

弘前大学大学院地域社会研究科博士論文

現代中国の社会系教科における経済教育に関する研究
—社会主義市場経済下での経済認識と経済的価値観の統一的形成—

2013年6月

弘前大学大学院地域社会研究科後期博士課程地域政策研究講座

徐 小淑

目次

序章 研究の意義と方法	1
第1節 研究主題.....	1
第2節 本研究の特質と意義	3
第3節 研究方法と本論文の構成	7
第1章 20世紀中国社会科学系教科における経済教育の歩み	9
第1節 新中国成立前中国社会科学系教科における経済教育	9
1 清朝末期・民国初期：1902年～1918年.....	9
2 「新学制」と社会科の成立:1919年～1926年.....	14
3 社会科の展開期:1927年～1948年.....	21
4 経済教育の特質	30
第2節 新中国成立後の社会科学系教科における経済教育.....	32
1 建国初期から文化大革命までの経済教育.....	32
2 文化大革命以降から80年代半ばまでの経済教育.....	39
3 80年代後半から90年代までの経済教育.....	46
4 経済教育の特質	69
小括 社会科学系教科における経済教育の歴史的展開の特質	71
第2章 21世紀中国社会科学系教科における経済教育の構成	75
第1節 時代の変化に応じた教育課程改革.....	75
1 中国の経済改革・開放	75
2 教育課程改革.....	81
第2節 社会科学系教科と公民的資質	93
1 市場経済の発展と「公民教育」の提起	93
2 公民的資質の育成を目指す社会科学系教科の再編	96
第3節 社会科学系教科における経済教育の全体像.....	100
1 小学校「品德と社会」における経済教育の目標と内容	100
2 中学校「歴史と社会」「思想品德」における経済教育の目標と内容	101
3 高等学校「思想政治」における経済教育の目標と内容	103
小括 社会科学系教科における経済教育の特質	108
第3章 小学校における経済教育の特質—「品德と社会」を中心として—.....	113
第1節 経済教育の目標.....	113
1 教科「品德と社会」の新設	113
2 「品德と社会」の概要	114
3 「品德と社会」における経済教育の目標.....	115

目次

第2節 経済教育の内容.....	118
1 内容標準の経済教育内容.....	118
2 教科書の経済教育内容.....	121
第3節 経済教育の方法.....	128
1 課程標準の教授事例.....	128
2 教科書の教授方法.....	129
小括 小学校における経済教育の特質.....	139
第4章 中学校における経済教育の特質—「歴史と社会」と「思想品德」を中心として—.....	141
第1節 「歴史と社会」における経済教育.....	141
1 経済教育の目標.....	141
2 経済教育の内容.....	146
3 経済教育の方法.....	153
4 経済教育の特質.....	164
第2節 「思想品德」における経済教育.....	166
1 経済教育の目標.....	166
2 経済教育の内容.....	170
3 経済教育の方法.....	177
4 経済教育の特質.....	187
小括 中学校における経済教育の特質.....	188
第5章 高等学校における経済教育の特質—「思想政治」を中心として—.....	190
第1節 「思想政治」における経済教育の目標と科目構成.....	190
1 思想政治科の歴史的歩み.....	190
2 教科の概況.....	191
3 経済教育の目標.....	194
第2節 必修1「経済生活」における経済教育.....	198
1 経済教育の目標.....	198
2 経済教育の内容.....	198
3 経済教育の方法.....	205
4 経済教育の特質.....	216
第3節 選択2「経済学常識」における経済教育.....	217
1 経済教育の目標.....	217
2 経済教育の内容.....	217
3 経済教育の方法.....	222

目次

4 経済教育の特質	232
第4節 選択6「公民道徳と倫理常識」における経済教育	233
1 経済教育の目標	233
2 経済教育の内容	233
3 経済教育の方法	239
4 経済教育の特質	246
小括 高等学校における経済教育の特質	247
第6章 「総合実践活動」における経済教育	249
第1節 「総合実践活動」の概要と特徴	249
1 「総合実践活動」の目標	250
2 「総合実践活動」の内容領域	251
3 「総合実践活動」の方法	252
4 「総合実践活動」の特徴	253
第2節 「総合実践活動」における経済教育—『総合実践活動指導綱要』に基づく—	254
1 小学校「総合実践活動」における経済教育	254
2 中学校「総合実践活動」における経済教育	261
3 高等学校「総合実践活動」における経済教育	267
4 「総合実践活動」における経済教育の特質	270
第3節 「総合実践活動」における経済教育の展開	272
1 広東省の実践例	272
2 浙江省の実践例	277
3 小学校総合実践活動における経済教育の特質	281
小括 「総合実践活動」における経済教育の特質	282
終章 総括と今後の課題	284
1 20世紀の中国社会科学系教科における経済教育の特質と意義	284
2 現代中国社会科学系教科における経済教育の特質と意義	284
3 今後の課題	286
参考文献一覧	288

序章 研究の意義と方法

第1節 研究主題

本研究は、現代中国の社会系教科における経済教育の目標・内容・方法を分析し、その特質と意義を解明することを目的としている。

中国では、1978年の改革開放政策の実施によって、それまでの社会主義計画経済から社会主義市場経済へ移行した。社会主義市場経済は、社会主義と結合して、国のマクロ調整の下で市場に資源配分の基礎的役割を持たせる制度である¹。特に2001年のWTO加盟後、経済の規制緩和、経済構造の改革、グローバル化の進展によって、多様な商品とサービスがあふれ、価格は自由競争により柔軟に変動するようになった。個人は、それぞれの持つ資源(時間、資金、労働など)を有効に使い、職業を選択し、同時に消費者として様々な商品やサービスを選択できるようになった。

こうした市場経済体制への転換を図る中で、21世紀の中国の経済成長を担う人材の育成も重要な課題となっている。科学技術の進展、経済のグローバル化、国際競争の激化などを背景に、中国政府は国民の資質を向上し、創造力と国際的視野を備える人材を育成するために、これまでの知識の教え込みに偏重し、能力の育成を軽視する基礎教育を改革しなければならないと考えている²。そのため、21世紀に向かう教育改革戦略の重要な方策の一つとして、1999年、国務院(日本の内閣府にあたる)が教育体制を改革し、全面的に「素質教育」³を推進するという改革方針を打ち出した。したがって、今回の教育課程改革は、新たな課程理念、目標、構造、内容、評価及び管理体制などの全側面に亘る改革となった。

新しい課程は次の特徴がある。第1に、総合課程の強化である。従来の一貫の分科科目のみの組み立てを改めて、分科科目と総合科目と活動科目とを組み合わせた課程にした。第2に、実践・活動課程の強化である。小・中・高を一貫した活動課程「総合実践活動」が新設された。第3に、地方と学校の課程編成における選択性と自由度を拡大したことである。教育課程を国家課程、地方課程及び学校課程の三つに分け、理科と社会科については、地方と学校がある程度工夫する余地を与えた。第4に、各学年の課程の関連性の強化である。九年一貫の教育課程における各科目と授業時間の比率を課程全体として定めることである。第5に、課程の時代性、開放性の強化である。「繁、難、偏、旧」(難度が高く、煩雑で、バランスを欠き、内容が古い)といわれる従来の教育内容の欠点を反省し、「児童生活の論理」に基づき、すなわち子どもを取り込む社会・生活環境の変化に照らして、教育内容を調整するようにしたことである⁴。

新課程は社会科にも大きな変化をもたらした。2001年に教育部が制定した『基礎教育改革綱要(試用)』による教科再編、課程標準⁵の提示により、総合的教科としての社会系教科は質的に変容した。小学校1,2学年に「品德と生活」、3-6年に「品德と社会」、中学校1-3年に「歴史と社会」と「思想品德」、高等学校に「思想政治」を設

定した。小中学校の教科構成では、品德(道徳教育)と社会、社会と歴史・地理との整合性を持たせようとしていることがうかがえる。また、児童生徒の個性や自主性の育成という資質教育の理念を受けて、児童生徒の興味・関心や活動、体験を重視する「総合実践活動」(日本の総合的学習の時間に当たる)が新設されたことも注目される。このことは1998年に訂正された日本の学習指導要領と類似するところがある⁶。

主なねらいは、全国民の資質を高め、子どもの自主性、個性や創造精神と実践能力を育成し、生涯学習のための基礎を培うことである⁷。このねらいに基づいて、急激な市場経済化の下で、社会生活に責任感を持って、自ら考え、行動しようとする公民を育成する公民教育(citizenship education)⁸が重視されている。

社会主義の市場経済の発展と政治民主化の進展に応じるため、再編した社会系教科・新しい課程標準において、経済教育がどのような特質を持っているのか。本研究は、社会系教科における経済教育の目標、内容、方法の分析を通して、社会主義市場経済下での経済教育の特質と公民教育における意義を明らかにするものである。

なお、本研究において、人民教育出版社の課程標準とそれに準拠して作成された教科書を対象として、経済教育の特質を導き出す理由は、全国性を持ち、現在最も広範囲で使用されている教科書は人民教育出版社版であるからである。

第2節 本研究の特質と意義

中国国内において、社会主義市場経済以降の中国経済教育に関する研究は、これまでも、いくつかなされている。具体的には、アメリカを主とした外国の経済教育カリキュラム、経済教育プロジェクトの紹介、分析・検討研究と中国の経済教育の現状分析である。

まず、アメリカの経済教育カリキュラム、経済教育プロジェクトの分析・検討研究には、次の研究を挙げることができる。

- ① 舒健、沈曉敏「アメリカ初等教育段階の経済学教育—全米指導要領及び主流教材の分析に基づいて—」『比較教育研究』第2期、2009年。
- ② 郭青青「アメリカ小中学校における経済教育に関する研究」『華東師範大学』（修士論文）2011年。
- ③ 高佳「アメリカ小中学校における金融リテラシ教育に関する研究」『華東師範大学』（修士論文）2007年。
- ④ 錢煥「外国小中学校の経済教育」『教学と管理』第2期、2001年。
- ⑤ 王常萍「アメリカ児童経済学教育の概況」『外国教育研究』第3期、2002年。
- ⑥ 周紅「アメリカ高等学校の経済学教育実践」『外国教育研究』第8期、2009年。

これらは、いずれも全米経済教育協議会(National Council on Economic Education 以下、NCEE、1992年に名称を変更するまで全米経済教育合同協議会、Joint Council on Economic Education、以下JCEE)もしくは、それに関連した経済教育プロジェクトの分析、検討研究、又はアメリカの個人金融教育に関する分析・検討研究である。

①の舒、沈氏の研究は、全米社会科指導要領とNCEE経済教育スタンダード(Voluntary National Content Standards in Economics)の目標、内容の分析及び教科書の目標、内容編成、教授方法の分析を通して、アメリカ初等教育段階における経済教育の特質を解明したものである。②の郭氏の研究は、舒、沈氏の研究に続いて、アメリカ経済教育の歴史と成果、小学校・中学校における経済教育のカリキュラムの目標、内容編成を分析して、その特質を導出して、さらに社会背景、理論基礎等から分析して、アメリカにおける経済教育と公民教育のかかわりを分析したものである。③の高氏の研究は、アメリカの個人金融教育の歴史的発展、実施現状、その支援・保障等をまとめて、中国に対する示唆を示したものである。錢氏の④の研究は、韓国とアメリカ、とりわけアメリカの小中学校における経済教育の目標と内容、教員研修、政府やNPOからの支援・保障について、紹介したものである。王氏の⑤の研究は、アメリカの小中学校における経済学教育の内容と教授方法の紹介及び中国における経済学教育の必要性とあるべき取組を論述したものである。⑥の周氏の研究は、アメリカ高等学

校における経済教育の歩みと実施現状、内容、経済リテラシーテスト、教師研修などを考察したものである。

また、アメリカ以外の国の経済教育に関する研究については、次のものをあげることができる。

- ① 葉菊艶「英国 5～18 歳児童学校理財教育実践とその示唆」『外国中小学教育』第 2 期、2007 年。
- ② 范林芳、傅安洲「ドイツ小中学校の経済教育に関する考察」『外国中小学教育』第 5 期、2004 年。
- ③ 商承義「韓国の小中学校における経済教育」『比較教育研究』第 2 期、1996 年。

①の葉氏の研究は、イギリスの個人金融教育の発足、目標、教育実践の特徴を分析したものである。范、傅の②の研究はドイツの小中高学校における経済教育の目標・内容及び課題に関して、考察したものである。商氏の③の研究は、韓国の小中高学校における経済教育の目標、内容、方法、評価、課題を述べたものである。

また、中国の経済教育の現状については、次のものをあげることができる。

- ① 喬曉麗「現代小中学校における理財教育に関する考察」『曲阜師範大学』（修士論文）2007 年。
- ② 劉麗湘、頼徳勝、裴秀芳「現在小中学校における経済教育の現状と実施アドバイス」『教育理論と実践』第 7 期、2009 年。

喬氏の①の研究は、中国の小中学校における個人金融教育の現状、問題をまとめ、そのあり方について考察したものである。②の劉、頼、裴氏の研究は、諸外国（アメリカ、韓国、ドイツ、ロシアなど）における経済教育カリキュラムの目標、内容の共通点及びアメリカの教師研修制度、NCEE の活動など経済教育への支援、保障をまとめて、中国の学校教育における経済教育の現状と比較したうえで、アドバイスを提出したものである。

以上の研究は、海外とりわけアメリカの経済教育分析であり、中国の経済教育の現状分析はわずかあっても、位置付けや内容の不十分などの問題に焦点をあてたものである。

一方、これまでの日本における中国社会科学教育に関する研究は、教科書づくり、カリキュラム、教科の内容構成・分析・検討などで成果をあげてきた。具体的には、次の研究をあげることができる。

- ① 許芳「1990 年代から中国における社会科学教科書づくりとその展望—授業づくりの観点から—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊 15 号—1 2007 年 9 月。

- ② 木全清博「中国における小学社会科の設置と社会科教科書—中国の社会科教育(1) —」『滋賀大学教育学部紀要』48 1998年。
- ③ 木全清博「中国における中学社会科カリキュラムと社会科教科書—中国の社会科教育(3) —」『滋賀大学教育学部紀要』51 2002年。
- ④ 沈曉敏「中国の道徳・社会科の再編成における『公民意識』『公共意識』の形成—『品徳と社会』教科書を中心に—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』45 2006年。
- ⑤ 蔡秋英「中国における中学校新教科『思想品德』の内容編成—『公民意識』の育成を視点として—」『中国四国教育学会 教育学研究ジャーナル』第5号 2008年。
- ⑥ 蔡秋英「中国における初等教科『品徳と社会』の内容構成原理—『公民意識』の育成を中心に—」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第二部第56号 2007年。
- ⑦ 蔡秋英「中国における新教科『歴史と社会』の授業原理：単元の分析を通して」『社会科研究』全国社会科教育学会 (69) 41-50 2008年。
- ⑧ 蔡秋英「中国における公民教育の内容編成—人民教育出版社版教科書『歴史と社会』の分析」『教育学研究紀要』53 (1) 2007年。
- ⑨ 蔡秋英「中国の『総合実践活動』における公民教育の特質—小学校の実践事例の分析を通して—」『日本教科教育学会誌』日本教科教育学会第30巻、第4号 2008年。

これらは、いずれも、社会科の教科書づくり、カリキュラム、教科書の内容編成、授業構成などの分析・検討研究である。

①の許氏の研究は、課程改革によって、教科書づくりの変化と展望をまとめたものである。木全清博の②の研究は、中国の小学校社会科の設置の意義、指導要領と教科書、単元展開から、教育目標、内容、方法を考察したものである。③の研究は、上海と浙江省の中学校における社会科カリキュラムの構成と教科書の内容構成について分析、比較したものである。④の沈氏と蔡氏の⑤⑥の研究は、公民意識形成の視点から、小学校社会系教科「品徳と社会」と中学校社会系教科「思想品德」の内容編成を分析したものである。⑦⑧の蔡氏の研究は、公民教育から、中学校社会系教科「歴史と社会」の内容編成と授業原理を分析したものである。また、蔡氏の⑨の研究は「総合実践活動」における公民教育の活動内容構成を検討したものである。

以上の研究は、従前の中国社会系教科を分析したものであり、社会主義市場経済に対応した経済教育に焦点をあてたものではない。すなわち、社会主義市場経済下の経済社会に対応した経済教育の視点から分析したものは皆無である。

先に示した中国と日本の研究に対して、本研究には次のような意義・特質がある。

第一は、中国社会系教科の各歴史的発展段階における経済教育の特質を明らかにする点である。20世紀初頭から現在にいたるまで、中国社会系教科の歴史的変遷に基づいて、それぞれの経済教育の目標、内容を分析して、特質を抽出する。これまでも、

中国社会系教科教育の歴史的展開の特質の研究がなされたものの、先に示した経済教育の視点からとらえたものではなかった。

第二は、新しい社会系教科教育課程の課程標準、教科書・教師用書の分析に基づき、内容構成から教授活動、単元・授業展開に踏み込んで、経済教育の目標、内容、方法を分析して、その特質を明らかにする点である。これまでも、中国経済教育の現状についての研究として、小学校社会系教科「品德と社会」を対象とした経済学習の内容編成の分析はあったが、アメリカとの比較として教科書の内容を羅列的な紹介にとどまっており、社会系教科全体の経済教育の特質についての研究はなされてこなかった。これに対して、本研究では、課程標準と教科書から、その内容構成、教授活動、単元・授業展開の分析を通して、中国社会系教科における経済教育の特質を明らかにするものである。

第三は、目標、内容、方法の分析を通して、その特質を導出すると同時に、経済教育の社会科教育における役割を明らかにする点である。中国社会系教科における公民教育、公民的資質の育成の重視に対して、これまで国際理解教育、公共意識、環境教育などの研究があった。これらに対して、本研究は経済教育が、公民的資質の形成という社会科教育の目標と合致していることを明らかにする。

第3節 研究方法と本論文の構成

本研究では、20世紀中国社会系教科における経済教育の歩みをまとめ、21世紀の中国教育課程改革、それによって、新設された社会系教科における経済教育の全体構成、小、中、高の教科について、それぞれの課程標準と教科書から、目標、内容、方法を分析して、その特質を導出したうえで、社会系教科における経済教育の特質の解明を順次行っていく。

各章は、以下のように展開される。

第一章では、20世紀中国社会系教科教育課程の歩みとその時代背景に基づき、各段階の経済教育の目標、内容を分析して、それぞれの特質をまとめる。

第二章では、21世紀の教育課程改革の時代背景、改革の特質と課題、改革による新しい社会系教科における経済教育の全体像を明らかにする。

第三章では、小学校社会系教科「品德と社会」を中心として、課程標準と教科書から、経済教育の目標、内容、方法を分析して、その特質を明らかにする。

第四章では、中学校社会系教科「歴史と社会」と「思想品德」を中心として、課程標準と教科書から、経済教育の目標、内容、方法を分析して、その特質を明らかにする。

第五章では、高等学校社会系教科「思想政治」を中心として、課程標準と教科書から、経済教育の目標、内容、方法を分析して、その特質を明らかにする。

第六章では、小中高を一貫した「総合実践活動」を、指導綱要と実践例から、経済教育の目標、内容、方法を分析して、その特質を明らかにする。

終章で、中国社会系教育における経済教育の特質と意義を明らかにする。以上の分析によってなされた成果をまとめ、残された課題を論じる。

註

-
- ¹ 日本の高等学校政治経済にあたる教科書『思想政治』には、次のように記述されている。すなわち、「市場経済の長所も社会主義の優越性も発揮できるのであり、基本的特徴は3つある。①公有制の主体的地位を堅持する②共同富裕を根本的目標とする③強力なマクロ調整が実行できる」というものである。教育部普通高等学校思想政治科 課程標準実験編写組編『思想政治必修 1 経済生活』人民教育出版社 2008年 pp. 83-84.
- ² 高峽「現代中国の社会科教育—小学校『品德と社会』教科書の他国認識を事例として—」『社会科研究』全国社会科教育学会 第76号 2012年 p. 33.
- ³ 中国で「素質教育」である。中国語の「素質」には、①個人に先天的に備わっている性格や能力のもとになる生理的特徴、②後天的環境や教育の影響の下で形成される、公民あるいは専門的人材の基本的な資質、といった二つの意味がある。本稿では②の意味を踏まえ、「資質教育」と日本語に訳して用いている。
- ⁴ 前掲2、p. 33.
- ⁵ 2001年の課程改革によって従来の「教学大綱」を「課程標準」に改称した。
- ⁶ 前掲2、p. 33.
- ⁷ 中国教育部『基礎教育課程改革綱要（試行）』2001年 p. 1.
- ⁸ citizenship education は「市民性教育」、「シチズンシップ・エデュケーション」などと訳しているが、中国では「市民」は都市部の住民の意味だけであり、「公民教育」という訳語が広く使われている、そこで本稿でも「公民教育」とする。

第1章 20世紀中国社会科学系教科における経済教育の歩み

本章では、20世紀中国の社会科学系教科教育課程の歩みを時期区分し、それぞれの時期の社会科学系教科における経済教育とその特質を明らかにする。その際、時期区分の根拠は、日本の学習指導要領に当たる「教学大綱」「課程標準」に基づく社会科学系教科に求めた。その時期区分は表1-1で示したとおりである。

表1-1 20世紀社会科学系教科教育課程の時期区分

	時期	年度
新中国成立前	清朝末期・民国初期	1902年～1918年
	「新学制」と社会科の成立期	1919年～1926年
	社会科の展開期	1927年～1948年
新中国成立後	建国初期から文化大革命まで	1949年～1976年
	文化大革命以降から1980年代半ばまで	1977年～1985年
	教育課程の多様化と社会科・公民科の新設	1986年～2000年

(出典：課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年)

表1-1にあるとおり、大まかに、6時期に分けられている。そのうち、前半の3時期は新中国成立前であり、後半の3時期は成立後である。以下では、表1-1の時期区分に沿って、社会科学系教科における経済教育の展開を考察していく。

第1節 新中国成立前中国社会科学系教科における経済教育

1 清朝末期・民国初期：1902年～1918年

(1) 清朝末期の社会科学系教科

専制君主制のもとに、清朝の支配に置かれた封建国家中国は、1840年のアヘン戦争によって、初めて西洋資本主義国家の軍事力と経済力に対する眼を開くことを余儀なくされた。その後相次いで起こった外国勢力の侵入を記録する事件は、資本主義国家の持つ科学の進歩性を中国の知識階級に認識させることとなった。中国を強化するために、西洋に学ばねばならぬという自覚が、各地で西洋の語学と軍事を学ぶことを目的とする学堂(近代の学校)の教育を起こさせた。維新運動(1898年)より辛亥革命(1911年)までの10年あまり、清朝は新政(体制立て直し)の一環として、教育改革を試みた。陳によると、それまで濫立した学堂、無秩序のままに放置された国民教育を系統づけることから、1906年に正式教育行政機関として、学部(文部省)を成立し、同年、学部は国民教育の指導精神を「教育趣旨」と名付けて全国に公示した。すなわ

ち「忠君・尊孔・尚公・尚武・尚実」の5項目である。前2項目はいうまでもなく、伝統道徳・孔子尊崇による国民精神の統治、後3項目は、西洋の科学・実業教育を重視することによって富国強兵を図る。これは当時の教育思潮である「中体西用」、いわゆる「国学は精神(伝統的社会道徳)、西洋学は物質文明(科学・技術・法制)」という折衷的なものによって生み出されたのである¹。この教育趣旨は、近代中国において初めて正式に公布されたものである²。

学部成立に先立ち、1903年張之洞らによって、『秦定学堂章程』(癸卯学制)が制定された。この章程は学部が実際の運用にあたり、一部の修正を見たが、民国の成立に至るまで清朝末期の教育制度はいずれもこれを標準としたものである³。

癸卯学制は中国近代において、初めて中央政府によって公布、実施された全国的な法定学制であり、当時日本の学制をまねて制定したのである⁴。ここで、初等と中等教育にふれると、『秦定学堂章程』によって、初等教育は、初等小学堂(5年)と高等小学堂(4年)を合わせて9年となり、社会系教科として、初等小学堂は「修身」、「読経講経」、「歴史」、「地理」、高等小学堂は「修身」、「読経講経」、「中国歴史」、「地理」である。中等教育は中学堂で5年となり、社会系教科は「修身」、「読経講経」、「歴史」、「地理」、「法律及び理財」である⁵。

このように、学部成立と『秦定学堂章程』による学制の整備は、中国が初めて正式教育行政機関と完備した新教育制度を持ったものとして⁶、評価できるものである。この学制について、陳は「封建思想が極めて濃厚である」⁷と指摘している。とはいえ、「清朝がこうした近代的な教育体制を企画した点は、中国教育の近代化への途を開いたものであった。その意味で中国における新しい教育のはじめである」⁸と多賀秋五郎が評価していることに注目すべきであろう。すなわち、あらかじめ限界はあっても、新教育を一步進めた点で評価すべきなのである。

(2) 民国初期の社会系教科

1911年の孫文が指導した「辛亥革命」は、清朝政府の封建統制を覆して、共和政体の中華民国(以下 民国)を創立した。従前の学部が教育部と改称され、学堂が学校と改めた。専制主義時代の教育のあり方と民国のあるべき教育の性格について、教育総長の蔡元培が「君主時代の教育方針は、被教育者自身の意向にそわず、個人または一部の人たちの主義にしたがって行われ、被教育者をその方向に引っ張っていくものであったが、民国の教育方針は、被教育者の意向に沿って行われ、教育によって能力を発揮させることにより、社会人としての責任を果させることである」⁹と述べているという。そして、1912年9月公布した「教育趣旨」は、「道徳教育を重視し、実利教育、軍国民(軍事)教育をもってこれをおぎない、さらに美感(芸術)教育をもってその道徳を完成させる」¹⁰というのである。ここにいう道徳とは「蔡元培が提唱した自由・平等・博愛」を指しており、「これらは、中国固有の道徳律である義・恕・仁に一致するものであることを説いている」とする¹¹。

9月末、新教育方針に基づいた学制、いわゆる「壬子学制」も公布された。『小学校令』によれば、(1) 小学校は「児童の心身の発展に配慮し、国民の道徳の基礎を養成し、生活上必要な知識及び技能を身につけさせる」ことを趣旨とする。(2) 修業年限は初等小学校の4年と高等小学校の3年、合計7年とする。(3) 社会系教科は「修身」、高等小学校は「修身」、「中国歴史」、「地理」とする。『中学校令』によると、(1) 中学校の趣旨は「普通教育を完成して、健全なる国民を養成する」にある。(2) 修業年限は4年とする。(3) 社会系教科は「修身」、「歴史」、「地理」、「法律及び経済」とする¹²。清朝末期の5-4-5制を、4-3-4制にやや短縮し、封建的な「読経講経」を廃止したのである。

その3年後の1915年から、袁世凱をはじめとした封建的な軍閥勢力が相次いで共和を裏切って、復古反動を繰り返した。この時期の教育について陳は、「民国初年における教育進歩の速度は、清朝末期のあの大きさには、とうてい及ぶべくもない」¹³と述べている。

以上、清朝末期・民国初期に設置された社会系教科を、表1-2にまとめた。

表1-2で示した通り、清朝末期1904年の『秦定学堂章程』によって、初めて、中学校において、経済関係の「法律及び理財」が設置された。その後、1911年の辛亥革命による民国の成立に伴い、1912年制定された『小学校令』、『中学校令』によって、中学校において、「法律及び理財」が「法律及び経済」に改称され、より広義に経済がとらえられるようになった。そして、授業時数も1週間2時限と明記された。

表1-2 清朝末期・民国初期の社会系教科一覧表

年度	学年		年限	科目
1904年『秦定学堂章程』	小学	初等小学	5年	「修身」「読経講経」「歴史」「地理」
		高等小学	4年	「修身」「読経講経」「中国歴史」「地理」
	中学堂		5年	「修身」「読経講経」「歴史」「地理」「法律及び理財」
1912年『小学校令』『中学校令』	小学	初等小学	4年	「修身」(道徳の要約)
		高等小学	3年	「修身」「中国歴史」「地理」
	中学		4年	「修身」「歴史」「地理」「法律及び経済」

(出典：孫培青『中国教育史(修訂版)』華東師範大学出版社 2001年)

(3) 清朝末期・民国初期の社会系教科における経済教育

清朝末期・民国初期の社会系教科教育課程は、主に教科「修身」や「法律及び経済(或は理財)」を中心として行われた。そのうち、「法律及び経済」は中学校のみの教科である。そこで、中学校におけるその2教科を取り上げ、経済に関する教育を考察する。

1) 中学校における道徳、経済教育の目標

教科「修身」と「法律及び経済(または理財)」における教育目標について、1904年の『秦定学堂章程』(癸卯学制)と1912年の『中学校課程標準』によって、表1-3にま

とめた。

表 1-3 清朝末期・民国初期中学校道德、経済教育目標

年度	目標	
	修身科	法律及び経済(又は理財)
1904年『秦定学堂章程』	自分の発言、行動に責任を持ち、国民としての自覚と国家に奉仕する心を養成する。	法律と財務管理に関する知識を学習して、自分で対処することができる。
1913年『中学校令』	倫理、道德等のおおよそを理解し、自ら実践し、国民としての健全な品格、責任感を持つ。	法律、経済の学習を通して、公民観念を涵養する。

(出典：課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年)

表 1-3 で示したとおり、「修身」の目標は、清朝末期 1904 年の『秦定学堂章程』も民国初期 1912 年の『中学校課程標準』も責任感を持つ国民・公民を育成することである。清朝末期は「修身」と「読経講経」が合わせて行われ、忠君愛国思想はより重視された。それに対して、民国初期は、公德・自由・平等などの理解、自らの実践過程、国民としての健全な品格の育成が重視された。また、教科「法律及び経済(または理財)」の目標は、財務管理、経済に関する日常生活に必要な知識・技能を学ぶことによって、自立した国民・公民を育成することである。清朝末期は「財務管理」を主とした自己の対処技能、民国初期は「経済学」を主とする公民観念・態度を育成することをとらえることができる。

こうした目標は、前述のその時代背景と深くかかわっている。すなわち、清朝末期は、アヘン戦争以来の列強侵略に曝される中で、教育が国民としての自覚の育成と国家に奉仕できる人材の養成を求められていた、また「維新運動」、「洋務運動」、教育改革とりわけ辛亥革命などによって、西洋教育、平等、民主思想を取り入れ始めたのである。「修身」では、中国の伝統道徳をもとにした価値観形成に対して、「法律及び経済(または理財)」では、西洋式教育内容を取り入れた公共心、生活技能などを身につけさせることによって、自立した国民的資質を育成するのである。

2) 中学校における道徳、経済教育の内容

教科「修身」と「法律及び経済(または理財)」における教育内容を、1904年の『秦定学堂章程』(癸卯学制)と1912年の『中学校課程標準』から、表 1-4 にまとめた。

表 1-4 でまとめた内容を確認する。清朝末期の中学校「修身」では、『五種遺規』を教材とした。『五種遺規』は、中国の古典から、「養正(正義の心を養う)」、「教女(女の教養)」、「訓俗(士民として相応の態度・行動)」、「従政(官吏のもつべき素養、戒め)」など五種類に類型して収録したものである¹⁴。主に子ども、婦女、士民(士族と平民)、官吏などそれぞれの修身、齐家、世に処する伝統的倫理道徳教育内容である。民国初期は、基本的に儒家などの古典をもとにした内容であるが、近代公民観念

を涵養することに相応しい内容、例えば孝行、友愛、信実、恭敬、勤儉など倫理道徳規範を選び、学年が上がるにつれ、社会や国家、家庭、個人、延いては人類万物に対して、責任と義務に関する内容も盛り込まれた。「法律及び経済(又は理財)」では、清朝末期は、主に国家財政、民間財の概略、財務管理に関する内容であるのに対して、民国初期は、『経済大要』¹⁵という教材に基づき、経済の概要、すなわち、資源、人口など国民経済発展の要件、土地・労働力・資本・企業等生産分野、価格・貨幣・銀行・商業などの交換分野、地租・利息・利潤を含む分配、貯蓄を含める消費、いわゆる経済活動から構成されている。系統的な経済教育の内容といえる。

表 1-4 清朝末期・民国初期中学校道徳、経済教育内容

年度	学年	教育内容	
		修身科	法律及び経済(または理財)
1904年 『秦定学 堂章程』	第1～ 第4年	陳宏謀『五種遺規』と良い風俗を示した古代詩歌を習う。	
	第5年	同上	法律と財務管理に関する知識、現存の法律制度の概要、国家財政、民間財などの概略から国民生活に必要な知識。
1913年 『中学校 課程標 準』	第1年	道徳的行為、世に処して身を立てる道理。	
	第2年	社会・国家に対する義務・責任	
	第3年	家庭や自分、人類及び万物に対する義務・責任。	
	第4年	倫理学概要、中国の道徳の特色。	①総論(欲望、財、経済行為、経済) ②国民経済発展の要件(資源、人口、国家) ③生産(土地、労働力、資本、企業) ④交換(価格、貨幣、銀行、商業等) ⑤分配(地租、利息、利潤など) ⑥消費(貯蓄など)

(出典：課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年)

3) 清朝末期・民国初期における経済教育の特質

以上、清朝末期・民国初期の道徳、経済に関する教育の目標・内容を概観した。その特質を、2つにまとめることができる。

第一に、教育目標は、君主に奉仕する封建的忠君思想、国家に奉仕する国民としての自覚・責任から、民国初期の公德心、実践力、責任感、健全な品格を持つ近代的国家観念と国民観念の育成に転換し始めた。

第二に、教育内容は、伝統的封建的な倫理道徳教育から、伝統的倫理道徳をもとに、近代的国民資質の育成に資する内容を選び、さらに、生活上で必要な知識・技能を身につけさせるために、経済の基本的内容が扱われはじめた。

2 「新学制」と社会科の成立:1919年～1926年

(1) 「新学制」の成立と特徴

近代中国の教育は、清朝の教育趣旨「忠君、尊孔、尚公、尚武、尚実」を否定し、辛亥革命が勝ち取った共和政体の保持と民主主義擁護の担い手として出発する。しがしながら、陳によれば「辛亥革命は単に我が国に一枚の『共和』なる金看板を掲げたに止まるのである。…80%以上を占める農村経済がまだ根本的に動揺せぬ以上、それに依拠して生まれた半封建時代の一切の形態—風俗・制度・倫理観念等級は依然に根深いものがあつた」¹⁶とあるように、不十分なものであつた。この革命が十分な社会変革を伴わなかったことから、前節で述べたように、教育においては、前代から中国社会に根強く残る封建的な教育観が残存した。

1919年「反封建」、「科学と民主」を掲げた「五四」新文化運動とこの時期欧米から急速に導入された世界的新教育思想は、民国の教育改革を促した。

このような状況のもとで、教育部は1922年に『学校系統改革案』を公布して、学制の改革を断行した。いわゆる「壬戌新学制」の成立であり、この学制は米国の教育制度、教授方法などを模倣した、米国式の制度である¹⁷。

「新学制」は、3つの特徴がある。第一に、「六三三制」を取り入れて、小学校の学制を短縮し、生徒の心身の特徴と個性の発展を配慮していることである。第二に、中学校では単位制を導入し、教育課程は必修科目と選択或は補修科目からなっているのである。そして、職業指導も行われ、高等学校では、分科制(普通科、職業科)を実施し、当時の経済と社会発展に応じて、生徒の進学或は就職を配慮したのである。第三に、教育は、民主と科学を提唱し、人間の個性の発展を尊重し、児童生徒本位を強調していることである¹⁸。

新学制は七ヶ条の目標を定めている。表1-5で示す通りである。

表1-5 教育目標七ヶ条

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">① 社会進歩の要求に適応すること② 平民教育の精神を発揮すること③ 個性の発展をはかること④ 国民の経済力に関心を持つこと⑤ 生活教育を重視すること⑥ 多く各地方に伸縮の余地を残すこと⑦ 教育を普及させ得ること |
|---|

(出典：孫培青『中国教育史(修訂版)』華東師範大学出版社 2001年)

以上の目標は、「中国教育の民主化という社会的要望に沿うべく（①・②）、国民経済や地方事情に適応して教育を普及させ（④・⑥・⑦）、個性の発展や生活教育の実施（③・⑤）に都合のよい教育体系を樹立しようとする」¹⁹ものであった。要するに、教育の改革理念は平民主義教育思想に立脚するものであった。そして、この理念は教育課程の中に反映され、公民科、社会科の成立を促した。全国教育連合会は「新学制課程標準委員会」を組織し、1923年に『小中学校課程標準綱要』を刊行し、各地でその規定が実施された。次項で、それについて、考察する。

（2）社会科における経済教育

1) 社会科と公民教育

長らく、封建君主制の重圧下にあった大多数の中国人は、政治的関心が少なかったが、公民教育の萌芽は既に清末の教育趣旨「尚公」の項にあった。公民教育なる語句はないが、その内容には公民的要求、社会道徳的要素が明らかに存在している²⁰。「主権在民」のもとに成立した民国政府は、初期の教育趣旨「道徳教育」が「後に公民教育を生み出したもの」²¹であり、前述の民国初期「修身」、「法律及び経済」の教育目標・内容に、公民としての学ぶべき道徳、政治、経済に関する項目を示した。やがて、「五四」新文化運動、そして、第一次大戦以降台頭した世界的な新教育思想の広がりによって、中国における公民教育は、盛んに論議されるようになった。とくに平民主義教育思想は公民教育観に大きな変化をもたらした。

公民教育観念の変革は、学校教育にも反映されていった。教育界では旧教育趣旨への批判が高まり、修身科は各地で廃止された。そして新たに設けられた公民科が公民教育を担う教科として次第に教授され始めた。これらの一連の動きに拍車をかけたのは、1919年のデューイの来華だった。中国各地に紹介された彼のプラグマティズム教育思想は教育界に鮮烈な印象を与え、教育における児童中心主義はゆるぎない地位を確立した²²。

こうした公民教育観念の変革の下、「新学制」によって、新教科社会科が設置された。社会系教科教育課程は図1-1で示すとおりである。

図1-1で示したように、小学校においては、初級小学（1～4年）に、衛生、公民、歴史、地理を統合した社会科を新設し、高級小学（5, 6年）に、歴史、地理、公民に分科した。中学校において、初級中学では単位制を取り入れ、公民、歴史、地理を社会科に統合した。高級中学では、普通科と職業科に分かれ、普通科はまた文科系と理科系であり、教科の配置は前の歴史、地理、修身、法律と経済を廃止し、共通必修として、人生哲学、社会問題、文化史を設置した、分科専修科として、心理学基礎、論理学基礎、社会科一種の必修科目、また選択科目も設置した。職業科は農、工、商、商船の4種類に分かれた。

公民教育観念の変革は学校教育に反映され、学校における公民教育の在り方にも、さらに検討が加えられたのである。それでは、具体的に公民科を基盤にして、学校に

における公民教育の中核をなす教科として、成立した社会科及びそれにおける経済教育は、どのように構成されていたのだろうか。

高級 中学	12 11 10	人生哲学	社会問題	文化史	心理学 基礎	論理学 基礎	社会科学 一種
初級 中学	9 8 7	社会科	公民 歴史 地理				
小学	6 5	歴史	地理	公民			
	4 3 2 1	混合型 社会科					

図 1-1 1923 年新学制の社会系教科教育課程
 (出典：孫培青『中国教育史（修訂版）』華東師範大学出版社 2001 年)

2) 小学校社会科・公民科における経済教育

① 小学校社会科・公民科の目標

公民教育の中核をなす社会科、ことに小学校社会科課程にあつては、「公民生活のための教育に属するもの」²³として期待されていた。その目標は、表 1-6 で示した通りである。

表 1-6 小学校社会科教育の目標

総目標	①過去、現在の社会の情況、社会と人間生活の関係を理解させる。 ②児童が社会を観察する興味と社会に力を尽くす精神を育成する。 ③社会生活に必要な習慣を涵養する。
分類目標	知識・理解 ・衣食住の供給源を知る。 ・家庭・学校・地域・国家・世界の組織と活動を知る。 ・社会構成の要素を知る。 ・公共の福祉を生み出す要因を知る。 ・一般的礼儀と通常の法律知識を知る。 ・健康を維持するための各種の常識と公衆衛生の常識を持つ。 ・現代社会が直面する課題を知る。
	態度 ・家庭・学校・地域・国家・世界の幸福を促進しようとする志を培う。 ・社会の公益活動に参加する意志と職務上相互に助け合う態度を培う。 ・法律に従い、指導者を尊び、他人の人格を尊重する精神を培う。 ・公平な目と科学的な態度で物事を観察し、事を処理する広大な気持ちを培う。 ・苦勞に耐える気力を培う。 ・人格の修養を努めて願う気持ちを培う。
	・個人・家庭・公共での清潔衛生の習慣を養う。 ・現代社会の交際における礼儀の習慣を養う。

習 慣	<ul style="list-style-type: none"> ・秩序を守り、法律に従い、道義・真理を擁護する習慣を養う。 ・公共物を愛する習慣を養う。 ・会議及び各種の集会に臨んで自分の職分をわきまえ、会場の規則に従う習慣を養う。 ・科学を用いて物事に対処できる習慣を養う。 ・境遇上の各種の問題を探究できる習慣を養う。 ・余暇をよく利用し、健全な娯楽を楽しむ習慣を養う。
--------	--

(出典：課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 網掛けは、経済教育に関する目標)

表1-6でわかるように、社会科の目標は「総目標」と下位の「知識・理解」「態度」「習慣」に分かれている。これらにみられるように社会科の目標は広領域にわたり、しかも態度・習慣の育成が強調されている。社会科は公民科に衛生、歴史、地理の各領域を統合し、公民教育の中核を担う教科として学校教育の中に位置づけられた。

また、公民領域の目標としては、「自己と社会(家庭、社会、社会団体、地域、国家、世界)との関係を了解し、社会を改良するための常識と思想を啓発し、現代社会生活を営むに適する習慣を養成すること」²⁴である。すなわち、良い公民を育成するためには、社会と自己をめぐる様々な関係を理解するための知識、社会を改良するために備わるべき態度、そして、現代生活を営むに必要な習慣の養成が求められているのである。経済教育の目標としては、衣食住の供給源、生産要素など経済活動や社会課題の理解と問題探究・解決の能力、公共心・協力、秩序、公平など倫理意識の育成であるといえよう。

② 小学校公民領域の内容

新学制小学校課程綱要の公民領域の内容について、表1-7にまとめた。

表1-7 小学校公民科の標準内容

学年	内容
1	<ul style="list-style-type: none"> ①家庭の生活概況－親と子どもの責任、家庭成員の相互関係 ②学校生活中に定める規則の由来と遵守の方法 ③家庭・学校における自己の各種作法と責任
2	<ul style="list-style-type: none"> ①学校集団の生活概況－例えば、学校の性格、仕事、経費の由来、教師と生徒の責任等 ②近所の人々との関係及び公共生活 ③隣近所の人々の職業状況に関する観察 ④家庭・学校における自分自身の行為と責任
3	<ul style="list-style-type: none"> ①都市と町の生活概況－例えば、その性格、経済、仕事及び人々と自分との関係 ②県、省組織の概況－例えば、その性格、仕事 ③学校の自治とサービスに関する基礎知識 ④家庭・学校・地域集団に対する自己の責任
4	<ul style="list-style-type: none"> ①県、省の公務に参加する直接、間接の方法 ②国家組織の概況－例えば、国家憲法の概要、国家機関の機能、国家と国民との

	関係、国際関係など ③地域、国家に対する公民の責任（選挙、納税、兵役など） ④時事研究（歴史、国語などの教科と連携）
5	①学校の組織、公民との関係、教育との関係 ②地方自治事業と公民との関係及び改良の方法 ③団体の組織に関する研究 ④公民の責任と娯楽 ⑤様々なコミュニティ活動の方法 ⑥時事研究（歴史、国語などの教科と連携）
6	①県、省、国の組織事業、第4学年の内容範囲の拡充と発展 ②国内の家庭、婦人、労働などの問題 ③職業の種類と選択の方法 ④時事研究（前学年の継続） ⑤一人の公民として成立する条件

（出典：課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年 網掛けは、経済教育に関する内容）

小学校の公民領域は、「自己と社会(家庭、社会、社会団体、地域、国家、世界)との関係を理解し、社会を改良するための常識と思想を啓発し、現代社会生活を営むに適する習慣を養成する」目標を達成するために、表1-7で示した内容が盛り込まれた。全学年を通して社会組織とその活動に関する事項は系統的に取り上げられている。すなわち、1-2年の低学年では、家庭、学校、身近な人々の生活概況、自分とのかかわり、それらに対する自分の責任などの内容構成である。3-6年の中高学年では、その範囲を、おおむね町、市、県、国、世界の順で拡大して、いわゆる「同心円拡大原理」をもとに構成されている。具体的には、町、市、国家などの組織と公共事業の性質、選挙・納税など多方面に関する自治の常識や活動、公民としての責任、職業の種類と選択、国家の経済、地位、社会問題及び国際情勢などの構成となっている。

経済に関する内容は、表1-7の網掛けの部分である。2学年では、「学校経費の由来」、「近隣人々の職業状況の観察」、「公共生活」、3学年では、「地域の生活概況における経済概況」、4学年では、「県、省の公務に参加する方法」、「地域、国家に対する公民の責任（納税）」、「時事研究（経済時事も含む）」、5学年では、「地方自治事業と公民との関係、改良方法」、「コミュニティ活動の方法」、「時事研究（経済時事も含む）」、6学年では、「労働などの問題」、「職業の種類と選択の方法」、「公民として備わるべき資質」、「時事研究（経済時事も含む）」などである。

以上の経済に関しての内容構成は、各社会組織の活動における経済活動の基本的知識、またはそれらとかわる個人の経済活動、例えば労働、職業などである。

③ 教授方法

陳の『中国教育史』の説明によれば、中国における教授法の進歩は、次の通りであ

る。中華民国成立以来はじめて導入されたのはヘルバルト (Herbart) の五段階教授法で、これが当時最も流行の学説となって、その後、分団教授法が日本から紹介されて自治主義、自習主義という様々な名称が与えられた。そして、1918～19年ごろアメリカから導入された設計教学法 (Project Method) が、1920年を過ぎると教育界で一世を風靡することになった。設計教学法は、その直後に導入されたドルトン・プラン (Dolton Plan) と共に進歩的教授法の主流をなした²⁵。社会科学の成立は、まさにこれと時期を同じくする。なお、設計教学法とドルトン・プランについては、同氏が「設計教学法は、小学校で施行するのに適当とし、ドルトン・プランは中学校で施行するのが適当である」²⁶と述べていることから、当時の小学校で主流をなした進歩的教授法は設計教学法であり、児童中心主義に基礎を置いて児童の実際活動を重視する問題解決の過程であった。

以上の流れに従って、新学制課程綱要により、教授方法は、講義、表現を中心に、設計教学法、観察法、調査法、ゲーム・模倣法、討論法、問題研究法などが提示されている。

(3) 中学校社会科・公民科における経済教育

① 中学校社会科・公民科の経済教育目標

中学校社会科・公民科の経済教育を論じるために、その教育目標を述べる。新学制課程綱要では、中学校社会科公民領域の教育目標は、「人類社会の生活を探究し、憲法精神、法律常識、経済学の基礎的原理、国際関係を理解し、公民道徳を涵養する」²⁷となる。憲法精神、法律、経済学の基礎的原理、国際関係などの知識、理解、または社会生活の探究を通して、公民道徳育成、公民教育の目標を達成するのである。

経済教育の目標は、経済学の基礎的原理についての理解、社会生活の探究によって、生活技能、公民の道徳的資質を育成することである。

こうした公民教育の目標を達成するために、どのような内容が設定されているのか。次項で考察する。

② 中学校社会科・公民科の経済教育内容

新学制課程綱要による中学校社会科・公民領域の内容内容は6つのテーマからなり、(1)「社会生活及び組織」、(2)「憲政原則」、(3)「中華民国組織」、(4)「経済問題」、(5)「社会問題」、(6)「国際問題」である。それぞれの具体的な内容は、(1)では、家庭・学校・地域・国家など組織と社会生活における個人の責任、教養、遵守すべき原則、(2)では、国家の性格、国家機構の機能、法律、公民の自由と義務など、(3)では、中華民国の組織と憲法・法律、(4)では、生産・交換・消費などの経済活動、(5)では、教育、職業、労働などの社会問題、(6)では、対外関係、国防、国際関係、国際組織などが盛り込まれている。これらの内容は、政治、経済、社会生活・問題にわたって設定されている。

経済関連の内容を、表 1-8 にまとめた。主として(4)「経済問題」、そして関連内容として、(1)「社会生活及び組織」と(5)「社会問題」に散見される。具体的には、

「経済問題」に、生産の原則、貨幣・紙幣・銀行・会社・商業・国際貿易などでの交換の原則・制度、現行の分配制度や社会主義の分配制度、財産などの分配制度、貯蓄を含む消費、予算・公債・金利税・租税・関税等財政に関する内容が設定されている。これらが、「生産」、「交換」、「分配」、「消費」、「財政」の合計5項目に類型できる。経済に関連する内容として、(1)「社会生活及び組織」には公共・互助・公正・誠実などの経済倫理・道徳、テーマ(5)「社会問題」には、職業、労働、救貧・救荒などの福祉・労働内容が設定されている。

以上は、生産、消費、交換、流通など経済活動、経済制度に関する内容と協力、誠実、公正、勤労、思いやりなど経済倫理道徳に関連する内容である。

③ 教育方法

新学制課程綱要によって、児童の直接的経験から出発して、講義法、表現法、設計法、比較法、問題研究法などの教授方法を用いて、参観、討論、公民訓練などの実践を重視しながら教育目標を達成することなどが提案され、中学校においても小学校と同じく、講義、表現を中心に、参観、調査、討論、などの教授方法であり、児童を中心とする社会実践も重視されている。

表 1-8 中学校公民科の経済内容標準

テーマ	内容
社会生活及び組織	1. 家庭及びその組織 2. 学校生活 3. 同業組合（同業団体組織の原則、公共利益、互助精神、同業団体に対する個人の義務など） 4. 地方自治団体 5. 国家 6. 個人の習慣（公正、誠実、名誉心、自制力、礼儀、清潔、規律の遵守など良好な公民になるために必要な条件） 7. 社会組織を維持する原則（他人の自由を尊重する、責任感、法律を守ること、互助など）
経済問題	1. 生産の原則 2. 交換制度（貨幣、紙幣、銀行、会社、商業、国際貿易など） 3. 分配制度（現行の分配制度、社会主義の分配制度、財産など） 4. 消費（貯蓄等） 5. 財政（予算、公債、金利税、租税、関税等）
社会問題	1. 教育 2. 職業 3. 衛生 4. 労働問題 5. 禁酒禁煙問題 6. 救貧及びその他の慈善施設 7. 救荒問題

（出典：課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編（思想政治卷）』人民教育出版社 2001年 網掛けは、経済に関する内容）

(4) 新学制の社会科学における公民・経済教育の特質

以上、新学制成立期に新設した社会科学における公民・経済教育に関する目標・内容・方法を概観した。その特質を、4つにまとめる。

1 つは、教育理念の変化が公民教育観にも変化を及ぼしたことである。それまでの儒家道徳、国家主義などの理念から、個性発展と社会責任の結合、平民主義、民主・

共和精神などが提唱された。

2 つは、教育目標の変革である。公民教育観念から引き出された公民(経済)教育の目標は、総目標、知識・理解、態度、習慣からなり、経済学も含む人文社会科学に関する知識の理解・習得のうえで、社会生活の探究を通して、責任ある公民としての経済認識・価値観を育成することである。

3 つは、教育内容の刷新である。経済に関する内容は、社会との経済的なかかわり、経済活動の概念・知識と社会・経済生活における問題や伝統道徳、倫理規範を総合的に取り上げられている。

4 つは、新教育方法の導入である。それまでの知識注入主義と異なり、生徒の実際活動を重視する設計教学法、観察法、討論法、問題研究法など、主体的な学習活動を取り入れているのである。

以上の特質は、その時代の変革に対応して、生み出されたものである。本節冒頭で取り上げた教育改革基本方針として、教育部が打ち出した七項目にわたる学校系統改革の標準にみられる平民主義の精神と生活教育への指向は、学校教育における公民教育の必要性を自覚させるものではあった。しかし、その後、政権の不安定や戦争などの影響で、成立したころの公民教育は変質し、政府の政治理念を教え込む手段となって、ほとんど「国政」や「党議」(国民党の綱領)の内容であった²⁸。そのため、公民教育の理念や理想は実現されておらず、したがって、経済教育も十分に確立しなかった。次項は、その改訂について、考察する。

3 社会科の展開期:1927年～1948年

民国成立後の中国は、依然として、北洋軍閥(清朝時代の軍閥)の専制によって混乱、内乱(軍閥の内部分裂)が続いた。1926年から国民党が率いた国民革命軍は中国に割拠していた封建的な軍閥諸勢力を掃蕩して、1927年にほぼ全国を統一して、南京で国民政府を成立した。

以下、陳の『中国教育史』に準拠して、国民政府の教育を述べる。国民政府は国民党の政治原理である「三民主義」²⁹を教育趣旨と規定した。最初「党化教育」政策を実施した。「党化教育」とは、国民党の「党をもって国を治める」政策にそって教育を推進し、教育を革命化し民衆化することである。換言すれば、教育方針は国民党の根本政策の上に立ち立てられ、学生に対しては厳格な訓練を施し、思想を統一して、心身ともに健全な公共性と生産技能に富める国民に養成することである³⁰。

その方針に基づき教育部は、1929年に『小中学校課程暫定標準(以下 暫定標準)』を刊行した。「暫定標準」によって、小中学校の「公民」科を「党議」科にし、高等学校に「党議」を新設した。「党議」科の課程標準は、国民党中央の訓練部が開発することになった。暫定標準の社会科学系教科の構成は、図1-2である。小学校の社会科は歴史、地理、公共衛生からなっている。

高等 学校	12	党議	自国歴史	外国歴史	自国地理	外国地理
	11					
	10					
中学校	9	党議	歴史	地理		
	8					
	7					
小学校	6	党議	社会			
	5					
	4					
	3					
	2					
	1					

図 1-2 1929 年の社会系教科教育課程

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・
教学大綱匯編(課程計画卷)』人民教育出版社 2001年)

1929年の試行的な課程標準は、指定校で実験的に実施し、1932年、その報告、意見をもとに、修正と審査をくわえ、正式な課程標準に改訂した。「党化教育」に基づいた教科「党議」が廃止されたが、党議の教材を社会及び自然の各科目に充分に融合していることであった³¹。公民科を復活させ、小学校では「公民訓練」を増やした。正式課程標準による社会系教科の構成は図 1-3 のとおりである。

次は、1932年刊行した課程標準に基づき、小・中・高における道徳・経済教育を考察する。

高等 学校	12	公民	外国歴史	外国地理	論理学	
	11		自国と外国歴史	自国と外国地理		
	10		自国歴史	自国地理		
中学校	9	公民	歴史	地理		
	8					
	7					
小学校	6	公民	歴史	地理		
	5					
	4	公民訓練	衛生	社会		
	3					
	2					
	1					

図 1-3 1932 年の社会系教科教育課程

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・
教学大綱匯編(課程計画卷)』人民教育出版社 2001年)

(1) 小学校教科「公民訓練」における道徳・経済教育の目標・内容

1932年に刊行した「課程標準」によって、小学校教育総目標は、「小学校は三民主義に基づき、中華民国教育趣旨並びにその実施方針に準じて、児童の心身を発達させ、

国民道徳の基礎及び生活に必要な基本的知識と技能を培い、礼を知り、義を知り、国家を愛し、公共を愛する国民を養成する」³²ことである。具体的には、児童の健全な体格、良好な品性、審美的な興味、生活的知能、労働習慣、科学的思想、相互扶助団結の精神、愛国及び公共的観念の計8項目が設定されている³³。

この8項目のうち、経済教育の目標は、生活技能、労働習慣・意識、科学的思想、公共的観念を養成することである。

また、1-4年の低・中学年で「公民訓練」が設置され、1948年まで、続いたのである。これは公民的な知識のみではなく、公民教育の技能訓練として、実践を重視してきた。

教科「公民訓練」の目標は、表1-9のとおりである。

表1-9 1932年「公民訓練」の目標

総目標		中華民族の固有の道徳を發揮し、忠孝、仁愛、信義、平和を中心として、各民族の美德をとり、児童の体格、品性、経済、政治などの面での訓練を行うことを通して、中国公民の規範を守り、健康な体格と健全な道徳意識を持つとともに、社会や国家のために奉仕する良き公民としての資質を育成する。
分類目標	体格訓練	清潔な衛生習慣と前向きで活発な精神を育成する。
	品性訓練	礼儀正しく、廉潔で恥を知る観念、優しく誠実な品性を養う。
	経済訓練	節約し、働く習慣、生産合作の知恵と能力を育成する。
	政治訓練	公務を重んじる、法律を守り、愛国・愛民の思想を培う。

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年 網掛けは経済教育の目標)

教科目標は、総目標と分類目標に分かれ、小学校では、中国の伝統的道徳・美德の学び、体格・品性・生産・政治などの訓練を通して、徳育、知育、体育が全面的に発達した奉仕精神を持つ良き公民としての基礎を培うことである。下位の4つの分類目標として「体格訓練」「品性訓練」「経済訓練」「政治訓練」が設定され、健康な体格と品性、生産技能と徳性を備えた公民を育成することが具体化されている。経済教育の目標として、「経済訓練」の目標が、生産の技能、節約、勤勉、協力の精神を培うこととして特筆できる。

この目標には、民主主義という近代的な性格を有しながらも、儒家道徳という封建的な要素が認められる二面性を持っている。

この目標を達成するための内容設定は、(1)「公民の体格訓練」、(2)「公民の品性訓練」、(3)「公民の経済訓練」、(4)「公民の政治訓練」からなっている。これらは、体格、伝統的道徳倫理、法律、政治、経済に関する内容である。

経済教育は、表1-10のとおりである。

「公民の経済訓練」で行われ、内容は、財物の節約、労働技能の学び、生産知識、技能を身につけることによる社会生産効率の向上、生産、消費、販売と協力などである。これらは三民主義の民生主義に属するものである。また、社会・経済生活におけ

る道徳倫理については、表1-10の網掛け部分をまとめると、(2)の「公民の品性訓練」に、「自制力」、「慎重」、「公平」、「正義」、「思いやり」、「秩序を守る」、「互助」、「責任感」、「公共利益の重視」が設定されている。伝統的道徳と共和精神が扱われている。

教育方法は、具体的な方法を明示したものではなく、目標的な示し方がされている。また、経済教育として特定されたものではない。すなわち、①各教科と連携しながら、毎週公共的訓練を行うこと、②実践を重視し、社会実践活動に積極的に参加させ、社会参加能力を高めさせること、③児童の人格の形成を重視すること、④家庭と連携しながら、訓練を行うことが強調されており、授業場面での具体的なものではなく、態度構えとなっている。

表1-10 1932年小学校の「公民訓練」の経済内容標準

分野	項目	内容標準
公民品性訓練	自制力	いい習慣を身につける。
	慎重	あらゆる物事に対して、慎重に善悪を見分け、正確に是非を判断する。
	誠実	自分を信じ、他人の信任を得る。友達、年長者、団体、国家に真面目で真心をこめる。
	公平	公道、正義を主張し、利己的ではない。
	思いやり	幼児や弱者、労働者、貧困者を思いやり、助ける。動物を愛護する。
	互助	お互いに手伝い、助け合い、困難を乗り越える。
	責任感	やるべきことは必ずやり、他人に頼らず責任を持つ。
	正義	常に他人に協力する心を持ち、危険を助けあい乗り越える。
	規則	学校及び団体、社会の規則、秩序を守る。
	公共利益	自分の便宜のため、公共用施設、財物を損害しない、民衆を妨害しない。
公民経済訓練	節約	財物を節約し、必要ない時は浪費しない。
	労働	労働の中で、経験を積み重ね、技能を磨き、生きていく。
	生産	生産知識や技能を身につけ、社会生産の効率を高め、大衆のために力を尽くす。
	協力	みんなと共に生産、販売、消費などを協力しながら、円満な生活を求める。

(出典：課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年)

(2) 中学校教科「公民」における教育目標・内容

課程標準における中・高等学校の教育総目標は、「厳格に青年の心身を訓練し、健全な国民を養成するため、以下の各項を実施する。(1)強健な体格を鍛錬する、(2)公民道徳を涵養する、(3)民族文化を開発する、(4)生活知能を充実する、(5)科学の基礎を固める、(6)労働の習慣を養成する、(7)芸術的情操を啓発する」³⁴ことである。

中学校公民科の教育目標は、次の3点である。すなわち、①実生活の中で集団と個人との関係を体験し、人に対応する良好な品性を形成すること、②三民主義の概要、政治・経済・法律と地方自治の基本的知識を理解し、健全な公民としての資質を形成すること、③我が国の固有の道徳的意義を理解し、道徳的基礎を確立することである³⁵。つまり、三民主義、政治、経済、法律など知識の習得、伝統的道徳の意義の理解、体験を通して、健全な公民としての資質、品性を培うのである。

経済教育の目標は、経済、地方自治、伝統的道徳の理解、体験を通して、健全な公民としての資質を形成することである。

以上の目標を達成するために、設定された全体内容は、5つのテーマからなっている。すなわち、(1)「公民生活と公民道徳」、(2)「公民と政治生活」、(3)「地方自治」、(4)「法律概要」、(5)「公民と経済生活」である。これらは公民の日常生活から、政治・経済・法律生活、公民道徳などである。社会・経済生活における情意・倫理の内容は、「家庭生活」に「個人の自立」、「社会生活」に「共同生活と道徳」がある。

経済に関する内容は、表 1-11 で示したとおりである。主に「公民と経済生活」のテーマからなり、(1)「消費」、(2)「生産」、(3)「交換」、(4)「分配」、(5)「財政」、(6)「中国経済の現状と未来」である。それぞれの内容は、(1)に「欲望の発生」、「財の効用」、「衣食住行の需要」、「消費と貯蓄」、(2)に「生産の意義」、「生産要素と組織」、「機会と分配」、「生産合作」、「民生主義の生産」、(3)に「交換の意義」、「価値と価格」、「貨幣と信用制度」、「交通機関」、「商業と消費合作」、「国際貿易」、(4)に「分配の意義」、「給料」、「利子と利潤」、(5)に「収入」、「支出」、(6)に「列強の経済侵略と中国の経済状況」、「孫文の実業計画大意」などが設定され、22の項目からなっている。

以上の内容構成は、生産、交換、分配、消費を主軸とした経済活動、財政、中国経済の現状と未来などの経済知識と孫文の民生・民権主義、実業計画の内容となっている。すなわち、(1)～(4)では、経済活動に関する概念や知識、(5)では国家財政に関する内容、(6)では、中国の経済現状と未来に対して、孫文の民生主義、実業計画の内容を配置している。

教育方法については、①各社会組織と連携して、生徒が実践できる範囲内での社会活動を行い、教室内で習得した知識を実際の社会生活の中で、検証し、観察、評価する能力を高めること、②新聞や本などを読んで、講演会などを組織することが、強調されている。

以上、中学校教科「公民」における道徳、経済教育の目標、内容、方法を概観した。中学校において、孫文の「三民主義」を主導思想として、生徒の実生活から出発して、公民生活と公民道徳、公民と政治生活、地方自治、公民と経済生活、法律概要などの基礎知識を身につけさせ、社会、家庭との連携で、実践能力、道徳品性と生産生活技能を高め、心身とも健全な公民を育成することである。

表 1-11 1932 年中学校公民科の経済内容標準

学年	項目	要目	細目
7	公民生活と公民道徳	学校生活	(1) 授業、授業外活動と良い品性の養成(2) 体育、労働活動と良い品性の養成(3) 休日の利用 (4) 児童の集団訓練の徳目 (5) 新生活運動と良い習慣の養成 (6) 生徒の自治団体の組織 (7) 民権の基礎と集会の演習
		家庭生活	(1) 親子、夫婦、兄弟、姉妹の関係 (2) 孝と友愛の意義 (3) 家庭と個人の自立 (4) 家族と国家民族
		社会生活	(1) 個人と集団の関係 (2) 共同生活と道徳 (3) 中華民族固有の長所と短所 (4) 民族精神の發揮
9	公民と経済生活	経済生活の意義	記述なし
		消費	(1) 欲望の発生 (2) 財の効用 (3) 衣食住の需要 (4) 消費と貯蓄
		生産	(1) 生産の意義 (2) 生産要素と組織 (3) 機械と生産 (4) 共同生産 (5) 民生主義の生産
		交換	(1) 交換の意義 (2) 価値と価格 (3) 貨幣と信用制度 (4) 交通機関 (5) 商業と消費 (10) 国際貿易
		分配	(1) 分配の意義 (2) 給料 (3) 利子と利潤
		財政	(1) 収入 (2) 支出
		中国経済の現状と未来	(1) 列強の経済侵略と中国の経済状況 (2) 孫文の実業計画概要

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年 網掛け部分は経済関係の内容)

(3) 高等学校教科「公民」における公民・経済教育の目標・内容

高等学校「公民」における目標は、次の3つである。①社会生活に必要な知識を習得し、社会奉仕のために必要な準備をすること。②「三民主義」の綱領、政策を認識し、よりよい社会づくりのために、社会問題を解決する道を開くこと。③人生の意義を理解し、正しい人生観を確定し、民族復興の責任感を形成することである。

経済教育の目標は、経済生活上に必要な知識の習得、社会奉仕の能力、経済問題を含む社会問題解決の能力を高め、社会的責任感のある公民を育成するのである。

全体内容は、4つのテーマからなり、(1)「社会問題」、(2)「政治概要」、(3)「経済概要」、(4)「法律大意」である。

経済に関する内容を、表 1-12 にまとめた。

「経済概要」で扱われている。すなわち、(1)「消費」、(2)「生産」、(3)「交換」、(4)「分配」、(5)「国家財政」、(6)「中国経済の現状と未来」、(7)「孫文の実業計画」である。それぞれの具体的内容は、(1)に「消費の意義」、「消費と経済行為」、「衣食住行の消費」、「消費と生活水準」、「消費と貯蓄」、(2)

に「生産の意義」、「生産要素」、「機械と生産力」、「分配の効用」、「生産の管理」、「生産合作の役割」、「国营生産と私营生産」、「資本主義生産と民生主義生産」、(3)に「交換の意義」、「交換の発生と発展」、「価値と価格」、「貨幣」、「運輸と市場」、「商業と消費」、「信用制度」、「国際貿易」、(4)に「分配の意義」、「土地と地租」、「労働と給料」、「資本と利子」、「企業と利潤」、(5)に「収入と支出」、「租税」、「公債」、「財務行政」、(6)に「列強の経済侵略」、「中国の工業、農業、商業の状況」が設定され、合計32項目ある。

表 1-12 1932年高等学校公民科の経済内容標準

学年	主題	項目	内容
10	社会問題	労働問題	1 児童労働者と女性労働者 2 給料と時給 3 失業
		農村問題	1 農村衰退の原因と結果 2 農民生活の状況 3 農村の救済方法（土地の協同耕作、農業改良、農民教育など）
		婦人問題	1 社会における婦人の地位 2 婦人の職業能力と経済的自立
		貧困と生計問題	1 貧困の原因と結果 2 職業指導と職業選択 3 貧困救済
11	経済概要	経済と経済学	記述なし
		消費	1 消費の意義 2 消費と経済行為 3 衣食住の消費 4 消費と生活水準 5 消費と貯蓄
		生産	1 生産の意義 2 生産要素 3 機械と生産力 4 分配の効用 5 生産の管理 6 共同生産の役割 7 生産の国有化と私有化 8 資本主義生産と民生主義の生産
		交換	1 交換の意義 2 交換の発生と発展 3 価値と価格 4 貨幣 5 運輸と市場 6 商業と消費 7 信用制度 8 国際貿易
		分配	1 分配の意義 2 土地と地租 3 労働と給料 4 資本と利子 5 企業と利潤
		国家財政	1 収入と支出 2 租税 3 公債 4 財政政策
		中国経済現状と未来	1 列強の経済侵略 2 中国の工業、農業、商業の状況
		孫文の実業計画	記述なし

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年)

以上の内容構成は、生産、消費、交換、分配の経済活動を主として、国家財政、国

際貿易に関する知識や孫文の三民主義の民生・実業計画などが盛り込まれている。また、テーマ「社会問題」では、「労働問題」の項目に「給料と時給」、「失業」、「農村問題」の項目に「農村の救済方法（土地の協同耕作、農業改良、農民教育など）」、「婦人問題」に「婦人の職業能力と経済的自立」、「貧困と生計」の項目に「職業指導と選択」、「貧困救済の方法」が設定され、職業、給料、経済的自立、失業、救済など生計とかかわる内容がある。これらは、経済に関する全体的認識形成と現実の経済・社会問題及びその解決の学習内容である。

教育方法は、中学校と同様に、①各社会組織と連携して、生徒が実践できる範囲内での社会活動を行い、教室内で習得した知識を実際の社会生活の中で、検証し、観察、評価する能力を高める、②新聞や本などを読んで、講演会などを組織することである。

以上、高等学校教科「公民」における経済教育の目標、内容、方法を概観した。

高等学校における経済教育は、社会生活における必要な経済の基本的な知識と道徳倫理、社会問題の理解、地域の自治団体と積極的に連携を通して、社会奉仕、中華民族復興のための自覚、責任ある人生観を培うことである。特に、家庭、人口、労働、婦人、農村経済、職業、犯罪、貧困と生計などのような身近な社会・経済生活問題を主題として、積極的に向き合わせることや生徒の公民訓練を重視していることは注目に値する。

(4) 課程標準の改訂

1936年から1948年にかけて、3回の改訂が行われたが、社会・公民科の内容自体は、特に大きな変化がなかった。

1936年、教育部は第1回目の課程標準の改訂を行った。小学校低、中学年の社会科は、「衛生」を「公民訓練」に入れ、「社会」と「自然」科と統合して「常識」科を設置した。小学校高学年、中学校と高等学校の社会科は変わっていない。改訂後の社会系教科教育課程は、図1-4のとおりである。

高等学校	12	公民	外国歴史	外国地理	論理学
	11		自国と外国歴史	自国と外国地理	
	10		自国歴史	自国地理	
中学校	9	公民	歴史	地理	
	8				
	7				
小学校	6	公民	歴史	地理	
	5	公民訓練	常識		
	4				
	3				
	2				
1					

図1-4 1936年の社会系教科教育課程(第1回)

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(課程計画巻)』人民教育出版社 2001年)

1941年、教育部は第2回目の課程標準の改訂を行った。1938年から、抗日戦争が始まって、戦時の需要に応じるために、小学校1-6年の全学年で、公民訓練と衛生を含めた「団体訓練」を新設し、小学校高学年の社会科は歴史、地理、公民の3つの分野からなっている。中学校と高等学校は、特に変化がなかった。目標は、抗日救国の精神を高めることが強調されていた。改訂後の社会系教科の構成は、図1-5のとおりである。

高等 学校	12	公民	歴史	地理
	11			
	10			
中学校	9	公民	歴史	地理
	8			
	7			
小学校	6	団体訓練	社会	
	5		常識 (自然、社会)	
	4			
	3			
	2			
	1			

図1-5 1941年の社会系教科教育課程(第2回)

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・
教学大綱匯編(課程計画卷)』人民教育出版社 2001年)

高等 学校	12	地理	歴史	公民
	11			公民
	10			
中学校	9	公民	歴史	地理
	8			
	7			
小学校	6	公民	社会	
	5		常識 (自然、社会)	
	4			
	3			
	2			
	1			

図1-6 1948年の社会系教科教育課程(第3回)

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・
教学大綱匯編(課程計画卷)』人民教育出版社 2001年)

(5) 発展期の公民・経済教育の特質

社会科成立後の20年間、3回にわたって行われた改訂を確認した。その特質は次の3点である。

第一に、教育目標は、三民主義を掲げて、社会奉仕精神、民族復興の責任感、心身共に健全な公民の育成である。

第二に、教育内容は、生産、消費、交換、分配などの経済知識、経済・社会生活に必要な道德倫理、技能及び孫文の三民主義・実業計画などの内容が取り上げられているのである。

第三に、教育方法は、社会实践を重視し、社会組織や家庭との連携を重視することである。

以上の特質は、その時代と深くかかわっている。三民主義は国民党の掲げた政策方針であり、民族主義は帝国主義の侵略勢力から中国民族の解放を求める、民権主義は、封建的軍閥を打倒し、民権を基盤とする政治の原則を確立する、民生主義は、個人の資本を制限して、民生の発展を図るのである³⁶。当時の中国は貧困と戦乱が循環することにあつて、この三民主義を教育趣旨に掲げて、道德・国民経済、戦時体制の教育を推進してきたのは、国民政府の治国・政治原理と合致していたといえる。ただし、「あらゆる学校の各種の課業は、みな党議と絡ませられ、要するに党議を経とし、そのほかの課業を緯として、一個の完全な党化課程の系統を組織したわけである。…この結果、全国民の思想はほとんど一党主義の下に統一され、…往時（孫文の三民主義）の主張を放棄してしまった」³⁷と陳が指摘している。前述も述べたように1929年の課程標準を改訂した際、「党議」科を廃止したが、党議の教材を社会及び自然の各科目に十分に融合しているので、学校教育における三民主義教育はあくまでも国民党の思想統治の手段とされて、孫文の三民主義精神とは違ったのである。

4 経済教育の特質

以上、20世紀初頭から20世紀半ばまでの中国社会科学系教科、とりわけ20年代成立した社会科学における公民・経済教育の目標・内容を、課程標準に基づき、概観した。

これまでの分析をふまえ、その特質を4点にまとめる。

第一は、教育目標が、公民としての知識、技能と態度の育成を重視していたことである。すなわち、経済に関する知識、社会と自分をめぐる様々な問題の理解・習得、社会生活の探究、生活を営むに必要な習慣の養成を通して、良い公民を育成することであった。

第二は、教育内容が、公民教育の目的を果たすよう選択されていたことである。特に、経済に関する内容は、社会との経済的なかわり、経済活動の概念・知識と社会・経済生活における問題や伝統道德、倫理規範の内容が総合的に取り上げられていた。公民教育の技能部分は、単独科目「公民訓練」（その中に「経済訓練」がある）或は「団体訓練」に設定されていた。戦時の政治的影響も大きかったが、公民育成の理念は評価すべきである。

第三は、教育方法が、生徒の実際活動を重視する観察法、討論法、問題研究法など、自主的な学習活動を取り入れていたことである。

第四は、公民教育観の変革である。20世紀初期1904年頃の忠君愛国思想に立った教育政策は、時代とともに変わっていった、20年代に入って、民主・共和精神が教育

の基調となった。

以上の公民教育の目標、内容、方法は、公民の育成を重視することにあつた。それは、中国初の社会科学教育に根付いた点で、現在的にも意義が大きいといえる。

第2節 新中国成立後の社会系教科における経済教育

新中国成立後の社会系教科教育課程の展開を、大きく3期に分けて、考察する。第1期は、建国後から、文化大革命まで(1949~1976年)の政治思想教育を中心とした社会系教科教育、第2期は、文化大革命以降から、80年代半ばまで(1977年~1985年)の教育回復期の社会系教科教育、第3期は、80年代後半から、90年代まで(1986~2000年)の教育課程の多様化と社会科・公民科の新設である。以下は、この3期の経済教育の展開をまとめる。

1 建国初期から文化大革命までの経済教育(1949~1976年)

1949年10月、社会主義国家として、中華人民共和国が成立した。政府は同年12月、第一回全国教育工作会议を開き、新教育方針を制定した。この時期の教育改造の特徴は、「古い教育を改造し、ソ連に学ぶ」³⁸ことであった。具体的には、以下の3つの面からなる。

第一に、新国家の特色ある教育制度を確立するために、新しい学校制度を確立したことである。1951年10月に、「学制改革に関する決定」が公布された。新学制は解放前のアメリカ模倣を、ソ連の学制を理念として改革したものであって、小学校は初級4年、高級2年の四二制を改めて、五年一貫制とした。しかし当時はまだ4年制初級小学校の普及過程にあり、5年制に移行することには経済上の困難があったので、55年に再び四二制となった³⁹。

第二に、国家方針や政策を貫徹し、イデオロギーを教化するため、1950年9月に学校教育の教材を全国統一にする方針を決めたことである。12月に教科書編集を担う人民教育出版社が成立し、翌年の1951年秋から、全国統一の教科書を使用し始めた。

第三に、新しい社会系教科教育課程を制定したことである。図1-7でわかるように、以前の「公民」「党議」などの教科が廃止され、変わって政治科が新設された。小学校では、社会科がなくなり、4、5年に「歴史」と「地理」が設置された、中学校では、従来の「歴史」「地理」に加え、中・高6年間に週1時間の「時事政策」を増設し、『時事手帳』、『人民週報』、地域の新聞などを教材に、思想政治教育を強化した。

また、愛国主義の思想政治教育を系統的に行うために、中学校3年に「中国革命常識」、高等学校3年に「共同綱領」「社会科学基礎知識」を設置した。

1955年、小学校の「5年制」から再び「6年制」となったため、社会系教科教育課程も図1-8のような変化があった。すなわち、政治科の「時事政策」「共同綱領」「中国革命常識」は廃止され、中学校に「青少年修養」と「政治常識」、高等学校に「社会主義建設」(『中華人民共和国憲法』)が新設され、高等学校の「社会科学基礎知識」が「社会科学常識」と改称された。これらを政治科と称した。ねらいは主に思想政治教育を行い、生徒の正しい人生観と世界観、共産主義の道徳的資質と人民・社会主義に貢献する思想を育成することであった。1956年から1959年にかけて、社会系教科

の「教学大綱」⁴⁰が刊行された。次は、中・高の政治科における経済教育について、「教学大綱」から考察する。

高等 学校	11 10 9	歴史	時事政策	共同綱領	
				地理	社会科学基礎知識
中学校	8 7 6	歴史	時事政策	地理	中国革命常識
小学校	5 4	歴史		地理	
	3				
	2				
	1				

図 1-7 1951/53 年の社会系教科教育課程

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(課程計画卷)』人民教育出版社 2001年)

高等 学校	12 11 10	歴史	地理	政治	社会主義建設
					社会科学常識
中学校	9 8 7	歴史	地理	政治	政治常識
					青少年修養
小学校	6 5 4 3 2 1	歴史	地理		

図 1-8 1955/59 年の社会系教科教育課程

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(課程計画卷)』人民教育出版社 2001年)

(1) 中学校政治科における経済教育

1) 教育目標

教学大綱による中学校の政治科教育の目標は、表 1-13 のとおりである。網掛けの部分は経済関係の目標である。

目標は、「総目標」と下位の「具体的目標」からなっている。総目標は、この教科固有のねらいと基本的性格を示したものである。すなわち、共産主義道徳、社会主義、生活と労働の意義、中国の政治・経済、科学的思考方法などに関する知識と技能の習

得を通して、是非を見分ける能力を高め、責任感を培い、正しい世界観と人生観、共産主義道徳、人民と社会主義に貢献する思想を形成することが目標である。

下位の「具体的目標」は、発達段階に対応した目標である。目標(1)は、中学1-2年の「青少年修養」の目標であり、科学、労働、個人と集団、社会主義、共産主義に関する知識の習得、道徳的資質の高め、良い行為習慣と正しい人生観の形成となっている。目標(2)は、中3の「政治常識」の目標であり、国家の制度、政策、経済、文化等に関する知識の習得、責任感の高め、社会主義に奉仕する思想の形成となっている。

経済教育の目標は、中国の経済状況、社会主義制度の認識、生活と労働の意義の理解を通して、社会的責任感を持ち、人民と社会主義に奉仕する思想を形成することである。

したがって、この目標は、個人と集団、生活と労働と社会主義理解をベースに、責任ある社会主義建設の労働者の形成が目指されているといえる。

表 1-13 1957 年中学校政治科の目標

総目標	正しい世界観と人生観を育成し、共産主義道徳、人民と社会主義のために貢献する思想を形成する。
具体的目標	(1) 共産主義道徳に関する基本的知識を系統的に教え、プロレタリア階級の道徳的観念を形成し、生徒に個人と集団との関係、生活と労働の意義及び社会主義的人民として必要な資質を理解させて、良い行為習慣を形成させる。
	(2) 中国の国家制度、社会制度、党と国家の直面する任務、国内と国外の基本的政策などについての知識を教授することを通して、生徒に中国の政治、経済の状況、国際環境、社会主義の前途及び自分の持つべき責任感などを認識させ、人民と社会主義のために奉仕する思想を形成させる。

(出典：課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年 網掛け部分は経済関係の目標)

2) 経済教育の内容

教科の内容は、全般に、歴史的事例から道徳的・徳目的内容から政治学習を設定している。全部で15大単元からなり、(1)「学ぶ目的」、(2)「団結友愛」、(3)「誠実で目上の人を尊敬する」、(4)「集団と規律」、(5)「誠実、真面目、前向き」、(6)「祖国と人民を愛する」、(7)「労働と科学を愛する」、(8)「勤儉、公共物を大切に」、(9)「私益と公益」、(10)「真理を堅持する」、(11)「偉大な国際主義精神」、(12)「革命指導者に学ぶ」、(13)「社会発展簡史」、(14)「社会主義革命と社会主義建設」、(15)「思考方法」である。

これらは、道徳・愛国思想教育、社会発展略史、社会主義思想教育に類型できる。道徳修養として、学習・労働・科学の勤勉な態度、団結友愛、規律の遵守、勤儉節約、親孝行、目上の人への尊敬、公益心などであり、愛国思想の内容として、歴史上の愛国・民族英雄、文学者・革命者の事績である。社会発展略史は、階級の観点に立った奴隷社会、封建社会、資本(帝国)主義社会の統治者と被統治者の対立関係の発展と理

想社会となる共産主義社会への歴史である。社会主義思想教育の内容としては、社会主義革命と社会主義建設からなり、社会主義革命は建国初期の階級関係、政治体制、政策であり、社会主義建設は、当時の工業、農業、文化教育、人民生活など経済建設と共産党の指導路線、毛沢東主義思想の思考法など思想建設である。

経済関係の内容は、表 1-14 で示したとおりである。

主に単元 13 と 14 に設定されている。階級の観点に立った奴隷社会、封建社会、資本主義社会の発展と理想社会である共産主義社会への歴史、社会主義建設の経済建設が扱われている。具体的には、社会主義改造にともない、工業、農業の発展と生活の改善と経済建設における勤儉節約の重要性である。また、価値観としては、社会主義、共産主義のイデオロギーの強化となっている。

表 1-14 1959 年中学校政治科の経済内容標準

学年	単元名	テーマ
2	上 革命指導者に学ぶ	① マルクスとエンゲルス ②レーニン ③中国人民の指導者毛沢東
	下 社会発展史	①労働が人類社会を創造した ②原始社会 ③階級の発生 ④奴隷制社会の発生と階級闘争 ⑤封建社会の発生 ⑥地主と農民の生活状況 ⑦封建社会の階級闘争、農民蜂起 ⑧資本主義社会の発生 ⑨労働者に対する搾取 ⑩資本家と労働者の生活状況 ⑪資本家を反対する労働者の闘争 ⑫戦争で金持ちになった資本財閥 ⑬帝国主義統治下の植民地 ⑭植民地人民の反帝国主義の闘争 ⑮共産主義の道に向かう
3	上 社会主義革命と社会建設	①社会主義建設 ②我が国の工業 ③我が国の農業 ④勤儉は全ての事業の基礎 ⑤人民生活の改善 ⑥社会主義国家建設のため

(出典:程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年)

3) 教育方法

教学大綱では、教授方法は次のように規定している。

1つは、講義と自習が組み合わされていることである。1、2学年の授業時数は週3時間あり、うち2時間は知識内容であり、1時間は自習と時事教育時間である。3学年は週4時間であり、2時間は知識内容となり、2時間は自習と時事教育時間となる。

2つは、教室内で教師の講義を主とすることである。

3つは、政治家や英雄などの人物を素材として、その演説内容や報告書を用いて、思想政治教育を強化することである。

全般に、教室での教師中心の講義か、人物学習による自習が組み合わされている。

(2) 高等学校政治科における経済教育

1) 経済教育の目標

教学大綱による中学校の政治科教育の目標は、表 1-15 である。網掛けの部分は経済関係の目標である。

表 1-15 1957 年高等学校政治科の目標

総目標	正しい世界観と人生観を育成し、共産主義道徳、人民と社会主義のために貢献する思想を形成する。
具体的目標	社会科学の知識を伝達して、生徒に弁証法的唯物論と史的唯物論の常識を習得させ、正しい世界観を形成させるとともに、科学的な思考方法を学ばせ、事物に対する正しい態度やその是非を見分ける能力を高める。

(出典：課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年 網掛け部分は経済関係の目標)

目標は、「総目標」と下位の「具体的目標」からなっている。総目標は、共産主義道徳、社会主義、科学的思考方法などに関する知識と技能の習得を通して、是非を見分ける能力を高め、責任感を培い、正しい世界観と人生観、共産主義道徳、人民と社会主義に貢献する思想を形成するのである。この教科のねらいと基本的性格を示したものである。

下位の「具体的目標」は、政治、経済など社会科学知識、弁証法的唯物論と史的唯物論など科学的思考方法の習得、正しい社会認識、判断力を高め、社会主義建設者を育成することである。

経済教育の目標は、社会主義、共産主義の道徳とその経済的基盤、科学的思考方法を習得させ、社会認識、判断力を高め、社会主義建設者を育成することである。

2) 経済教育の内容

政治科全体の内容は、3つの分野からなり、(1)「経済常識」、(2)「弁証法的唯物論常識」、(3)「政治常識」である。

経済教育に関する内容は、表 1-16 にまとめた。

「経済常識」で扱われ、8 単元からなっている。すなわち、(1)「人類社会発展の基礎としての生産」、(2)「資本主義経済」、(3)「帝国主義」、(4)「資本主義から社会主義へ」、(5)「社会主義生産の特徴」、(6)「社会主義の商品生産と交換」、(7)「社会主義の分配原則」、(8)「社会主義各国との経済提携」である。具体的内容は、(1)に「生産力、生産関係」、(2)に「資本主義以前の経済状況」、「商品生産、資本主義の生産」、「剰余価値」、「経済危機」、(3)に「独占資本主義」、「帝国主義の矛盾」、(4)に「過度期の必然性」、「過度期の経済成分と階級関係」、「社会主義公有制の成立」、(5)に「社会主義生産の目標」、「社会主義生産の高速的な発展」、「国民経済の計画ある発展」、(6)に「社会主義の商品生産と資本主義の商品生産の区別」、

「社会主義の等価交換の重要性」、(7)に「社会主義の分配原則」、「社会主義制度下での貯蓄と消費の関係」、(8)に「社会主義各国との経済合作の必要性」、「我国に対するソ連と他の社会主義国家の援助」が設定されている。

表 1-16 1959 年高等学校政治科の「経済常識」内容標準

章	テーマ	項目
1	人類社会発展の基礎としての生産	①人類は生存のために生産しなければならない ②生産方式、生産力、生産関係、生産力と生産関係との関り
2	資本主義経済	①資本主義以前の経済 ②商品生産、資本主義生産 ③資本主義生産の直接的目的-生産の剰余価値 ④資本主義社会の基本矛盾と経済危機
3	帝国主義	①独占資本主義としての帝国主義 ②帝国主義の三大矛盾の深化
4	資本主義から社会主義へ	①過渡期の必然性 ②我が国の過渡期経済成分と階級関係 ③我が国社会主義の公有制の成立
5	社会主義生産の特徴	①社会主義生産の目標は人民の物質と文化生活水準の向上のため ②社会主義生産の高速な発展 ③国民経済の計画的発展
6	社会主義の商品生産と交換	①社会主義商品生産と資本主義商品生産の区別 ②社会主義制度下の等価交換の重要性
7	社会主義の分配原則	①社会主義の分配原則-労働による分配 ②社会主義制度下の貯蓄と消費の関係
8	社会主義各国との経済合作	①社会主義各国との経済合作の必要性 ②我が国へのソ連と他の社会主義国家の援助

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年)

これらは資本主義制度と異なる社会主義制度の優越性としての公有制、労働による分配など社会主義の基本経済制度、建国初期の生産状況、計画ある商品経済、生産目標など社会主義生産の特徴、社会主義国家間の経済援助など社会主義商品経済に関する内容である。いわゆる社会主義経済および、社会主義制度の優越性を認識させる内容構成となっている。

3) 経済教育の方法

教育方法は、中学校と同様である。すなわち、①教室内で教師の講義を中心としたもの、②政治家や英雄の人物の演説や報告書を用いて、思想政治教育を強化する方法をとっている。

(3) 教学大綱の改訂

1963年に『12制年小中(高も含む)学校教学大綱』が刊行され、従来の大綱は改訂された。それは、社会情勢に応じた学校教育課程の調整である。1960年からの3年自然災害、中ソ関係の冷却化などのため、中国は最大の経済困難に直面し、1961年から、中国では経済政策や教育政策の調整が始まったためである。

この教学大綱で、社会系教科は、図1-9のとおり改訂された。

高等学校	12	歴史	社会主義教育	弁証法的唯物論
	11			我国の社会主義革命建設
	10	地理		
中学校	9	歴史	社会主義教育	社会発展史
	8	地理		革命の後継者として
	7			
小学校	6	歴史	地理	
	5			
	4			
	3			
	2			
	1			

図1-9 1955/59年の社会系教科教育課程

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱 匯編(課程計画巻)』人民教育出版社 2001年)

小学校は変わらず、中学校では、歴史と地理の修業年数は3年からそれぞれ1年間、2年間に短縮し、授業内容も郷土教育を増設した。政治科は、社会主義教育に改称して、科目の「青少年修養」と「政治常識」を「革命の後継者として」と「社会発展史」に変更した。高等学校では、中学校と同じく、地理と歴史ともに修業年数は1年になって、政治科を社会主義教育科に改称し、科目も「我国の社会主義革命建設」と「弁証法的唯物論」を設置した。また、各学年に時事政策教育も行われた。

また、1964年、全国において、「反修正主義」運動と社会主義教育運動が展開され、「マルクス主義、毛沢東思想を指導思想として、生徒に労働者階級の階級教育を行って、革命の後継者を育成し、…(中略)修正主義を反対し、資産階級と闘争する」⁴¹ことと、「毛沢東著作を基本的教材として、マルクス主義、毛沢東思想を積極的に宣伝し、思想と理論から修正主義を反対する論争に積極的に参加しなければならない」⁴²という政治教育が求められた。政治科は名目だけになって、実際は政治運動を中心に、「修正主義」と「資産階級」を反対する「社会主義教育」であった。

1966年から始まった文化大革命(以下 文革)は、これまでの学校教育はブルジョア知識人によって支配されてきたとみなし、教育の徹底的な改造を行ったものであった。

具体的には、第一に、修業年限の減少であり、文革前の「六・三・三制」を「五・二(ないし三)・二制」にしたこと、第二に、履修科目・内容の「精選」であり、既存の科目構成を一新し、「毛沢東思想教育」、「農業基礎」、「革命文芸」、「軍事体

育」、「労働」といった科目が検討され、政治教育を中心とする実用的カリキュラムを導入したこと、第三に、学校教育の教学秩序の崩壊であり、それまで全国统一した教学計画、教学大綱、教科書は廃止され、代わりに、各省、市の「革命委員会」によって、政治性と「革命性」を強調する課程・教材を作成したことである。

社会系教科教育課程においては、地理科は「時事講座」、歴史科は「儒法闘争史」と改称され、政治科も1966年から1971年の間に、授業を停止して革命を行う革命運動によって、「語録」「革命運動」「批判」などがそのかわりに設置された。その後、1972年から1976年の間は、各学年に政治科が復活されたが、内容は階級闘争を要綱として、マルクス、レーニン、毛沢東の著作、政治文献、新聞・雑誌文選などの形で、政治的立場を強調して行われた。文革期の政治科は、社会科学基本常識教育や生徒の心身の特徴と基礎教育の規則を無視し、当然のこと、本来あるべき経済に関する教育も全くなかったのである。

この時期の社会・政治科教育は、公民意識の育成が完全に無視され、結局「生徒は国家意識、法制意識、民主意識、公德意識が弱まり、合格的公民として最低限必要な行為習慣さえ育成しなかった」⁴³のである。

(4) 建国初期から文化大革命までの社会系教科における経済教育の特質

以上、1950年から文化大革命までの社会主義教育探究期の社会系教科教育における経済・倫理道德教育の目標、内容、方法を、教学大綱から概観した。

これまでの分析をふまえ、この時期の社会系教科の経済・道德教育の特質を、3点にまとめる。

第一は、教育目標が、道德思想的な判断力を高め、正しい人生観と世界観、共産主義道德と人民と社会主義に貢献する思想を備えた責任ある社会主義労働者を育成する点である。

第二は、教育内容が、生産と労働、マルクス主義と毛沢東思想、社会主義中国の経済制度・経済建設、社会主義制度の優越性などを扱う点である。

第三は、展開の事例が、人民のため、社会主義革命・建設のために奉仕する英雄・模範人物の物語や事績を取り上げる点である。

この時期の社会・経済認識教育は、社会発展法則の理解、社会主義改造の推進、愛国主義と国際主義精神の育成、党と祖国を愛する思想観念の形成、革命的伝統と法制観念の強化などの面において、役割を果たしたといえるが、イデオロギー注入を主体としたものであり、課題を残したものであった。

2 文化大革命以降から80年代半ばまでの経済教育(1977~1985年)

文化大革命後の1978年、教育部は『全日制十年制小中学校教授計画(試行草案)』を公布し、図1-10で示したように、小中高に教科「政治」を設置した。その後、1982年に『全日制五年制小学校教学大綱(改訂草案)』と『全日制中学校教学大綱(試行草案)』

を制定し、社会系教科を再編した。従来の小学校「政治」にかわり、道德教育を中心とした「思想品德」を設置した。中学校、高等学校での変化はわずかである。そこで、1982年の「教学大綱」に基づき、社会系教科における経済教育について考察する。

(1) 小学校教科「思想品德」における経済教育

1) 経済教育の目標

教学大綱では、教科「思想品德」は、社会主義精神文明の建設、党の教育方針の全面的な貫徹、共産主義理想の樹立のため、小学生に思想品德教育を行う課程となる。教育の目標は、小学生の共産主義の道德的資質と良好な行為習慣を育成し、理想、道德、文化を備えた規律を守る労働者の志を持った共産主義後継者としての思想的基礎を培うことである。

経済教育としての目標を確認することはできないが、いわば、社会主義・共産主義としての経済社会の建設に貢献できる道德的資質育成ととらえることができよう。

1978年				1982年			
高等学校	10		政治	政治	11		政治
	9	歴史	政治		10	地理	
中学校	8	地理	歴史	政治	8	歴史	政治
	7				6		
	6		6		歴史	地理	
小学校	5	政治		思想品德	5	歴史	思想品德
	4				4	地理	
	3				3		
	2				2		
1			1				

図 1-10 1978/82年の社会系教科教育課程

(出典：課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(課程計画巻)』人民教育出版社 2001年)

2) 経済教育の内容

思想品德の全体内容は、14 単元からなり、すなわち、(1)「人民を愛する」、(2)「祖国を愛する」、(3)「中国共産党を愛する」、(4)「労働を愛する」、(5)「科学を愛する」、(6)「社会主義を愛する」、(7)「勉強を頑張る」、(8)「集団を愛する」、(9)「公共の財産を愛する」、(10)「規律を守る」、(11)「文明的礼儀を守る」、(12)「誠実かつ謙虚である」、(13)「勇敢で明るい」、(14)「勤儉節約」である。

経済・倫理道德関係の内容は、表 1-17 に示したとおりであり、(4)「労働を愛する」に、「労働成果を大切に」「勤勉で、労働生産に参加する」、(6)「社会主義を愛する」に「社会主義制度の優越性」、(12)「誠実で謙虚である」に「誠実、信用を守る」、(14)「勤儉節約」に「勤儉節約は労働者の美德」が扱われ、合計 6 項目からなっている。

る。これらの内容は、道徳の面から、生産労働の意義や勤儉節約の美徳、誠実信用の大切さ、助け合いの重要性、社会主義制度の優越性を取り上げ、社会主義経済建設の認識と社会主義的道徳観念を形成させるのである。

全体の内容構成が、愛国主義、社会主義、集団主義、伝統道徳の教育であり、社会主義精神文明を建設する目標を達成させるための構成となっているため、経済教育の内容もそれに対応した内容設定となっている。

表 1-17 1982 年小学校「思想品德」の経済内容標準

テーマ	内 容
労働を愛する	①労働は財貨を創造する、労働成果を大切にする。農業の労働を愛する。 ②社会の公益的労働・生産労働に積極的に参加する。 ③社会主義現代化強国を建設するために、勤勉でなければならない。幸福な生活は全ての人民の努力で創造される。
社会主義	社会主義制度の優越性を認識する。
誠実	①誠実は中華民族の美徳であることを知る。②信用を守る。
勤儉節約	①勤儉節約は我が国の労働者の美徳である。

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編』
人民教育出版社 2001年)

3) 教育方法

教授方法は、①児童の様々な特徴と思想品德の具体的な状況に応じて、近きから遠きへ、浅きから深きへ導く方法(具体的な例示はない)と、②革命者や英雄人物などの模範的事績を用いる教授方法である。

(2) 中学校「政治」における経済教育

1) 教育目標

教学大綱の政治科教育の目標は、思想品德教育を通して、正しい道徳観念と革命的理想、良好な行為習慣を形成し、共産主義の世界観を持つ革命事業後継者、社会主義労働者を育成することである。

具体的には、伝統・公共道徳を守り、勤儉節約、労働・科学を愛し、集団・社会主義祖国・中国共産党を愛し、崇高な理想を追求し、史的唯物論の基本的観念、社会発展の法則などを知り、共産主義世界観を持つ社会主義労働者を育成するのである。したがって、この目標は、愛国主義、社会主義、共産主義理想教育である。

経済教育の目標としては、社会主義・共産主義の経済的基盤を理解することによって、その経済的世界観・価値観を育成することである。

2) 経済教育の内容

中学校の政治科教育の経済・倫理道徳関係の内容は、表 1-18 である。

表 1-18 1982 年中学校教科「政治」の経済内容標準

テーマ	内 容
青少年修養	
科学を愛する	①科学の意義 現代的科学技術は経済発展の要素である。
労働を愛する	①労働は最も名誉なことである。労働と労働の意義、労働は中国人民の伝統的美徳である。②労働意識・習慣を自覚的に身につける。
社会公德を守る	①社会公德は人々の共同規範であり、社会の秩序を維持する。 ②社会の公共道徳を守る意識・習慣を身につける。
誠実	①誠実、謙虚は美徳である。誠実はやものに対して正直な態度を持ち、言行一致である。②誠実な人間になる。
勤勉	勤儉節約する。
社会発展簡史	
序 言	①社会発展史では何を学ぶのか。 ②社会発展史を学ぶ目的と意義は何なのか。 ③社会発展史をどう学ぶのか。
(1)原始社会	①原始人から現代人にいたる過程における労働の役割 ②労働を基礎とした人類社会 ③原始社会の生産力の発展 ④搾取のない原始社会 ⑤原始社会の氏族制度 ⑥原始社会の解体
(2)奴隷社会	①階級の出現 ②奴隷制国家の確立 ③奴隷制生産関係の確立は生産力の発展を促す ④奴隷社会の科学文化の発展 ⑤奴隷に対する奴隷主の残酷な搾取と圧迫 ⑥奴隷の蜂起 ⑦奴隷社会の崩壊
(3)封建社会	①封建社会の確立 ②封建社会の経済文化の発展 ③農民に対する地主階級の残酷な搾取 ④地主階級の残酷な統治 ⑤地主階級を反抗する農民の戦い ⑥資本主義生産関係の芽生え
(4)資本主義社会	①資本主義社会の確立 ②産業革命 ③資本主義搾取の秘密 ④ブルジョアの「民主国家」 ⑤資本主義国家の経済恐慌 ⑥資本主義の墓掘人であるプロレタリア ⑦独占資本主義である帝国主義 ⑧帝国主義は瀕死の資本主義である
(5)社会主義と共産主義	①プロレタリア専政の確立 ②社会主義生産関係の確立 ③社会主義社会における階級状況と階級闘争 ④社会主義国家の根本的任務 ⑤社会主義制度の優越性 ⑥人類の最高理想である共産主義
後 書	①人類社会は低段階から高段階へ発展している。 ②社会発展史は生産発展史である。 ③階級社会の歴史は階級闘争の歴史である。 ④人民群衆は歴史の創造者である。 ⑤共産主義人生観を樹立し、共産主義の後継者になろう。

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年)

「青少年修養」においてはわずかであり、公德、勤勉、誠実、信用等が設定されている。「社会発展簡史」は、全てが社会主義・共産主義経済を学ぶ基礎である。前者では、主に、科学の経済発展に対する役割・意義、社会主義建設・人民生活水準の向上における労働の意義、社会公德・秩序の遵守、誠実・信用、勤儉節約、社会主義制度の優越性、共産主義理想などが設定されている。具体的な経済社会の仕組みや経済理論を学ぶのではなく、理想としての、徳目としての社会主義・共産主義経済の基盤的項目である。同様に、後者でも、社会主義・共産主義経済の基礎としての史的唯物論を学ぶのである。日本におけるマルクス経済学を学ぶ際の基礎的・前提となる知識としての経済思想が内容となっている。

3) 教育方法

教授方法は、次の4点が規定されている。

①正しい道理を教える。一つ一つの道德規範について、「それは何か」「なぜ必要なのか」と問いながら、理解させる問答式の教授法である。

②典型的事例を利用する。プロレタリア革命者や英雄人物、模範人物の実例をあげながら、人民・社会主義祖国に貢献する意欲を高める。いわば、人物による事例学習法である。

③啓発的教授方法である。学んだ知識をもとに、問題意識を持たせ、基本的原理を用いて具体的な問題を分析させる。いわば、演繹的事例教授法である。

④博物館などを見学したり、社会調査を行ったり、英雄人物、労働模範、農民、科学者の講演会を聞いたりする調査見学活動の重視であり、調査見学学習である。

(3) 高等学校の教科「政治」における経済教育

1) 教育目標

政治科は、生徒にマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の基本的な知識を教える思想政治教育の課程である。教学大綱から、その目標をまとめたものが、表1-19である。

表1-19 1982年高等学校教科「政治」の目標

総目標	生徒にマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の基本的な知識を教え、問題を認識する能力と政治的意識を高めるとともに、共産主義の道德的資質を育成し、プロレタリア世界観と人生観を培い、人民にサービスし、社会主義現代化の建設に貢献する建設者を育成する。
具体的目標	<p>1 マルクス政治経済学に関する基本的な経済理論・知識を理解し、科学的な観点で経済現象や問題を観察し、分析する能力を高め、社会主義現代化建設に参加する基礎を定める。</p> <p>2 マルクス主義の弁証法的唯物論基本的原理、方法論を理解し、抽象的弁証法的な思考力を高め、科学的世界観を培う。</p>

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年 網掛け部分は経済・倫理関係の目標)

目標は、「総目標」と下位の「具体的目標」からなり、「総目標」は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の基本的知識の習得、問題認識能力と政治的意識を高め、共産主義の道徳的資質、プロレタリア世界観と人生観を持つ社会主義現代化建設の労働者の育成となっている。

「具体的目標」は、マルクス政治経済学の経済理論・知識、マルクス主義の弁証法的唯物論の基本原則、方法論の習得を通して、経済現象・事象を認識、分析する能力を高め、科学的世界観を持った社会主義現代化の建設者を育成することである。

経済教育の目標は、マルクス経済学理論・知識を習得し、経済事象を分析する能力を高め、社会主義現代化建設の労働者を形成することである。したがって、この目標は、社会主義理解をベースにしたものである。

2) 教育内容

高等学校の政治科の経済教育内容は、表 1-20 である。

経済教育は、「政治経済学常識」で扱われている。その内容は次のとおりである。
 (1)「政治経済学を学ぶ」、(2)「商品、貨幣と価値法則」、(3)「資本と剰余価値」、(4)「資本主義の再生産と経済恐慌」、(5)「資本主義最高段階の帝国主義」、(6)「社会主義の生産資料の所有制」、(7)「社会主義生産の目的と実現の手段」、(8)「計画的に発展する社会主義国民経済」、(9)「社会主義社会の商品生産と商品流通」、(10)「社会主義の分配」が設定されている。

これらは、「マルクス政治経済学」と「社会主義商品経済」であり、主にマルクス政治経済学の商品、貨幣と価値法則、剰余価値、経済恐慌などの理論と、その応用として、社会主義公有制、労働に応じる分配原則、計画ある国民経済の発展など中国の社会主義制度とその優越性である。

以上の内容構成は、社会主義経済と社会主義制度の優越性の理解、認識と社会主義的価値観を統一的育成する構成といえる。

表 1-20 1982 年高等学校教科「政治」の経済内容標準

テーマ		内 容
政治経済学常識		
マルクス経	(1) 政治経済学を学ぶ	①政治経済学とは何か。 ②政治経済学の真価を学ぼう。
	(2) 商品、貨幣と価値法則	①商品と商品の基本的属性 商品と使用価値と価値、価値と交換価値の関係 ②商品を生産する労働の二重性 具体的な労働と抽象的な労働 ③商品と価値量 商品の価値量と労働量の関係 価値量と労働生産率との関係 ④個人労働と社会労働 ⑤貨幣の発生と貨幣の本質 ⑥貨幣の機能 価値尺度・価格 流通手段 紙幣 ⑦価値法則の役割
		①貨幣から資本へ ②商品としての労働力

济学	(3)資本と剰余価値	③剰余価値の発生 ④資本の本質と資本主義の給料 ⑤剰余価値率 ⑥絶対的剰余価値と相対的剰余価値 ⑦プロレタリアの経済的地位と立場
	(4)資本主義の再生産と経済恐慌	①資本主義の簡單再生産と拡大再生産 ②社会生産の兩大部類とその比例関係 ③経済恐慌の實質と根源 ④経済恐慌の周期性
	(5)資本主義最高段階の帝国主義	①帝国主義の基本的経済特徴 ②帝国主義の独占経済 ③瀕死の資本主義である帝国主義
	まとめ	マルクス主義の労働価値説、剰余価値説、再生産と経済恐慌説、帝国主義論について説明せよ
中国の社会主義経済	(6)社会主義の生産手段料の所有制	①全民所有制 ②農村の集団所有制 ③都市の集団所有制 ④社会主義公有制の優越性 ⑤社会主義制度下での個人所有制 ⑥多種類の経済所有制の併存で、生産力の発展を促す
	(7)社会主義生産の目的と実現の手段	①社会主義生産の目的は人民生活の需要を満足するためである。 ②社会主義生産の目的の意義 ③労働量を増加し、労働生産率を高める ④社会主義国民経済の現代化を実現する
	(8)計画的に発展する社会主義国民経済	①社会主義国民経済の計画あり発展の基本条件 ②社会主義国民経済の計画あり発展の優越性 ③国民経済における農業・工業・重工業の関係 ④国民経済の計画的発展
	(9)社会主義社会の商品生産と商品流通	①社会主義社会の商品生産 ②社会主義商品生産の特徴 ③社会主義社会の商品流通の役割 ④社会主義商品流通の方式 ⑤社会主義制度における価値法則の役割とその特徴 ⑥社会主義制度下の価格
	(10)社会主義の分配	①社会主義社会の国民収入 ②蓄積と消費 ③労働に合わせる分配原則の必然性 ④労働に合わせる分配原則の役割 ⑤労働に合わせる分配の方式
	まとめ	我が国の社会主義経済の基本的知識、現段階の社会主義初級段階、社会主義制度の優越性、社会主義の最終的に共産主義への移行について説明せよ

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年)

3) 教育方法

教授方法は、次の4点があげられている。

第1に、生活の中の様々な経済事象や経済問題を、教師の講義によって説明している。

第2に、典型的事例を取り上げ、生徒の問題分析能力を育成する事例研究法である。
第3に、討論や、課外活動、経済図書の閲読、社会調査などの調査活動を促進している。

第4に、注入式教授方法ではなく、啓発式教授方法を積極的に用いていること。

以上の4点からは、講義式を主体としながらも、調査学習、啓発式教授法などで生徒中心とした教育方法を推奨していることが了解される。

(4) 文化大革命以降から80年代半ばまでの社会系教科における経済教育の特質

以上、文化大革命以降の1978年から、80年代半ばまでの中国社会科学系教科における経済・倫理道德の目標、内容、方法を、教学大綱から概観した。

この期間の社会科学系教科における経済教育の特質を、次の3点にまとめる。

第一に、教育目標が、社会主義の建設者を育成することとなっていることである。すなわち、小学校において、児童の愛国主義、集団主義、国家の主人公としての責任感、共産主義道德など系統的な共産主義思想品德の形成を図り、中学校・高等学校において、引き続き、マルクス主義、毛沢東思想などを中心として、生徒の社会、経済認識と政治意識、共産主義の道德的資質を高め、共産主義的世界観、人生観を育成している。小中高一貫の社会主義国家公民が備えるべき良好な思想品德と行為習慣を形成させることが経済教育の目標である。

第二に、教育内容は、小学校において、社会主義精神文明を建設する目標を達成させるための愛国主義、社会主義、集団主義、伝統道德の教育に応じた内容設定となっている。中学校において、徳目としての社会主義・共産主義経済の基盤的内容とマルクス経済学を学ぶための基礎的・前提となる知識としての経済思想が内容となっている。高等学校において、マルクス主義政治経済学、その応用とした社会主義公有制、労働に応ずる分配、計画経済など中国の社会主義経済制度とその優越性が内容となっている。

第三に、教授方法は、知識と基本技能を重視し、教師の講義を中心にしながら、理論と実践を結び付け、浅きから深きへと段々に進める方法である。または実際の見学や講演会を聞くなど活動も提案されている。

以上のように、80年代半ばまでの社会科学系教科教育は、社会主義国家公民が備えるべき良好な思想品德と行為習慣を形成させるために、理想としての社会主義・共産主義経済の基盤的内容、マルクス経済学、社会主義経済制度とその優越性を中心とした社会主義経済と価値観の教育である。

3 80年代後半から90年代までの経済教育

(1) 教育課程の多様化と社会科の新設

建国初期から80年代半ばまでの社会科学系教科教育課程は、思想政治を中心に、国家統一の基準を定め、統一の教育内容に従い、統一の教科書を用いて社会科学系教科教育を

進めてきた。すなわち、教育課程の基準については、国(教育部)が教育課程の編成や授業時数を規定した「課程計画」、及び各教科の目標や内容などを規定した「教学大綱」を策定し、教科書については教育部の委託を受けた人民教育出版社が「教学大綱」に準拠して全国統一の教科書を編集・発行してきた。

1980年代より改革・開放政策の下で市場経済化が進み、社会や経済が発展するにつれて、その発展を支えるために不可欠な人材の育成が要請されるようになり、児童生徒に対しても、基本知識と基本技能だけでなく、より高い知力や知力以外の能力を身につけることが次第に求められるようになった。そのため、80年代後半から教育部は教育改革に取り込み始めた。

1986年に『中華人民共和国義務教育法』、1988年に『義務教育全日制小学、初級中学教学計画(試行草案)』と『九年制義務教育教材編纂規格方案』、1992年に『九年義務教育全日制小学、初級中学課程計画(試行)』(表1-21)(その後、1995年度からの学校完全週五日制の実施に伴って、1994年調整された)とそれに基づいて作成した各教科の「教学大綱」が、相次いで正式に公布された。「義務教育法」によって、これまでの5-2-2制や5-3-2制の学制を、6-3-3制に変えた。1986年の教科書の国定制から審査制(検定制)への移行に伴い、教育部が指定した機関において、経済的、文化的に発展の異なる地域に対して、多様な教科書を作成することが可能になったが、さらに、「義務教育教材編纂規格方案」によって、多様な教科書と同時に地域同時の多様な教育課程の作成も可能になり、1989年以降、経済文化が発展し、就学条件が比較的な良好な上海や北京、農村地域を多く抱える浙江省などで、地域独自の教育課程とそれに準拠した教科書づくりが進められている⁴⁴。

このように、80年代後半から、課程計画や教学大綱などの公布と施行によって、様々な教育実験や教育改革が展開された。こうした改革や実験の結果を踏まえ、「資質教育」(原語・素質教育)⁴⁵という言葉が1993年2月に公布された政府文書『中国教育の改革と発展に関する要綱』に正式に登場した。この「資質教育」とは、過熱する受験競争の中で暗記型の知識競争に偏する学校教育(応試教育)を是正することをねらいとして提示されたものである。「資質教育」については、教育部は1997年に「全ての子どもに目を向け、その基本的な資質を全面的に伸ばすことを根本の主旨とし、子どもの態度、能力に重点を置きながら、徳・知・体において生々活発で、主体的に成長させることを基本的な特徴とする教育」と定義している⁴⁶。

表1-21で示した通り、教育課程の構成部分は、「教科課程」と「活動課程」に分けられている。

「教科」では、小学校は9教科、中学校は13教科が原則である。小学校では、「思想品德」「語文」「数学」「社会」「自然」「体育」「音楽」「美術」「労働」の9教科であり、学校により可能ならば「外国語」を設けてもよいとされた。初級中学では、「思想政治」「語文」「数学」「物理」「化学」「外国語」「歴史」「地理」「生物」「体育」「音楽」「美術」「労働技術」の13教科に、短期的には職業指導科を設けてもよいとされた。

表 1-21 九年制義務教育における六・三制小中学校教育課程計画

学校・学年		小学校						中学校			授業時間数				
		一	二	三	四	五	六	一	二	三	小学総時間数	中学総時間数	9年間数時間数		
国家規定の課程	教科課程	思想品德	1	1	1	1	1	1				204		404	
		思想政治							2	2	2		200		
		語文	9	9	9	8	7	7	6	5	5	1666	534	2200	
		数学	4	5	5	5	5	5	5	5	4*	986	468	1454	
		外語	I							3	3			204	204
			II							4	4	4		400	400
		社会				2	2	2				204		557	
		歴史							2	2	2		200		
		地理							2	2			153		
		自然	1	1	1	1	2	2				272		685	
		物理								2	3		164		
		科学									3		96		
		生物								2	2		153		
		体育	2	2	3	3	3	3	2	2	2	544	200	744	
		音楽	2	2	2	2	2	2	1	1	1	408	100	508	
	美術	2	2	2	2	2	2	1	1	1	408	100	508		
	労働			1	1	1	1				136		336		
	労働技術							2	2	2		200			
	週総時間		21	22	24	25	25	25	29	29	25	4828	2722	7600	
	活動課程	朝の会(帰りの会)	毎日 10分												
班・団体活動		1	1	1	1	1	1	1	1	1	204	100	304		
科技・文芸 体育活動		4	4	3	2	2	2	2	2	2	578	200	778		
週総時間		5	5	4	3	3	3	3	3	3	782	300	1082		
地方自主課程		1	1	2	2	2	2	1	1	5	340	228	568		
週総時間数		27	28	30	30	30	30	33	33	33	5950	3300	9250		

出典 国家教育委員会「実行新工時制対全日制小・初級中学課程計画進行調整の意見」(1994)

注：*印は外国語（Ⅰ）を開設した場合の初級中学3年の数学の授業時間数。外国語（Ⅱ）を開設した場合には、初級中学3年の数学の授業時間数は5時間になる。網掛けは社会系教科

活動課程として学校・班・団体活動、科学技術・文芸・体育活動、学校伝統活動、社会実践活動などが設定されている。学校における「活動」の目的は、生徒の主体的で創造的な活動を行わせることであり、政治、思想、道徳教育と結び付けて、視野を拡大させ、手や脳を働かせて、才能を伸ばしてやることである。さらに、生徒の趣味を発展させ、精神生活を豊かにし、身心の健康を増進させることである。

教育課程は、「国家規定課程」と「地方自主課程」に分けられ、主要部分は、国家統一基準に従うものとされるが、地方により適宜、地方の経済的文化的な実情に合わせた編成をしてもよいとしている。例えば、小学校高学年での外国語の開設、初級中学の第2外国語の開設、労働技術教育を職業指導科と結び付けるなどが、あげられている。

こうした一連の改革によって、社会系教科も図1-10のような変化を見せている。

1986年に小学校において、4-6年で「歴史」と「地理」を統合し、総合教科「社会」を新設した。中学校においては、「政治」科の「青少年修養」を「公民」に、「政治常識」を「中国社会主义建設常識」に再編した。高等学校においては、「政治」科の「政治経済学常識」を「政治常識」「経済常識」に、「弁証法的唯物常識」を「科学的的人生観」に再編した。その後、1992年に中・高の「政治」を「思想政治」と改称した。

以上の再編された社会系教科のうち、1986/1988年、1992年の教学大綱に基づいて、経済教育を考察していく。

高等学校	12	歴史	地理	政治	政治常識	思想政治
	11				経済常識	
	10				科学的的人生観	
中学校	9	歴史	地理	政治	中国社会主义建設常識	思想政治
	8				社会発展史	
	7				公民	
小学校	6	社会	思想品德			
	5					
	4					
	3					
	2					
	1					

1986/1988年

1992年

図1-11 80年代後半-90年代の社会系教科構成

（出典：課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編（課程計画卷）』人民教育出版社 2001年）

(2) 80年代後半から90年代初頭の社会系教科における経済教育

1) 小学校社会系教科「思想品德」における経済教育

① 経済教育の目標

教科「思想品德」は児童に共産主義の思想道德教育を系統的に行う課程である。教育目標は、教学大綱から、表1-22にまとめた。

表1-22 1986年小学校「思想品德」における教育目標

総 目 標	社会公德教育と社会常識教育(必要な生活常識、簡単でわかりやすい政治常識及び児童の生活とかかわる法律常識など)を通して、社会主義国家の公民として備えるべき良好な思想品德と行為習慣を育成し、理想・文化・規律・道徳のある社会主義建設の人材になるための思想的基礎を定める。
具 体 的 目 標	<ol style="list-style-type: none"> 1 中華民族の優秀伝統と中国共産党の革命伝統を継承し、社会主義祖国、中国共産党、人民を愛し、社会主義の四つの現代化を実現する志を持つ。 2 集団を愛し、規律を守り、団結友愛、思いやりなどの品徳を形成する。 3 目上の人を尊重し、礼儀正しい、秩序を守る品徳と行為習慣を養う。 4 主体的思考、積極的な実践・創造など科学的精神を培う。 5 労働の意義、勤儉節約を知り、自己生活の管理、家庭や他人を手伝う能力を高める。 6 規律、法律を守る意識を持たせる。 7 誠実・信用、正直、謙虚、寛容、勇敢、責任感、自尊自愛の品格を形成する。 8 是非を判断する能力、真偽、善悪、美醜を識別する能力を高める。

(出典:程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年 網掛け部分は経済・倫理関係の内容)

「総目標」と下位の「具体的目標」からなり、総目標は、社会公共道徳、生活・社会常識などに関する知識と技能の習得を通して、社会主義国家公民に必要な行為習慣、思想品德を形成し、是非を見分ける能力を高め、理想・責任感を培い、共産主義道徳・思想を形成することとなっている。

下位の「具体的目標」は、「愛国主義」、「集団主義」、「文明・礼儀」、「科学的思考」、「労働意識」、「社会主義民主と法律」、「良好な意志・品格」、「判断能力」に要する態度・価値観、知識、能力育成の目標であるといえる。

したがって、この目標は、個人と集団、生活と労働と社会主義理解をベースに、責任ある社会主義の建設者の形成が目指されている。その意味では、経済教育の目標は、あくまでも社会主義経済の建設者としての資質育成ということになる。

② 経済教育の内容

小学校の「思想品德」における経済教育の内容は、表1-23である。

全体内容構成は、低・中・高学年によって、3つの部分に別かれている。社会公德・倫理道徳、愛国主義、社会主義、集団主義、生活常識、法律知識に類型できる。

経済に関する内容は、倫理道徳の面から取り上げられている。低学年では、「労働や家事労働の重要性」、衣食住、水、電気、食糧、学習・生活用品を大事にする「勤儉の意義」、中学年では、福祉的な「思いやり」、「勤儉節約」、「生産労働や公益

労働の参加の意義」、「誠実・信用」であり、高学年では、「社会主義祖国の優越性」、「対外開放政策」、「社会財貨の創造」、「合理的な効率性」などからなっている。

この内容構成は、経済認識を得る上で、道徳的倫理的な社会基盤の理解と教化の下に、社会主義的品徳の育成を目指す構成といえる。

③ 教育方法

教授方法は次の4点が提案されている。

第1に、共産主義思想を基礎とした教授活動を行うことである。

第2に、模範的人物や英雄人物を取り上げ、児童の学習の中で良い出来事を取り上げることである。

第3に、啓発式教授方法で、児童の積極性を引き出すことである。

第4に、課外活動、少年先鋒隊活動、社会教育などと結び付け、関連内容を教授することである。

以上の4点からは、講義式を主体としながらも、啓発式教授法、活動学習などで生徒中心とした教育方法を提示していることが了解される。

表 1-23 1986年小学校「思想品德」の経済・道徳内容標準

学年	内 容
低 学 年	① 労働を愛する習慣を身に付け、労働に積極的に参加する。 ② 衣食住を大事に、水、電気、食糧を節約し、学習・生活用品を大事にする。 ③ 誠実である。
中 学 年	① 地域の社会生活環境を理解する。 ② 力相応の生産労働や公益労働に積極的に参加する。勤儉節約を理解する。 ③ 誠実・信用の大切さを知る。
高 学 年	① 国際共産主義運動の偉大な人物や党と国家を創建した革命者を知る。中国共産党は全国人民を率いて、四つの現代化・最終目標の共産主義を実現しようとする事を知る。② 発展している社会主義祖国の優越性を知る。 ③ 対外開放政策を知り、外国の優秀な経験を学ぶ。 ④ 誠実・信用・寛容・自尊自愛などの大切さを知る。⑥ 勤儉節約。

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2002年)

2) 中学校社会系教科「思想政治」における経済教育

① 教育目標

教科「思想品德」の教育目標は、教学大綱から、表 1-24 にまとめた。

目標は、「総目標」と下位の「具体的目標」からなり、総目標は、基本的行為規範を学び、道徳素質、社会責任感を高め、社会主義理想を樹立して、科学的な世界観・人生観・価値観、理想・道徳・文化・規律がある公民の基礎を養うことである。

下位の「具体的目標」は、「愛国主義・集団主義・社会主義理想」、「社会主義民主・法律意識」、「公民の基本的資質」、「判断能力」「責任感」の面から、達成さ

せる目標であるといえる。

経済教育の目標は、公民道徳、社会主義経済建設と社会主義理解をベースに、社会主義建設者としての価値観や公民としての基礎を養うことが目指されている。

表 1-24 1988 年中学校「思想政治」の教育目標

総目標	道徳素質を高め、健康な心理的資質・法律意識を形成し、社会に対する責任感を高める。また、基本的行為規範を守ることを基に、より高い思想道徳の目標を目指し、民族精神を高揚し、社会主義理想を樹立するとともに、科学的な世界観・人生観・価値観を形成し、理想・道徳・文化・規律がある公民の基礎を養うことである。
具体的目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 公民道徳と法律などに関する学習を通して、愛国主義、集団主義の精神と良好な品性を育成する。 2 社会主義民主観念と法律観念を培う。 3 規律と法律を守る意識、是非・善悪・美醜を判断する能力を高める。 4 理想、文化、道徳、規律を持つ公民としての基礎を定める。 5 社会主義初級段階の共同理想と共産主義の理想を培うための基礎を定める。 6 社会主義建設の成果と直面する課題を認識することによって、社会主義建設者としての責任感を持たせる。 7 進学と就職に対して、正しい態度を形成する。

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年 網掛け部分は経済・倫理関係の目標)

② 教育内容

中学校の「思想政治」における経済教育の内容は、表 1-25 である。

内容は 2 つの分野からなっている。すなわち、(1)「社会発展簡史」、(2)「中国社会主義建設常識」である。「社会発展簡史」は原始社会、封建社会、資本主義社会、社会主義と共産主義という歴史発展の内容であり、「中国社会主義建設常識」は社会主義経済建設、民主建設、法制建設と精神文明建設、改革開放政策実施の成果と難題などの内容である。

具体的な経済・倫理道徳関係の内容は、主に「中国社会主義建設常識」で扱われ、7つの単元からなっている。すなわち、(1)「社会主義初級段階」、(2)「経済建設」、(3)「経済体制改革」、(4)「対外開放」、(5)「社会主義建設と人口問題」、(6)「社会主義精神文明」、(7)「社会主義建設における私たちの責任」である。具体的には、(1)に「社会主義初級段階にある我国」、「社会主義初級段階の基本的路線」、(2)に「社会主義建設の中心である経済建設」、「我国の経済発展の戦略的目標」、「経済体制の改革と社会主義商品経済の発展」、「経済体制改革の進展と成果」、「経済体制改革の複雑性と困難」、(3)に「対外開放の必要性」、「対外開放の主な形式」、(4)に「人口増加と経済建設、人民生活の改善との関係」、(6)に「社会主義精神文明建設の重要性」、「『四有』⁴⁷の要求に基づき、全民族の思想道徳的資質と科学文化的資質を高める」、「優秀な資質を持つ社会主義建設者」、「進学と就職に対する正しい

態度」が設定されている。また、「社会発展簡史」に「改革による社会主義建設の成果」、「最高理想である共産主義」などが社会主義的価値思想が設定されている。

以上の内容構成は、社会主義初級段階の中心任務である経済建設とその戦略的目標、基本的路線、社会主義経済体制改革の進展と成果及び直面する問題、社会主義商品経済、改革開放政策など社会主義商品経済に関する内容、また、勤儉節約、思想道徳的資質の向上、進学と就職に対する正しい態度など倫理道徳的内容となっている。社会主義初級段階の経済認識と社会主義的思想道徳の統一的育成を目指す構成といえる。

表 1-25 1988 年中学校「思想政治」の内容標準

分野	テーマ	内 容
社会 発展 簡史	1 原始社会	①原始人から現代人にいたる過程における労働の役割 ②労働を基礎とした人類社会 ③原始社会の生産力の発展 ⑤原始社会の氏族制度と文化
	2 奴隷社会	①階級の発生 ②奴隷制国家の確立 ③奴隷制生産関係の確立 は生産力の発展を促す ④奴隷社会の科学文化の発展 ⑤奴 隷に対する奴隷主の残酷な搾取と圧迫 ⑥奴隷の蜂起
	3 封建社会	①封建社会の確立 ②封建社会の経済文化の発展 ③農民に対 する地主階級の残酷な搾取 ④地主階級の残虐な統治 ⑤地 主階級を反抗する農民の戦い ⑥資本主義生産関係の芽生え
	4 資本主義社会	①資本主義社会の確立 ②産業革命 ③資本主義搾取の秘密 ④ブルジョアの「民主国家」、マルクス主義の創立 ⑤資本 主義国家の経済恐慌 ⑥資本主義の墓掘人であるプロレタ リア ⑦独占資本主義である帝国主義 ⑧帝国主義は瀕死の資 本主義である
	5 社会主義と共産 主義社会	①プロレタリア専政の確立 ②社会主義生産関係の確立、社会 主義社会の階級状況 ③社会主義建設の発展、成果、改革に よる発展 ⑥人類の最高理想である共産主義
中国 社会 主義 建設	1 社会主義初級段 階	①我が国は社会主義初級段階にある。 ②社会主義初級段階の基本的路線
	2 経済建設	①経済建設は社会主義建設の中心であり、社会主義社会の根本 任務は生産力を発展させることである ②我が国の経済発展の戦略的目標 ③勤儉節約
	3 経済体制改革	①経済体制を改革して、社会主義商品経済を発展させる ②経済体制改革の進展と成果 ③経済体制改革の複雑性と困難
	4 対外開放	①対外開放の必要性 ②対外開放の主な形式
	5 社会主義建設と 人口問題	①人口増加と経済建設、人民生活の改善との関係 ②一人っ子 政策の実施による人口増加の抑制と人口素質の高め
	6 社会主義精神文	①社会主義精神文明建設の重要性

常識	明	②「四有」の要求に基づき、全民族の思想道徳的資質と科学文化的資質を高める
	9 社会主義建設における私たちの責任	①社会主義建設は優秀な資質を持つ労働者が必要である ②進学と就職に対して、正しい態度を持つ

(出典:程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年)

③ 教育方法

教学大綱によって、教授方法は、鄧小平の中国の特色ある社会主義理論を基として、中国社会主義初級段階における経済、精神、民主・法律など諸建設に関する問題を説明する、いわゆる講義中心の方法、それから、生徒の知識と能力のレベルに応じながら、段階的に展開する方法が提案されている。

3) 高等学校社会系教科「思想政治」における経済教育

① 教育目標

「思想政治」は、マルクス主義、毛沢東思想に関する基本常識教育と社会主義政治、思想、経済、道徳教育を行う教科であり、現代中国の社会主義建設、マルクス主義を前提としつつ、社会を認識させ、社会实践能力を高め、価値観を形成するものである。教科の目標を表1-26にまとめた。

表1-26 1988年高等学校「思想政治」の教育目標

総目標	中国社会主義建設の基本的考え方を理解し、マルクス主義の基本観点と方法を用いて、問題を観察、分析、解決することを学び、現代の社会生活における主体的実践能力と態度を備え、愛国主義・集団主義と社会主義思想を持ち、初歩的だが、正しい世界観、人生観と価値観を形成する。
具体的目標	1 マルクス主義・毛沢東思想、社会科学などを習得して、階級観念、労働観念、弁証法的唯物論の観念と社会主義の民主・法制観念、道徳観念を形成する。 2 マルクス主義の立場、思想、方法を用いて、問題の観察・分析能力、社会实践能力を高める。 3 政治的資質と思想道徳の資質を高め、科学的な世界観、人生観形成の基礎を定める。 4 社会主義制度の優越性、改革開放の意義を理解し、社会主義現代化建設を担う責任感を持つ。

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年 網掛け部分は経済・倫理関係の目標)

総目標は、この教科固有のねらいと基本的性格を示したものであり、知識・技能・態度が盛り込まれている。すなわち、社会主義に関する基本的考え方とマルクス主義の基本観点の習得、現実社会問題に対する認識・分析・解決の過程と方法の習得、主体的実践能力の備え、世界観・人生観と価値観の形成となっている。

下位の「具体的目標」では、マルクス主義・毛沢東思想、社会科学、社会主義制度、改革開放の意義などの理解、人生を歩む知識の習得を通して、政治的資質・思想道徳的資質と社会实践への参加能力を高め、法制・民主意識、責任感・科学的世観と人生観を形成することが、それぞれ目標となっている。

経済教育の目標としては、社会主義経済、マルクス経済の内容的・方法的学習を通して、社会主義社会建設を遂行する道徳・思想教育を目標としている。

② 経済教育の内容

高等学校の「思想政治」における経済教育の内容は、表 1-27 のとおりである。

経済関係の内容は、主に「経済常識」で扱われ、10 テーマからなっている。(1)「我国の経済状況」、(2)「社会主義商品経済」、(3)「我国の農村と農村産業構造」、(4)「我国の工業」、(5)「我国の第三産業」、(6)「我国の企業」、(7)「分配と消費」、(8)「国家の経済管理」、(9)「対外経済関係」、(10)「世界経済の概況」である。具体的には、(1)に「社会主義経済発展」、「商品経済の現状(人口大国、産業基礎・生産力の遅れ)」、「所有制構造」、「社会主義初級段階の歴史的な課題」、「経済常識習得の意義」、(2)に「商品生産の発生と発展」、「商品の使用価値と交換価値」、「貨幣と貨幣の機能」、「価値法則、価格」、「社会主義の計画ある商品経済」、(3)に「国民経済の基礎である農業」、「家庭経営を主とした農村生産責任制」、「食糧生産量の増加と人口の抑制、農村商品経済の発展」、(4)に「国民経済における工業の役割と現状」、「基礎工業と基礎施設の整備」、「工業技術進歩の意義」、(5)に「国民経済における第三産業の地位」、「商業、サービス業、金融業」、(6)に「国民経済における企業の役割」、「社会主義の所有権と経営権」、「社会主義下での競争と企業の経済効率」、(7)に「社会主義経済における国民収入と分配」、「貯蓄と消費」、「労働による分配を主とする多種類の分配形態」、「生活消費の構成」、(8)に「国民経済の計画的調節と市場調節」、「価格政策」、「国民経済管理の経済手段、法律手段と行政手段」、(9)に「対外経済関係の発展」、「対外貿易」、「技術交流」、「中外合資企業・合作企業」、「経済特別区の確立と発展」、(10)に「戦後先進資本主義国家の経済発展と課題」、「戦後発展途上国の経済発展と課題」、「ソ連と東ヨーロッパなどの社会主義国家の経済発展と経済改革」などが設定され、36項目からなっている。

以上の内容構成は、社会主義初級段階の経済状況と経済発展の目標、社会主義商品経済を発展させる意義、社会主義経済制度、工業・農業・サービス業など産業構造、経済体制、国際経済の状況及びそれとの関りなど改革開放初期の社会主義商品経済に関する知識、競争と協力、社会主義理想など倫理、道徳内容であり、社会主義商品経済に対する認識と社会主義的価値観の統一的な育成を目指す構成である。

③ 教育方法

教学大綱によって、教授方法は次の2点が提案されている。

1 つ目は、中国の特色ある社会主義を建設する理論を基礎として、我国の社会主義経済建設と改革に関する基本的知識を教師の講義中心に説明すること。

2 つ目は、啓発式教授方法、または対話、討論、社会实践、参観、社会調査などの

活動も積極的に用いること。

教育方法は、講義式を中心としながらも、討論、調査、実践など生徒中心とした方法も提案されていることが評価すべきである。

表 1-27 1988 年高等学校「思想政治」の経済教育内容

分野	テーマ	内 容
経済常識	1 我国の経済状況	社会主義経済の発展、商品経済が発達していない状況(人口大国、産業基礎・生産力の遅れ)、所有制構造、社会主義初級段階における歴史的課題、経済常識を習得する意義。
	2 社会主義商品経済	商品生産の発生と発展、商品の使用価値と価値、貨幣と貨幣の機能、価値法則、価格、社会主義経済は計画のある商品経済である。
	3 我国の農村と農村産業構造	農業は国民経済の基礎、家庭経営を主とした農村生産責任制、食糧生産量の増加と人口の抑制、農村商品経済の発展。
	4 我国の工業	国民経済における工業の役割と現状、基礎工業と基礎施設の整備、工業技術進歩の意義。
	5 我国の第3産業	国民経済における第三産業の地位、商業、サービス業、金融業
	6 我国の企業	国民経済における企業の役割、社会主義の所有権と経営権、社会主義下での競争と企業の経済効率。
	7 分配と消費	社会主義経済における国民収入と分配、貯蓄と消費、労働による分配を主体とする多種類の分配形式、消費の構成。
	8 国家の経済管理	我国の国民経済の計画的調節と市場調節、価格政策、国民経済管理の経済手段、法律手段と行政手段。
	9 対外経済関係	我国の対外経済関係の発展、対外貿易、技術交流、中外合資企業・合作企業、経済特別区の確立と発展。
	10 世界経済の概況	戦後発達した資本主義国家の経済発展と課題、戦後発展途上国の経済発展と課題、ソ連と東ヨーロッパなどの社会主義国家の経済発展と経済改革。

(出典:課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年)

(3) 90年代の社会系教科における経済教育

1) 小学校教科「社会」⁴⁸における経済教育

① 小学校社会科新設の目的と意義

小学校において、社会科設置の目的として、次の3点があげられている⁴⁹。

第1は、現代社会の求める社会主義的公民の育成のためである。

1980年代後半からの市場経済への移行、それに即応した政治体制の変化など、中国

では急激な社会変化が起きてきた。旧来の社会常識や社会生活習慣では対応しきれなくなった。新しい社会制度や、システムの改革が、行われつつあり、子どもたちを社会生活に適応させるために、社会科が設置されたのである。もちろん、こうした現実的な対策のためだけでなく、21世紀に向かっての中国の現代的な社会主義社会の建設に資する公民の育成が、強調されてもいる。小さな子どもの頃から、社会生活を観察し、家族、地域、祖国、世界に関する的確な社会認識を持つことができ、民族の誇りを持った人間像が求められているのである。

第2は、児童の社会化の発達、促進のためである。

児童の社会化は、人間の社会化の第1段階をなすものであるが、小学校段階において、児童の社会化は重要な転換点をなすとされる。中国では、現在の小学生は大多数が一人っ子であり、家庭では極めて大事にされ、かわいがられている。子どもたちは往々にして、自分がなんでも中心的存在であるという考えになりがちであり、そうした子どもが増え、集団観念・社会的責任感が薄れて、実際の社会生活の能力との差が広がってきた。中国では当面する児童教育の最も重要問題の1つとなってきた。しかしながら、これまでの小学校教育課程において、子どもが社会常識を身につけていく教育内容は、比較的薄弱であった。社会科を開設して、社会常識教育と社会生活能力の育成を強化し、児童の社会化を促進して社会性のよりよい発展を手助けしなければならない、と考えられたのである。

第3は、現代の教育改革への対応のためである。

小学校社会科の設置は、教育改革の産物であり、社会発展の要求にこたえる中で設置された。中国の教育改革の進展からみて、カリキュラム改革は小中学教育改革の核心問題であった。学校の教科は教育方針を具体化するものであり、教育の目標に向けて教科という手段を使って、到達させるものである。カリキュラムの発展は、社会経済的な発展に随うものであるとされた。今の世界の教育改革の潮流は、小学校の教育課程は総合化の趨勢にあるととらえられている。

中国の小学校課程は、教科数が多くて10科目も及んでいた。そのうち前述のとおり社会系教科は歴史や地理に分科しており、その教育内容は中学校の歴史、地理とかなりの程度重複していた。子どもの負担を減少させることは、児童の徳、知、体の全面発達に有利をもたらすものである。中学歴史や地理の教育内容との重複を避けて、小学校段階で歴史、地理を廃止して、社会科を開設したものである。削減した時間数は、教育改革を深化させるためにあてて、理想を持ち、道徳、文化、規律を持つ社会主義的な公民を育成するために、使うものとされた。

② 経済教育の目標

教学大綱で、「社会」科の教育目標は、「生徒にある程度の日常的な社会事象と現象を認識させ、故郷(地域)、祖国、世界についての初歩的な社会常識を理解させることにあり、「子どもたちの小さい頃から正しく社会を観察させ、認識させ、社会生活に適応する能力を養い」、「愛国主義の教育及び法律の観念の啓蒙教育を行い、社会的な責任感を育成する」⁵⁰ことである。

つまり、知識、能力と品德の三面を育てることである。知識面では、日常の社会事象をもとに、郷土、国家、世界の一般常識を理解させる。能力面では、観察力、社会認識・適応能力を高める。品德教育面では、愛国主義、社会的責任感を育成するものである。

経済教育の目標は、経済事象を理解して、社会認識、市場経済に適応する能力を高め、社会的責任感を形成することである。

③ 経済教育の内容

小学校「社会」における全体内容は、(1)「周囲の社会」、(2)「祖国」、(3)「世界」の3つのテーマからなり、(1)に家庭、学校、地域とかかわる日常生活における事象や現象、(2)に従来の歴史と地理の内容から、中国の歴史と地理(地誌)に精選した内容、(3)に世界各国の文化や社会生活状況、国際連合、平和の祭典など国際的友好組織、科学技術発展の重要性と人類進歩への意義などが設定されている。

経済に関する内容は、主にテーマ「周囲の社会」に盛り込まれている。具体的には、「色々な職業の分業と協力」、「商業と買物の常識」、「郵便、通信、貯蓄、保険と生活」、「工業、農業と生活」、「交通、運輸と生活」である。また、テーマ「祖国」に「改革開放以来の大変化」、「環境保護、資源の合理的な利用」、テーマ「世界」に「世界規模の資源・環境問題」が設定されている。

以上の経済内容構成は、日常生活とかかわる生産、販売、消費に関する知識と中国、世界が抱える環境・資源問題ということになる。また、「各職種の人を尊重する」ような倫理・情意も入っている。こうした内容構成は、子どもの生活の実態に即した現代社会の社会現象や事象が多く取り上げ、現実の市場経済のなかで、変化し、流動化した社会事象を学ぶ必要が生まれてきたことの証左である。

④ 教育方法

目標・内容において根本的な転換が必要とされる社会科では、子どもの経験尊重の原則から、子どもによる問題の探究や追求が重視されていく。しかしながら、中国での社会科導入の試みは、学習者を問題探求型にする「方法重視」に踏み切れるであろうか。次に、教学大綱と教科書から、特に経済教育に特化されたものではないが、方法を検討する。

まず、教学大綱には、教授方法について、以下の3点があげられている⁵¹。

第1は、児童の特徴を重視すること。社会科は知識面で広範囲に及ぶが、小学生は社会生活の経験が浅いので、授業する時、彼らの身近な社会事象や現象から入っていく、つまり身近なところから遠くに、浅いところから深いところに、具体から抽象に次第に範囲を広げていくという、一般的な方法論を述べている。

第2は、社会常識の授業の中で、思想教育に注意すること。社会科の授業の中に思想教育の要素が豊富にある。具体的な事実を通じて、生徒に対して思想教育を行い、社会的常識教育と思想教育とを有機的に結び付けることを指示している。これは、依然として社会主義的思想を形成することが重視されているためである。

第3は、授業と実践を結び付けること。社会科と日常の社会生活を密接に関係させて、計画的に一定時間をかけて、現地の実際に調べたことを根拠にして学ばせる。生徒の見学、訪問、社会調査などの実践的活動を行わせ、参加させる必要があると述べている。

以上までの方法記述は、特に経済教育に特化されたものではないことは既に述べた。そのため、次に示す人民教育出版社の社会科学教科書から、経済教育の方法を導出するために、経済関係の目次内容を表1-29にまとめた。

この教科書において、教育方法が特徴的に確認できるのは、各単元の「活動課」という子どもの学習活動を促進する単元を設定した点である。「周囲の社会生活を調査しよう」、「農村を見学に行こう」、「工場を見学しよう」、「売買を模倣しよう」などのような子どもたちの活動が重視されており、まさしく教学大綱に示された生徒の活動重視を具体化するものである。従来の歴史や地理の小学社会系教科書には、全く見られない特徴であるといえよう。

表1-29 教科書「社会」の経済学習活動

学年	単元名	課名	活動課	
3	上	3 私たち周囲の社会生活環境 ①家庭付近の社会生活環境 ②様々な社会生活環境 ③創造的で便利な生活 ④周囲の社会生活環境の変化	周囲の社会生活の調査	
		4 商業と生活 ①商業と私たちの生活 ②各種各様の商業地 ③あちこちの物を買う ④店員さんとお客さん	売買活動を模倣しよう	
		5 工業と生活 ①工業と私たちの生活 ②食品工場の生産 ③紡績工場と被服工場 ④各種各様の工場	工場見学	
	下	6 農業と生活 ①農業と私たちの生活 ②農業生産 ③一粒の米の来歴 ④農業の発展 ⑤農業の改革	農村の参観	
		7 交通運輸と生活 ①交通運輸と生活 ②交通運輸の設備と方式 ③乗車と乗船の学習 ④交通安全の注意	なし	
		8 通信と生活 ①現代社会と通信 ②郵便局で働く人々 ③手紙を書き、電話で話す ④通信の発展 ⑤現代の通信	封書を送る	
		9 貯蓄と保険 ①貯蓄-国を豊かにし民も豊かになる ②貯蓄をしよう ③保険-千家万戸が一家を作る	なし	
	4	下	10 社会主義建設の ⑥第11回三中全会と対外開放	クラス会

		輝く成就	
5		14 我国の基本国情	①我国の人口・資源 ②我国の環境 ③我国は発展途上国である
6		5 私たちの共有の地球を愛護しよう	①かけがえのない地球 ②環境保全
			郷土の資源と環境 環境保全

(出典:課程教材研究所編『社会』第1～第6冊人民教育出版社1996年より)

⑤ 小括-小学社会科の意義と問題

以上、小学社会科での経済教育を分析するために、その目標、内容、方法から、社会科が子どもの主体的活動を極めて重視する教科として成立したことを明らかにし、教学大綱と教科書から、消費や産業学習主体の経済的内容と社会主義思想教育を結び付けた経済教育であることを明らかにした。

中国においては、従来の歴史、地理、思想政治中心の系統的な知識を教え込む形が社会系教科教育の原則であった。新設の社会科は、この伝統的な授業を変革していく教育を生み出す可能性を秘めたものである。90年代、社会科は小学段階だけであったが、子どもや学生が活動中心の課題探究的な学習に習熟していくにつれて、中国の授業は大きく転換する可能性を持っていた。社会科の設置が、中学校や高等学校段階へ進んでいけば、いっそう可能性が高まる。実際に、上海市では、その時期、初級中学での社会科教育が実験的に行われていた。次項で、詳しく考察する。

小学の社会科設置から課題追究型の授業への転換の可能性が生まれたとはいえ、これはそれほど簡単ではない。あたらしい教科に教師が慣れて、活動中心型の社会科の内容、方法を十分に理解するまでには時間がかかる。教師の教授中心から子どもの学習中心の授業に慣れるまでは、教師たちへの組織的な社会科授業の訓練が必要であり、社会科理論が浸透するまでに相当な期間が必要である。また、新しい教科の内容構成について十分な研究がなされていないため、教学大綱の内容・方法は、かなり簡略なものになっていることも課題である。

2) 中学校社会系教科における経済教育

90年代の中学校社会系教科は、「歴史」「歴史」「思想政治」であり、小学校のような社会科が設置されていない。前述のように、上海市では、「歴史」と「歴史」を統合して、総合的な教科である社会科の試行的な実験を行った。次に、教科「思想政治」と「社会」における経済教育を考察する。

① 「社会」における経済教育

(i) 教育目標

初級中学の「社会」の目標は、『全日制九年義務教育上海市中小学課程標準(修訂本)』に次の通り規定されている。

生徒たちに社会の基本的な知識を授け、初歩的な社会の仕組みを理解させる。我国の歴史、現状及び発展の方向や、世界の概況と発展の趨勢を理解させ、祖国を愛する

感情や世界、未来、現代化に向かったの改革開放の意識を養成する。生徒たちに社会生活を観察させ、認識させるための基本的な観点と方法を訓練し、人と人との付き合いや礼儀正しい社会生活に適応する初歩的な能力を高める⁵²。

この目標は、知識の理解、能力の育成と態度の形成が盛込まれている。この目標においては、具体的な経済教育の目標が明示されているわけではないものの、現代社会の経済認識・理解と社会主義理解を促進するために、経済・改革開放意識の形成が目指されているのであり、そのために「社会のしくみ」「世界の概況・発展」理解、「現代化に向けての改革開放意識」養成が準備されているのである。

(ii) 経済教育の内容

経済関係の内容は、主に7学年前期の第1冊の中国現代社会に関する内容、また9学年後期の第6冊の世界と国際に関する現代社会の内容である。具体的な項目をまとめたのが、表1-30である。

内容は、10単元からなっている。すなわち、(1)「私たちは社会の一員です」、(2)「家庭は社会の基本単位です」(3)「農村及びその産業」、(4)「都市及びその工業」、(5)「商業と物資交換、流通」、(6)「交通運輸と情報伝播」、(7)「科学と教育」、(8)「現代世界の経済と科技革命」、(9)「現代国際組織」、(10)「世界規模の問題と未来の展望」である。それぞれの具体的な内容は、(1)に「生活と社会」、「社会生産労働の変化・進歩」、「個人(利益)と社会(利益)」、(2)に「家庭の経済機能」、(3)に「伝統農村と新農村」、「農業の分布、進歩と郷鎮企業」、「現代中国農民」、(4)に「都市の特徴と分業」、「都市の役割と発展」、「工業の進歩と現代中国労働者」、(5)に「商業機構と場所」、「経済と物流」、「商業の機能と商品売買」、(6)に「各種の交通運輸」、「郵政と電信」、「マスメディアとその役割」、(7)に「科学と社会発展」、(8)に「世界経済の一体化」、「南北問題」、「新技術革命と世界経済の発展」、(9)に「WTOと関税および貿易に関する一般協定(GATT)」、(10)に「世界規模の問題への挑戦」、「人類社会の発展」などが設定され、合計23の小単元からなっている。

これらは、社会生活とかかわる生産、販売、消費に関する知識、改革開放政策によって、もたらされた農村、都市の変貌と経済生活の変化、国際組織、国際経済・課題ということである。経済・倫理の側面から、個人(利益)と社会(利益)との共存などがある。

以上の内容構成は、生産、販売、交通・情報、消費など社会機能としての産業・経済活動、経済事象を通して、経済認識を形成する構成である。また、中国の事情教育、社会主義教育などは、学習内容に組み入れ、現代の中国社会の理解を促し、徳育、社会主義的価値観を育成しようとしている。

(iii) 教育方法

教育方法に関しては、表1-31の7学年前期の第1冊の最後に、「現実社会の認識」という学習のまとめ、適用としての「閲読資料」と社会調査の方法、調査報告の作り方に関する「調査資料」が提示されているように、新しい教育方法として、生徒が主体となる「見学、調査、社会的実践」などを採用している。従来教師主導型であつ

た教授方法から転換して、①理論と実際を結び付ける学習、②グループ別の討論法、③課外読み物に焦点化した調査や資料の収集・閲読、④資料の対比法-資料・データ・統計グラフ・イラストの収集・分析、などの方法が授業において採用され始め、生徒の自主的な学習能力を育てる道が追求された。

表 1-30 1994 年『社会』教科書の経済教育内容

学年	単元名	節	学習項目
7(前) 第1冊	1 私たちは社会の一員です	① 私たちの生活は社会の中にある	人の生活と社会、私たちの周囲の社会機構
		② 社会は人々の共同体	社会は人々より成立つ、生産労働は社会の基礎です、社会的変化と進歩
		③ 個人は社会を離れることができない	個人と社会、個人利益と社会利益
	2 家庭は社会の基本単位です	③ 家庭の主な社会機能	経済機能、生育と扶養機能、教育機能、感情交流機能
	3 農村及びその産業	① 農村風景	伝統的農村社会、農村の新面貌
		② 農村と郷鎮企業 ⁵³	我国の農業の分布、農業の進歩、農業は社会的物質の基礎である、郷鎮企業及びその社会的役割
		③ 現代中国農民	現代中国農民、農村部にある中心集落小城镇
	4 都市及びその工業	① 都市の風景	都市の特徴、都市の分業
		② 都市の社会作用と都市の発展	都市の中心作用、都市の吸引力と拡散力、我国の都市の発展
		③ 現代工業と現代中国労働者	工業とその分業、中国現代工業の進歩、現代中国労働者
	5 商業と物資交換、流通	① 商業機構と場所	卸店と小売店、農村協同組合、農産品貿易市場、対外貿易機構
		② 社会的経済運動と物資の交換・流通	物資の交換・流通と生活、社会的物資の交換と流通
		③ 商業は商品交換と流通の主要部門です	商品売買と商業、商業の基本機能、商業ネットワーク
	6 交通運輸と情報通信	① 交通運輸	鉄道運輸、高速道路・国道運輸、水路運輸、航空運輸、交通運輸の役割
		② 郵電通信	郵政通信と電信通信とそれぞれネットワーク、郵電通信の役割

		③ メディア通信媒体	報道雑誌、広告、テレビ、マスメディアの社会的役割
	7 科学と教育	① 科学と社会発展	科学の社会的役割、科学発展の条件、現代中国の科学
	閲読資料 調査資料	私たちは社会の小さな主人です 社会調査の役割、どのように社会調査を行うか、調査報告	
9(後) 第6冊	4 現代世界の経済と科技革命	① 世界経済の一体化	
		② 南北問題とその趨勢	
		③ 新技術革命と世界経済の発展	
	5 現代国際組織	② WTO と GATT ⁵⁴	
	6 世界規模の問題と未来の展望	① 世界規模問題への挑戦	
		② 人類社会の発展	

(出典：華東師範大学編『初級中学 社会』1-6冊 上海教育出版社 1994年より)

② 「思想政治」における経済教育

1990年代に入ってから、市場経済の進展に伴う社会の変化に応じる社会主義現代化建設に資する人間像を育成するために、1993年に中・高「思想政治」の新しい教学大綱が公布された。次に、それに基づき、経済教育に関する目標・内容・方法を考察する。

(i) 教育目標

教学大綱によって、「思想政治」は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想に関する基本常識教育と社会主義政治、思想、道徳教育を行う課程である。その目標は、①マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の基本観点と他の関連社会科学常識を伝達する。②生徒の階級観念、群衆観念、労働観念、弁証法的唯物論観念と社会主義国家観念、民主的法律観念、道徳観念を形成する。③マルクス主義の立場、観点、方法を用いて、問題を観察し、分析する能力と社会实践に参加する能力を育成する。④生徒の政治的資質と思想道徳的資質を高め、科学的世界観、人生観を培う基礎を定めるといふことである。

この目標は、マルクス主義や毛沢東思想などの社会主義思想を基盤として、社会科学に関する知識の習得、問題分析能力と社会实践能力及び政治的・思想道徳的資質を高め、科学的世界観、人生観を形成しようとするものである。経済教育としての目標は、マルクス・毛沢東思想、弁証法的唯物論に内容と方法を求めつつ、社会主義・共産主義経済を担うことができる資質を育成することである。

(ii) 教育内容

教学大綱による中学校の「思想政治」の全体内容は、3つの分野からなり、すなわ

ち、(1)「社会主義道徳」、(2)「社会発展簡史」、(3)「中国の特色ある社会主義建設」である。全体の内容構成は、社会公德、伝統的道徳、集団主義、愛国主義など社会主義公民の思想道徳に関する内容、社会発展の客観的法則と社会主義、共産主義など社会発展簡史と中国の基本的国情と社会主義経済建設、精神文明建設、民主法律建設など中国の特色ある社会主義建設に関する内容である。理想、道徳、文化、規律のある社会主義公民の道徳的資質、社会主義国家の性質と目標などの理解・認識、社会主義公民の責任感の統一的な育成を目指す構成といえる。

経済関係の内容は、表 1-31 である。主に「中国の特色のある社会主義建設」と「社会発展簡史」に配列されている。前者に「社会主義制度は中華人民共和国の根本的制度」、「勤勉な労働による国家の富強、人民の富裕」、「労働意識、労働の成果を大事にする」、「中国の基本国情」、「社会主義建設の目標」、「社会主義初級段階の党の基本路線」、「生産資料公有制の主導的地位」、「公有制以外の経済所有制発展の許可と支持」、「労働に応じる分配を主とする分配原則」、「精神文明建設と物質文明建設の相互補完関係」、「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を基礎とした社会主義精神文明建設」、「思想道徳と科学文化資質の向上」、「共産主義の崇高理想」、「青少年の歴史的使命」、「社会主義建設に自分の青春を捧げる」などが設定され、15項目からなっている。後者は主にマルクス経済学の内容である。

以上の内容構成は、社会主義初級段階の経済政策、社会主義建設の目標、社会主義経済制度など社会主義経済に関する内容、勤儉節約、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を基礎とした社会主義精神文明建設と社会主義物質文明建設との補完関係、共産主義理想などの道徳思想に関する内容、マルクス経済学の内容であり、社会主義経済の理解・認識と社会主義思想道徳を備える社会主義の建設者(或は後継者)の育成を目指す構成であるといえる。

表 1-31 1993 年中学校「思想政治」の経済内容標準

分野	テーマ	内 容
	序言	社会主義で良い公民になるには、崇高な理想を持たなければならない。社会発展に関する常識を学び、その歴史的趨勢を理解する。社会主義建設者になる志を持ち、共産主義の理想を培う。
	1 原始社会は搾取と 圧迫のない社会で ある	① 人類社会の起源 ② 原始社会の生産状況 ③ 搾取と圧迫、私有観念のない原始社会
	2 奴隷社会は初めて の階級社会である	① 私有制の発生 ② 奴隷主階級と奴隷階級の出現 ③ 奴隷制国家の確立 ④ 奴隷に対する奴隷主の残酷な搾取、圧迫と奴隷の反抗 ⑤ 原始社会に代わった奴隷社会が歴史的な進歩である。
		① 封建社会の確立 ② 封建社会生産力の発展状況

第1章 20世紀中国社会科学系教科における経済教育の歩み

社会発展簡史	3 封建社会	③ 農民に対する地主の残酷な搾取 ④ 農民階級の反抗闘争
	4 ブルジョアの搾取と略奪による成立	① 「羊が人を食う」 ② アジア・アフリカ・ラテンアメリカへの略奪は資本主義の発展を促進した。 ③ ブルジョア政権の確立
	5 資本主義社会	① 資本家が労働者を搾取する秘密 ② 資本主義社会生産力の発展と経済恐慌 ③ 労働人民に対する政治的統制 ④ 労働者階級の反抗運動
	6 独占資本主義の搾取と略奪	① 独占資本は国家の政治経済をコントロールする。 ② 未発達の家、地域への帝国主義の略奪
	7 資本主義の滅亡と社会主義の勝利は避けられないことである	① 帝国主義は固有の危機から脱出できなかった。 ② 帝国主義は自分の矛盾を解決できなかった。 ③ 社会主義が資本主義を取って代わる必然性 ④ 社会主義が資本主義を取って代わるのは長期的曲折な歴史過程である。
	8 社会主義こそ中国を救う	① 資本主義の道は中国で通らない。 ② 社会主義の道は中国人民の歴史的な選択である。 ③ 社会主義建設は我国を発展させ、繁栄させる。
中国の特色ある社会主義建設	序言	社会発展歷程から、社会主義は中国人民の歴史的選択であることが分かる。我国は社会主義初級段階にあり、中国特色のある社会主義を建設している。我国の憲法を知り、法律観念を形成する。歴史的使命感、崇高な理想を持ち、社会主義建設者と後継者になる。社会主義現代化に貢献する。
	1 我国は社会主義初級段階にある	① 中国の基本国情 ② 社会主義初級段階の党の基本路線 ③ 社会主義建設の目標は富強、民主、文明の社会主義現代化国家になることである。
	2 我国の経済制度	① 生産資料公有制の主導的地位 ② その他の経済所有制発展の許可と支持 ③ 労働による分配を主とする分配原則
	3 社会主義精神文明の建設	① 精神文明建設と物質文明建設の相互補完関係 ② マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を基礎とした社会主義精神文明建設 ③ 全民族の思想道徳と科学文化資質を高める。
	4 社会主義の建設者と後継者になる	① 共産主義の崇高な理想を樹立する。 ② 青少年の歴史的使命を知る。 ③ 社会主義建設に自分の青春を捧げる。

(出典：中華人民共和國教育委員会『九年義務教育全日制中学校思想政治教学大綱(試用)』人民教育出版社 1993年)

(iii) 教育方法

教学大綱によって、教授方法は、①生徒の思想、生活、学習などのレベルに応じて、習得した知識や社会経験を活用させること、②歴史と現実の典型的事例、事象を取り上げ、基本的な道理を教えること、③他の教科との連携を重視することである。

ここでは、知識の「活用」、事例の一般化が述べられており、教科書や具体的現場レベルでの実践に、その内実は預けられている。

3) 高等学校「思想政治」における経済教育

1990年代に入り、市場経済の進展に伴う社会の変化に対応した社会主義現代化建設に資する人間像を育成するために、1993年中・高「思想政治」の新教学大綱が公布された。それに基づき、経済教育に関する目標・内容・方法を考察する。

① 教育目標

「思想政治」は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想に関する基本常識教育と社会主義の政治・思想、道徳教育を行う課程である。その目標は、①マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の基本的観点と他の関連社会科学常識を伝達する。②生徒の階級観念、群衆観念、労働観念、弁証法的唯物論観念と社会主義国家観念、民主的法律観念、道徳観念を形成する。③マルクス主義の立場、観点、方法を用いて、問題を観察し、分析する能力と社会实践に参加する能力を育成する。④生徒の政治的資質と思想道徳的資質を高め、科学的世界観、人生観を培う基礎を定めるということである。

この目標から、経済教育の目標を限定するなら、中学校「思想政治」と同様のことが言えよう。すなわち、マルクス・毛沢東思想、弁証法的唯物論に内容と方法を求めつつ、社会主義・共産主義経済を担うことができる資質を育成することである。

② 教育内容

教育内容は、3つの分野からなり、(1)「経済常識」、(2)「科学的人生観」、(3)「政治常識」である。全体の内容構成は、マルクス政治経済学と中国の社会主義経済などに関する内容、弁証法的唯物論と史的唯物論などマルクス主義哲学を中心とした科学的人生観形成の内容、国家・政党・民族・宗教などの政治常識の内容であり、社会主義市場経済の基本理論とその優越性の理解・認識、共産主義・社会主義的世界観・人生観と社会的な責任感を備える社会主義公民を育成する構成であるといえる。

経済教育の内容は、表1-32のとおりである。「経済常識」で扱われ、8つのテーマからなっている。すなわち、(1)「商品」、(2)「資本家の搾取」、(3)「資本主義の発展趨勢」、(4)「人民の根本利益を表す公有制」、(5)「社会主義市場経済体制の確立」、(6)「発展している三大産業」、(7)「共同富裕」、(8)「世界に向かう中国の経済」である。具体的には、(1)に「商品の秘密」、「貨幣」、「価値法則」、(2)に「特殊な商品である労働」、「資本家の搾取」、(3)に「資本主義の矛盾」、「社会主義が資本主義に替わる必然性」、(4)に「社会主義公有制」、「現段階の所有制形態」、(5)に「社会主義の商品経済」、「社会主義市場経済体制の確立」、(6)に「農業と工業」、「商業、サービス業、金融業」、(7)に「我国の分配・共同富裕の目標」、「生活と消

費」、(8)に「対外経済関係」、「対外経済関係の形」などが設定されている。また、倫理・思想道德に関する内容は、分野「科学的人生観」に、「我国の社会主義建設における人生価値の実現」、「共産主義の崇高な理想」などが扱われ、26項目からなっている。

以上の経済内容構成は、商品、貨幣、価値法則、特殊商品の労働、資本主義の矛盾・発展趨勢などマルクス政治経済学の内容、社会主義公有制を主とする所有制形態、社会主義商品経済、社会主義市場経済体制、産業発展の状況、分配制度・共同富裕の目標、消費など中国の社会主義市場経済、社会主義経済制度の優越性などの内容と、社会主義建設による人生価値の実現、社会主義思想、共産主義理想の思想道德の内容である。社会主義市場経済・社会主義経済制度の優越性の理解・認識と社会主義的価値観の統一的な育成を目指す構成といえる。

表 1-32 1993 年高等学校「思想政治」の経済内容標準

分野	テーマ	要目	細目
経済常識	1 商品	(1) 商品の秘密を明かす	商品の出現、商品は交換のための労働産品である、商品交換における量の比例関係
		(2) 貨幣	貨幣の出現過程、貨幣の2つの機能
		(3) 価値法則	商品の価値は価格によって反映される、商品生産の基本法則は価値法則である、商品経済における価値法則の役割
	2 資本家の搾取	(1) 労働は特殊な商品である	労働力が商品になる条件、労働力商品の価値と使用価値
		(2) 資本家の利潤	剰余価値の生産、資本主義の賃金
	3 資本主義の発展趨勢	(1) 資本主義の矛盾	資本主義の基本的な対立、国家独占資本主義は資本主義の運命を変えることができない
		(2) 社会主義が資本主義に替わる必然性	資産階級と無産階級の対立、資本主義国家の未発達国家に対する収奪の強化、社会主義が資本主義に代わる必然性と曲折性
	4 公有制は人民の根本利益を表す	(1) 社会主義公有制	我国社会主義公有制の確立、全民所有制経済、集団所有制経済、社会主義公有制の優越性
		(2) 現段階の所有制形態	公有制を中心とした多様な経済成分、現段階の所有制形態は我国の生産力発展の必要である
	5 社会主義市場経済体	(1) 社会主義経済は商品経済である	社会主義商品経済の必要性、社会主義は商品経済を発展させるべきである
			経済体制改革の目的は社会主義市場経済体

	制の確立	(2) 社会主義市場経済体制の確立	制を築くためである、社会主義市場経済体制の基本的内容
	6 発展する三大産業	(1) 農業と工業	農業、工業
		(2) 商業	商業、サービス業、金融業
	7 共同富裕	(1) 我国の分配	我国の国民所得と分配、個人消費財の分配、共同富裕の目標の実現
		(2) 生活と消費	経済発展における生活消費の役割、生活消費は国情に応じるべきである
	8 世界に向かう中国の経済	(1) 対外経済関係	対外経済関係発展の必要性
		(2) 対外経済関係の形態	対外貿易、対外資金交流と技術交流、経済特別区と開発区

(出典: 中華人民共和國教育委員会『全日制高等学校思想政治教学大綱(試用)』人民教育出版社 1993年)

③教育方法

教学大綱によって、教授方法は、①我が国の社会主義建設における問題を取り上げ、典型的な事象、事例と結び付けながら、マルクス主義の基本的観点と原則を説明すること、②生徒の認知発達のレベルに応じて教えること、③他の教科との連携を重視することである。

ここでは、事例や事象を用いて、マルクス主義の観点で、社会主義建設の問題を説明することが述べられており、教科書や具体的現場レベルでの実践に、その内実は預けられている。

(4) 80年代後半から90年代までの中国社会科学系教科における経済教育の特質

以上、80年代後半から90年代までの中国社会科学系教科における経済・倫理道德の目標、内容、方法を、教学大綱から概観した。

80年代後半から、課程計画や教学大綱などの公布と施行によって、様々な教育実験や教育課程改革が展開された。90年代に入って、こうした改革や実験の結果を踏まえ、全ての子どもに目を向け、その基本的な資質を全面的に伸ばすことを根本の主旨とし、子どもの態度、能力に重点を置きながら、徳・知・体において、主体的に成長させる「資質教育」が提出された。こうした資質教育の理念に基づいた教育課程改革によって、小学校における総合的教科である社会科学が新設された。また、上海市において、小・中一貫した社会科学教育の実験的展開も行われてきた。

この期間の社会科学系教科における経済教育の特質を、3点にまとめる。

第1に、教育目標は、社会主義公民を育成するために、経済、社会を正しく認識させ、社会に適応する能力を高め、社会への責任感を持つための理想、道德、文化、規律を養成することである。この目標は、資質教育を推進して、公民教育のレベルをア

ップする教育改革の目的につながっている。

第2に、教育内容は、従来の道徳、思想、政治中心の内容に、社会主義商品(市場)経済、経済体制改革、国際経済との関りなど社会主義経済建設の内容の割合が増えている。社会主義市場経済に対する認識が重視されてきている一方で、その内容は依然としてマルクス経済学を主体としたものである。

もちろん、道徳、思想政治の内容もまだ中心である。小学校において、主に「五愛」(祖国を愛し、人民を愛し、労働を愛し、科学を愛し、社会主義を愛する)を中心とした社会公德、中学校・高等学校において、引き続き、社会主義の道徳規範、マルクス主義政治経済学・毛沢東思想、鄧小平理論を中心とした社会主義、共産主義、中国の社会主義市場経済制度の確立などの内容である。

第3に、教授方法は、変化があり、依然として教師の講義を中心でありつつも、参加、訪問、調査など実践的活動の提案がなされている。生徒の主体的な学習が重視されるようになってきている。

以上の変化は、1990年代に入って、社会主義市場経済への移行、進展につれて、その発展を支えるために不可欠な人材の育成の要請にこたえるためである。80年代後半から90年代までの社会科学教育の試みは、21世紀の教育課程改革に大きな意義がある。しかしながら、経済教育の目標・内容は、依然として、社会主義経済理解、建設の主体者育成を目指すものであった。

4 経済教育の特質

以上、新中国成立後から1990年代末までの社会系教科における経済教育の目標・内容・方法を、教学大綱に基づき、概観した。

これまでの分析をふまえ、その特質を3点にまとめる。

1つ目は、教育目標について、経済、社会に対する認識と社会に適應する能力の高めを通して、社会に対する責任感を持つ理想、道徳、文化、規律がある社会主義に資する公民(労働者、建設者或は後継者)を育成することである。すなわち、小学校において、児童の愛国主義、集団主義、国家の主人公としての責任感、共産主義道徳など系統的な共産主義思想品德の形成であり、中学校・高等学校において、その続きとして、マルクス主義、毛沢東思想などを中心として、生徒の社会、経済認識と政治意識、共産主義の道徳的資質を高め、共産主義的世界観、人生観を育成することである。小中高一貫した社会主義国家公民が備えるべき良好な思想品德と行為習慣を形成することとなっている。

2つ目は、教育内容について、小学校において、主に「五愛」(祖国を愛し、人民を愛し、労働を愛し、科学を愛し、社会主義を愛する)を中心とした社会公德と必要な生活常識、わかりやすい政治常識及び児童とかかわりのある法律常識など社会常識の内容である。中学校・高等学校において、その続きとして、社会主義の道徳規範、マルクス主義政治経済学・毛沢東思想を中心とした社会主義、共産主義、社会主義商品義

経済などの内容である。90年代に入ってから、従来の道徳、思想、政治中心の内容に、社会主義商品(市場)経済、経済体制改革、国際経済との関りなど社会主義経済建設の内容の割合が増え、社会主義市場経済に対する認識が重視されてきたものの、依然として社会主義・共産主義経済主軸の内容構成である。

3つ目は、教育方法について、知識と基本技能を重視し、教師の講義を中心としながら、理論と実践を結び付け、浅きから深きへと段階的に進む方法である。90年代に入り、教授方法は、教師の講義を中心としつつも、参加、訪問、調査など実践的活動が提案され、生徒の主体的な学習が重視されるようになっている。

小括 社会系教科における経済教育の歴史的展開の特質

以上、20世紀中国の社会系教科教育課程における経済教育の展開を、教学大綱(課程標準)に基づいて、概観した。これまでの分析をふまえ、その歴史的展開の特質を、主な教科名、目標、内容、方法からまとめたものが、表1-34である。

表1-34 社会系教科教育課程における経済教育の歴史的展開の特質

	時期	教科	目標	内容	方法
新中国 成立前	第1期：清朝末期－民国初期(1902-1918)	「修身」、 「法律と経済」	臣民の育成	伝統的道德倫理、経済生活の基本的知識	教師の講義
	第2期：新学制・社会科成立期(1919-1926)	「社会」	国民の育成	経済活動の知識、伝統的道德・倫理規範	観察法、討論法、問題研究法
	第3期：社会科の展開期(1927-1948)	「公民」、 「公民訓練」		経済活動の知識、孫文の実業計画、倫理規範、公共道德	社会実践、調査法、表現法
新中国 成立後	第1期：建国初期－文化大革命(1949-1976)	「政治」	人民の育成	社会主義制度・社会主義経済制度	教師の講義
	第2期：文化大革命以降－1980年代半ば(1977-1985)	「政治」 「思想品德」		社会主義経済制度、マルクス政治経済学	講義、見学
	第3期：教育課程の多様化と社会科の新設(1986-2000)	「社会」 「思想品德」 「思想政治」		社会主義商品経済、マルクス政治経済学	講義、参観、調査

新中国成立前の社会系教科教育の展開は、表1-34で示したように大きく3期に分けて考察した。第1期には、健全な中華民国の国民としての自覚、道徳的資質、責任感を育成するために、「修身」、「法律及び経済(又は財務管理)」が設置され、伝統的道德倫理、経済に関する基本的知識・技能を習得させる。第2期には、新学制の実施、総合的教科社会科の成立によって、公民の育成が目指され、儒家の道徳倫理を中心とした道徳内容から、民主・共和精神や個性を重視する内容への変化があった。経済活動に関する系統的な知識の習得、社会・経済問題の探究などによる自主的学習能力の育成、経済認識・価値観の形成が重視された。第3期には、教科「公民」が設置され、社会奉仕精神、民族復興の責任感、正しい人生観の育成が目指された。そのため、孫文の三民主義思想を中心とした経済、伝統的道德倫理と公共道德など中国公民として備えるべき資質に対応した経済内容が設定され、社会実践が重視された。

新中国成立後の社会系教科教育課程の展開は、大きく3期に分けて分析した。第1期には、その前の「公民」を廃止し、その代わりに、「政治」科を設置し、共産主義道徳を持つ社会主義労働者の育成を目指した、したがって、内容は社会主義の生産と

労働、経済制度及び社会主義制度の優越性などが設定された。第2期には、社会主義・共産主義の経済的基盤の理解、道徳的資質を高め、社会主義現代化の実現に貢献する社会主義建設者(後継者)を育成するため、「思想品德」、「政治」を設置し、社会主義思想、マルクス政治経済学、社会主義経済などに関する基本知識を盛り込んだ。第3期には、教育改革が始まり、教育課程が多様化され、小学校において社会科を新設し、中学校・高等学校において「政治」を「思想政治」に改称し、経済教育の内容を増やした。小中高一貫した社会主義思想道徳教育を貫きながら、社会主義商品経済、経済体制改革に関する内容も扱っており、教授方法も第1,2期の教師の講義中心のみではなく、訪問、参加、調査、実践活動など主体的な学習が重視され、社会主義理想・道徳・文化・規律を持つ責任ある社会主義経済建設に資する主体者の育成を目指した。

これまでの考察をふまえ、20世紀の中国における社会系教科教育課程における経済教育の展開の特質をまとめると、新中国成立前の半世紀において、列強による分割、封建社会の崩壊、内戦、日中戦争などに巻き込まれた社会系教科教育は、社会科・公民科を通して、伝統的道徳規範や三民主義(民主・民権・民生)思想を中心とした道徳思想、社会・経済活動の基本に関する教育を行い、社会奉仕・民族復興を担う公民の育成を目指した特質がある。それに対して、社会主義国家としての新中国が成立してから、90年代までの半世紀にわたって、社会系教科教育は、教科「政治」・「思想政治」、「思想品德」、「社会」を通して、小中高を一貫した社会主義、共産主義の思想道徳、その経済的基盤、マルクス政治経済学、社会主義商品経済などの教育を行い、責任ある社会主義経済建設に資する後継者の育成を目指す特質がある。

21世紀に入ってから、市場経済の進展、さらにWTOの加盟によって、激しい社会、経済の変化に伴う環境問題、格差問題などが顕著化している。あたらしい社会要求に応える新たな原理による公民的資質の育成が求められ、1980年代後半からの教育改革の試み、積み重ねをもとに、『21世紀教育課程改革綱要』が刊行された。この綱要に基づき、社会系教科、教育課程も統合、再編などが行われ、いろいろな変化があった。これについて、次章で考察する。

註

- ¹ 陳青之『中国教育史』商務印書館 1936年。この本の第6篇「初期資本主義時代の教育」が翻訳されている。訳書は、柳沢三郎訳『近代中国教育史』生活社 1939年 pp. 48-52.
- ² 孫培青編『中国教育史(修訂版)』華東師範大学出版社 2001年 p. 349.
- ³ 小野忍、斉藤秋男『中国の近代教育』河出書房 1948年 p. 8.
- ⁴ 王倫信『清末民国時期中学教育研究』華東師範大学出版社 2002年 p. 19.
- ⁵ 註1、pp. 67-73.
- ⁶ 註2、p. 9.
- ⁷ 註1、p. 100.
- ⁸ 多賀秋五郎『中国教育史』岩崎書店 1955年 p. 136.
- ⁹ 同上、pp. 171-172.
- ¹⁰ 註1、p. 182.
- ¹¹ 註8、p. 172.
- ¹² 註1、pp. 206-207.
- ¹³ 同上、p. 222.
- ¹⁴ 『五種遺規』とは、清の陳宏謀撰、『養正遺規』『教女遺規』『訓俗遺規』『從政遺規』『在官法戒録』が収録されている。養正は童蒙を、教女は婦女を、訓俗は士民を、從政は居官を教えるものであるという。人のおきてとなるものである。
- ¹⁵ 賀紹章編『經濟大要』商務印書館 1913年
- ¹⁶ 註1、p. 173.
- ¹⁷ 註1、p. 319.
- ¹⁸ 註6、p. 395.
- ¹⁹ 註9、p. 188.
- ²⁰ 東京文理科大学・東京高等師範学校編『アジア学業書 55 現代支那満州教育資料』大空社 1998年 p. 57.
- ²¹ 註1、p. 182.
- ²² 佐藤勲「中国社会科学の研究（I）—1923年新学制小学校課程標準における社会科学を中心にして—」日本社会科学教育研究会『社会科学研究』第30号、1982年 p. 160.
- ²³ 同上、p. 161.
- ²⁴ 同上、p. 163.
- ²⁵ 註1、p. 234.
- ²⁶ 同上、pp. 268-275.
- ²⁷ 課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(思想政治卷)』人民教育出版社 2001年 p. 137.
- ²⁸ 趙亜夫『行動を学ぶ—社会科学課程公民教育の理論と実践』高等教育出版社 2008年 p. 92.
- ²⁹ 「三民主義」とは民族・民権・民生の3主義からなる政治理論。1905年孫文が中国同盟会の綱領として提唱してから中国国民党の政綱となり、24年同党改組以後、新三民主義と呼ばれた。近代国家としての中国の建設のため、国内諸民族の平等と帝国主義列強の圧迫からの独立（民族主義）、民主制の実現（民権主義）、平均地権・資本節制（民生主義）を眼目とし、これら3者の統一的実現を強調する。
- ³⁰ 註1、pp. 334-342.
- ³¹ 註1、p. 361.

- ³² 同上、p. 363.
- ³³ 同上、p. 363.
- ³⁴ 同上、p. 368.
- ³⁵ 同上、p. 369.
- ³⁶ 註8、p. 274.
- ³⁷ 註1、p. 401.
- ³⁸ 沖原豊編著『講座現代教育学7 世界の教育』福村出版株式会社、1977年、pp. 144-145
- ³⁹ 溝口貞彦『中国の教育』日中出版 1978年 p. 42.
- ⁴⁰ 日本の学習指導要領に当たる。
- ⁴¹ 蔡秋英「現代中国における社会系教科教育課程改革に関する研究—『思想政治教育』から『公民教育』へ—」広島大学大学院教育学研究科博士論文 2009年 p. 48.
- ⁴² 同上、p. 48.
- ⁴³ 沈曉敏「中国の道徳・社会科の再編成における『公民意識』『公共意識』の形成—『品徳と社会』教科書を中心に—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第45巻 2005年 p. 260.
- ⁴⁴ 「諸外国の教育課程(2) —教育課程の基準及び各教科の目標・内容構成等—」『教科等の構成と開発に関する調査研究成果報告書(25)』国立教育政策研究 2007年 p. 83.
- ⁴⁵ 中国語の「資質」には、①個人に先天的に備わっている性格や能力のもとになる生理的特徴、②後天的環境や教育の影響の下で形成される、公民あるいは専門的人材の基本的な資質、といった二つの意味がある。本稿では、②の意味を踏まえ、「資質教育」と日本語に訳して用いている(顧明遠主編『教育大辞典』、上海教育出版社、上海科技出版社、2002年 p. 1494.)
- ⁴⁶ 国家教育委員会「小学校、初級中学の資質教育の積極的な推進に関する若干の意見」、1997年
- ⁴⁷ 理想・道徳・文化・規律を持つことである。
- ⁴⁸ 1988年に、小学校に総合教科「社会」を新設し、教学大綱も制定したが、実際に準備不足などの原因で実施できなかった。1992年の教学大綱によって、実験的に実施、1996年に全国に展開したのである。
- ⁴⁹ 課程教材研究所「義務教育小学校社会課程教材の編写指導思想」『義務教育教材紹介』人民教育出版社 1993年 pp. 26-29. 劉淑梅「義務教育小学社会課程、教材建設初探」課程教材研究所編『課程教材研究十年』人民教育出版社 1993年 pp. 134-140.
- ⁵⁰ 同上、p. 9.
- ⁵¹ 課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱匯編(自然・社会・常識・衛生巻)』人民教育出版社 1999年 pp. 177-180.
- ⁵² 上海市中小学課程教材改革委員会『全日制九年義務教育上海市中小学課程標準(修訂本)』上海教育出版社 1998年 p. 98.
- ⁵³ 郷鎮企業は、郷鎮(町・村)における中小企業のことである。郷鎮と同郷鎮出身民間出資者との共同出資により起業された企業を指す。業種は農業・工業・商業・建設業・交通運輸・飲食業など多岐にわたっている。また一部の郷鎮企業は外国企業の下請けを行っている。
- ⁵⁴ 世界貿易機関(WTO)と関税および貿易に関する一般協定(GATT)

第2章 21世紀中国社会科学系教科における経済教育の構成

本章では、21世紀中国社会科学系教科における経済教育の全体像を概観する。

本章は3節からなっている。第1節では、21世紀教育課程改革の時代背景、それに応じた教育課程改革の具体的な内容（理念、教育目標、教育課程と教育方法及び教育管理体制）をまとめて、その特質と課題を抽出する。第2節では、市場経済の進展と公民教育の提起、教育課程改革によって、公民的資質の育成を目指す社会科学系教科の再編・新設を考察する。第3節では、21世紀の社会科学系教科における経済教育の全体像を課程標準に基づき分析して、その特質を明らかにする。

第1節 時代の変化に応じた教育課程改革

1 中国の経済改革・開放

現代中国の経済教育を論じるにあたって、社会主義市場経済への移行と、それに対応した教育課程改革を確認しなくてはならない。

中国の社会主義市場経済は、社会主義と結合して、国のマクロ調整の下で市場に資源配分の基礎的役割を持たせる制度である¹。1978年以来の改革開放政策によってもたらされ、2001年のWTO加盟後、経済の規制緩和、経済構造の改革、グローバル化の進展によって、多様な商品とサービスがあふれ、価格は自由競争により柔軟に変動するようになった。個人は、それぞれの持つ資源（時間、資金、労働など）を有効に使い、職業を選択し、同時に消費者として様々な商品やサービスを選択できるようになった。

中国における経済改革は、所有・経済管理体制・生産計画・流通・分配という経済システム全般にかかわるものであり、また、国内の農業・工業をはじめとして、対外開放部面を包括する改革課題を提起したものであった。1978年12月中国共産党第11期3中全会が開かれ、鄧小平のイニシアチブの下、中国は10年にわたる「政治優先」、「階級闘争」一辺倒の「文化大革命」（現在では「10年動乱」という）路線と決別し、経済建設に重点を置く「四つの近代化」²と改革開放路線への転換が初めて打ち出され、共産党の任務の重心は社会主義による経済の現代化へと移ることになった。この改革は、最初に農村で行われ、農家生産量リンク請負責任制、統合・分割結合という二重の経営体制が推進され始めた。農産物・副業生産物に対する統一買付・割当買付はちくじ取り消され、大部分の農産物・副業生産物の価格が自由化した。農村の産業構造が調整され、多角経営と郷鎮企業が発展して、農民の生産意欲がこの上なく大きく引き出された。80年代半ばごろ、農村から都市、企業に重点が移され、全面的な経済改革が始まった。

1978年に決定された対内改革と対外開放の方針は、中国の長期発展と社会変化

に全面的かつ深い影響を及ぼすことになった。次は、社会主義計画経済から社会主義市場経済へ移行した歩み、それにともなう社会・経済の変化、生じた問題などについて、述べる。

(1) 社会主義計画経済から社会主義市場経済への移行

計画経済とは、経済の資源配分を市場の価格調整メカニズムに任せるのではなく、国家によって物財バランスに基づいて、計画的に配分する体制である。計画経済の原型はレーニンのゴエルロ・プラン、スターリンによる第一次五カ年計画期のソ連である。1949年中国建国から、ソ連モデルを導入して、ほぼ30年にわたって計画経済体制であった。1978年末から、計画経済から市場経済への移行は、中国中央政府が公布した経済体制改革に関する3つの代表的な「決定」によって、大きく次の3つの段階に分けることができる³。

第1段階は、1984年10月、中国共産党第12期3中全会において採択した『経済体制改革についての中国共産党中央委員会の決定』（原題『中共中央關於經濟體制改革的決定』）によって、改革・開放が農村から都市に移った段階である。この段階は、改革開放の出発期であり、経済体制改革目標を巡って、4、5年の議論と模索を経て、初めて社会主義＝計画経済、資本主義＝商品経済という計画経済と商品経済を対立させる伝統的観念を転換した。そして初めて、社会主義経済は公有制経済を基礎とした計画のある商品経済であると明確に提出し、自覚的に価値法則を利用する計画体制を構築して、社会主義商品経済を発展させると強調した。この決定によって、中国の経済改革は農村から都市、企業に重点が移され、全面的な経済体制改革が始まった。価格改革、資本と労働力など要素市場の発展・育成及び市場による資源配分体制の初歩的形成、また、公有制(国有制及び集団所有制)を主体とする多様な所有制に基づく諸経済を同時発展させる経済体制の形成などが図られることによって、計画経済から市場経済への全面的な転換とその初歩的確立が実現された。

第2段階は、1993年に開かれた第14期3中全会において採択した『社会主義市場経済体制を確立するうえでの若干の問題についての中国共産党中央委員会の決定』（原題『中共中央關於建立社會主義市場經濟體制若干問題的決定』）によって、中国の経済体制改革の目標が社会主義市場経済体制の確立であることを決めた段階である。その中心は、改革を全面的に深化させ、一連のマクロ規制措置を講じることである。それには次の6点が含まれている。第一に、公有制経済を主体とし、多様な所有制経済が同時に発展するという基本経済制度を確立すること、第二に、国有企業は経営自主権を拡大し、請負責任制を推進することによって、さらに経営メカニズムを転換し、市場経済のニーズに応える「財産所有権、権力と責任が明確で、行政と企業が分離し、管理が科学的な」現代企業制度を確立すること、第三に、全国統一の開放市場システムを確立し、都市と農村の市場を密接に結びつけ、国内市場を国際市場とリンクさせ、資源の最適配置を促すこと、第

四に、政府の経済管理を転換し、間接手段を主とする完全なマクロ規制システムを確立すること、第五に、労働に応じた分配を主体とし、効率を優先させ、合わせて公平を考慮する分配制度を確立すること、第六に、多段階の社会保障制度を確立し、経済がより速くよりよく発展するように促すことである。

第3段階は、2003年の中国共産党第16期3中全会で採択された『社会主義市場経済体制整備の若干問題に関する中国共産党中央委員会の決定』（原題『中共中央關於完善社会主義市場經濟体制若干問題的決定』）によって、社会主義市場経済体制の確立から、10年ほどの発展を経て、更なる整備を進めることを決めた段階である。この『決定』の主な内容は、次の7点である。第一に、公有制を主体とし、複数の所有制経済が共に発展する基本経済制度を整備すること（国有企業改革、国有資産管理、非公有制企業の発展、財産権制度の整備、私有財産権の保護）、第二に、都市と農村の二重経済構造を徐々に改めるのに有利な体制を確立すること（農村の土地家庭請負経営制度、耕地保護制度、都市化、農民の労働機会の創出）、第三に、地域経済の調和のとれた発展を促すシステムを形成すること（西部大開発、中西部改革、東北地区など古い工業基地の振興、東部の現代化）、第四に、統一、開放、競争があり、秩序のある近代的市場体系を整備すること（資本、要素市場の整備）、第五に、マクロコントロール体系、中央と地方の合理的な行政分配、行政管理体制、経済法律制度を整えること（市場主体、審査・認可制度改革、政府の经济管理職能の改革、投資、税収、金融、財政などの管理体制改革）、第六に、雇用、所得分配、社会保障の制度を整備すること（就業政策、収入格差縮小政策）、第七に、経済・社会の持続可能な発展を促すシステムを確立すること（人材育成、教育、公共衛生）などである。

現在、中国で社会主義市場経済体制が確立されつつあり、資源配置における市場の基礎的役割は著しく増強され、金利、税収などマクロ規制システムの枠組みも一応形成された。経済成長方式は粗放型から集約型に転換しつつあり、成熟した社会主義市場経済体制を目指しているのである。

(2) 社会変化と社会問題・課題

市場経済指向の改革開放と経済発展は、経済成長と発展を加速させ、社会変動と社会分化をも加速させている。その最も重要な変化は、人と人との相互関係に表れており、中国全体の経済と社会の基礎となる部分が改革開放以前に比べて、実質的な変化を遂げているのである。

次は、社会、経済環境、意識の変化とそれによってもたらされた社会問題について考察する。

1) 社会、経済環境の変化

1990年代半ば、1の(1)で述べた第2段階の『決定』による社会主義市場経済体制の確立を決めてから、改革を全面的に深化させ、経済の市場化を加速させ、さらに、2001年12月のWTO加盟で、中国経済は、全面的な競争時代に突入し始めた。

この一連の動きは、社会、経済環境に様々な変化をもたらした。具体的には以下の五点の変化をあげることができる⁴。

第一は、利益主体の変化である。

具体的には次の三点を挙げる。第一に、利益主体の激増、すなわち、伝統的な大家族から現代的な核家族へ家族形態が変化した結果、世帯数が急増したことである。また、国有企業及び集団企業の体制転換と譲渡、個人・民間経済の振興、さらに、香港・マカオ・台湾及び外資の参入によって、企業数が激増した。第二に、利益主体の多元化、すなわち、計画経済・公有経済一色の状態が打破された後、各種の経済主体は規模、資金源、経営領域、活動範囲に関して様々な形態を見せるようになったことである。人々の就職形態と収入源も多元化と弾力化という方向へと変化した。経済の多元化は直接的な結果として、社会多元化をもたらした。従来の中国共産党の公式見解で把握する二つの階級(労働者、農民)と一つの階層(知識分子)から、現在の政治資源、組織資源、経済資源、文化資源の所有と職業の違いによって、おおむね10つの階層に分けられるようになった。第三に、各主体の利益意識が増強されたことである。そもそも、市場経済には内在的なインセンティブ・メカニズムが存在する。個人と経済主体による自らの利益最大化の追求である。市場によって、各種の経済社会の単位が自己利益の最大化を求める主体へと変貌した結果、従来、それらの間に存在していた様々な倫理関係が切断されるようになった。

第二は、経済社会における各種リスクの増大である。

計画経済時代には、個人の自由は制限されていたが、一方で最低限の安全が保障されていた。確かに市場経済導入後、経済の急成長により、生活水準は引き上げられ、個人及び経済主体の選択の自由も拡大されたが、他方、それに伴い、政治、経済、社会等の分野における伝統的、制度的、慣習的な枠組みの変化が発展のテンポに追いつかず、その結果、社会保障または福利厚生制度の不備などで、失業、疾病、老後の生活など様々なリスクを独自に負担せざるを得なくなった。

第三は、所得分配の労働以外の生産要素への傾斜である。

計画経済時代には、所得分配は行政命令によって決定された。一方、市場経済の場合、収入はいわゆる「生産要素」(労働、土地、資本、知識など)の寄与度に基づいて分配される。労働投入に基づいて分配するのに比べると、土地、資本及び知識等の要素の収入が高くなる。

第四は、外国からの影響の増大と情報源の多元化である。

開放に伴って、中国は対外貿易及び外資に対する依存度を次第に高めている。さらに、人員の往来と通信手段の革命によって、望まれていない情報や偽情報も含めた各種の情報は、かつてないほどの速度と自由度で国境を越えて流動している。したがって、人々は生活様式から価値観に至るまで、外部からの強い影響を受けるようになった。国際的な要素が国内経済、社会及び政治に与える影響はますます大きくなっている。

第五は、権利関係の資本所有者への傾斜である。

政治権力が経済成長を優先させるために、資本を持つ側に偏った政策を採ったり、資本と結託したりするようになった。その結果、資本所有者の賄賂行為による経済腐敗や政治腐敗という現象が大量に発生してしまうことになる。市場における新しい権力者の前では、政治権力はもはや独占的な地位を維持することができなくなり、逆に後退するようにも見えてしまう。現に、各レベルの政府が「企業誘致」に、また、官僚たちが蓄財に励み、資本がもはや政治権利を凌ぐ勢いを見せている。

2) 社会、経済環境の激変によって生じた社会問題

以上のような歴史的変化は、現在の中国に以下の三つの問題をもたらした⁵。

一つは、社会全体の道徳的価値観の混乱である。

多くの人々が激変する社会に適応できず、困惑し、かつ混乱した状態に陥っている。経済の急激な市場化とともに、社会生活も「市場化」され、計画経済時代の伝統的文化・経済倫理観が改革によって強引に中断された一方で、市場経済に相応しい文化・経済倫理観念がまだ健全に形成していない新旧経済体制の文化・道徳倫理の断層が生じた。拝金主義、極端な個人主義が広がり、経済効率を追求するために、正義と公平を犠牲にしてもかまわないという風潮が広がった。社会全体の道徳的価値観はほとんど混乱状態に近くなり、モラルの衰退が深刻な社会問題になっている。

二つは、上部構造の遅れである。

経済社会の構造が激変した結果、従来の中国における国家モデルが多くの場合に有効性を失ってしまったことである。大きく変動した経済基盤と、一方で変化の非常に遅い上部構造との間に生まれた深刻な乖離、不調和、不都合が各種の社会問題、場合によっては暴発をもたらしかねない社会問題の根元となっている。例えば、官僚の無能、汚職腐敗の氾濫、雇用の悪化、市場秩序の混乱、偽物の販売などの問題は、禁止や取り締まりを幾度行っても絶えることがなく、また管理体制が機能していないため、悪性の事故が頻繁に発生し、環境破壊や生態系の危機もその深刻さを増やしている。

三つは、格差、不均衡問題である。

格差・不均衡問題とは、具体的に次の3つである。

第一に、都市部と農村部との格差・不均衡。

改革開放以前の中国では、都市部と農村部の間に若干の所得格差が発生したとはいえ、社会主義計画経済体制の下で、基本的に都市労働者の賃金は一律に決められ、また農村部においては人民公社制度の下で平等な収入が分配されていた。他方、国レベルでは生産の非効率性が顕著であり、労働者の貧困からの脱出は困難であった。1978年の改革初期、都市部の人々の間では収入格差がいったん縮小し、多くの貧しい農民たちは中国の改革による利益を受ける主要な階層であった。しかし、社会主義市場経済期に入り、鄧小平の「先富論⁶」が提唱され、地域間、産

業間、職種間などあらゆる分野で格差のある所得が政策的に設定されたため、状況は一変した。1984年以降都市部と農村部のギャップは拡大し始めた。2001年には建国以来最高の水準に達しており、しかも今後も拡大を続ける趨勢を見せている。現在、北京、上海などにおいては、巨額な投資がなされ、国際都市が築き上げられているが、その一方で、多くの農村部地域は凋落の一途を辿っている。その格差は驚きを抑えきれないほど大きい。

第二に、地域間の格差・不均衡である。

中国のような大国においては、地域格差が存在していること自体は決して不思議ではない。しかし、世界のあらゆる国と比べても、中国における地域格差はあまりにも際だっている。現在、直面しているのは「一つの中国、四つの世界」であるというほどの状況であり、すなわち、中華人民共和国という「一つの中国」に、北京、上海といった第一の世界、広東、江蘇、浙江といった第二の世界、そして広々した中部の省に代表される第三の世界、さらに貴州、チベット等の中西部の省に代表される第四の世界が同時に存在しているのである。こうした四つの「世界」の間では、一人あたり収入、消費の水準、教育の水準、健康状態といった面において大きな格差が存在している。

第三に、階層間の格差・不均衡である。

1978年から90年代半ばまでの中国の改革開放が、ほとんどの人々に利益をもたらしたが、その後の発展の趨勢は全く趣を変えた「独り勝ちのゲーム」になってしまっている。都市部の中においても、各地域の内部においても、階層の格差は急速に拡大している。ごく一部の人々が豪華極まりない世界を満悦している一方で、多くの農民たちは貧困から脱出できず、また、都市部でもかなり多くの人々が失業によって貧困に陥っている。富裕層は、合法あるいは非合法的な手段で生産手段の所有権と支配権を獲得した特殊集団によって構成されている。知識人や文化的なエリート層も、市場活動を行う際の「所得」の多さや政府からの財政支出による分配を通じて、全体で見ると平均的な国民に比べて、かなり高い利得を得ている。また、共産党幹部や官僚の多くが市場経済における利益集団と結託して、違法行為を行い、賄賂のやり取りや腐敗行為を盛んに行っている。彼らは利益共同体となり、新たな金持ちの集団を形成している。これに対して、人口の絶対多数を占める労働者や農民は依然として社会の底辺層におかれ、多くの差別を受けたり、疎外されたりしている。彼らの多くは、社会的地位が低下しており、生活水準も下がっている。

以上、中国の改革開放政策によって、社会主義計画経済から社会主義市場経済への移行の歩みとそれによってもたらされた社会、経済の変化、社会問題などについて考察した。

過去30年間ほどの改革開放をふり返ると、富と個人利益を追求する中国の民衆のエネルギーが解放され、社会経済と国民生活は大きく改善された。しかし同時に、格差問題や社会全体の道徳的価値観問題が深刻化しているのも事実である。

これらの問題は、今広く認識されていることが、次の3点からうかがえる。

一つに、2001年から、中央政府によって、公民道徳建設に関する3つの代表的文書が公布されたことである。すなわち、2001年10月、中国共産党中央委員会は公布した『公民道徳建設を実施する綱要』（原題『公民道徳建設実施綱要』）、2004年2月、中国共産党中央国務院は公布した『未成年者の思想道徳建設の強化と改進に関する中国共産党中央国務院の意見』（原題『中共中央国務院關於進一步加強和改進未成年人思想道徳建設的若干意見』）、2006年10月、中国共産党第16回党大会において採択した『社会主義和諧社会を構築する上での若干の重大な問題についての中国共産党中央委員会の決定』（原題『中共中央關於構建社会主義和諧社会若干重大問題的決定』）である。これらの綱要や意見、決定に基づき、公民道徳倫理の向上に取り込んでいる。

二つに、国の政策が格差解消などに重点を置いていることである。2012年11月14日に閉幕した中国共産党第18回党大会において、胡錦濤総書記が2003年から掲げてきた「科学的發展觀」という理念を、新たに中国共産党の執政綱領である党規約に盛り込んだ。ここでいう「科学的發展觀」とは、「人間本位」を中核としながら、「全面的」で、「調和」のとれた、「持続可能」な發展を目指すことである。管理体制の強化、国民の生活水準の向上と社会・政治・文化・生態環境に目を配ることである。すなわち、農業、農村、農民問題からなる「三農問題」の解決、後発地域の支援、社会保障制度や、医療・教育といった公共サービスの充実、資源の節約と自然環境の保護、対外開放の堅持と国内市場の發展などが強調されている⁷。

三つに、国民の権利意識と社会参与など自主性が強まっていることである。社会の「新細胞」といわれる民間組織、例えばNGO、各地域の民間組織などが著しく成長し、公民の権利意識などが次第に強くなっている。人々の価値観は、以下のような変化が見えたと言われている。第一に、従属意識から主体意識へと変わり、現代人に相応しい素質として主体意識、選択的行動、個人の独立した思考などを持つようになってきている。第二に、集団意識から公共意識へ、第三に、貴賤意識から平等意識への変化であった⁸。

以上、改革開放、市場経済、社会・経済の変化、格差などの社会問題、道徳倫理・価値観の必要性など述べてきたことは、社会科学系教科において、社会主義市場経済を生きる中国の子どもたちに、どう教えられているのか、次章から詳しく分析する。

2 教育課程改革

改革開放政策の下で、市場経済を取り入れ、急速に経済を發展させてきた中国は、経済發展を推し進める力となる「すぐれた人材の育成」を目的として掲げ、前章で述べたように、1980年代後半から教育改革に取り込んできた。特に、経済

発展の遅れから教育の普及が遅れている地域も少なくなかった事情から、義務教育(小学校と中学校の計9年)の未実施地域解消を教育改革の「重点中の重点」として位置付け、国家レベルで様々な普及のためのプロジェクトを進めてきた。義務教育の普及に一定の成果が見られたことから、現在は教育の質の向上へと改革の重点がシフトしている。教育の水準向上を図るための政府の基本的な方針が「資質教育」である。前章で触れたとおり、資質教育とは従来の受験のための知育偏重の教育を反省し、創造性や実践能力など子どもの様々な資質を全面的に伸ばそうとする教育のことで、90年代半ばから提唱され、今日の初等中等教育改革の方向性を示す考え方となっている。

1999年に中国共産党中央(以下、党中央)と国務院(内閣)が、「資質教育」の全面的推進を唱えた『教育改革の深化と資質教育の全面的推進に関する決定』(以下決定)を公表し、1949年建国以来、8回目の教育課程改革を始めた。また、2001年に『基礎教育の改革及び発展に関する決定』を發布した。資質教育の推進が今後の教育改革及び教育政策の柱として示され、教育の水準向上を進めていく上で政府の基本的な方針となった。この方針に基づき、2001年に教育部(文部省)は『基礎教育改革綱要(試行)』を発表した。同年義務教育段階の教育課程の教学大綱(前章の1992年に制定、1993年に実施されたもの)の改訂が行われた。

この一連の動きによる21世紀の教育課程改革について、以下考察する。

(1) 応試教育から資質教育へ

1990年代後半から21世紀にかけて中国教育改革の最大のスローガンは、「応試教育から資質教育への転換」である。改革・開放政策以降、社会主義の近代化を目指している中国では、学歴社会の形成にともない受験戦争が激化してきている。その克服のために、受験対応の「応試教育」を是正し、児童生徒の資質(思想道徳、教養や科学、心身健康、衛生や美的感覚、労働技術などの基本的資質)を全体として高めることを目標とした「資質教育」が叫ばれてきている。そして、1999年6月には、国務院から『教育改革の深化と資質教育の全面的推進に関する決定』が発表された。

それによれば、「資質教育」の目標を「国民の資質向上を根本目標として、児童生徒・学生の創造的精神と実践能力の育成を重点としながら、『理想を持ち、道徳に優れ、教養があり、紀律を守る』、徳、知、体、情操の全面的に発達した社会主義事業の建設者及び後継者を育てること」⁹としている。さらに同決定では、「児童生徒に科学的精神と創造的な思考習慣を養い、情報を収集処理する力、新しい知識を獲得する能力、問題を解決する能力、言語による表現能力及び団結協力して社会活動を行う能力の育成を重視しなければならない」¹⁰としている。

また、「資質教育」を構成する「徳育」「知育」「体育」「情操教育」「労働技術教育」については、次のような内容が示されている。

まず、「徳育」では、愛国主義、集団主義や社会主義教育、中華民族の優れた伝

統文化や革命伝統の教育、理想、倫理道徳及び文化的習慣を身につけさせる教育、中国近代史、基本的国情、国内外の情勢や民主・法制教育を行うとされている。次に「知育」では、科学的精神と創造的な思考習慣を養い、情報を収集処理する能力、新しい知識を獲得する能力、問題を分析し解決する能力、言語による表現能力及び団結協力して社会活動を行う能力を育成することとしている。「体育」では、児童生徒に基本的運動能力を習得させ、身体鍛錬の良好な習慣を形成させ、多種多様な集団的な体育活動を行うことで競争意識、協調精神、強固な意志を育成することを目指している。「情操教育」では、情操や素養を高めることだけでなく、知力の開発を促すことが想定されている。最後に、「労働技術教育」では、自然に触れさせ、社会を理解させることで、労働を愛する習慣と苦しみに耐える精神を育成したり、児童生徒が多様な形態の課外の実践活動に積極的に参加することを奨励して、働く能力を養うとしている。

このように、政府文書では「資質教育」の推進を教育の目的・目標として掲げ、児童生徒の創造力と実践能力の育成に重点を置き、品性・徳性、知力、体力、情操の全面的に発達した社会主義事業の建設者及び後継者を育成することが目指されている。これは、「21世紀に向けて科学技術が猛烈な勢いで進歩し、知識経済の時代という様相を見せ始め、国力の競争が日増しに激烈になっている」状況の下、新たな社会情勢に対応できる人材を育成するためには、書物による知識の学習だけでなく、社会実践などの活動や経験との結び付いた知識の学習が必要との考えから導き出されているといえる。

こうした児童・生徒の創造力や実践能力の育成を目指す「資質教育」は、次の3つの具体的な方向転換を示唆している。

- ①英才教育から国民全体の資質の底上げへ
- ②知育偏重の教育から全面発達の教育へ
- ③進学目的から社会主義近代化の建設に資するという目的へ

この決定にしたがい、資質教育を全面的に推進するために、教育部は2001年に『基礎教育改革綱要(試行)』(以下 綱要)を公表した。資質教育とどう関わっているのかについて、次は、目標、教育課程、方法、教育評価からまとめる。

1) 教育目標と資質・能力

『綱要』に示されている教育課程の目標は、次のとおりである。

- ① 児童生徒に愛国主義、集団主義を身につけさせ、社会主義を熱愛させ、中華民族の優秀な伝統と革命の伝統を継承、発揚させなければならないこと。
- ② 社会主義における民主的な法制意識を身につけさせ、国家の法律と社会における公共道徳を遵守させなければならないこと。
- ③ 正しい世界観、人生観、価値観を次第に形成させなければならないこと。

- ④ 社会での責任感を身につけさせ、人民への奉仕に努めなければならないこと。
- ⑤ 創造精神、実践能力、科学的で文化的な素養及び環境意識を初歩的に身につけさせなければならないこと。
- ⑥ 生涯学習に応じた基礎的な知識、基本的な技能や方法を身につけさせなければならない。
- ⑦ 丈夫で健康な肉体と精神、健やかな心、健全な美的感覚、健全な生活様式を持った、理想を持ち、道徳に優れ、教養があり、規律を守る新しい世代の人間となるよう育成しなければならないことである。

さらに、同教育課程の具体的な目標については、次のような記述がみられる。

- ・過度な知識の伝授を重視していた傾向を改め、積極的で主体的な学習態度を養い、基礎的な知識と基本的な技能を習得させると同時に、学習の過程や正しい価値観を養う過程を重視する。
- ・受け身、丸暗記、機械的な訓練といった現状を改め、児童生徒が主体的に授業に参加し、探究を楽しみ、進んで体を動かすよう指導し、児童生徒の情報収集能力及び処理能力を養い、新しい知識の獲得能力、問題分析能力、問題解決能力、コミュニケーション及び協力する能力を養う。

このように、21世紀の新しい教育課程の教育目標において、国民として身につけさせるべき資質としては愛国主義、集団主義、社会主義を愛する心、民族的伝統などが想定されており、具体的な学校教育の場面においては、児童生徒の学習の過程を重視し、「情報収集能力・処理能力」「知識獲得能力」「問題分析・解決能力」「コミュニケーション・協力能力」を育成することが目指されている。こうした能力は、先に触れた1999年に党中央と国務院が発表した「決定」の中で示した「資質教育」の「知育」において育成すべき能力としてとらえられているものとはほぼ共通している。（「決定」では、「コミュニケーション・協力能力」が「団結協力能力」となっている）

2) 教育課程と資質・能力

2001年に国務院が基礎教育改革について基本方針をまとめた『基礎教育の改革及び発展に関する決定』では、資質教育の要求に符合する基礎教育課程体系の早期の確立を強調し、課程編成について、次のように語られている。

- ・課程編成については、教科学習中心で、科目が多く、総合性に欠ける現状を改め、九年一貫の教育課程における各科目と授業時間の比率を課程全体として定めるとともに総合科目を設置し、異なる地域や児童生徒の発達の需要に応じて、課程編成の均衡性、総合性、選択性を体現するようにする。
- ・課程内容については、「難度が高く、煩雑で、バランスを欠き、内容が古い」

現状及び書籍の知識を偏重する現状を改め、課程内容と児童生徒の生活及び現代社会と科学技術の発展との結びつきを強化し、児童生徒の学習への興味関心と経験を重視し、生涯学習に必要な基礎的な知識と技能を精選するようにする。

この方針に基づき、教育課程標準の改革に当たって、教育部は、従来の受け身、丸暗記、機械的訓練といった現状を改め、子どもの様々な資質を全面的に伸ばす「資質教育」の実行に向けて着手した。従来の教育課程標準(前章触れた1993年実施)が「難度が高く、煩雑で、バランスを欠き、内容が古い」との反省に立ち、学校教育の教育課程の基準(以下 課程計画)、各教科の教育内容の標準(以下 課程標準)を、2001年から2003年にかけて改訂した。今回の改訂は、教科横断的な総合実践活動の導入及び拡大、中等教育段階での選択の拡大などの方針が打ち出されている。

2001年に、教育部は新しい義務教育課程の基準となる「義務教育課程設置実験方案」、2003年に「高等学校課程方案(実験)」を発表した。これによって、21世紀中国の新しい教育課程の全体構造が正式に明らかになった。

改訂後の課程設置方案は、表2-1と表2-2である。

新しい教育課程の特色として、教科の再編・統合を進めたことがあげられる。すなわち、小学校段階においては、総合課程を主として、社会科学系教科に、これまで小学校1～6学年におかれていた「思想品德」と4～6学年に設置された「社会」が統合され、3～6学年に「品德と社会」という教科が新設された。1～2学年の「思想品德」は従来の「自然」と統合して「品德と生活」という新教科になった。また、中学校においても、これまで「歴史」と「地理」に分科していた教科が「歴史と社会」という総合教科になって、「思想政治」が「思想品德」に改称された。自然系教科においても、従来の「物理」「化学」「生物」と分科していた教科が、「科学」として統合された。さらに高等学校においては、従来は選択科目に比べて必修科目の比重が大きいこと、教科間の整合性が少ないこと、生徒の学習負担が重すぎることなどの問題が指摘されてきた。これに対して、表2-2で示したように、従来の画一的な内容から、多様性、柔軟性を重視したものとなっている。新たにモジュール制や単位制を導入し、個人の選択の幅を拡大するなど、生徒の主体性を重視している。

最後に、教育改革によって、生徒の興味・関心や活動、体験を重視する「総合実践活動」が、小中高一貫して、必修として新設されたことをあげる。内容領域は、小・中では「研究学習」、「地域活動と社会実践」、「労働と技術教育」、「情報技術教育」という4つの分野からなり、高等学校では、「研究学習」、「地域奉仕」、「社会実践」からなっている。

表 2-1 義務教育課程設置方案(実験)(2001年)

国家規定の課程	教科課程	学 年									9年間総時間数の割合
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	
		品德と生活	品德と生活	品德と社会	品德と社会	品德と社会	品德と社会	思想品德	思想品德	思想品德	7%-9%
								歴史と社会 或は歴史、地理			3%-4%
				科学	科学	科学	科学	科学 或は生物、物理、化学			7%-9%
		語文	語文	語文	語文	語文	語文	語文	語文	語文	20%-22%
		数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	13%-15%
				外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	6%-8%
		体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育	10%-11%
		芸術(或は音楽、美術を選択)									9%-10%
	活動課程	総合実践活動									6%-8%
地方・学校自主課程		地方及び学校開発課程 或は 裁量課程									10%-12%
週間時間数		26	26	30	30	30	30	34	34	34	274
学年総時間		910	910	1050	1050	1050	1050	1190	1190	1122	9522

(出典：教育部『義務教育課程設置実験方案』2001年)

注：

- 1 9年間の総時間数は毎学年を35週間として計算された時間数である。
- 2 総合実践活動は主に情報技術教育、プロジェクト学習、コミュニティ活動と社会実践及び労働と技術教育を含める。

学校教育の課程編成の構造的特徴を具体的に示すと、その改訂方針として、先に触れたとおり、「総合性」、「選択性」を打ち出していることである。「総合性」については、①小学校段階の科目の総合化、②日本の「総合的な学習時間」に相当する「総合実践活動」の創設を行い、これを必修科目としている。「選択性」については、「地方及び学校が定める課程」の授業時間を組み入れ、授業時間数については合計時間数だけを定め、各科目への配分は幅のある比例配分によって示し、地方や学校の裁量に委ねている、といった特徴がみられる。

表 2-2 高等学校課程設置方案(実験)(2003年)

教科	科目	必修単位数 (計116単位)	選択Ⅰ	選択Ⅱ
語言と文学	語文	10	社会の人材多様化の必要に応じて、生徒のそれぞれ異なる潜在能力と発展の必要に適應する共通必修の基礎の上に、各教科の課程標準は種類、段階に分けていくつかの選択ブロックを設置して、学生に選択させる。	学校は、各地域の社会、経済、科学技術、文化発展の需要と生徒の興味に基づいて、いくつかの選択ブロックを設置して、生徒に選択させる。
	外国語	10		
数学	数学	10		
人文と社会	思想政治	8		
	歴史	6		
	地理	6		
科学	物理	6		
	化学	6		
	生物	6		
技術	技術(情報技術と実用技術)	8		
芸術	芸術(或は音楽、美術)	6		
体育と健康	体育と健康	11		
総合実践活動	研究学習	15		
	地域奉仕	2		
	社会实践	6		

(出典：教育部『高等学校課程設置方案(実験)』2003年)

3) 教育方法と資質・能力

情報収集・処理能力、知識獲得能力、問題分析・解決能力、コミュニケーション・協力能力などの能力を、児童生徒に身につけさせることが、「資質教育」の知育で求められていることについては先に触れたが、そうした能力を育成するための方法として、「綱要」では、「受け身、丸暗記、機械的訓練といった現状を改め、児童生徒が主体的に授業に参加し、探究を楽しみ、進んで体を動かすよう指導」といった方針が打ち出されている。

また、授業において、教員は、①「児童生徒と一緒に積極的に活動」し、彼らの独立心と自主性を養うことを重視すること、②児童生徒が疑問を持ち、調査し、探究するように指導し、実践の中で学ばせ、主体的かつ個性的な学習をするよう促すこと、③児童生徒の人格を尊重し、個々の違いに注意し、児童生徒一人ひとりの学習要求を満足させること、④児童生徒の自発性を引き出すことができるような教育環境を作り出し、彼らの学習の積極性を刺激し、知識を理解して運用できる能力や態度を育成すること、⑤授業の過程において情報技術や校外教育施設を活用することといった内容が合わせて示されている。具体的には、教員は討論形式による授業を取り入れたり、総合実践活動の時間を活用して実践的な授業を行ったり、コンピュータを活用した授業を行うことにより、児童生徒の探究心や

創造力を培い、様々な知識を総合的に運用できる能力を身につけさせることとしている。

教材については、上記の「綱要」の中で、その種類や内容を多様で生き生きとしたものとし、児童生徒の探究心に役立つような、観察、実験、操作、調査、討論を促すものとして作成するよう指導している。

4) 教育評価と資質・能力

小学校、中学校及び高等学校における各教科の学習についての評価方法は、一般に絶対評価による百点法、或は5段階ないし4段階評価の段階評価が取られている。評価は「優、良、中、不良、劣」「優、良、可、不可」のような段階評価、或は「5、4、3、2、1」のような点数法がある。全国に統一的な規定はなく、地域や学校により、また教科によりまちまちである。評価は、教員が平素の学習の中で行う発問や宿題、小テストなど結果や期末試験などの定期試験の結果を総合して判定が行われている。「綱要」では、児童生徒の学業成績に注目するだけでなく、児童生徒の多面的な潜在能力を見つけ出し、伸ばすような評価を行うこととしている。

また、中学校の卒業試験や高等学校入学試験についても、「資質教育」の推進をふまえた改革が進んでいる¹¹。2005年に、教育部は、中学校の卒業試験では、①生活に即した試験問題、②筆記試験のほか、面接やヒアリングの実施、参考書の持ち込みを認める試験科目の設置、③試験科目数の減少、④高等学校入試試験に用いる生徒の成績評価に等級制使用、などを指導している。

こうした学業成績の評価方法の改善だけでなく、児童生徒の資質を全面的に評価する方法として、近年中学校の卒業生に対して在学中の社会実践活動への取組状況や個人の特性などを評価の対象とする「総合資質評価」(表2-3)の実施を推奨している。

この「総合資質評価」では、「道徳性」、「公民的資質」、「学習能力」、「コミュニケーション・協力能力」、「体力・健康」、「表現力」の6つの観点から評価される。具体的な基準は、「道徳性」に祖国、人民、労働、科学、社会主義を愛すること、「公民的資質」に自らを信じ、尊び、律し、強くする、勤勉、奉仕精神、責任感があること、「学習能力」に学習に対する関心、自覚、問題解決能力、研究能力と創造力の形成、「コミュニケーション・協力能力」に他者への尊重、他者と協力・コミュニケーション、自分を表現すること、「体力・健康」健康な生活スタイルの形成、「表現力」に健やかな情趣、芸術活動の参加などが設定されている。

このように、学業試験の成績だけではなく、社会実践活動や、体育活動の成績が一定レベルに到達することを卒業要件にしたり、上級学校での入学者決定の際の判断材料としたりすることにより、知育に偏らない、児童生徒の徳、知、体、情操の全面的な発達が目指されていることが確認できる。

表 2-3 「総合資質評価」における評価の観点

項目	標準
道徳性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 祖国を愛し、人民を愛し、労働を愛し、科学を愛し、社会主義を愛すること。 ・ 法を遵守し、信念を守り、公德を維持し、集団に関心を寄せ、環境を保護する。
公民的資質	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自らを信じ、尊び、強くし、律し、勤勉であること。 ・ 行為に対して責任を負うこと。 ・ 公共利益のための活動に参加すること。 ・ 社会的責任感を備えること。
学習能力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習に対する興味、関心を持ち、各種の学習方法を用いて学習水準を高めることができ、学習過程と成果に対して反省する習慣を有すること。 ・ 異なる教科から学んだ知識を結び付け、既に持っている経験や技能を用いて、問題を分析、解決することができること。 ・ 初歩的な研究能力と創造性を有すること。
コミュニケーション・協力能力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他者と一緒に目標を立て、努力して実現でき、他者の観点と立場を尊重、理解し、自身の行為を評価したり、制限したりすることができること。 ・ 各種の交流や意思疎通の方法を総合的に用いて協力することができること。
体力・健康	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育運動を熱愛し、身体を鍛える習慣を育成し、健やかな運動能力、一定の運動技能と強靱な肉体と精神を有し、健康な生活スタイルを形成すること。
表現力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活、自然、芸術、科学において美を鑑賞し、健やかな審美観や情趣を持つこと。 ・ 芸術活動に積極的に参加し、様々な方法を用いて、芸術表現ができること。

(出典：教育部「中学校の評価制度と試験制度の改革を積極的に推進することに関する通知」2002年)

(2) 管理体制の革新

以下は、国立教育政策研究所『諸外国の教育課程(2)』¹²の「中国」部分に基づき、まとめる。

1) 「教学大綱」から「課程標準」へ

1990年代まで、中国の学校における教育内容は「教学大綱」によって規定され、それに準拠する形で教科書が作成されてきた。すなわち、教科書の内容及びその配列は、「教学大綱」の内容、配列にしたがって構成され、それはすべての児童生徒が習得すべき内容として規定されてきた。また、「教学大綱」は、教師の学習指導の方法や評価の基準をも規定してきた。21世紀の資質教育改革の全面的な推進で、子どもの個性や主体性の重視という観点から、拘束力の強い「教学大綱」を

地域や学校の実態に応じて、弾力性ある手引きとしての「課程標準」へと移行することが図られた。すなわち、「課程標準」では、目標・指導思想・内容項目が簡単に提示されており、そして「活動例示」が併せて示されている。それは「教学大綱」は教師が授業するために作成されていたのに対し、「課程標準」は児童・生徒が学習するための教師の手引きとしてされているためである。「活動例示」を併記し学び方を具体的に提示することで、「課程標準」に準拠して作成される教科書も活動中心に構成されるようになってきている。前章でもふれた従来の「教学大綱」には生徒の活動についての記述はほとんどなかった。また、従来の「課程計画」に代わって「義務教育課程設置実験方案」（以下 課程方案）の作成も進められた。さらに、教育課程を自力で作ることができる地域では、国家の定める「教学大綱」以外にも地域の実態に対応した独自の教育課程とそれに準拠した多様な教科書づくりをすることも可能になった。

具体的には、1999年1月に、国務院が發布した『21世紀に向けての教育振興行動計画』において、基礎教育の現代化の第一歩として「課程標準」を作成することが明記された。2001年6月には、教育部が作成した「綱要」によって、「先実践、後推敲」のスローガンの下、各教科の「課程標準」の作成が進められ、同年7月、「義務教育課程設置方案」とそれに示された18教科の「課程標準(実験稿)」が北京師範大学出版社から発行された。なお、他教科に遅れて、小学校の「品德と生活」及び「品德と社会」の「課程標準」は、2002年6月に、中学校の「歴史と社会」は2002年4月、「思想品德」は、2003年5月に発行された。

2) 教科書制度の革新

①「国定制」から「検定(審査)制」へ

中国における小中学校の教科書の編集・出版は、1950年の人民教育出版社の創設以来50年間近く、同社によって独占的に行われてきた。すなわち、異なる民族と異なる地域の経済文化状況を見捨てて統一的に作成されていた。それに対して、国家教育委員会(1998年「教育部」と名称変更)は「異なる地域の各学校の需要に応ずるために統一の教学基本要求と統一の審査の前提のもと、上位部門の指導のもと計画を立て、教育課程及び教科書の多様化を目指す」という教科書改革の方針を出した。

この方針は、多様な教科書の出版を可能にするものであった。教育委員会の「小中学校の教科書編集に関する審査、管理の暫定方法」によって、2001年9月1日から、小中学校の教科書づくりは長年の教育部による出版社指定という方法に別れを告げ、競争原理を導入し、教科書の編集が市場に開放されるようになった。つまり、教育部の指定を受けた出版社が独占的に行ってきた教科書の編集・出版を行う従来の方法から、指定出版社に限らず、「暫定方法」に準拠して編集資格の審査を通った出版社であれば、どちらでも教科書編集を申請することができるようになった。これによって、日本でいう検定制が正式に成立したといえる。

2001年9月の新学期から使用されている新しい「課程標準」に準拠した最初の

実験教科書は、20教科（小学校7教科、中学校13教科）、49種類に及んでいる。また2002年に出された「品德と生活」、「品德と社会」、及び2003年に出された「思想品德」課程標準に準拠した新しい教科書も数社から発行され、現在試行実験が行われている。

② 「一綱一本」から「一綱多本」、「多綱多本」へ

従来中国では、唯一の国定「教学大綱」に基づき、一種類の統一した教科書を定めるのが原則であった。しかし、今日の資質教育の中で、子どもの個性や主体性を大切にしたい教育実践を行うためには、子どもの身近な地域の実態に応じた教育課程編成や教科書づくりが大切であることが認識されるようになった。

このような認識に立って、1988年8月、国家教育委員会は「九年制義務教育教科書編集規格方案」を發布し、これによって「一綱一本」から「一綱多本」及び「多綱多本」への改革の方向が具体的なものとなった。すなわち国家教育委員会が制定した「教学大綱」に基づき、経済的、文化的に発展の異なる地域でその地域の実情に応じた多様な教科書を作成すること（一綱多本）や、さらに教育課程を自力で作ることのできる地域では、国家の定める「教学大綱」以外にも地域の事情に対応した独自の教育課程とそれに準拠した多様な教科書づくり（多綱多本）をすることが可能になった。

このような制度にしたがって、1989年以降人民教育出版社をはじめとして、国家教育委員会が指定した複数の全国の教科書編集の共同組織によって、特色の異なる地域に対応した教科書の編集が進められ、9つの教科書セットが完成した。その内訳は、次の通りである。人民教育出版社版（人教版）2セット（五四制、六三制）、北京師範大学出版社版（北師大版）1セット、広東省教育委員会と華南師範大学版（沿海版）1セット、四川省教育委員会と西南師範大学版（内地版）1セット、八か所高師院出版社共同委員会版1セット、上海市版1セット、浙江省版1セット、江蘇教育出版社版（蘇教版）1セットである。

その中で、上海市の教科書は、経済文化が発展し、就学条件が比較的良好な上海市小中学校課程教科書改革委員会が作成した「上海市小中学校九年制義務教育課程改革方案」（1990年審査通過）に基づき、編集したものである。また浙江省の教科書は、浙江省九年制義務教育教科書編集委員会が農村地区を対象に作成した「農村地区九年制義務教育試行教学計画（課程設置）」（1991年審査通過）に基づいて編集したものである。国家教育委員会作成した「教学大綱」を含め、これら3つの「大綱」と9つの「教科書」によって「多綱多本」が初めて現実のものとなった。その後、北京市などにおいても独自の教育課程づくりと、それに準拠した新しい教科書づくりが行われた。

このようにして、作成された教科書は試行実施による修正を繰り返し、1993年9月から審査を通過した人教版、内地版、沿海版、北師大版、蘇教版、上海市版の義務教育教科書は全国で使用が開始された。また、「課程標準」準拠の教科書も、人民教育出版社、北京師範大学出版社、華東師範大学出版社、江蘇教育出版社、

四川教育出版社などから複数出版されている。

とはいえ、現時点では、「課程標準」準拠の教科書を含め、全国大多数の地域と学校が選択しているのは、人民教育出版社の教科書である。

(3) 教育課程改革の特質と課題

以上、21世紀中国の教育課程改革を概観し、その改革が教育理念、目標、構造、内容、評価及び管理体制などの全側面にわたるものであったことを明らかにした。

これまでの分析をふまえ、教育課程改革の特質をまとめると、次の5点をあげることができる。

第一は、総合課程の強化である。従来の単一の分科科目のみの組み立てを改めて、分科科目と総合科目と活動科目とを組み合わせた課程にしたのである。

第二は、実践・活動課程の強化である。小中高一貫した必修科目『総合実践活動』が、それである。

第三は、地方と学校の課程編成における選択性と自由度を拡大したことである。教育課程を国家課程、地方課程及び学校課程の三つに分け、理科と社会科については、地方と学校がある程度工夫する余地を与えた。

第四は、各学年の課程の関連性の強化である。九年一貫の教育課程における各科目と授業時間の比率を課程全体として定めることである。

第五は、課程の時代性、開放性の強化である。「繁、難、偏、旧」（難度が高く、煩雑で、バランスを欠き、内容が古い）といわれる従来の教育内容の欠点を反省し、「児童生活の論理」に基づき、すなわち子どもを取り囲む社会・生活環境の変化に照らして、教育内容を調整するようにしたことである。

以上は、先に述べた「資質教育」の理念に基づいた教育課程改革であり、21世紀を担う人材を育成することをねらいとした、創造力や実践能力の育成に重点を置いた、徳、知、体、情操の全面発達を目指している。これを推進するために、これまでの教育課程基準や評価方法も見直しされている。実施から10年ほど経過し、一定の成果があった一方で、たくさんの課題も抱えている。主な課題を次の3点にまとめる。

1つは、受験競争の激化である。初等中等教育において、最も大きな問題の一つとされる大学受験を巡る激しい競争は依然として展開されている。知識偏重教育から資質教育への転換は、まだ時間を要するものである。

2つは、「資質教育」の実施上の課題である。児童生徒の主体性や個々の違いに応じて創造力や実践能力を育成するためには、教育方法の改善に留意しつつ、教育目標、教育課程（教育内容）、教育方法、教育評価の相互連関を築いていくことが、今後の課題である。

3つは、近年拡大しつつある教育の格差問題である。中国では東部・中部・西部の地域間格差、都市と農村の経済格差にともない、都市と農村、地域間、学校間の教育格差が顕著化している。

第2節 社会系教科と公民的資質

21世紀の教育課程改革は、義務教育段階の社会科学にも大きな変化をもたらした。本節は、新しい社会科学系教科について、考察する。

1 市場経済の発展と「公民教育」の提起

前節で述べたように、中国では、1984年から国家の強力な施策によって、社会主義計画経済から社会主義市場経済へと転換している。その転換は、中国人の従来の倫理感・価値観に大きな変化をもたらしている。もっとも大きな変化は、「貧富均等」という平均主義から、実力によってより多くの富を追求する競争主義に変化したことである。この改革によって、伝統的文化・経済倫理観は、計画経済時代から、市場経済に相応しいものに、健全に形成されることなく、段差が生じた。これまで抑圧されていた私欲は、未熟な市場経済システムの中で、膨張し、拝金主義と極端な個人主義が広がり、利を見て義を忘れ、公を利用して私腹を肥やすなど、モラルの衰退が深刻な社会問題になり、社会主義市場経済の健全な発展の大きなマイナスになっている。

もちろん、こういう状況を生み出した要因としては、市場経済に応じた法的制度が完備していないところに主な原因があるが、中国人が従来から「公德」より「私徳」を重視すること、「公共意識」、「公民意識」や「公民文化」が未熟なこと、等級秩序や宗法血縁関係の維持を目指す儒家の倫理が、公平・正義・自由・権利を追求する「法治精神」を妨げていることなどが指摘されてきた¹³。こうして、公民意識や法治意識を形成させ、公共倫理を建設する緊要性を指摘し、公民教育を通して、従来の思想・政治・道徳教育を転換すべきだという主張が唱えられている¹⁴に至っている。

次の(1)～(2)は、沈曉敏「中国の道徳・社会科学の再編成における『公民意識』『公共意識』の形成」¹⁵に基づき、まとめる。

(1) 「私徳」から「公德」へ

中国共産党・国務院は、2001年に『公民道徳建設綱要』、2004年『未成年者思想道徳建設の一層の強化と改善に関する若干の意見』を公表して、公民の道徳教育を強化するために社会各方面の力を合わせることを要求すると同時に、道徳教育の有効な方法の一つとして、中華伝統美徳の高揚、社会公德を提唱した。

日本の明治維新を模倣して中国で維新を行おうとした一人である梁啓超は1902～03年に『新民説』を刊行した。その中で彼は、道徳を「私徳」と「公德」に分け、私徳を「人々独善其身」（個人の場合、誰でも自己の身を善く保つ）、公德を「人々相善其群」（群れをなす場合、誰でも他者に仲良し）と解釈し、国民に「公德」が欠如していると指摘した。彼は「私徳がなければ、個人が立身できなくな

る」が、「公德がなければ、国や集団がまとまらなくなる¹⁶」と述べ、「私徳」と「公德」の統一を求めて公共心を形成することがより重大な課題だと強調した。梁啓超のこの説は百年後の今、再び重視されている。

(2) 道徳・思想・政治教育から公民教育へ

前章で述べたように、中国の社会系教科教育は、20世紀初期の歩みを振り返ると、当初、忠君・尊孔思想に基づき、「臣民」意識を浸透させようとしていた。その後、清朝が崩壊し、共和精神を目指す孫文の中華民国が成立すると、最初の教育総長蔡元培は「公民道徳教育」を教育方針の中核とし、「自由・平等・博愛」を主旨とする構想を提示した。1923年に新学制の実施と公民教育を施す社会科・公民科が新設され、欧米から世界的な新教育思想が導入され、公民教育観（目的）から社会科・公民科教育の目標・内容・方法にわたって、革新が行われた。しかし、国民政府成立後も、政権の不安定が続き、長い戦争によって、公民教育は確実に行われず、民衆の臣民意識はほとんど変わらなかった。

1949年、社会主義国家として、中華人民共和国が誕生した。公民教育は資本主義の産物とみなされ、批判された。そして、社会主義労働者・建設者を育成するために、小学校から大学までマルクス・レーニン主義・毛沢東思想を中心として、共産主義の人生観・世界観と道徳的品性を育成する「思想政治」や「思想品德」を新設した。「思想政治教育は学校教育の中心であった」¹⁷と指摘されている。改革前の中国は強力な中央集権制度下で、一元の価値観及び指導者の個人への崇拜が濃厚な社会で、人々は人民を代表する毛主席と党の「赤子」であって、憲法で定められた「公民の権利と義務」は、実質的には保証されていなかった。特に「文化大革命」時期には、思想政治教育は階級闘争意識、政治的立場を強調して、公民意識の育成が完全に無視された。結局、「学生は国家意識、法制意識、民主意識、公德意識が弱くなり、合格的公民として最低の行為習慣さえ育成しなかった」¹⁸とされる。

1990年代から、中国の市場経済の発展にしたがって、新しい社会問題が生じて、公民意識の形成が再び差し迫った課題になった。法学界と教育界をはじめとして、公民意識、公民科学、公民文化、公民教育について、討論と研究が展開し始まった。

社会主義市場経済の発展と政治的民主化の進展に応じる公民教育の性格やあり方について、公民と臣民や人民との差異、公民教育と道徳・思想・政治教育との異同から、検討する。

1) 公民と臣民、人民

中国において、「公民」という概念は百年前に、欧米から伝わった。中国の研究者は、この概念を欧米の文献に準じて解釈し、「公民」を「臣民」と区別し、また「国民」「人民」とも区別しながら、その意味合いを説明している。

広く引用される李萍・鐘明華の論文「公民教育—伝統的な道徳教育の転換—」¹⁹

の中には、次のような解釈が述べられている。すなわち、「臣民」は、「子民」とも呼ばれる。支配者に従属し、主体性がなく、権利も持っていない。「国民」は国籍を持つ人をさすが、人の地域や国籍への帰属を重視する。「人民」は時代や国家によって意味が違ふ。人の社会的態度、立場と階級帰属を重視する。言い換えれば、人民は、支配階級の利益と立場を擁護する国民全体をさす概念である。

公民という意味は、少なくとも以下の三つの要素を含んでいる。①社会人、政治人であり、社会と国家の一員として存在すること。②個人が国家との法的関係を表し、それ相応の権利と義務を持っていること。③公民は政治的概念だけでなく、歴史的、文化的な概念であり、公民の処世原則は社会との契約によって決められること²⁰。

他の研究者は、公民は政治的・社会的地位（身分）が平等であること、公共生活実践力と公共精神を持っていること、権利と責任を履行することという三つの特徴があることを強調した²¹。主体性、独立的人格、平等、権利と責任等は公民を解釈するキーワードである。

ここで、付け加えたいのは、中国では一般に Citizen を「市民」と訳さないことである。中国語では、「市民」という言葉が都会の住民を指し、農村の住民を含まない。「市民」、「市民教育」といえば、9億の農民が排除される恐れがあるので。したがって、「公民」の意味解釈には、Civic と Citizen の両方の意味が入っているのである。

2) 道徳・政治・思想教育への反省

前章も触れたことであるが、これまでの中国の学校教育において、「徳育」と「思想政治教育」は混用して使われてきた言葉であり、それらは、政治教育、思想教育と品徳教育という三つの部分から構成されている。小学校は品徳教育を中心に、中学校は思想教育を中心に、高校は政治教育を中心にしている。具体的には、政治教育は「四項の基本原則²²を堅持し、社会主義の民主・自由・人権観を確立すること」、思想教育は「弁証法的唯物論・史的唯物論的世界観、社会主義の人生観、価値観等を確立すること」、品徳教育は「誠実で約束を守る、国と人民を愛する、人民に奉仕する、集団主義原則を堅持すること」という内容が盛り込まれている²³。教育方法はほとんど注入式である。

それに対して、公民教育の内容は、この三つの部分に及んでいるが、次のような特徴があげられる。すなわち、「①公民教育はイデオロギーを注入する教育と違って、独立的人格を尊重し、主体性の向上を目標とする。②伝統的な徳育は、個人の権利について、言及せず、国や社会への従順を強調するのに対して、公民教育は、公民の権利と義務の統一を基本理念とする。③伝統的な徳育が成人の道徳理想を教育目標とする「聖人教育」であるのに対して、公民教育は合法性を「基本限度」とする「平民教育」である」²⁴というものである。公民が社会に参加し、社会を管理する知識とともに相応の能力と情意・態度・価値観を育成する教育とみなされているのである²⁵。

百年前に提唱された「公共心」「公民意識」は、何よりも帝国主義と闘う愛国心や民族意識の意味が強く、公は国という意味に近かった。現在は個々の公民の「主体性」、「権利と義務の統一性」という部分が強調されるようになっている。権利・責任教育は公民教育の基本内容になり、そのなかに法治意識、平等意識、契約意識、社会参加意識の形成も含まれている。それらの意識は、これまでの政治・思想・品德教育ではなされることはなく、国民意識としても薄かった。中国人が公民の権利と責任を現在ほど重視する時代はなかったといえる。それは、官と民が法律の前に不平等であったこと、多数の高官が特権を利用して私欲を満たし法律を踏みにじる状況が厳しくなったこと、大衆が違法・犯罪の現象に対して無力さや無責任の態度を表すことへの反省の結果である。

以上、市場経済の進展による公民教育の必要性、これまでの社会科学系教科における思想・政治・道徳中心の教育に対する反省について、考察した。それらに対して、21世紀の教育改革によって、社会科学系教科教育課程はどのような変化があったのか、次項で検討する。

2 公民的資質の育成を目指す社会科学系教科の再編

前節にも述べたように、教育課程の大きな改革は、道徳・社会科学系の教科の再編である。新しい社会科学系教育課程は、9年一貫で示され(図1)、すなわち、小学校においては、1～2学年の「思想品德」と「自然」を、「品德と生活」に、3～6学年の「思想品德」と「社会」を、「品德と社会」に統合して、再編した。中学校においては、1～3学年「歴史」と「地理」を、「歴史と社会」に統合して再編した。また、「思想政治」を「思想品德」に改称した。高等学校においては、依然とした分科課程の「思想政治」であるが、必修と選択からなり、政治、経済、文化、道徳倫理などの分野が設定されている。教育課程改革前後の社会科学系教科構成の比較は、表2-4である。

21世紀の社会科学系教科の構成科目は、小学校1～2学年は「品德と生活」、3～6学年は「品德と社会」、その続きとして、中学校は「歴史と社会」と「思想品德」、高校は「思想政治」である。その中、「品德と社会」、「歴史と社会」は義務教育段階の公民教育に位置付けられている。では、新社会科学系教科教育課程では、どのような公民教育(Citizenship Education)が行われているのかについて、目標と内容設定から教科の間の関連性を明らかにする。

蔡は、教育改革の目標から、抽出した公民的資質は、「社会生活を理解する」、「社会的価値を探究する」、「社会構造を探究する」、「社会問題を解決する」、「問題解決を實踐する」²⁶という5つの部分からなっている。これに基づき、課程標準による社会科学系教科の目標・内容設定から、それぞれを育成しようとする資質を、表2-5にまとめた。

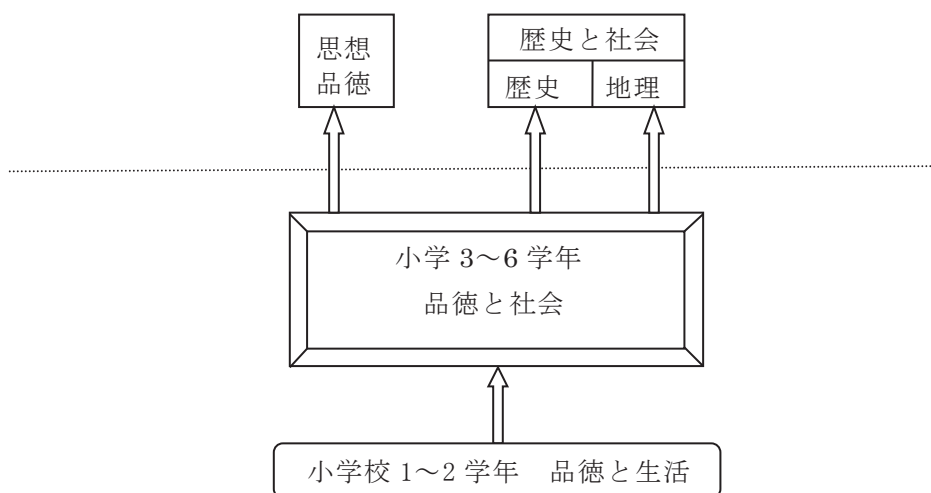


図 2-1 9 年一貫の社会系教科課程

(出典: 中華人民共和国教育部『全日制義務教育品德と社会課程標準』人民教育出版社 2001 年)

表 2-4 現代中国教育課程改革前後の社会系教科比較

学年		教育課程改革前 (1992、1993 年)			教育課程改革後 (2001 年)		
高等学校	12	思想政治 (必修)	歴史 (必修と 選択)	地理 (必修と選択)	思想政治 (必修と選択)	歴史 (必修と選択)	地理 (必修と選択)
	11						
	10						
中学校	9	思想政治 (必修)	歴史 (必修)	地理 (必修)	思想品德 (必修)	歴史と社会 (或は歴史、地理) (必修)	
	8						
	7						
小学校	6	思想品德 (必修)	社会 (必修)		品德と社会 (必修)		
	5						
	4						
	3		自然 (必修)		品德と生活 (必修)		
	2						
	1						

(出典: 教育部「義務教育課程設置実験方案」2001 年)

表 2-5 現代中国社会系教科における公民的資質育成の構成

方法		理解する	探究する	解決する	実践する
社会生活	価値	社会生活を理解する 小学校「品德と社会」			身近な社会生活の理解に基づき、問題解決を実践する総合実践活動（小学校）
	事象				
社会的価値		社会的価値の探究 中学校「思想品德」			地域社会生活の理解・探究に基づき、問題解決を実践する総合実践活動（中学校）
社会的構造		社会的構造を探究する 中学校「歴史と社会」			
政治・経済・文化の問題		政治・経済・文化的問題を解決する 高等学校「思想政治」			社会問題の理解・探究・解決に基づき、問題解決を実践する総合実践活動（高等学校）

（出典：蔡秋英「現代中国における社会系教科教育課程改革に関する研究」『広島大学大学院博士論文』2009年）

表 2-5 で示した社会系教科で育成する公民的資質は、次の通りである。

①「社会生活を理解する」「品德と社会」では、児童が気付く、感じる、知る・わかるなどのような認識、体験活動過程を通して、自分自身と直接かかわる社会生活の中の事象や価値（社会的意味）を正しく理解することによって、社会生活の理解とそれを向上させていこうとする意欲・態度を形成していくことである。

②「社会的価値を探究する」「思想品德」では、生徒が社会的な事象の背後にある価値や規範に対する自らの価値判断を、社会の中にある価値対立や衝突などの問題を事例として、その解決のために追究する・吟味検証する・表現するなどのような活動過程を通して、新たな価値付けを行い、それを用いて正しい価値判断をすることができるような資質を育成することである。

③「社会構造を探究する」「歴史と社会」では、社会における人々の相互関係・相互作用、制度、組織などを、どのようになっているのかを探究することによって、空間的に認識し、どのように発展されてきたのかを探究することによって、時間的に認識し、さらに、それらと関連する社会的事象やその中に存在する問題に対して、探究することができるような資質を育成することである。

④「社会問題（政治・経済・文化的問題）を解決する」「思想政治」では、生徒が地域社会や中国社会の現実生活の中にある問題や課題を、収集する・分析する・討論するなどのような活動を通して、主体的・自発的に問題把握や原因究明を行い、それに基づき、解決策を考えるような問題解決ができる能力を形成していくことである。

⑤「問題解決を実践する」「総合実践活動」では、児童生徒自身や地域社会が直

面している問題や課題を、自ら見つけ、解決策を探究し、企画し、実践するような問題解決という社会参加学習の経験を通じて、より望ましい社会とは何かを考えるような公民としての資質を育成することである。小学校において、身近な社会生活の理解に基づく総合実践活動であり、中学校において、地域社会生活の理解・探究に基づく総合実践活動であり、さらに、高等学校において、社会問題の理解・探究・解決に基づく総合実践活動である。

以上、公民的資質の育成を目指している社会系教科の編成原理を明らかにした。

次節で、経済教育の視点から、課程標準に基づいて、目標と内容から、教科課程の4つの教科における公民的資質育成としての経済教育の全体像を概観して、その特質を明らかにする。

第3節 社会科学系教科における経済教育の全体像 —課程標準に基づく—

現代中国の経済教育は、小学校では「品德と社会」、中学校では「歴史と社会」、「思想品德」、高等学校では「思想政治」で実施されている。前節までに述べてきた公民的資質育成を目指す社会科学系教科の中で、経済教育はどのような位置を示しているのだろうか？

その概要を、課程標準から分析する。

1 小学校「品德と社会」における経済教育の目標と内容

(1) 経済教育の目標

小学校レベルの経済教育の目標は、課程標準からまとめると、公民的資質を育成するために、市場経済に適応する必要な知性のみならず、徳性をも高めようとする知性と徳性の統一的育成にある²⁷。

(2) 経済教育の内容

経済教育に関する内容を、課程標準からまとめたものが、次のとおりである。内容は4つのテーマからなり、(1)「私と家庭」、(2)「私と地域」、(3)「私は中国人である」、(4)「世界に向かう」である。それぞれの内容は、(1)に「家計」、(2)に「地域の自然と経済」、「生産、販売」、「商品の選択」、「環境保全」、(3)に「誠実、信用」、「社会、経済の変化」、「農業と国民生活」、「工業と国民生活」、「交通と国民生活」、「通信と国民生活」、「情報技術と国民生活」、(4)に「世界経済のつながり」、「科学技術と国民生活」、「環境問題」などが設定され、合計15の単元からなっている。

これらは、国民生活にかかわる生産、販売、消費に関する知識とそのための工夫や努力、改革開放政策によって、もたらされた経済生活の変化、国際経済とのつながりである。経済概念は、生産性、効率、分業、機械化、稀少性、価格、収支などである。さらに、情意・倫理では、勤儉節約、苦労や努力、勤勉、誠実、信用、消費者保護、調和、共存、環境保全、協力する態度などがある。

以上の内容構成は、子どもの発達段階に合わせ、日常生活に関連付けた内容が選択されている。すなわち、生産、販売、消費など社会機能としての経済活動、経済事象の事実的な事柄を通して、工夫、努力という見方を習得させることによって、子どもの経済社会理解を図る構成である。工夫、努力には、経済概念と経済に関する倫理・情意の概念が混在しており、それらが教えられることにより、経済理解はなされている。

(3) 経済教育の特質

以上、小学校社会科学系教科「品德と社会」(課程標準)から、経済教育の目標・内

容を明らかにした。

目標は、経済生活を理解するために生活と関連させた生産・消費など経済知識・概念の習得を通して、現代社会に適応・参加する能力を高め、社会主義に相応しい公民の基礎を培うことである。内容構成は、生産、販売、消費など社会機能としての経済活動や改革開放以来の経済生活の変化・発展、地域の格差問題などと誠実・信用、科学進歩に伴う倫理問題である。こうした目標と内容は、現状の経済生活に参加する上での必要な市場経済知識と技能を育成するとともに、社会主義市場経済下で、国家の政策及び個々の人が誠実・信用、協力など道德規範を守ることによって、問題解決とより望ましい社会形成につながるようになる。

その特質は、社会主義市場経済下での経済認識と徳性の統一的育成を図る構成である。すなわち、社会主義市場経済を理解させるために、生活を通じた社会機能としての市場経済活動に関する概念と生活課題を克服するための倫理・道德規範を、生徒の主体的活動によって習得させている。これは、経済社会と道德的価値観の理解学習原理を持つ。

2 中学校「歴史と社会」「思想品德」における経済教育の目標と内容

中学校において、経済教育は、「歴史と社会」と「思想品德」の2つの教科で扱われている。

(1) 「歴史と社会」における経済教育

1) 経済教育の目標

「歴史と社会」の経済教育の目標は、課程標準からまとめると、身近な経済生活を通して、消費者・生産者・経営者としての働きを理解させる事により、経済認識を形成することである²⁸。

2) 経済教育の内容

経済教育に関する具体的な内容を課程標準からまとめたものが、次の通りである。

内容は、4つのテーマからなり、(1)「身近な経済生活」、(2)「持続可能な発展」、(3)「経済発展」、(4)「国際経済」である。それぞれの内容は、(1)に「家計」、「消費」、「市場」、「個人財産の管理」、「投資」、「経営」、(2)に「人口・資源・環境問題」、(3)に「経済主体の役割」、「地域経済」、「経済成長と倫理」、「改革開放以来の巨大な変化」、「社会主義初級段階の基本国情」、(4)に「経済のグローバル化」等が設定され、合計13の単元からなっている。

これらは経済学内容としては、個人金融、ミクロ経済、環境経済、社会主義市場経済、経済倫理、国際経済である。それらを具体化する経済概念は、所得と支出、消費と選択、需要と供給、クレジット、貯蓄、投資、リスク・リターン、環境保全、経済グローバル化等である。また、経済的価値・倫理概念は、持続可能

な開発、企業の社会的責任、相互依存である。

以上の内容構成は、個人金融、ミクロ経済を主軸とした市場経済内容と経済成長に伴う倫理的問題、社会主義建設の目標・理想と現状などの内容となっている。即ち、(1)では、市場経済の概念や知識、(2)～(4)では、経済主体の役割、経済・環境倫理、社会主義の目標・理想を配置している。これらは、いずれも事例や社会事象と関連させた内容選択となっている。前半に、市場経済に対応した概念や知識による社会・経済認識を経て、後半では、経済成長・技術進歩に伴う社会問題を倫理・道徳的に考えさせる構成である。内容となっている。即ち、(1)では、市場経済の概念や知識、(2)～(4)では、経済主体の役割、経済・環境倫理を配置している。これらは、いずれも事例や社会事象と関連させた内容選択となっている。前半に、市場経済に対応した概念や知識による社会・経済認識を経て、後半では、経済成長・技術進歩に伴う社会問題を倫理・道徳的に考えさせる構成である。

3) 経済教育の特質

「歴史と社会」の経済教育の特質をまとめる上で、目標と内容を振り返る。

目標は、経済生活を理解するために生活に関連させた経済知識・経済概念の習得を通して、現代社会に参加する能力を高め、中国型社会主義建設の共同理想を培うことである。内容構成は、個人金融、ミクロ経済、国際経済等近代経済学概念や理論と市場経済を基礎付ける契約、信用、効率、公平の経済倫理、経済成長、科学進歩に伴う倫理問題である。こうした目標と内容は、現状の経済生活に参加する上での必要な市場経済知識と技能を育成すると共に、経済・社会問題の認識から、経済倫理及び中国の伝統的美徳、社会主義理念追求による問題解決を図ることとなる。

特質は、経済生活の理解・適応と同時に、社会主義市場経済での生活課題を市場経済の基本的な倫理、中国独自の社会主義的価値観で乗り越えようとする経済生活の理解学習である。

(2) 「思想品德」における経済教育

1) 教育目標

「思想品德」での経済教育の目標は、課程標準からまとめると、社会主義や社会主義経済制度の優越性を理解し、市場経済での格差などの矛盾に対して、正義や理想を求め、その矛盾を乗り越える徳性と知性を育成することである²⁹。

2) 教育内容

経済教育に関する具体的な内容を、課程標準から次の通りまとめた。

内容は、内容は、3つのテーマから構成されており、(1)「権利・義務」、(2)「道徳・倫理」、(3)「国情・国策」である。(1)には「消費者の権利」、(2)には「公平と正義」、(3)には「中国型社会主義」「社会主義の共同理想」「環境問題」「改革開放」である。

これらは経済倫理、環境倫理、社会主義から構成され、経済学理論を直接的に構成しているわけではない。しかし、経済課題(格差・環境)解決につながる公平、正義等の概念、持続可能な開発、環境保全、社会主義経済制度・理念が扱われており、倫理的・道徳的アプローチをとるものとなっている。

3) 経済教育の特質

「思想品德」の経済教育の特質をまとめる上で、目標と内容を振り返る。

目標は、社会主義市場経済の探究を通して、経済・社会問題を理性的に認識して、道徳素養を高め、社会主義的理想を培うことである。内容は、消費者保護、公平と正義、中国型社会主義市場経済建設に関する成果・課題、社会主義経済制度と共同理想等からなっている。こうした目標と内容は、現実の経済課題を社会主義共同理想の追求による解決を図るものである。

特質は、市場経済、社会主義経済制度の理解・適応、現状の格差・矛盾の認識・探究を通して、公平・正義や中国独自の社会主義理念の追求を図る経済理念追求学習である。

3 高等学校「思想政治」における経済教育の目標と内容

高等学校の経済教育は、「思想政治」で扱われ、必修科目の「経済生活」と選択科目の「経済学常識」「公民道徳と倫理常識」で展開されている。経済教育の目標は、社会主義市場経済とその経済事象を認識し、必要な知識と技能を獲得するとともに、積極的なチャレンジ精神、科学的な発展観を培うことである。

これら3科目における経済教育の目標と内容について、述べる。

(1) 「経済生活」における経済教育

1) 教育目標

この科目の目標は、社会主義市場経済の特徴を理解させ、現代経済生活への参加技能を習得させることによって、積極的なチャレンジ精神、科学的発展観を育成することである³⁰。したがって、この目標では、現代経済学の市場概念と社会主義理解をベースに、自立した経済主体の形成が目指されているといえる。

2) 教育内容

経済教育の内容を、課程標準から、まとめたものが次の通りである。

内容は、4つの大単元から構成される。すなわち、(1)「生活と消費」、(2)「投資と起業」、(3)「所得と分配」、(4)「市場経済に直面する」の4単元である。それぞれの内容は、(1)に「貨幣」、「価格変動」、「消費心理と合理的な選択」、(2)に「個人投資」、「会社」、「就職と起業」、(3)に「分配制度」、「財政支出」、「租税」、(4)に「社会主義市場経済の意義」、「政府のマクロ調整の意義」、「社会主義初級段階の基本経済制度」、「小康社会の目標」、「経済グローバル化と対外開放政策」などが設定され、合計14の小単元からなっている。

これらは経済学内容としては、市場経済の基礎的経済概念、ミクロ経済、マクロ経済、国際経済、経済倫理、社会主義経済である。それらを具体化する経済概念は、交換、貨幣、市場と価格、供給と需要、消費と選択、クレジット、貯蓄、投資、リスク・リターン、生産要素、所得分配、国民総生産、生産力、経済制度、経済グローバル化、環境保全、社会主義、公有制などである。また、経済的価値・倫理概念は、金銭観、信用、消費観、効率、公平、市場秩序、持続可能な開発、競争と協力である。

以上の内容構成は、ミクロ経済学を主軸とした市場経済内容とマルクス主義を主軸とした社会主義経済内容の概念や知識の折衷を図るものとなっている。すなわち、(1)～(3)で市場経済の基本的概念や知識、(4)で社会主義初級段階として社会主義市場経済の所有形態や政府の役割を配置しているのである。

これらは、いずれも現実の社会生活から事象を導き出し関連させた内容選択となっている。前半に、現在の社会生活から市場経済に対応した概念や知識による社会認識を経て、後半で、現在の社会生活における市場経済の課題(格差・分配)を社会主義によって乗り越え(小康社会)、その理想を追求するよう構成されているのである。

3) 経済教育の特質

「経済生活」の経済教育の特質をまとめる上で、課程標準の目標・内容を振り返る。

目標は、経済生活を理解するために生活に関連させた経済知識・経済概念の習得を通して、現代社会に参加する能力を高め、中国型社会主義市場経済を建設する共同理想を培うことである。内容構成は、ミクロ経済、マクロ経済、国際経済、パーソナル・ファイナンスなどのいわゆる近代経済学概念や理論とマルクス経済学と中国型社会主義市場経済の内容から構成されている。こうした目標・内容は、現状の経済生活に参加する上での必要な市場経済知識と技能を育成すると共に、格差や分配の課題を社会主義制度の優位性によって乗り越えることが可能となることを理解させることである。

特質は、経済生活の理解・適応と同時に、社会主義市場経済での生活課題を社会主義的理想で乗り越えようとする経済生活・理念理解学習である。

(2) 「経済学常識」における経済教育

1) 経済教育の目標

本科目は、選択科目であり、必修科目では十分に展開できなかった専門的経済学理論をさらに深めようとするものである。

経済教育の目標は、課程標準からまとめると、市場経済の理論を理解し、それらが当時の経済、社会に対して及ぼした影響を分析、評価すると同時に、初歩的経済認識を形成し、マルクス主義経済学理論の本質を把握する一方で、社会主義市場経済の進展過程を理解することを通して、中国型社会主義を建設する理想・

信念を培うことである³¹。

必修科目「経済生活」に比して、さらに専門的な経済学理論を、古典派経済学から毛沢東思想に至るまで経済思想史的に理解させることによって、社会主義市場経済の理解と社会主義の理想を追求させる目標となっている。

2) 経済教育の内容

経済教育に関する具体的な内容を、課程標準からまとめたものが、次の通りである。

内容は、5つの大単元から構成される。すなわち、(1)「古典経済学巨人の理論的遺産」、(2)「マルクス経済学の成立」、(3)「現代市場経済の登場」、(4)「初期の社会主義と市場関係の探究」、(5)「中国型社会主義市場経済の探究」の5単元である。それぞれの内容は、(1)に「見えざる手」、「比較優位」、(2)に『資本論』の成立、「労働価値説と剰余価値」、(3)に「ケインズの理論」、「現代市場経済体制のモデル」、(4)に「レーニンの理論」、「毛沢東の理論」、(5)に「鄧小平の社会主義初級段階の理論」、「社会主義市場経済の歴史」、「社会主義市場経済体制の拡充」などが設定され、合計11の小単元となっている。

これらは経済学内容としては、代表的な経済学者の理論的核心、当時と現代経済社会に与えた影響を、事例と共に説明している。また、社会主義理論と市場の関係を探究させる過程、中国社会主義経済体制改革の歩みを整理することにより社会主義市場経済の発展を扱っている。マルクス・レーニン・毛沢東思想という社会主義思想と近代経済学思想のそれぞれ異なる理論背景を認めつつも、それらが併存する社会主義市場経済の整合的説明を図ろうとしている。

ただし、市場経済とはいえ、新古典派理論は十分には扱われておらず、マルクスが継承した意味での古典派経済学が扱われ、大恐慌対策としてのケインズ理論が位置づけられていることに注意しなくてはならない。

以上の内容構成は、古典派とケインズの経済学を主軸とした市場経済理論内容とマルクス主義を主軸とした社会主義経済内容の概念や知識の折衷を図ることによって、社会主義市場経済を理解させ、正当化するものとなっている。すなわち、(1)、(3)で市場経済の概念・理論や知識、(2)でマルクス主義政治経済学、(4)でレーニンと毛沢東思想との市場の評価関連と(5)で鄧小平理論以降の社会主義市場経済を社会主義初級段階と位置付ける構成である。

これは、前半に、現状の市場経済に対応した概念や理論知識による社会認識を経て、後半で、社会主義思想という理念を目標としつつも、社会主義市場経済の現実を理解するよう構成されているのである。

3) 経済教育の特質

「経済学常識」の経済教育の特質をまとめる上で、課程標準の目標・内容を振り返る。

目標は、古典派経済学から毛沢東思想に至るまでの経済学理論を経済思想史的に理解させることによって、社会主義市場経済の理解と社会主義の理想を追求さ

せる目標となっている。内容は、経済思想史として古典派、マルクス、ケインズの経済学を主とした理論、レーニンや毛沢東の社会主義と市場の位置付け、鄧小平以降の中国型社会主義市場経済の理論から構成されている。こうした目標と内容は、近代経済学理論の発展、社会主義市場経済の探究の順で配置され、それらの理論を中国で活用する中国型社会主義市場経済の教育が企図されているものである。

この科目の特質は、経済思想史から経済学理論習得を図ることによって、社会主義市場経済の現実を理解し、その課題を社会主義的理想によって解決しようとする問題解決的経済思想史学習である。

(3) 「公民道徳と倫理常識」における経済教育

1) 経済教育の目標

「公民道徳と倫理常識」の目標は、課程標準からまとめると、現代科学技術と市場経済の進展にともない現れた経済、科学、環境などの新たな倫理問題を理解し、社会主義市場経済に相応しい思想道德体系の構築、道徳素養を高めて、協調、持続可能な発展観念を培うことである³²。

文字通り道徳と倫理を扱うので、倫理科目であると推察できるが、市場経済の進展に伴う経済に関連する倫理問題である点で、経済教育の経済倫理的側面を担う科目としてその目標を捉えることができる。

2) 経済教育の内容

経済教育に関する内容を、課程標準からまとめたものが、次の通りである。

経済教育の内容は、3つの大単元からなっている。すなわち(1)「経済活動で要求される倫理」、(2)「科学技術の発展に伴う倫理的葛藤」、(3)「環境問題解決に伴う倫理的課題」である。それらには小単元が9つある。すなわち、(1)には「市場経済における契約・信用」「競争・効率・公平」、(2)には「科学技術の発展と思想道德の確立」「科学成果の利用と道徳の合致」「生命科学と倫理」「情報技術の利用と道徳規範」、(3)には「人間活動と環境保全」「資源開発と持続可能な発展」「グローバル化した環境問題」である。

それらは、経済倫理、科学哲学、生命倫理、環境倫理から構成され、いわゆる経済学理論を直接的に構成しているわけではない。しかし、市場経済を基礎付ける契約、信用、効率、公平等の概念が扱われており、相互依存、持続可能な開発、環境保全等も扱うことによって、「効率的な市場の倫理的基礎付け」を教化する一方で、「市場経済の限界」を扱おうとしている。しかし、本来経済学で扱うべき「外部性」「外部不経済」としての環境問題の扱いはなされておらず、倫理的道徳的アプローチをとるものとなっている。

3) 経済教育の特質

「公民道徳と倫理常識」の経済教育の特質をまとめる上で、目標・内容を振り返る。

目標は、経済生活における倫理問題の探究を通して、急激な経済・社会の変化によってもたらされた倫理問題・倫理的葛藤を理性的に認識して、道德素養を高めて、協調、持続可能な発展観念を培うことである。内容は、市場経済を基礎付ける契約、信用、効率、公平等の経済倫理を内容として、科学進歩に伴う新たな倫理的な論争問題からの構成となっている。こうした目標と内容は、現状の倫理・道德問題の認識から、誠実・信用を基にした社会的モラルの向上、社会主義市場経済における倫理追求による問題解決を図ることとなる。

特質は、論争的経済問題の探究・解決を通して、市場経済の基本的な倫理や理念、中国独自の社会主義理念の追求を図る経済理念追求学習である。

小括 社会科学系教科における経済教育の特質

以上、21世紀の教育課程改革によって、新しい社会科学系教科における経済教育について、課程標準に基づき、概観した。これまでの分析をふまえ、その特質を、表2-12にまとめた。

小学校の「品德と社会」では、子どもの発達段階に合わせ、日常生活に関連付けた内容が選択されている。すなわち、買物の場所・価格の比較・選択、家計の収入・支出、農業・工業・運輸等の産業学習、環境問題などである。ただし、「児童の社会生活を基にして、良好な道徳品性の形成と社会的発展を促進する総合教科」であるため、道徳的色合いが濃くなっている。例えば、買物では節約と浪費の戒め、家計の収入では親の職業と苦勞、産業学習では各分野の労働者、特に農家に対する感謝などを強調している。

したがって、小学校レベルの経済教育の目標は、公民的資質を育成する上で、市場経済に適応する必要な知性のみならず徳性も高めようとする知性と徳性の統一的育成にある。

また、中学校の経済教育は、「歴史と社会」と「思想品德」の2つの教科で扱われている。「歴史と社会」での経済教育の目標は、身近な経済生活を通して、消費者・生産者・経営者としての働きを理解させることにより、経済認識を形成することである。内容は、消費、生産、市場、投資、環境資源、グローバル化等である。「思想品德」での経済教育の目標は、社会主義や社会主義経済制度の優越性を理解し、市場経済での格差等の矛盾に対して、正義や理想を求め乗り越える徳性と知性を育成することである。内容は、社会主義市場経済体制下の社会経済の変化や経済事象を関連付け、経済発展のための国策の意義、不均衡問題と解決策などである。

高等学校の経済教育は、「思想政治」で扱われ、必修科目の「経済生活」と選択科目の「経済学常識」「公民道徳と倫理常識」で展開される。経済教育の目標は、社会主義市場経済とその経済事象を認識し、必要な知識と技能を獲得するとともに、積極的なチャレンジ精神、科学的発展観を培うことである。経済教育内容は、必修科目「経済生活」では、社会主義市場経済体制とミクロ経済・マクロ経済の基本概念、国際経済とパーソナル・ファイナンスである。ただし、倫理的側面も強調され、「金銭万能主義」、「勤儉節約の時代的意義」、「社会主義市場経済の優越性」、「所得分配に関する効率と公平の原則」等についての討論が組み込まれ、経済問題を通じた倫理的課題が扱われている。また、選択科目の「経済学常識」では、古典派、マルクス、ケインズ、社会主義市場経済の理論が扱われている。同じく選択科目の「公民道徳と倫理常識」には、現代的課題、社会問題として、「契約・信用」、「効率と公平」、「環境問題下の経済倫理」、「生命倫理（遺伝子・試験管ベビー、臓器移植・売買等）」の内容も盛り込まれている。したがって社会主義市場経済下での経済概念・経済知識・経済倫理を習得した上で、現代的な社会経済問

題を扱い、思想的・倫理的成長を促している。

表 2-12 21世紀社会系教科における経済教育の特質(筆者作成)

学年	教科	目標	内容	特質
小学校 (3~6)	品德と社会	市場経済に適応する知性と徳性の統一的育成	生産、販売、消費、分業、産業学習、家計、環境学習、誠実、信用	経済社会と道徳的価値観の理解学習、経済認識と徳性の統一的育成
中学校 (7~9)	歴史と社会	身近な経済生活を通して、経済主体の働きの理解によって経済認識を形成する	消費・生産、市場、家計、投資、税収、貿易、環境資源、経済のグローバル化、契約、信用、効率、公平	市場経済の理解と同時に、生活課題を経済倫理、社会主義的価値観で乗り越えようとする経済生活の理解学習
	思想品德	社会主義経済制度の優越性の理解、市場経済の矛盾を克服する徳性と知性の育成	消費者権益と保護、社会公平、正義、中国型社会主義とその基本経済制度、共同理想	市場経済、社会主義経済制度の理解、格差・矛盾の認識による社会主義理念の追求を図る経済理念追求学習
高等学校	思想政治必修1 経済生活	市場概念と社会主義の理解を通して、自立した経済主体を形成する	社会主義市場経済体制、政府の役割、所得と分配、市場経済、効率、公正、個人金融、財政、貨幣、消費、国際経済	経済生活の理解・適応と同時に、社会主義市場経済での生活課題を社会主義的理想で乗り越えようとする経済生活・理念理解学習
	思想政治選択2 経済学常識	経済学思想史的理解によって、社会主義市場経済の理解と社会主義の理想を育成する	スミス、リカードの理論、マルクス主義経済学、ケインズの経済学、西洋国家現代市場経済体制の主要モデル、社会主義市場経済の探究	経済思想史から経済学理論の習得、社会主義市場経済の現実の理解、その課題を社会主義的理想によって解決しようとする問題解決的経済思想史学習
	思想政治選択6 公民道徳と倫理常識	社会主義市場経済に資する思想道徳体系の構築、道徳素養、持続可能な発展観の育成	誠実、契約・信用、効率と公平、科学発展の倫理、生命倫理、環境倫理と持続可能な発展	市場経済の基本的な倫理や理念、中国独自の社会主義理念の追求を図る経済理念追求学習

(出典：中華人民共和国教育部『品德と社会課程標準(実験稿)』2002年、『歴史と社会課程標準(実験稿)』2002年、『全日制義務教育思想品德課程標準(実験稿)』2003年、『普通高等学校思想政治課程標準(実験)』2004年)

以上の学校段階での全体像をまとめると、小学校段階では日常の経済生活に関する理解・適応と道徳的価値観形成、中学校段階では社会機能的な経済主体認識と社会問題への批判的・倫理的価値観形成、高等学校段階では社会主義市場経済に関連する科学的経済認識形成と社会主義イデオロギーの教化による思想的・倫理的価値観形成となっている。

今までの社会系教科全体の経済教育目標・内容の分析にふまえ、その特質を3点にまとめる。

第1に、経済教育の目標は、社会主義市場経済の経済学的知識の習得と、矛盾を乗り越える徳性を兼ね備えた自立した公民を育成することである。

第2に、内容は、日常の経済生活、社会機能的な経済主体、パーソナル・ファイナンス、ミクロ・マクロ経済、国際経済、環境経済等から構成され、かつ社会主義市場経済体制を強調する点に独自性がある。

第3に、小、中、高に一貫して道徳的倫理的扱いがなされ、社会経済上の課題解決のために、知識のみならず、共同の理想、価値観と道徳規範を追求する能力と態度の統一的育成が図られている。

次章以降で、以上の社会系教科における経済教育に関する目標、内容、方法を、課程標準と教科書から、さらに詳しく考察して、その特質を抽出する。

註

- ¹ 日本の高等学校政治思想にあたる教科書「思想政治」には、次のように記述されている。すなわち、「市場経済の長所も社会主義の優越性も発揮できるのであり、基本的特徴は3つある。①公有制の主体的地位を堅持する②共同富裕を根本的目標とする③強力なマクロ調整が実行できる」というものである。課程教材研究所編「思想政治」必修1「経済生活」人民教育出版社 2008年 pp.83-84.
- ² 工業、農業、国防、科学技術の近代化
- ³ 張鴻翼『儒家經濟倫理及びその時代的運命』北京大学出版社 2010年 pp.271-272.
- ⁴ 国家長期戦略研究グループ 王紹光、胡安鋼「第二代の改革戦略(前篇)」『戰略と管理』第2期 戰略と管理雜誌社 2003年 pp.2-3.
- ⁵ 同上、pp.3-4.
- ⁶ 先富論とは、まず豊かになれる人または地域から豊かになることを許す政策。
- ⁷ 関志雄「共産党大会から見る今後五年間の経済政策」独立行政法人 経済産業研究所 <http://www.rieti.go.jp> 2012年12月18日
- ⁸ 李友梅等著『中国社会生活の変遷』中国大百科全書出版社 2008年 pp.322-326.
- ⁹ 中国共産党中央・國務院「教育改革の深化と資質教育の全面的推進に関する決定」1999年
- ¹⁰ 同上
- ¹¹ 中国では、中学校の卒業にあたり、一定の地域(省、市、県など)で共通の卒業試験が実施され、その合格が主たる卒業要件となっている。また、後期中等教育段階への進学は、一般に省単位で統一試験を実施し、入学者を選抜している。しかし、これらの試験では生徒の学業成績のみを重視することが多く、それが生徒の過重な学業負担となっていることが指摘されている。それで、中学校の卒業試験は、卒業学年において、各地域で国が規定する普通教科の試験が行われ、そのほかの教科は平素の成績により評価する。卒業試験に合格し、思想性や道徳的面で審査に合格し、体育の成績が合格基準に達していれば、学校から卒業が認められる。
- ¹² 『諸外国の教育課程(2)―教育課程の基準及び各教科の目標・内容構成等―』国立教育政策研究所 2007年 pp.89-91.
- ¹³ 陳雲良「儒家倫理と法制精神」、『中国法学』 2000年
- ¹⁴ 沈曉敏「中国の道徳・社会科の再編成における『公民意識』『公共意識』の形成―「品徳と社会」教科書を中心に―」『東京大学大学院教育学研究科紀要』45 2006年 p.258.
- ¹⁵ 同上、pp.258-261.
- ¹⁶ 黄仁賢「梁啓超的『新民説』与近代公民教育理論的形成」『教育評論』1期 2003年 p.16.
- ¹⁷ 吳文侃『中小学公民素質教育国際比較』人民教育出版社 2002年 p.64.
- ¹⁸ 同上、p.82.
- ¹⁹ 李萍・鐘明華「公民教育―『伝統的な道徳教育の転型』―」『教育評論』10期 2002年
- ²⁰ 同上
- ²¹ 王穎「当代中国公民教育歴史性復興的現実反思」『教育理論与实践』 2003年。
- ²² 「四項基本原則」は、1979年、鄧小平が提出したものであり、社会主義の道路

を堅持すること、プロレタリア専政すなわち人民民主専政を堅持すること、共産党の指導を堅持すること、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を堅持することをさす。

²³ 註 22

²⁴ 同上

²⁵ 中国の公民的資質については、未だにまだ明確な定説がないが、ここで蔡さんが整理したものを引用する。すなわち、公民知識、公民能力、公民意識からなり、「知識」は、民主的国家における責任感を持ったよき公民が身につけるべき基本概念や情報であり、「能力」は、国家や政府を理解し評価する能力、実践に必要な能力、社会の公共政策に参加する能力であり、「意識」は、民主的国家や社会を認識し、維持し、改善するのに必要な態度や価値観等である。具体的には、公民の政治（法律）意識、道徳意識、国際意識、環境意識などがあげられている。

²⁶ 蔡秋英「現代中国における社会系教科教育課程改革に関する研究」『広島大学大学院 博士論文』2009年 p. 96.

²⁷ 中華人民共和国教育部『品德と社会課程標準（実験稿）』北京師範大学出版社 2002年 p. 1.

²⁸ 中華人民共和国教育部『歴史と社会課程標準（実験稿）』人民教育出版社 2002年 p. 6.

²⁹ 中華人民共和国教育部『全日制義務教育思想品德課程標準（実験稿）』北京師範大学出版社 2003年 p. 1.

³⁰ 中華人民共和国教育部『普通高校思想政治課程標準（実験）』人民教育出版社 2004年 p. 5.

³¹ 中華人民共和国教育部『普通高等学校思想政治課程標準（実験）』人民教育出版社 2004年 p. 19.

³² 中華人民共和国教育部『普通高等学校思想政治課程標準（実験）』人民教育出版社 2004年 p. 25.

第3章 小学校における経済教育の特質

—「品德と社会」を中心として—

本章では、小学校の社会系教科「品德と社会」を、経済教育の視点から分析し、さらに教科書の具体的な展開を示すことより、経済教育の特質を明らかにする。

本章は、3節からなっている。第1節では、新設した教科「品德と社会」の性格、理念、経済教育の目標をまとめる。第2節では、課程標準と教科書から、経済教育の内容を分析する。第3節では、課程標準の教授例示、教科書の単元構成、授業構成を分析する。「小括」では以上の分析をふまえて、小学校における経済教育の特質を抽出する。

第1節 経済教育の目標

1 教科「品德と社会」の新設

第2章でも述べたように、中国では、1980年代から市場経済を導入して以来、市場化・競争化は次第に各領域に浸透しつつある。それにともない、利益主体の多様化、社会問題の深刻化、人々の意識・価値観も変化してきた。従来 of 公民教育の目標である「社会主義労働者の育成」はもはや時代に適応できなくなっている。くわえて、情報化や経済グローバル化の進展によって、国際経済の情勢や市場経済における様々な価値観の変化に巻き込まれざるを得なくなっている。このような背景の下で、教育部は、「応試教育」から「素質教育」への全面的な改革を推進し、児童生徒の自主性、個性や創造性を高めるために、公民教育の抜本的な改革を図った。2001年6月に、『基礎教育課程改革綱要(試行)』、11月に『義務教育課程設置実験方案』を公布した。社会現代化の進展に順応するために、社会系教科の再編・統合が行われ、義務教育段階において、小学校で「品德と生活」(1～2学年)「品德と社会」(3～6学年)、中学校で「歴史と社会」、いわゆる総合的教科としての社会科が創立された。

「品德と社会」は、教育課程改革前の小学校「思想品德」と「社会」を統合して、新設された総合教科である。前章では、「思想品德」と「社会」における経済教育の目標、内容、方法を、教学大綱から概観した。そして、教科「社会」の新設の目的について、①現代社会の求める社会主義的公民の育成のため、②児童の社会化の発達、促進のため、③現代の教育改革への対応のためであることをまとめた。また、その意義について、「社会」科は九年義務教育段階において、小学生に社会的常識を教える重要な課程であり、知、徳、体の全面的な発展の方針を貫く、理想、道徳、文化、規律を持つ社会主義的公民の育成、ひいては、全民族の資質を高める上で重要な意義を持つものであることも明らかにした。

この「思想品德」と「社会」の2教科には、目標や内容においていくつかの課題があった。すなわち、重複する部分が多いこと、また、両教科とも思想品德教育を行う役割を果たしていること、「思想品德」の道德教育は、現実の社会生活から遊離した説教のような形式主義に陥っていることなどが、指摘されていたのである。

その指摘や5, 6年間の「社会」科実践の積み重ね、米日など先進的教科教育の理論、実践経験に関する研究の進展、合わせて、小学校段階において、総合課程を主とする21世紀の教育課程改革の方針、理念への対応などによって、21世紀初頭小学校社会系教科の「思想品德」と「社会」が統合され、「品德と社会」が設置された。それは、公民教育・道德教育の実効性を高めることを目指しているのである。

2 「品德と社会」の概要

「品德と社会」は、「社会主義の中心的価値体系¹を指導理念として、児童生徒の心身的要求に応じることを目標とし、また児童生徒の社会生活を基礎として、主体的学習の過程を通して、社会事象を認識する方法を初歩的に身につけさせ、道德的判断力と行為選択能力を高め、社会に適応する能力、社会に積極的に参加する能力を育成することを重視する」²教科として定義されている。

(1) 教科の性格と理念

1) 教科の性格

「品德と社会」は、小学校中・高学年において、「子どもたちの社会生活を基礎として、良好な道德の形成と社会性の発展を促す総合的課程」³である。また、「子どもの社会生活を基礎として、道德、行為規則と法律教育、愛国主義、集団主義と社会主義教育、国情、歴史と文化に関する教育、地理と環境教育など」⁴を内容としている。教科は「総合性」、「実践性」、「開放性」という性格を持っている。具体的には、課程標準に基づき、次のとおりである⁵。

「総合性」とは、本課程の編成が社会環境(時間、空間、人文環境、自然環境)、社会活動(日常生活、文化、経済、政治などの活動)と社会関係(人と人との関係、社会規範、規則、法律、制度など)の内在的な整合性に基づくことを意味する。内容は、品德と規則教育、愛国教育、集団主義と社会主義教育、歴史と文化、国情教育、地理と環境教育、生命と安全教育、民族団結教育などの有機的な融合であり、教学活動は、児童生徒の生活経験、知識学習と社会参加のお互いの結び付きと相互促進を重視し、多角的、多面的に自己、他者と社会を認識・理解させることによって、基本的な道德品格を形成することである。

「実践性」とは、本課程の学習過程が知(知識)と行(行動)を統一した過程にあることである。つまり、生徒の体験、探究と問題解決の学習過程を通して、良好

な道徳品格を形成することによって、社会性の発展を実現するのである。すなわち、児童生徒の実際の生活と関連付け、問題に気付かせ、自らの様々な社会活動の中で、次第に探究意識と創造精神を形成するのである。

「開放性」とは、本課程の内容が、社会生活の発展・変化に基づき、児童生徒の心身発達の要求に応じて、弾力的に現実社会生活の事象を組み入れていることを指している。授業は教室から教室の外へ、教室から学校、家庭と地域へと拡大する。また、評価は従来の単一的基準ではなく、異なる生徒の学習の出発点や態度にもわたっている。学習の結果だけでなく、より学習の過程や日常行為を重視するのである。

2) 教科の基本理念

教科の基本理念を、次の3点にまとめた⁶。

第一に、教科の中核は、社会に参加する積極的な態度、健全な人間性を育成することである。すなわち、社会主義の中心的価値体系をもとにして、生徒の徳性、社会認識を発展させ、健全な人格、積極的な生活態度や社会参加意識を形成させることによって、思いやり、責任感を持つ、良好な行為習慣と道徳品性のある人間を育成することである。

第二に、教科の基礎は、児童生徒の生活及びその社会化の要求に応じることである。すなわち、児童生徒の品徳と社会性の発展は、彼らが生活に対する認識、体験と思考からはじまるのである。自分の世界から出発して、自らの目で社会を観察し、自らの心で社会を感じ取って、自らの方式で社会を探究することを通して、自分の生活を高める必要がある。

第三に、教科の追求すべきものは、徳育の実効性を高めることである。児童生徒の発達状況と可能性に基づき、徳育の実効性を高めなければならないことが強調されている。地域に適した品徳と行為習慣を育成する学習環境をつくり、児童生徒の生活と関連付けの社会事象を選択し、彼らの発達段階に合わせた様々な教授・学習方法を用いて、現実生活の中の問題を認識させ、解決させることを通して、社会認識・体験とともに、道徳的面も成長させるのである。

以上の教科の性格、理念に基づき、「品徳と社会」のねらいは、子どもたちに身近な社会環境、社会活動と社会関係とのかかわりの中で、その経験、知識や認識を積み重ね、自分自身と他者や社会に対する認識や理解を深めさせ、良好な行為習慣と基本的な道徳観、価値観、道徳的判断能力を身につけさせ、現代社会に対応できるよい公民となる基礎を培うことであるといえる。

3 「品徳と社会」における経済教育の目標

課程標準から、教科「品徳と社会」における教育目標をまとめたものが、表3-1である⁷。

表 3-1 「品德と社会」における経済教育の目標

<p>総目標</p>	<p>生徒が社会を認識し、社会に参加し、社会に適応することによって、生徒の良好な品德の形成を促進し、彼らの社会性を発展させるとともに、思いやり、責任感、良好な行為習慣と個性をもった社会主義に資する公民の基礎を培う。</p>
<p>分類目標</p>	<p>情意 態度 価値観</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生命を大切にし、生活を愛する。自分を大切にし、自分の意志で行い、楽観的に向上し、科学を愛し、労働を愛し、勤儉節約の態度を養う。 2 生活の中で、文明で礼儀正しく、誠実で信用、友愛・寛容・公平・公正の意識、集団意識、協力精神、責任感を培う。 3 民主、法制の観念と規則意識の基礎を形成する。 4 祖国を愛し、祖国の歴史、文化伝統を大切にする。異なる国家と人民の文化の違いを尊重し、開放的な国際意識の基礎を身につける。 5 自然に関心を持って愛し、大自然が人類にもたらしてくれた恵みに感謝し、生態環境を保護する意識の基礎を形成する。
	<p>能力</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自己を基本的に認識し、自己の情緒と行動をコントロールし、調整することができる。基本的な自己保護と自己救出の技能を身につける。良好な生活と行動習慣を養う。 2 自己の体験と考え方ははっきりと表現することができる。きちんと他の人の意見を聞いて、平等に話し合い、協力することができる。また民主的に集団生活・活動に参加することを学ぶ。 3 異なる角度から社会事象を観察、認識、分析することを学ぶ。合理的、創意的に生活の中の問題を探究し解決することを試みる。生活の中で出会った道德問題を正確に判断し、選択することを学ぶ。 4 社会情報の収集、整理、分析と活用を学び、簡単な学習道具を使って問題を探究し、説明できる。
	<p>知識</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童の基本的権利と義務を知り、個人と集団、社会との相互関係の基礎を理解する。社会の組織機構と社会規則を理解して、規則や法律が社会の公共生活にとって重要な意義をもつことが基本的にわかる。 2 生産、消費活動と人々の生活とのかかわりを理解し、科学技術の人間の生存と発展に対する重要な影響を知る。 3 基本的な地理知識を知り、人間と自然、環境との相互依存の関係を理解し、今日の人類社会が直面する共通の問題を簡単に理解する。 4 中国において、長期にわたって形成された民族精神と優れた伝統を知る。中国の発展に影響した重大な歴史事件の基礎を知る。新中国の成立と社会主義建設の偉大成就を知る。 5 世界歴史の発展に関する重要な知識と、異なる文化背景の下での人類の生活様式や風俗習慣を知る。社会生活の中の異なる集団、民族、国家の間の友好的付き合いの重要な意義を知る。

(出典:中華人民共和国教育部『全日制義務教育品德と社会課程標準(実験稿)』北京師範大学出版社 2002年 網掛け部分は経済教育の目標)

目標は、総目標と下位の分類目標の「情意・態度・価値観」と「能力」「知識」からなっている。総目標は、この教科固有のねらいと基本的性格を示したもので

ある。社会認識、社会参加、社会適応によって、思いやり、責任感、良好な品德をもった社会主義に資する公民の基礎を培うことが目標となっている。

下位の「情意・態度・価値観」、「能力」、「知識」から、わかるように、社会を認識して、積極的に参加し、現代経済社会に適応できるような知識、能力、態度を備える公民としての資質いわゆる公民的資質を育成することが目指されている。

では、経済教育に関する目標はどのようなものだろうか。

まず、「情意・態度・価値観」では、経済学習を通して、勤儉節約の態度、責任感・公平・公正・団結協力の精神、国際意識、環境意識の育成が目標といえる。また、「能力」では、社会事象に対する認識を身に付けた上で、多角的に経済を含めた生活問題の解決、判断、選択能力、情報収集・分析能力を育成することが目標である。最後に、「知識」では、生産、消費など経済内容及び人と自然、環境とのかかわりの理解、習得が目標となる。

以上の目標から、経済事象を含めた社会事象を認識し、積極的に社会に参加し、経済社会に適応できる徳性と知性を持ち合わせる公民的資質を育成しようとすることがうかがえる。この目標に関する内容を、次節で明らかにする。

第2節 経済教育の内容

本節では、前節の教育目標を達成するために設定された内容を課程標準と教科書から考察する。

1 内容標準の経済教育内容

(1) 「品德と社会」の内容構成

「品德と社会」の全体内容は、道徳と社会性の形成は子どもたちの生活に対する認識と体験及び感性に基づくという観点から、自分の世界から出発して、自らの目で社会を観察し、自らの心で社会を感じ取って、自らの方式で社会を探究するような構成となっている。

具体的には、個人、家庭、学校、地域社会(郷土)、祖国、世界が彼らの生活の場であり、そこにおける社会環境(時間、空間、人文環境、自然環境)、社会活動(日常生活、文化、経済、政治などの活動)、社会関係(人と人との関係、社会規範、規則、法律、制度など)が社会生活を構成する要素だとする内容である。そこで、学習主題は6つの領域からなり、(1)「成長する私」、(2)「私と家族」、(3)「私と学校」、(4)「私と地域社会」、(5)「私は中国人」、(6)「世界に向かって」の6領域である。子どもたちにとって徐々に拡大していく生活領域の中で、社会生活を構成する各要素の相互作用によって、子どもたちの徳性と社会性が形成されるのである。それらを、図1にまとめた。

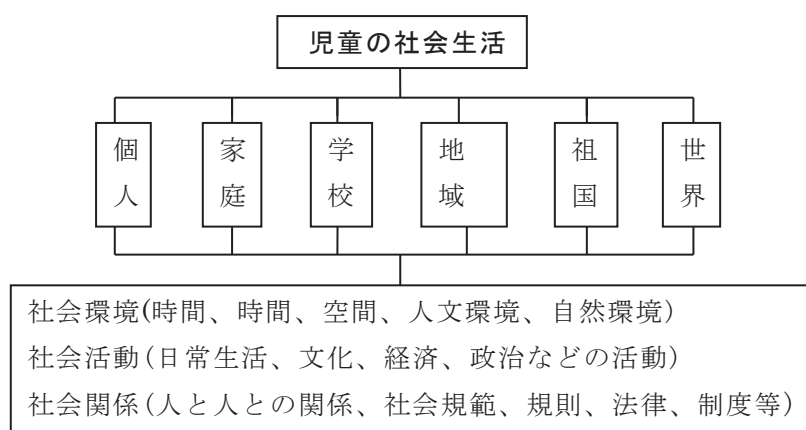


図1 「品德と社会」の内容構成
(出典:中華人民共和国教育部『全日制義務教育品德と社会課程標準(実験稿)』北京师范大学出版社2002年)

以上の内容構成は、家庭、学校、地域、国家、世界へと、徐々に拡大していく児童生徒の生活領域において、社会環境、社会活動、社会関係に関する内容となっている。すなわち、(1)では、個人の備えるべき道徳品行、自己に責任を持つ

態度、権利・義務意識の知識、(2)～(3)では、子どもたちと直接かかわっている家庭・学校生活における道德規範、家族、近所、学校の人々との付き合い、消費者としての経済生活、(4)～(5)では、もっと広い範囲の地域社会、ひいては国家全体における人文・自然環境、政治・文化・経済活動、社会規範、社会・環境問題、(6)ではさらに視野を広げた世界の人文・自然環境、文化・経済活動においてのつながり、世界規模の環境・人口・資源問題などを配列している。これらは、いずれも事例や事象と関連させた内容選択となっている。社会生活を構成する各要素の相互作用によって、子どもたちの道德と社会性を形成させる構成である。

(2) 経済教育の内容

課程標準における経済教育の内容をまとめたものが、表3-2である。

表3-2 「品德と社会」の経済教育の内容標準

テーマ	項目	内容	経済概念	情意・倫理
私と家庭	① 家計	家庭経済の収入源の多様な様式を知り、家庭生活に必要な支出を理解する。合理的な消費と勤儉節約を学ぶ。	収支消費	合理 勤儉節約
私と地域	② 地域の自然と経済	郷土の自然環境と経済の特色及びそれと人々の生活との関りを理解し、郷土の変化と発展を実感し、故郷に対する愛情を芽生えさせる。	自然環境 経済特色	故郷愛
	③ 生産、販売	身の周りでさまざまな仕事をしている労働者を観察し、彼らの労働が人々の生活にもたらした便利さを実感して、彼らに感謝、尊重し、彼らの労働成果を大切にする。	分野 分業	生産販売での苦労や努力 勤勉
	④ 商品の選択	自分の郷土の商業の場所を知り、商品の異なる価格を調査し、比べ、商品を選択する初歩の知識を学ぶ。簡単な生活用品・学習用品を自分で買うことのできる能力を身につける。初歩の消費者の自己保護意識を身につける。	価格 選択消費	消費者保護
	⑤ 環境保全	郷土の生態環境のさまざまな問題を理解し、環境保護意識と社会的責任感を樹立する。自分のできる環境保護活動に進んで参加する。	環境保全 稀少性	協力しようとする態度
	⑥ 誠実・信用	誠実・信用の大切さを理解する。		誠実 信用
	⑦ 社会、経済	新中国成立と改革開放以来勝ち取った成果を知り、社会、経済生活の巨大	改革	

第3章 小学校における経済教育の特質

私は中国人	済の変化	な変化・発展を理解し、中国共産党を愛する気持ちを深める。	開放	敬愛
	⑧ 農業と国民生活	日常生活の中のある農産物を通して、農業生産と人々の日常生活との関りを探究して、農家が生産のために使った労働と知恵を体験する。	農業生産性	農家の苦労や努力工夫
	⑨ 工業と国民生活	身近な生活用品を通して、工業と人の生活との関りを探究して、工業労働者の生産労働の状況を理解する。	工業機械化生産性	労働者の苦労や努力
	⑩ 交通と国民生活	交通発展の状況を理解し、交通が人々の生活の中で重要な働きをしていることを感じとり、交通の発展にともなう問題に関心を持つ。	交通	関心を持つ
	⑪ 通信と国民生活	現代の通信についての種類、方法を知り、よく使われる通信の方法を身につけ、通信と人々の生活とのかかわりを実感する。通信の基本的マナーとそれに関する法律、法規を学び、遵守する。	通信	
	⑫ 情報技術と国民生活	新聞雑誌、放送、テレビ、インターネットなどの現代の伝達メディアと人々の生活との関りを体験的に理解し、伝達媒体を利用して安全かつ有効に情報を収集する方法を学ぶ。インターネットの道德規範を遵守し、様々な情報を識別する能力の増進に努力する。	情報、効率	道德規範の遵守努力
世界に向かう	⑬ 世界経済のつながり	日常生活用品を通して、世界経済の発展と各国間の関連及びそれらが人々の生活に与えた影響を体験的に理解する。	世界経済	
	⑭ 科学技術と国民生活	科学技術と人々の生活、社会発展との関係を初歩的に理解し、科学技術が人間福祉のためでなければならないことを認識し、科学的精神と態度を尊ぶ。	科学技術	人間福祉、科学的態度を尊ぶ
	⑮ 環境問題	環境の悪化・人口の急増・資源の減少は現在の世界が直面している共通の問題であることを初歩的に理解し、人と人、人と自然の調和的共存の重要性を理解し、「かけがえのない地球」という意味を習得する。	環境悪化、資源危機	調和、共存

(出典：中華人民共和国教育部『品德と社会課程標準（実験稿）』
北京師範大学出版社 2002年 網掛けは筆者の構成)

内容は、4つのテーマからなり、(1)「私と家庭」、(2)「私と地域」、(3)「私は中国人である」、(4)「世界に向かう」である。それぞれの内容は、(1)に「家計」、(2)に「地域の自然と経済」、「生産、販売」、「商品の選択」、「環境保全」、(3)に「誠実、信用」、「社会、経済の変化」、「農業と国民生活」、「工業と国民生活」、「交通と国民生活」、「通信と国民生活」、「情報技術と国民生活」、(4)に「世界経済のつながり」、「科学技術と国民生活」、「環境問題」などが設定され、合計15の単元からなっている。

これらは、国民生活にかかわる生産、販売、消費に関する知識とそのための工夫や努力、改革開放政策によって、もたらした経済生活の変化、国際経済とのつながりということになる。経済概念に関しては、生産性、効率、分業、機械化、稀少性、価格、収支などをあげることができる。さらに、情意・倫理では、勤儉節約、苦労や努力、勤勉、誠実、信用、消費者保護、調和、共存、環境保全、協力する態度などである。

以上の内容構成は、子どもの発達段階に合わせ、日常生活に関連付けた内容が選択されている。すなわち、生産、販売、消費など社会機能としての経済活動、経済事象の事項的な事柄を通して、工夫、努力という見方を習得させることによって、子どもの経済社会理解を達成させる構成である。工夫、努力には、経済概念と経済に関する倫理・情意の概念が混在しているのであり、これらが混然として教えられることにより、経済理解はなされているのである。

2 教科書の経済教育内容

(1) 教科書の全体構成

人民教育出版社教科書の全体内容は、表3-3のとおりである。

表3-3 3～6学年教科書『品德と社会』内容の全体構成

学年	単元		課	単元		課
3	上	1	家庭、学校、地域社会	下	1	暖かい愛の下で
		2	学びで成長する		2	仲良く共存する私たち
		3	ルールを知る		3	私たちの生活に必要な人々
			<ul style="list-style-type: none"> 私の家庭 私たちの学校 私たちの地域社会 			<ul style="list-style-type: none"> 家族の愛 親の心を知ろう 地域社会からの愛
			<ul style="list-style-type: none"> 私の学んだこと 誰に学ぶのか 学びの主人公になる みんなで学ぶ 			<ul style="list-style-type: none"> 異なる君、私と他者 相手の立場で考える 分かち合いの喜び
			<ul style="list-style-type: none"> ルールはどこに？ ルールの意義は？ ルールを守ろう 			<ul style="list-style-type: none"> 私たちの生活に必要な人々 おじさん、おばさん、ご苦労さま 常に感謝の気持ちで

第3章 小学校における経済教育の特質

		4	私たちの責任	<ul style="list-style-type: none"> ・私は誰？ ・私の責任 ・私のできることに 		4	道を探すこと	<ul style="list-style-type: none"> ・平面図が分かるように ・校外の道探検 ・お出かけ学問 ・大通りでは遊ばない
4	上	1	命を大切に	<ul style="list-style-type: none"> ・美しい命 ・私たちの命 ・私たちの体を大切に 	下	1	私の故郷	<ul style="list-style-type: none"> ・私の故郷はどこに？ ・故郷の風景と人々 ・強い郷土愛
		2	安全に暮らす	<ul style="list-style-type: none"> ・安全に気をつけて ・公共場所の安全 ・危険に遭った時 		2	生産と生活	<ul style="list-style-type: none"> ・衣食、生活用品はどこから？ ・テレビの変遷から語ろう ・生活中的様々な業種
		3	お金遣いの学問	<ul style="list-style-type: none"> ・家族の家計簿 ・どうお金を使うか ・買物場所を知ろう ・賢い消費者になろう 		3	交通と生活	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な交通手段 ・交通と私たちの生活 ・昔から現在の交通 ・交通問題からの思考
		4	優しい心	<ul style="list-style-type: none"> ・おじいさんとおばあさんを喜ばせる ・手を差し伸べる ・地域の人々 ・みんなのことはみんなでする 		4	通信と生活	<ul style="list-style-type: none"> ・世の中をつなぐ情報 ・烽火台からインターネットまで ・小さな窓口から大きな世界を語るテレビ
5	上	1	誠実と信用	<ul style="list-style-type: none"> ・私を信じてください ・誠実と信用の大切さ ・誠実と信用が必要である社会 	下	1	成長の喜びと悩み	<ul style="list-style-type: none"> ・生活中的喜び ・常に楽しい気持ちで ・苦しみを味わう
		2	民主生活	<ul style="list-style-type: none"> ・クラスの選挙 ・集団のことは誰が決めるか ・参加者としての私 ・社会生活中的の民主 		2	根源を知ろう	<ul style="list-style-type: none"> ・衣食住の古今(一) ・衣食住の古今(二) ・火炎中の文化：陶器と青銅 ・漢字と本の物語
		3	祖国の山水を愛する	<ul style="list-style-type: none"> ・広い祖国 ・美しい山と河 ・祖国の宝島—台湾 ・祖国の防衛者 		3	魅力のある中華文化	<ul style="list-style-type: none"> ・偉大な祖先 ・我が国の国宝 ・我が国の国粹
		4	大家族の多民族国家	<ul style="list-style-type: none"> ・五十六の民族 ・手をつなぐ各民族 ・世界各地の華人 		4	私たちの地球	<ul style="list-style-type: none"> ・緑色の地球 ・私たちの地球 ・地球上の人々
		1	文明に向かって	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術がもたらしたもの ・健康的文明的なレジャー生活 		1	私とともに	<ul style="list-style-type: none"> ・男子と女子 ・友だち同士 ・仲良く共存する

6	上		・拒否すべきこと	下				
		2	屈服しない中国人		・忘れられない屈辱 ・立ち上がれ、中国人 ・中華民族の復興のために	2	人類の生存空間	・かけがえのない地球 ・地球のためにできること ・災害が起きた時
		3	発展している祖国		・立ち上がった中国人 ・繁栄する祖国 ・貧困から小康へ ・世界に向かって	3	世界とともに	・戦争中の苦難 ・平和への祈り ・手をつなぐ
	4	世界を漫遊する	・祖国の周りを見よう ・世界一周の旅 ・文化の風采		4	さようなら私の小学校生活	・私の成長の足跡 ・別れの際	

(出典：課程教材研究所編 義務教育課程標準実験教科書『品德と社会』第3～6学年 人民教育出版社 2008年 網掛け部分は経済関係の内容)

3学年では、自分と社会とのかかわりの中で、社会生活におけるルール、人間の相互依存の理解を通して、社会公德意識、共生意識など社会性を発展させる。4学年では、生命、安全、家計・消費、地域の産業、交通、情報などの学習によって、道徳的資質、社会生活に適応する能力を高め、責任感を育成する。5学年では、誠実、信用、民主、公平、公正、協力など現代社会、経済生活において備えるべき倫理道徳的品行、または民族団結意識、愛国意識を育成する。6学年では、祖国、世界の歴史、文明、人文地理の学習を通して、民族復興意識、平和意識、グローバル意識、自然と人間の共生意識を形成させるという構成になっている。

(2) 経済教育の内容

経済教育関係の内容を、表3-4にまとめた。

課程標準の15項目の経済教育内容は、9項目は4学年の4単元に、1項目は5学年の1単元、5項目は6学年の3単元に配列されている。具体的な内容は、次のとおりである。

まず、4学年上巻の第3単元「お金遣いの学問」は4つの学習テーマからなり、すなわち、(1)「家族の家計簿」、(2)「どうお金を使うのか」、(3)「買物場所を知ろう」、(4)「賢い消費者になろう」である。それぞれの具体的な内容は、(1)に、「家庭の収入源(労働報酬、利息、株など)」、「支出(生活費、レジャー、保険、貯蓄など)」、(2)に「必要なものとほしいもの」、「私の金遣い計画」、「浪費と節約」、(3)に「周りの買物場所」、「私は買い物ガイド」、「新しい買物方式(ネットショップ、通信販売、クレジットカード支払い)」、(4)に「変わる価格」、「商品標識の学問」、「買物のトラブルの対応」などが設定され、11項目ある。

これらは、家計、消費に関する内容である。それらを具体化する経済概念は、利息、保険、貯蓄、選択、合理的消費、クレジットカード、価格である。また、情意、倫理概念は、苦勞、勤勉、節約、消費者保護である。

以上の内容構成は、家計、消費を主軸とした金銭教育・個人金融内容と倫理的な内容となっている。すなわち、家計、消費の基本的知識・概念、親の苦労に対する理解、節約、合理的消費観念の形成である。これらは、いずれも事例や、社会事象と関連させた内容選択となっている。家計・消費に対応した概念や知識による社会・経済認識とそれらに含まれた情意、倫理が混然とした構成である。

下巻の第2単元「生産と生活」は、3つの学習テーマからなり、すなわち、(1)「衣食、生活用品はどこから」、(2)「テレビの変遷」、(3)「生活中的様々な業種」である。それぞれの具体的な内容は、(1)に「生活用品の源」、「農産品、現代化農業」、「工業産品、技術革新、流れ作業」、(2)に「技術進歩による製品の更新」、「生産手段の変化」、(3)に「親や周りの人の職業」、「分業、業種間の協力、合作」、「業種の変遷」などが設定され、合計8項目である。第3単元「交通と生活」は、(1)「様々な交通手段」、(2)「交通と私たちの生活」、(3)「交通問題に対する思考」という3つの学習テーマからなっている。それぞれの具体的な内容は、(1)に「様々な交通運輸手段とそれぞれの特徴」、「運輸費用」、(2)に「便利な交通」、「日常生活・生活用品と交通」、「故郷交通の変化」、(3)に「交通事故」、「騒音、排気ガス、エコカー」などが設定され、合計7項目である。第4単元「通信と生活」は、(1)「世界をつなぐ情報」、(2)「烽火台からインターネットまで」、(3)「小さなテレビから大きな世界を知る」という3つの学習テーマからなっている。それぞれの具体的な内容は、(1)に「様々な便利な通信手段」、「通信手段の選択、マナー」、(2)に「通信技術の発展」、「インターネット」、「将来の通信手段」、(3)に「新聞、テレビ、ネット、ラジオ放送などマスメディア」、「衛星放送」、「必要な情報選択を学ぶ」などが設定され、8項目ある。

これらは、国民生活にかかわる農業、工業、交通、通信などの産業生産、販売に関する知識とそのための工夫や努力の内容である。経済概念に関しては、生産性、効率、分業、技術革新、費用、機械化、環境保全、稀少性などをあげることができる。さらに、情意・倫理では、勤儉節約、苦労や努力、勤勉、協力する態度などである。

以上の内容構成は、子どもの発達段階に合わせ、日常生活に関連付けた内容が選択されている。すなわち、生産、販売など社会機能としての経済活動、経済事象の事項的な事柄を通して、工夫、努力という見方を習得させることによって、子どもの経済社会理解を達成させる構成である。工夫、努力には、経済概念と経済に関する倫理・情意の概念が混在しているのであり、これらが混然として教えられることにより、経済理解はなされているのである。

次に、5学年の上巻第1単元「誠実と信用」は、2つの学習テーマからなり、「誠実・信用の大切さ」と「誠実と信用が必要である社会」である。それぞれの具体的な内容は、前者に「誠実・信用は金である」、「孔子の言葉」、「誠実・信用がなければ、社会生活はどうなるのか」、後者に「社会生活における信用」、「誠実・信用は行動で築く」などが設定され、5項目ある。

これらは、誠実・信用に関する中国の伝統的道德や現実社会における誠実・信用の大切さ、市場経済が成り立つ基礎としての契約などの内容である。子どもの日常生活によくある事例や事象、国内外の物語を通して、よりよい社会形成における誠実・信用・契約の意義を理解させる。

最後に、6学年の上巻第1単元「文明に向かう」は、「科学技術がもたらしたものの」という学習テーマで、「科学技術は諸刃の剣」の視点から、科学技術の進歩によって、生活が豊かに便利になった一方、汚染、ゴミなど環境問題、さらに、クローン、遺伝子など倫理とかかわる問題などの内容が扱われている。第3単元「発展している祖国」では、(1)「豊かになっている祖国」、(2)「貧困から小康へ」、(3)「世界に向かって」の3つの学習テーマが取り上げられている。具体的には、(1)に「食生活の変化」、「豊富な農産物」、「技術革新、品種改良」、(2)に「生活の変化」、「小康へ向かう」、「西部地域を豊かにするための経済開発計画」、(3)に「改革開放」、「中国製品の海外輸出」、「外国との交流」などが設定され、9項目ある。

これらは、科学技術進歩と倫理・人間の福祉、改革開放政策によって、もたらした経済生活の変化、製品を通じた国際経済とのつながりなどの知識である。それらを具体化した経済概念は、技術革新、経済開発、効率をあげることができる。さらに、情意・倫理では、生命倫理、勤勉、格差解消などである。

以上の内容構成は、日常生活に関連付けた内容が選択されている。すなわち、科学技術の進歩による人間生活の改善とそれとともなう問題、中国の経済改革開放によって、社会・経済生活の変化、今後の経済建設の目標、地域格差解消の努力などを習得させることによって、子どもの現代中国の市場経済理解を達成させ、また、それらは社会主義制度下で、共産党の指導によって成し遂げることを理解させる構成である。社会主義市場経済の認識と社会主義的道德、価値観の統一的育成を目指す構成となっている。

下巻の第2単元「人類生存の空間」は、「かけがえのない地球」と「地球のためにできること」の2つの学習テーマが設定されている。具体的な内容は、前者に「地球の貢献」、「資源の減少、環境汚染」、「故郷の環境問題」、後者に「資源の合理的利用」、「省エネ、節水」、「ゴミを減らす」などが扱われ、合計6項目である。

これらは、世界規模と身近な環境問題を取り上げ、環境問題を認識させ、人間と自然の共生のため、個々人の日常生活にできることから始まるなど環境保全意識の内容である。それらを具体化した概念は、環境保全、省エネ、エコ、情意・倫理では、共生などがあげられる。この内容構成は、子どもたちの日常生活と関連させた身近な事例、問題が選択されている。すなわち、世界規模の問題を認識させ、地元の環境問題を取り上げ、環境問題を理解させ、また、日常生活にできることから、例えば、節水、ゴミを減らすなど、努力することによって、環境問題改善・保全につながる意識を形成させる構成となっている。

以上、教科書における経済教育の内容を概観した。まとめると、4学年では、家計、消費を主軸とした金銭教育、個人金融に関する内容と、国民生活とかかわる

生産、販売など社会機能としての経済活動に関する内容が取り上げられている。5学年では、誠実・信用・契約を巡る道徳、倫理的な内容が扱われている。6学年では、社会主義市場経済への移行から、社会、経済生活の変化や世界経済とつながりと国内地域格差問題、または環境問題などの内容が盛り込まれている。それらの内容は、いずれも子どもたちの日常生活と関連させた事例や事象を選択して、道徳・情意的内容を組み入れ、経済認識と道徳的資質や社会主義的価値観を形成させる構成である。子どもたちが社会主義市場経済に適応する知性と徳性の統一的育成を目指しているといえる。

表 3-4 『品徳と社会』における経済教育内容

学年	単元名	課	学習項目	経済概念	情意・倫理
4	上 3 お金遣いの学問	家族の家計簿	家庭の収入源(労働報酬、利息、株など)、支出(生活費、レジャー、保険、貯蓄など)	利息、保険、貯蓄	苦勞、勤勉
		どうお金を使うか	必要なものとほしいもの、私の金遣い計画、浪費と節約、	選択、合理的消費	節約
		買物場所を知ろう	周りの買物場所、新しい買物方式(ネットショップ、通信販売、クレジットカード支払い)	クレジットカード	
		賢い消費者になる	変わる価格、商品標識の学問、買物のトラブルの対応	価格	消費者保護
	2 生産と生活	衣食、生活用品はどこから?	生活用品の源、農産品、現代化農業、工業産品、技術革新、流れ作業	技術革新農業、工業	苦勞、勤勉、努力
		テレビの変遷から語ろう	技術進歩による製品の更新、生産手段の変化	効率、機械化	努力
		生活中的様々な業種	親や周りの人の職業、分業、業種間の協力、合作、業種の変遷	分業	協力、努力、尊重
	下 3 交通と生活	様々な交通手段	様々な交通運輸手段のそれぞれの特徴、運輸費用	運輸、費用、合理	
		交通と私たちの生活	便利な交通、日常生活・生活用品と交通、故郷交通の変化、	効率	つながり
		交通問題に対する思考	交通事故、騒音、排気ガス、エコカー	環境保全	

第3章 小学校における経済教育の特質

		4 通信と生活	世界をつなぐ情報	様々な便利な通信手段、通信手段の選択、マナー	選択	マナー
			烽火台からインターネットまで	通信技術の発展、インターネット、将来の通信手段の想像	通信技術	
			小さなテレビから大きな世界を知る	新聞、テレビ、ネット、ラジオ放送などマスメディア、衛星放送、内容選択を学ぶ	選択	努力、感謝の気持ち
5	上	1 誠実と信用	誠実信用の大切さ	誠実・信用は金である、孔子の言葉、誠実・信用がなければ、社会生活はどうなるのか		誠実、信用
			誠実と信用が必要である社会	社会生活における信用、誠実・信用は行動で築く	契約	誠実、信用
6	上	1 文明に向かう	科学技術がもたらしたもの	科学技術が諸刃の剣、クローン、遺伝子		生命倫理
		3 発展している祖国	豊かになっている祖国	食生活の変化、農産物、技術革新、品種改良	技術革新 効率	勤勉、改良
			貧困から小康へ	生活の変化、小康へ向かう、西部地域を豊かにするための経済開発計画	経済開発	格差解消
			世界に向かって	改革開放、さまざまな中国製品の海外輸出、外国との交流	改革開放 輸出	
	下	2 人類の生存空間	かけがえのない地球	地球の貢献、資源の減少、環境汚染、故郷の環境問題	資源、環境保全	環境倫理
			地球のためにできること	資源の合理的利用、省エネ、節水、ゴミを減らす	省エネ、エコ	共生

(出典:課程教材研究所編 義務教育課程標準実験教科書『品德と社会』第4~6学年 人民教育出版社 2008年 網掛け部分は筆者の構成)

第3節 経済教育の方法

本節では、課程標準から教育方法を分析し、単元構成、さらに教科書例示による授業レベルの展開から、教授方法を分析する。

1 課程標準の教授事例

課程標準から教育方法を分析するために、その教授事例を表3-5にまとめた。

これらは、「教師による講義」と「生徒の活動」の2つに分けることができる。さらに、後者を行動、表現と応用の3つに類型化できる。すなわち、シミュレーションなどの活動が生徒の「活動」であり、生徒の調査・分析、表作り、討論が、「表現」であり、経済事象の説明が、「概念・理論の適用」である。

これは、岡藤による経済教育の教授方法の類型に倣っている⁸。

本科目では、基本的な事実の把握、概念習得を行うため、シミュレーション・資料収集・調査などで学習者の行動・表現が促され、さらに、探究させる多面で、話し合いや討論が組み込まれて概念や知識の適用がなされている。この一連の過程では、表現活動が経済生活理解促進の鍵となっているのである。

表3-5 「品德と社会」の内容標準と教授活動(筆者作成)

テーマ	内容標準	教授例示(網掛けは学習方法の例示)
(1) 私と家庭	①家計	両親にその仕事、家庭収入源と支出について、聞く。
(2) 私と地域	②地域の自然と経済	テーマごとに、グループで資料を調べ、調査・訪問、実物収集(できれば学校は実地考察を手配する)して、クラスで報告や写真、実物展覧の形で話し合う。
	③生産、販売	周りの労働者を訪問して、彼らの仕事事情を理解して、クラスで話し合う。
	④商品の選択	学校或いは家の近くにある商業場所と扱う商品の価格の変化を調査する。また、シミュレーション或は実際の買物によって、商品の選択を習う。
	⑤環境保全	実地調査で、環境問題の原因と危害を説明する。展示板や校内放送などで環境保護を宣伝し、節水や省エネルギーなどを行う。
	⑥誠実、信用	記述なし
	⑦社会、経済の変化発展	実物、写真を収集し、親など大人をインタビューした上で、生活と祖国の変化のミニ展示板を作る。
		地元のある農産物の生産過程を調べ、話し合う。

(3) 私は中国人である	⑧農業と国民生活	できれば学校は農家訪問、農場見学、労働体験を行う。
	⑨工業と国民生活	よく使う生活用品を例にして、それを作る過程を調査して、話し合う。
	⑩交通と国民生活	場面を設置し、同じ目的地に着くための昔と今の交通手段と路線を対比して、その変化を理解する。
	⑪通信と国民生活	違う通信手段の特徴を比較し、適当な通信手段を選び、親族や友人と実際に連絡して、クラスで、その経験と感想を話し合う。
	⑫情報技術と国民生活	記述ない
(4) 世界に向かう	⑬世界経済のつながり	記述ない
	⑭科学技術と国民生活	科学技術の発展がもたらしたプラス・マイナスの影響をめぐって、テーマを設定し、ディベートする。
	⑮環境問題	グループでそれぞれのテーマで、資料を収集して、ミニ展示板を作って、話し合う。

(出典: 中華人民共和国教育部『品德と社会課程標準(実験稿)』
北京師範大学出版社 2002年 網掛けは筆者の構成)

2 教科書の教授方法

(1) 教科書例示による展開

この教科書において、教育方法が特徴的に確認できるのは、各単元の探究性学習である。表3-6にまとめた。

4学年上巻の第3単元「金遣いの学問」では、家計の収入源と支出、親の苦勞、ほしいものと必要なものを学習した後に、生徒は金遣いの計画を立て、その理由と合理性をグループで話し合い、続いて、教材の資料を生かし、経験と関連付け、「浪費と節約」について、ディベートする。または、様々な規模の商店、ネット購入・通信販売・クレジットカードなど新しい買物・支払い手段、賢い消費者に必要な知識などの内容を学習した後に、商品の価格は時期や場所によって変わることを、実際の買物の場所・価格を調査し、店員や親にその要因を尋ねて、グループで話し合い、要因をまとめる。最後に、実際に買い物を経験して感想文を書いて、発表する。4学年の下巻の第2単元「生産と生活」では、地域ごとに農業の特色、米作りの過程を取り上げ、農家の苦勞、現代的機械化農業生産、自動車工業の流れ作業、市場需要に応じる新製品開発・技術革新、品質保証、販売宣伝、白黒テレビから大型液晶テレビまでの歩み、技術進歩と人の要求などを学習して、調査・観察・経験を生かし、ある日常用品についてグループで討論して、もっと使いやすい設計案を作る。また、各分野、分業の変遷、労働者の努力への感謝を学習した後、グループで周りの人の職業についてインタビューして、農業・工業

などに類型して、表にまとめる。第3単元「交通と生活」では、故郷の交通の変化を学習した後に、グループで、写真や図を収集・整理して、展示パネルを作る。また、交通問題の学習を通して、自動車の排気ガス汚染問題について、資料を収集して、解決・改善方法を討論する。第4単元「通信と生活」では、通信手段のそれぞれの特徴、情報を得るマスメディア、自分に役立つ情報の選択などを学習した後に、興味のある記事やニュースを、日付、情報源、内容、関心の理由の順でまとめ、発表する。

5学年上巻の第1単元「信用を守る社会を形成しよう」では、誠実・信用の大切さに関する物語、格言、生活における信用の重要性の事例、契約などを学習した後に、グループで地元の企業、政府機関などの誠実・信用に関する問題を調べ、資料を収集して、クラスで主張やアドバイスを発表して、討論する。

6学年上巻の第1単元「科学技術は何をもたらす」では、科学技術の進歩による便利な生活と新たな問題などを学習した後、クローン技術に関する資料を調べ、教材で示した2つの観点を討論する。第2単元の「発展している祖国」では、食生活、家電、消費水準の変化、中西部地域経済発展の遅れと対策、国際市場に進出する中国の企業・製品、外国製品の輸入などを学習して、小康生活について町の人にインタビューして、クラスで話し合い、直面する困難を討論する。下巻の第2単元「かけがえのない地球」では、故郷の環境問題、資源の減少、環境汚染、省エネなどを学習してから、グループごとに調べることを分けて、地元の環境問題を調査・分析・討論して、クラスで調査報告をまとめる。またグループで節水意識や実際の行動に関するアンケート調査を行い、節水のアイデアや工夫を話し合う。

表3-6 教科書『品德と社会』の単元探究活動(筆者作成)

学年	単元名	探究内容	探究活動
4	上 3 金遣いの学問	<ul style="list-style-type: none"> ・私の金遣い計画 ・どう合理的にお金を使うのか ・変わる価格 ・買物の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品、玩具、本、映画などに30円を使う計画を作り、グループで話し合い、その理由を説明して、みんなで討論する。 ・教材で示した4つの絵を見て、自分の経験や周りの人のよくある金遣いと関連して「浪費と節約」についてディベートする。 ・周りの様々な買物場所と商品価格を調べ、価格変動の状況を店員や親に聞いて、グループで話し合い、その原因をまとめる。 ・休日に、買物をして、その感想を書き、みんなで話し合う。
	2 生産と生活	<ul style="list-style-type: none"> ・私たちの小さなデザイン ・私たちのインタビュー 	<ul style="list-style-type: none"> ・普段使う物の使いづらいところを、家族から調べ、自分の観察と経験を生かして、グループで討論して、設計案を作る。 ・グループで、周りの人の職業についてインタビューして、クラスで話し合い、農業・工業な

			どに類型して、表にまとめる。
	下	3 交通と生活	<ul style="list-style-type: none"> ・故郷交通の変化 ・自動車排気ガスの汚染問題 <ul style="list-style-type: none"> ・グループで写真や、図を収集・整理して、展示パネルを作る。 ・資料を収集して、排気ガス問題は解決できるのかについて、討論する。
		4 通信と生活	<ul style="list-style-type: none"> ・私の関心のあるニュース <ul style="list-style-type: none"> ・最近の記事やニュースに興味のあるものを選んで、その日付、情報源、内容、関心の理由について、クラス会で発表する。
5	上	1 信用を守る社会を形成する	<ul style="list-style-type: none"> ・誠実・信用のある社会を築こう <ul style="list-style-type: none"> ・グループで地元企業や機関などの誠実・信用に関する問題を調べ、資料を収集して、誠実・信用について、自分の主張やアドバイスを、クラス会で発表・討論する。
6	上	1 科学は何をもたらすか	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術は諸刃の剣です <ul style="list-style-type: none"> ・教材で示したクローン技術に関する2つの観点について、資料を調べて、討論する。
		2 発展している祖国	<ul style="list-style-type: none"> ・「小康⁹」に向かう <ul style="list-style-type: none"> ・生活の変化や小康生活について調べ、周りの人をインタビューして、クラスで話し合う。教材の資料を参考に、直面する困難を討論する。
	下	2 かけがえのない地球	<ul style="list-style-type: none"> ・故郷の環境 ・節水型社会 <ul style="list-style-type: none"> ・グループでそれぞれの主題について、環境問題を調査・分析して、討論する。クラスで調査報告をまとめ、関係機関に出す。 ・グループで節水意識・行動に関するアンケート調査を行い、日常生活で節水できるアイデアや工夫を話し合う。

(出典:課程教材研究所 総合文科課程教材研究開発センター編『品德と社会』
第4~6学年 人民教育出版社 2009年 網掛けは筆者の構成)

(2) 単元構成による展開

『品德と社会』における経済教育の単元の展開を明らかにするために、同じく人民教育出版社の教師用書をもとに、4学年上巻の第3単元「お金遣いの学問」を、教師の教授活動と子どもの学習活動という二つの面から考察する。

本単元は、4つの学習主題(課)からなっている。すなわち、「家計簿」、「どうお金を使うのか」、「買物場所を知ろう」、「賢い消費者になろう」である。単元の全体目標は次のようである。

- ① 家庭の収入源が様々あることを知り、自分の家庭の主な収入源を知り、親の苦労を理解する。
- ② 家庭の必要な支出を理解し、合理的消費を学ぶ。家庭の経済事情と需要に応じて、選択することを理解し、親に無理を言って購入させない。

- ③ 地元の主な買物の場所を知り、それぞれの買物の場所の特徴と自分の消費目的によって、相応しい場所を選択することができる。
- ④ 買物の基本的常識を知り、賢い消費者になる。

また、各学学習テーマの目標を表 3-7 に、具体的な単元展開を表 3-8 にまとめた。

表 3-7 第3単元「お金遣いの学問」の各学習主題の目標

学習主題	学習目標
1 家計簿	<ul style="list-style-type: none"> 1 家庭のお金がどこから来たかを知り、家庭の収入源が様々あることを知り、親の苦労を理解する。 2 調査と類型を通して、家庭の支出、そして必要な支出を理解する。
2 どうお金を使うのか	<ul style="list-style-type: none"> 1 日常生活の中で、人々は様々な欲求があるが、全て満足できるわけではない、必ず何かあきらめなければならないことを知る。 2 お金を計画的に使うべきことと合理的な支出を理解する。 3 家庭の責任感を味わい、家庭のことを考え、親に無理を言わない。
3 買物場所を知ろう	<ul style="list-style-type: none"> 1 さまざまな買物の場所及びそれぞれの特徴を知る。 2 自分の買うものに合わせて、買物の場所を選択することができる。 3 新しい買物の方式と支払い方法を知る。
4 賢い消費者になろう	<ul style="list-style-type: none"> 1 商品価格の変化と差異を観察し、気づくことができる。その変化、差異の原因を知ろうとする試み、また、自分の需要に応じて、価格の比較などで、適当な商品を選択することができる。 2 商品に関する常識を知り、パッケージや商品の取扱書の関係情報を読み取れる。そして、それによって、商品の真偽や優劣を識別することができる。 3 初歩的に消費者としての自我保護意識を持つ、買物のトラブルがあった時、どう自分の権利を守るかを知る。

(出典：課程教材研究所 総合文科課程教材研究開発センター編『品德と社会 第4学年(上)教師教学用書』人民教育出版社 2009年)

以上の目標は、情意・態度・価値観、能力、知識・理解からなっている。すなわち、家計や消費に関する知識や技能の習得、調査、討論、探究の過程と方法の体験、家庭に対する責任感と消費者としての権利意識の形成となっている。

この目標をどう達成するのかについて、単元の展開を考察する。

表 3-8 は、第3単元の「お金遣いの学問」の展開である。「家計簿」、「どうお金を使うのか」、「買物場所を知ろう」、「賢い消費者になろう」という4つの学習主題からなっている。それぞれの展開は次に述べる。

表 3-8 第3单元「お金遣いの学問」の单元展開(筆者作成)

主題	活動テーマ	教師の教授活動	子どもの学習活動
家計簿	(1) 家庭のお金がどこから	<ul style="list-style-type: none"> 親の仕事や収入の種類について、調べさせ、親の職場や買物を体験させる。 調べたことや自分の体験、感想について、グループで話し合い、まとめて、クラスで発表させる。 教科書の漢詩を説明する。 教材の物語を提供して、前期の調査、討論と結び付け、考えさせる。 	<ul style="list-style-type: none"> 親がどうお金を稼ぐのかを理解し、その努力を理解する。給料のほか、利息や株などからの収入も知る。 異なる家庭の収入方式を類型して、その違い例えば(筋肉労働と頭脳労働)をまとめる。人々の主な収入方式を知る。 漢詩から親の勤勉、苦勞を理解し、感謝する 親の労働成果を尊重することを理解し、手紙の形で、親に理解と感謝を表す。
	(2) お金はどこに使ったか	<ul style="list-style-type: none"> 調査表を配り、家庭一週間の支出を調べさせる。 家庭消費項目類型表(教育、生活費、レジャー、保険、貯蓄など)を提出する。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査した支出を類型し、グループで話し合い、調査で気付いたこととわからないことについて討論する。 調査結果を類型表に対照して、自分に使った分、家族みんなに使った分など、毎日必要な支出、定期的支出、偶然の支出などを考え、家計のやりくりを選択と統合が必要であることを感じる。
どうお金を使うのか	(1) ほしい物と買える物	<ul style="list-style-type: none"> 調査表を提出する。 教材の図、絵を活用して、なぜ親が自分のほしい物を買ってくれないかについてみんなで討論させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果をグループで討論する、みんなそれぞれほしい物がある、限られたお金で、選択が必要であることを理解する。 討論して、自分の欲求を満たしてくれない親の考え(経済の事情、健康のことなど)を分析する。
	(2) 私の金遣い計画	<ul style="list-style-type: none"> 30 円で食品、玩具、本など買物の計画を立てさせる。 計画の内容や理由をグループで話し合い、合理的な計画をクラスで、発表させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画を作る。 グループで内容や理由を説明して、話し合い、合理的かどうかを討論する。必要な物、最も欲しい物などを理解する。
	(3) 浪費と節約	<ul style="list-style-type: none"> 教科書の絵を巡って、生徒の経験や家族などよくある行動と関連付け、弁論 	<ul style="list-style-type: none"> 絵の行動や自分の経験、周りのよくある行動などは浪費か節約かについて弁論する。どのような

		会を行わせる。	消費は合理的なのかをまとめる。
買物場所を知ろう	(1) 周りの買物場所	<ul style="list-style-type: none"> ・休日を利用して、うちの近くの様々な買物場所の数、規模、扱う商品の種類などを調べさせる。 ・調査結果についてグループで話し合いをさせる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査する。 ・グループで買物場所の名称、商品の種類、特徴などをまとめる。写真やビデオなどを利用して、クラスで話し合い、買物場所のそれぞれの特徴をまとめる。
	(2) 私は買物ガイド	<ul style="list-style-type: none"> ・グループで、商店街の案内係と買物客を努める活動を模擬させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電気ショップや、スーパー、デパートなどの特徴とお客さんの求めるものを合わせて案内することを模擬する。
	(3) 新しい買物方式	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書の絵を基にして、生徒の経験・見聞などと結び付けさせ、新しい買物方式を話し合いさせる。 ・グループで未来の買物場所を設計させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の経験や見聞で、ネットショップ、通信販売、クレジットカードでの支払いなどについて話し合う。 ・想像して、文字や絵、模型などを用いて、みんなで設計する。
賢い消費者になろう	(1) 変わる価格	<ul style="list-style-type: none"> ・グループで、調査項目、価格変化の状況と要因について調査させる。 ・グループまとめさせ、クラスで報告させる。 ・調査、報告で気付いたこと、わかったこと、疑問などを質問して、みんなで興味のあることについて討論させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜の朝晩の価格、果物の季節ごとの価格、服のバーゲンなどについて、親や店員などに調べ、価格変化の規律や要因を探究する。 ・グループで、調査・探究結果を整理、帰納して、クラスで発表する。 ・考える、答える、討論する。
	(2) パッケージの学問	<ul style="list-style-type: none"> ・グループで、衣、食、住、行、日用品などのパッケージや標識、取扱書などを収集させる。 ・パッケージを設計させる。 ・買物を体験させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・収集する。パッケージや標識等にどんな情報が書いてあるかとその意味について調べる。 ・パッケージを設計して、説明すべきと思う情報を書きつける。グループで、いいデザインを選び、クラスで展示する。 ・土、日を利用して、学んだ知識を生かして、親と一緒に買い物する。その感想を書いて、クラスで

			意見交換する。
	(3) 問題商品を買ったらどうする	<ul style="list-style-type: none"> ・問題商品を買ったら、どうするのかについてネットや店員に調べさせる。 ・教科書の例示を参考に、「消費者権利保障カード」を作らせる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題商品の返品、交換、相談、必要なレシート等についてネットや店員に調べる。 ・消費者権利保護日、消費者協会の相談電話、ホームページなどの情報を記入して、カードを作つて、家族に宣伝する。

(出典:課程教材研究所 総合文科課程教材研究開発センター編『品德と社会 第4学年(上)教師教学用書』人民教育出版社 2009年 網掛けは筆者の構成)

まず、学習主題の「家計簿」は、2つの活動テーマからなっている。すなわち、(1)「家庭のお金がどこから」、(2)「お金がどこに使ったのか」である。(1)では、親の仕事・職場の体験、収入の種類の調べで、親の努力を理解する。続いて、グループで、自分の体験、調査の感想を話し合い、異なる家庭の労働形態・収入方式を類型して、人々の主な収入方法と給料以外の利息や株、パート等様々な収入もあることを知る。さらに、漢詩や物語を用いて、調査や討論と関連付け、親の勤勉、苦労を理解して、手紙の形で、親に対する敬意、感謝の気持ちを表現する。(2)では、家庭での一週間の支出について調べ、気付いたことやわからないことをグループで話し合い、また、調査結果を類型し、対照して、自分に使った分、必要な支出、定期的な支出、偶然な出来事での支出などを知り、家計のやりくりには、選択と計画的配分が必要であることと、自分のための親の気持ちを理解する。

次に、学習主題の「どうお金を使うのか」は、3つの活動テーマからなっている。すなわち、(1)「ほしいものと買えるもの」、(2)「私の金遣い」、(3)「浪費と節約」である。(1)では、自分のほしいものや家族のほしいものについて、調査して、その結果をグループで話し合い、みんなそれぞれほしいものがあることと、限られたお金で、選択が必要であることを理解する。続いて、教科書の図や絵を参考に、経済的事情や健康に対する配慮等で、自分の欲求を全て満足させない親の気持ちを理解する。(2)では、30元で買物の計画を立てる、グループでその内容と理由を説明して、合理的かどうかについて討論して、必要なものと最もほしい物などの優先順位を理解する。(3)では、教科書の資料や絵に描いた消費行為、自分の経験や周りによくある消費行為と関連して、それぞれの行動は浪費か節約かについて、弁論する。どのような消費が合理的であるかをまとめる。

また、学習主題の「買物場所を知ろう」は、3つの活動テーマからなっている。すなわち、(1)「周りの買物場所」、(2)「買い物ガイド」、(3)「新しい買物方式」である。(1)では、うちの近くの様々な買物の場所の規模、扱う商品などについて調査して、グループで、調査結果を話し合い、買物の場所のそれぞれの特徴をまとめる。(2)では、模擬で、商店街の案内係と買物客を努めて、電気店や、ス

ーパー、デパートなどの特徴を考えて、お客さんが求めるものに応じて、案内する。(3)では、教科書の資料や絵を基にして、自分の経験や見聞を生かして、ネットショップや通信販売など買物の方法、または、クレジットカードでの支払い方法を知る。続いて、グループで未来の買物場所を想像して、設計する。

最後に、学習主題の「賢い消費者になろう」は、3つの活動テーマからなっている。すなわち、(1)「変わる価格」、(2)「パッケージの学問」、(3)「問題商品を買ったらどうする」である。(1)では、野菜の朝晩の価格、果物の季節ごとの価格、服などのバーゲンについて、店員や親などに調べ、価格変化の規律や要因を探究する。また、グループで、調査・探究結果を整理、まとめて、クラスで発表して、調査、報告で気付いたこと、わかったこと、疑問などを質問して、みんなで興味のあることについて討論する。(2)では、衣、食、住、行、日常用品などのパッケージや但し書き、取扱書などを収集して、パッケージや但し書き等を書いてある情報の意味について調べて、パッケージを設計して、説明すべき情報を書く。また、グループで、いいデザインを選び、クラスで展示する。さらに、学んだ知識を生かして、親と一緒に買い物して、その感想を書いて、クラスで意見交換する。(3)では、不良品の返品、交換、相談等についてネットや店員に調べる。続いて、教科書の例示を参考に、消費者協会の相談電話、ホームページなどの情報を記入した「消費者権利保証カード」を作って、家族に宣伝する。

以上の単元展開の学習活動は、子どもたちが家計や、消費に関する基本的知識を習得させた後に、総合・応用のために自主的・主体的・協同的活動をさせている。その中心は、調査技能、資料収集技能、討論技能を基盤とした「弁論会」「手紙・感想文の作成」「類型表の作成」「調査報告書」「設計やカード作り」「模擬」などの表現活動である。

(3) 授業構成－授業展開の方法

教師用書をもとに、4学年上巻3単元「お金遣いの学問」の2時限目「どうお金を使うのか」の展開をまとめたものが、表3-9である。

導入では、ほしいものを聞くことから入り、子どもたちに興味を持たせる。展開部分で、「家庭調査表」に基づき、「家族それぞれ」と「家族みんながほしいもの」、「すぐ満たせる」、「叶うまで少し時間がかかる」、「近いうちに実現不可能」な欲求の分類によって、「必要なものとほしいもの」、経済的余裕に合わせた消費、高い欲求を満足させるための貯金、努力が必要であることを理解させる。続いて、教科書の図や説明を活用して、討論させ、収入に見合わない買物など、両親に無理なことを求めないことを理解させる。さらに30円でほしいものを買う計画を作らせ、理由を説明させることによって、限られたお金で最大限に欲求を満たすこと、優先順位などを考えさせる。最後に、教科書の図を生かし、まとめとして、合理的なお金遣いを3点に整理した。

以上の学習過程は、習得、探究、活用のプロセスを持っている。すなわち、教

師の説明による概念習得、探究学習、協同的学習を経て、概念・知識の適用という展開である。

表 3-9 「どうお金を使うのか」の授業展開（筆者作成）

- ①本時の目標
- ・ 日常生活で様々な欲求があり、それを全部満たすわけではないため、何かをあきらめなければならないことを理解する。
 - ・ 計画的にお金を使い、合理的な支出を理解する。
 - ・ 親の苦勞を知り、必要以上の欲求を求めない、家庭に責任感を持つ。

②本時の展開

段階	教師の働きかけ（発問・指示）	生徒の活動														
導入	<p>Q1 みなさんがほしいものは何ですか。</p> <p>私達はほしいものが多いですが、お金が限られているので、消費者としては選択と放棄が分かるべきです。では、本時はどうお金を使うのかについて、勉強しましょう。</p>															
展開	<p>パワーポイントの写真・絵を見せる。</p> <p>Q2 人はそれぞれほしいものがあります、みなさんのご家族のほしいものは何ですか。</p> <p>宿題で皆さんの記入した「家庭調査表」で、グループで話し合ってみましょう</p> <p>まとめ</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>日常生活で、私たちは様々な欲求があります。</p> </div> <p>Q3 ほしいものが全部手に入れることができますか。調査表に基づいて、誰の欲求を満たしたのか、誰の欲求は実現できないのか、なぜですか。グループで話し合しましょう。</p> <p>Q4 では、必要なものであれば、必ず買えますか。</p> <p>まとめ</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>必要で、そして経済的余裕があれば、買える。</p> </div> <p>教科書 p51 の 3 つの絵を見せる</p>	<p style="text-align: center;">家庭調査表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">私のほしいもの</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>パパのほしいもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ママのほしいもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>家族みんなほしいもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>すぐ実現できる欲求</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実現まで時間が必要な欲求</td> <td></td> </tr> <tr> <td>近いうちに実現不可能な欲求</td> <td></td> </tr> </table> <p>話し合い、発表する。</p> <p>答：パパとママのほしいものは新しいマンションと車、家族みんなほしいものは欧米など先進国への海外旅行、すぐ実現できるのは私のほしい文房具、本など、ちょっと時間がたてば、実現できるのは海外旅行、少し高いですが、貯金で間に合いますから。近いうちに実現不可能な欲求はマンションと車、高いからもっと貯金しなければならぬ。</p> <p style="text-align: center;">考える、答える</p>	私のほしいもの		パパのほしいもの		ママのほしいもの		家族みんなほしいもの		すぐ実現できる欲求		実現まで時間が必要な欲求		近いうちに実現不可能な欲求	
私のほしいもの																
パパのほしいもの																
ママのほしいもの																
家族みんなほしいもの																
すぐ実現できる欲求																
実現まで時間が必要な欲求																
近いうちに実現不可能な欲求																

小括 経済教育の特質

以上、小学校社会科教科「品德と社会」における経済教育の目標、内容、方法を、課程標準と教科書から明らかにした。

教育目標は、経済生活を理解するために生活と関連させた生産・消費など経済知識・概念の習得を通して、現代社会に適応・参加する能力を高め、社会主義に相応しい公民の基礎を培うことである。

教育内容は、生産、販売、消費など社会機能としての経済活動や改革開放による社会主義市場経済への移行から、経済生活の変化・発展、世界経済とのつながり、国内地域間の格差問題、環境問題、または、誠実・信用・契約を巡る道徳、倫理的内容、科学進歩に伴う倫理問題などである。それらの内容は、いずれも子どもたちの日常生活と関連させた事例や事象を選択して、道徳・情意的な内容を組み入れ、現状の経済生活に参加する上での必要な市場経済知識と技能を育成するとともに、社会主義市場経済下での、道徳的資質や社会主義的価値観を形成する構成である。

教育方法は、経済概念・知識の習得とそれらによる探究を可能にする様々な表現活動と一体化した学習活動である。子どもたちが日常生活における経験・体験に基づき、問題解決学習、探究学習、協同的学習などを自主的に行うことができるような方法を重視することである。

その特質をまとめると、社会主義市場経済下での経済認識と徳性の統一的育成を図る構成であるといえよう。すなわち、社会主義市場経済を理解するために、生活を通じた社会機能としての市場経済活動に関する概念と生活課題を克服するための倫理・道徳規範を、生徒の主体的活動によって習得させている。これは、経済社会と道徳的価値観の理解学習の特質を持つ。

以上の特質による経済認識・道徳的価値観の形成は、現代中国の社会主義市場経済に生きる、責任ある公民いわゆる公民的資質を育成する社会科教育の目標と合致している。

註

-
- ¹ 第16回中国共産党大会の決定によって、社会主義の中心的価値体系はマルクス主義、中国特色のある社会主義共同理想、愛国主義を中心とする民族精神、改革・創造・革新を核心とする時代精神などを含めている。
- ² 中華人民共和国教育部『義務教育品德と社会課程標準』北京師範大学出版社 2011年 p. 1.
- ³ 同上、p. 1.
- ⁴ 同上、p. 1.
- ⁵ 同上、pp. 1-2.
- ⁶ 同上、pp. 2-3.
- ⁷ 同上、pp. 5-6.
- ⁸ 岡藤吉英「小学校・中学校における経済学概念の教授方法：アメリカ合衆国JCEEプロジェクトの場合」『社会科研究』1986年、pp. 94-107.
- ⁹ 小康とは、人間にとって最低限の衣食住、教育、保健等を満たした上で、ある程度の文化と余暇を保てるような生活水準とややゆとりある生活が出来る状態をいう。

第4章 中学校における経済教育の特質

—「歴史と社会」と「思想品德」を中心として—

本章では、中学校の社会系教科「歴史と社会」と「思想品德」を、経済教育の視点から分析し、教科書の具体的な展開を示すことより、経済教育の特質を明らかにする。

本章は、2節からなっている。第1節では、新設した教科「歴史と社会」の性格、理念、目標を考察し、課程標準と教科書から経済教育の内容、そして課程標準の教授例示と教科書の単元構成、授業構成を分析して、経済教育の特質をまとめる。第2節では、教科「思想品德」の概要、経済教育の目標を概観し、課程標準と教科書から経済教育の内容、課程標準の教授例示、教科書の単元構成、授業構成を分析したうえで、経済教育の特質をまとめる。

第1節 「歴史と社会」における経済教育

1 経済教育の目標

(1) 教科「歴史と社会」の新設

第2章でも述べたように、中国では、1980年代から市場経済を導入して以来、市場化・競争化は次第に各領域に浸透しつつある。それにともない、利益主体の多様化、社会問題の深刻化、人々の意識・価値観も変化してきた。従来の公民教育の目標である「社会主義労働者の育成」はもはや時代に適応できなくなっている。くわえて、情報化や経済グローバル化の進展によって、国際経済の情勢や市場経済における様々な価値観の変化に巻き込まれざるを得なくなっている。このような背景の下で、教育部は、「応試教育」から「素質教育」への全面的な改革を推進し、児童生徒の自主性、個性や創造性を高めるために、公民教育の抜本的な改革を図った。2001年6月に、『基礎教育課程改革綱要(試行)』、11月に『義務教育課程設置実験方案』を公布した。社会現代化の進展に順応するために、社会系教科の再編・統合が行われ、義務教育段階において、小学校で「品德と生活」(1～2学年)「品德と社会」(3～6学年)、中学校で「歴史と社会」、いわゆる総合的教科としての社会科が創立された。

教科「歴史と社会」の設置については、以下の4つの理由があげられている¹。

① 社会情報化の深い影響

科学技術の進歩は、日進月歩であり、とりわけ情報技術の発展が、社会生活と世界を変貌させている。情報資源はもはや物質資源と同じぐらい重要な資源となり、その重要な役割は増しつつあり、人々の生産、学習と生活方式に

深い影響をもたらした。

②社会生活の深刻な変化

中国の社会生活も広範で深刻な変化があった。経済所有制、利益主体、社会組織と社会生活方式などの多様化は、人々の思想観念及び人との間の関係に種々な影響を与えた。社会の転換期に直面している人々は、それまでの組織における帰属感、安全感がなくなり、その代わりに自分で人生計画を立てる必要となった。

③世界の多極化と経済のグローバル化のチャンスとチャレンジ

世界の多極化が進んでいて、平和と発展は依然として時代の課題である。経済グローバル化の進展、知識経済の迅速な興起、知識・技術の創造・革新と先端技術産業を核心とする総合的国力の競争が益々激しくなっている。一方、西側は、かれらの政治的観点、意識形態と生活方式で我が国に影響しようと企んでいる。

④歴史的な課題に直面する

中国の発展は未曾有なチャンスと挑戦に直面している中で、中国公民の科学資質のみならず、人文的資質も高く求められている。青少年の人文資質、特に思想政治的資質は21世紀の社会主義中国の前途と運命に直接かかわっている。改革を深め、社会主義市場経済を推進するとともに、社会主義現代化建設の共同理想、価値観と道德規範を形成することと、開放を拡大し、世界新技術革命を迎え、外国の優れた文明成果を取り入れながら、中華伝統文化の精髓を発揚することは、真剣に解決しなければならない歴史的課題である。

以上のことから、歴史の発展と社会変遷に順応して、青少年の人文素養、民族精神と国際意識の育成を中心として、人文・社会科学教育に必要な内容の充実が迫られている。その内容は、自立意識、競争意識、効率意識、民主法制意識と開拓・創造精神の育成、競争と協力、自主と監督、効率と公平、先富(先に豊かになる)と共富(共に豊かになる)、経済効率・利益と社会効率・利益などの関係に対して、正しく対応する能力を高め、国家と人民の利益の優先とともに公民個人の合法的権利を十分尊重する社会主義利益観の形成などがあげられている。

これまでの中学校の社会系教科は「思想政治」「歴史」「地理」であった。それに対して、「思想政治」の社会発展史部分と「地理」(主に人文地理)、「歴史」を統合して、「歴史と社会」を設置した。生徒が社会生活に関する知識や学び方を身につけることにとどまらず、これらを活用して、社会事象を分析し、考えていくことができるようになることと、歴史、人文地理、社会生活を学習と探究の領域として、総合的にとらえ、公民の行動能力を形成することを重視する。

(2)「歴史と社会」の概要

1) 教科の性格

課程標準²⁾によれば、「歴史と社会」は、義務教育の7~9学年で公民教育を推進

するための総合的文科教科であり、その価値は、歴史・人文地理、その他の人文・社会科学の関連知識及び技術を総合し、現代公民が有すべき人文素質と社会的責任感を育てる教科であり、その基本的性格は、人文性、総合性、実践性である。具体的には、次の通りである³。

①人文性

本教科は人類歴史の発展と社会現実の生活を探究対象として、歴史や地理、社会科学など学科の基本的概念・知識と方法を総合することである。生徒の社会変革への適応、楽観的積極な生活態度の形成、崇高な理想の樹立を援助する。

②総合性

教科は歴史・地理など知識の関連性、整合性を重視することである。関係学科知識の統合と課程内容構成の配列によって、社会事象・現象に対する総合的に観察と知識の総合的な活用を通して、問題を総合的に認識する能力を形成させる。

③実践性

教科は歴史と現実、自然と社会の間の密接な関連を強調し、生徒の主体的な学習と、体験、探究、協力の過程を重視することである。多様な学習方法を通して、生徒の創造能力と社会実践能力を高める。

歴史、人文地理及び他の社会科学知識の理解、生徒の主体的な探求学習を通して、問題解決の能力、実践能力を高め、社会主義理想を培うことである。

2) 教科の基本理念

教科の基本理念は、次の4点があげられている⁴。

①社会生活に結び付け、生徒の自主的発展を促進すること。良好な人文素養と社会的責任感ある公民を育成する目的を立脚点として、社会的責任感と社会参加・実践能力を高めることを重視する。探究学習、協同学習などを通して、生涯学習に必要な知識と能力の基礎を定め、社会に対する総合的認識、健全な人格と社会生活観念を形成する。

②人文精神を提唱し、人文素養を高めること。生徒が理性的に科学的に人類の歴史と生活環境を認識し、人と社会、人と自然との関係を正しく理解し、人類文明の優れた成果を継承、発揚することを援助する。

③物事の関連に関心を持ち、総合価値を体現すること。総合性は、関係内容の関連からなる。生活主題と歴史、地理知識との関連、歴史と地理概念との関連、重大事件の因果関連などである。

④唯物史観を堅持し、発展の法則を認識すること。社会生活と歴史変遷をもとに、いわゆる社会を動的な過程として、歴史的目を借りて、現実社会を認識する。中国社会発展の基本過程を貫くとともに、国際社会の発展歷程と有機的に結び付け、民族精神と国際意識を育成する。

以上の教科の性格、理念から、「歴史と社会」のねらいは、社会環境・問題を正しく認識し、社会の変化に積極的に対応し、社会生活に主体的に参加するための必要な基礎的な知識や技能を身につけ、現代中国公民としての資質と民族精神を育成することである。

(3) 経済教育の目標

課程標準の「歴史と社会」における教育目標は、表4-1のとおりである。

目標は、総目標と下位の分類目標の「知識と技能」「過程と方法」及び「情意・態度・価値観」からなっている。総目標は、この教科固有のねらいと基本的性格を示したものである。知識・技能・態度が盛込まれている。即ち、人文社会科学の知識と技能の習得、歴史と現実問題に対する総合的探究の過程と方法の体験、社会主義思想、科学的人生観、価値観の形成となっている。

下位の「知識と技能」、「過程と方法」、「情意・態度・価値観」では、生徒が社会科学の知識や生活技能を身に付けたうえで、社会の構造を空間的、歴史的、現実的に探究することを通して、自主的学習能力と総合的判断能力を高め、人文的資質と民族精神を形成することが目標である。

経済教育に関する目標は、次のようにまとめることができる。下位の「知識と技能」では、経済内容及び人と自然、社会とのかかわりの理解、情報処理能力の習得が目標となる。「過程と方法」では、経済・社会とのかかわりなど知識や技能を身に付けた上で、多角的総合的に経済事象を含む社会問題を探究して、社会参加と自主学習の能力を育成することが目標である。「情意・態度と価値観」は、経済学習を通して、現代社会・経済の発展に関心を持ち、中国型社会主義建設の共同理想、科学的な経済意識と持続可能な発展観念を形成するのが目標となる。

したがって、この目標は、現代経済学の市場概念と社会主義理解をベースに自立した経済主体の形成が目指されているといえる。

なお、学習テーマごとに設定された目標は、表4-2のとおりである。

表4-1 「歴史と社会」の目標

<p>総目標</p>	<p>必要な人文社会科学の知識と技能を身につけ、歴史と現実問題に対する総合的な探究の過程と方法を進めることを体験し、人生と社会発展にかかわる様々な問題に適切に向き合うとともに、次第に集団主義、愛国主義と社会主義の思想を樹立していき、科学的な世界観、人生観と価値観の基礎を形成する。</p>
<p>知と技能</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 人類が生活する自然環境の差異、さまざまな地域の人文的特徴、歴史の変遷、および各種の問題を理解する。 2 人々の政治、経済、文化生活の豊富な内容を理解し、人間の発展と自然、社会との関連の理解に及ぶ。 3 人類の物質文明、精神文明及び制度文明の発展の一般的過程と基本的趨勢を知る。 4 多様な方法と現代の情報技術を使いこなし、社会情報を収集、保存、

第4章 中学校における経済教育の特質

分類 目標	過 と 法 程 方	<p>処理、及び評価する。</p> <p>5 歴史的、弁証法的な見方で現実問題を観察、評価することを試み、重大なことを見分ける能力を高める。</p> <p>6 優れた民族の伝統文化と外国文化の創造の過程を考え、現代青年が有すべき創造能力を育成する。</p> <p>7 社会生活の中の個人と集団との関係を理解し、うまく自己を表現し、他人を愛し、他人と協力しあえるような意識を持つ。</p> <p>8 違った角度から、多様な知識を総合して、社会問題を探究することを試み、社会实践に参加し、自主的に学習する能力を高める。</p>
	情 意 態 度 価 値 観	<p>9 中華文明の発展過程に関心を持ち、中華民族の偉大な復興を実現するために奮闘する志向を樹立する。</p> <p>10 現代の社会発展の要求に関心を注ぎ、科学的態度と持続可能な発展を尊ぶ観念及び生涯学習の意識を形成する。</p> <p>11 社会の公益活動に熱心であり、法律に基づいて公民の権利と義務を行使し、民主と法制の観念を樹立し、社会的責任感を高める。中華文明の発展歷程に関心を持ち、中国型社会主義建設の共同理想を培う。</p>

(出典:中華人民共和国教育部『全日制義務教育歴史と社会課程標準(二)』
人民教育出版社 2002年 網掛けは経済教育の目標)

表4-2 各学習テーマの具体的目標

テーマ	具体的目標
私たちが生活する世界	<p>1 具体的な社会状況の中で、必要な道具や技術、方法を選択・利用し、関連する社会情報を分別、獲得、整理する。</p> <p>2 異なる地域の自然的特徴と人文的特徴を観察、発見し、理解する。</p> <p>3 人類社会発展の主要な道筋を認識、再現する。</p> <p>4 現実社会生活の中の各種のルール・規則や制度の意義を理解する。</p> <p>5 経済生活の中で自分が担当することのできる各種の役割を試み、現代経済意識の基礎を作る。</p> <p>6 教育、科学技術、文化、芸術、体育と文明的生活との関係を理解する。</p> <p>7 人々の思想と行動は、異なった時間・空間の条件では異なるところがあり、変化があることを感得する。</p>
私たちが伝承する文明	<p>1 歴史上の人類の活動と自然環境との相互の影響を理解する。</p> <p>2 人類文明のあゆみを回顧し、文明の発展が多種多様であることを認識する。</p> <p>3 社会文化現象の変遷を考察し、文明継承の時間的・空間的関連を理解する。</p> <p>4 重大な歴史事件と重要な歴史人物を理解することを通して、人類社会の絶えざる進歩の趨勢を認識する。</p> <p>5 普通の人々の生活に関心を持ち、民衆が歴史の主人公であり、文明を創造して、伝承する主体であったことを理解する。</p> <p>6 世界の文明の大きな背景の中における中華文明の発展と中華民族の盛衰に関心を持つ。</p>
	<p>1 中華人民共和国の成長の歴史的歩みと現代世界の発展から、私たちが</p>

私たちが 直面する チャンス とチャレ ンジ	直面しているチャンスとチャレンジを明確に認識する。 2 現在の人口、資源と環境問題を理解して、積極的に社会の持続可能な発展に関心を持つ。 3 国家の民主と法制の建設に関心を持ち、自覚的に、法に基づいた公民としての権利を行使し、義務を履行する。 4 現代の科学技術の発展と経済成長の特徴を理解し、次第に社会進歩を促す思想観念と態度を形成する。 5 現代のグローバリゼーションの趨勢を理解し、積極的に国際社会に溶け込む意識を形成する。 6 現代の社会変動と向き合って、良好な心情・態度を保持するよう努力し、和やかな人間関係を築き、自分が有する社会的責任を担う。
------------------------------------	---

(出典:中華人民共和国教育部『全日制義務教育歴史と社会課程標準(二)』
人民教育出版社 2002年 網掛けは経済教育の目標)

2 経済教育の内容

以上の教育目標に達成するために、どのような内容が設定されているのかについて、課程標準と教科書から、考察する。

(1) 内容標準の経済教育内容

1) 「歴史と社会」の内容構成

「歴史と社会」の全体内容は、時間を縦糸に、空間を横糸にして、人類社会、特に中国社会の発展を主軸に据え、現代社会の基本問題を総合的に認識することを立脚点とし、3つの学習テーマから構成されている⁵⁾。

第1のテーマである「私たちの生活する世界」は、社会がどのようになっているかを学習するものであり、これは社会生活の要素を総合した内容である。第2のテーマである「私たちが受け継ぐ文明」は、社会がどうしてこのようになったのかを学習するものであり、これは社会発展の史実についての総合した内容である。第3のテーマである「私たちが直面するチャンスとチャレンジ」は、社会がどのようにならねばならないかを学習するものであり、これは現代社会が共同で関心を注がねばならない問題について総合した内容である。同時に、第1のテーマは、歴史、人文地理、社会などの学問の概念・要素と筋道の基本知識及び効果を伝達したうえで、他の2つの主題を総合的に学習するための基礎を固めることを意図したものである。3つのテーマは大まか、「どうなっているのか」、「どうしてこうなったのか」、「どのようにすべきなのか」の順に配列されている。このような構成を、図1にまとめた。

以上の内容構成は、テーマ1では、社会環境・社会関係の探究を通して、人類生存・発展の地理・人文環境の差異と特徴を認識し、人類社会と環境との協調的発展に関心を持つ。テーマ2では、人類社会発展の歴史的歩みを探究して、世界の民族文化遺産を理解し、歴史的発展的な目で社会を観察する方法を学び、創造

意識を持つ。テーマ3では、社会の政治、経済、文化諸領域の探究を通して、個人と集団・国家・社会との相互関係、及び人が社会の中で成長することを理解して、社会の進展に力を致す態度と社会主体の観念を形成するのである。

経済教育の内容は、テーマ1の「経済生活」、「思想、行為、価値観」、テーマ3の「中国成長の歴史的歩みと現代世界の発展」、「人口・資源・環境問題」、「科学技術の発展と経済成長」、「グローバル化」、「社会問題と社会的責任」の中に整合されている。内容選択は、いずれも生徒の生活経験及び経済事象・問題と関連付けたものとなっている。

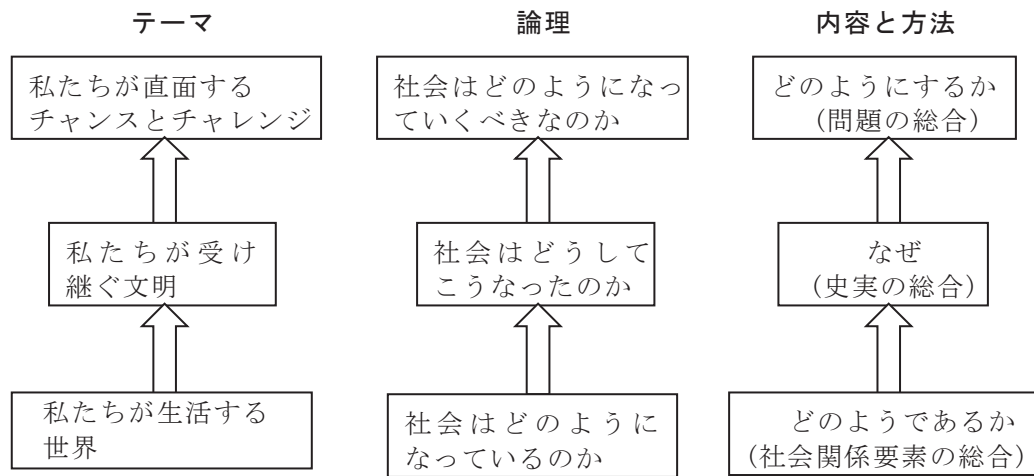


図1 「歴史と社会」の内容構造

(出典: 中華人民共和国教育部『全日制義務教育歴史と社会課程標準(二)』
人民教育出版社 2002年)

2) 経済教育の内容

経済教育に関する内容をまとめたものが、表4-3のとおりである。

内容は、4つのテーマからなり、(1)「身近な経済生活」、(2)「持続可能な発展」、(3)「経済発展」、(4)「国際経済」である。それぞれの内容は、(1)に「家計」、「消費」、「市場」、「個人財産の管理」、「投資」、「経営」、(2)に「人口・資源・環境問題」、(3)に「経済主体の役割」、「地域経済」、「経済成長と倫理」、(4)に「経済のグローバル化」等が設定され、11の単元からなっている。これらは経済学内容としては、個人金融、ミクロ経済、環境経済、経済倫理、国際経済である。それらを具体化する経済概念は、所得と支出、消費と選択、需要と供給、クレジット、貯蓄、投資、リスク・リターン、環境保全、経済グローバル化等である。また、経済的価値・倫理概念は、持続可能な開発、企業の社会的責任、相互依存である。

以上の内容構成は、個人金融、ミクロ経済を主軸とした市場経済内容と経済成長に伴う倫理的問題の内容となっている。即ち、(1)では、市場経済の概念や知識、(2)～(4)では、経済主体の役割、経済・環境倫理を配置している。これらは、いずれも事例や社会事象と関連させた内容選択となっている。前半に、市場経済に

第4章 中学校における経済教育の特質

対応した概念や知識による社会・経済認識を経て、後半では、経済成長・技術進歩に伴う社会問題を倫理・道徳的に考えさせる構成である。

表 4-3 「歴史と社会」の内容標準と経済概念（筆者作成）

テーマ	項目	内容標準	分野	経済概念・価値
(1) 身近な経済生活	家計の収支	1 個人の財産管理の経験に基づき、合理的な収支管理の意義を習得する。	個人金融	家計、所得、支出
	消費行為	2 日常生活で個人の消費行動に影響する様々な要素を知る。	ミクロ経済	選択・消費
	市場の働き	3 財とサービスはどう提供されるかを理解し、市場の働きを実感する。	ミクロ経済	市場、需要と供給
	個人の財産管理	4 貯蓄・保険・納税・ローン等経済行為を列挙し、人の生活保障・向上への意義を理解する。	個人金融	貯蓄・保険・ローン・クレジット
	投資活動	5 シミュレーションで投資のリターンとリスクを実感する。	個人金融	投資、利益、リスク
	経営活動	6 シミュレーションで経営に必要な要素を理解する。	ミクロ経済	資本、資源、経営
(2) 持続可能な開発	人口・資源・環境問題	7 事例で人口・資源と環境問題の関わり、三者調和と持続可能な開発の関わりを理解する。	環境経済	持続可能な開発、環境保全、資源
(3) 経済発展	経済主体の役割	8 事例で経済生活における政府、企業、個人の役割を理解する。	ミクロ経済	企業の社会的責任
	地域経済	9 事例で地域経済発展の特色と意義を説明する	環境経済	地域経済、格差
	経済成長と倫理	10 積極と消極両面から市場経済と科学進歩が個人と社会生活に与える影響を理解する	経済倫理	不正競争、技術革新、生命倫理
(4) 国際経済	経済グローバル化	11 事例で経済グローバル化、相互依存の趨勢を理解する。	国際経済	国際貿易、経済グローバル化、相互依存

(出典:中華人民共和国教育部『品德と社会課程標準(実験稿)』
人民教育出版社 2002年 網掛けは筆者の構成)

- (2) 教科書の経済教育内容
 - 1) 教科書の全体内容

人民教育出版社教科書の全体内容構成は、次のとおりである。

7 学年は、社会を構成する基本要素と社会の歴史的発展の基本的な特徴に関する内容であり、8 単元からなっている。(1)「地域の中で生活する」、(2)「人類が生活する世界」、(3)「中華民族の大家族」、(4)「それぞれ特色のある地域生活」、(5)「社会生活に向ける」、(6)「豊かな文明的生活に向かって」、(7)「精神生活の追求」、(8)「社会生活の変遷」である。これらは、人と社会とのかかわり、社会生活の各領域、例えば身近な経済、政治、文化生活を認識させる構成となり、社会生活・社会関係の要素の総合的な学習である。

また、8 学年は、世界文明、中華文明の起源、発展、伝承に関する内容であり、上下2冊で7単元からなっている。(1)「先史時代」、(2)「文明の起源」、(3)「農耕文明の時代(上)相次ぎ盛衰したユーラシア国家」、(4)「農耕文明の時代(下)伝承してきた中華文明」、(5)「工業文明の到来」、(6)「全世界を取巻く工業文明の潮流」、(7)「現代世界に向かって」であり、史実の総合的な学習である。

9 学年は、現代社会の状況、世界と中国の抱えている問題、今後の成り行きなどに関する内容である。全一巻で6つの単元からなっている。(1)「チャンスとチャレンジに満ちた時代」、(2)「持続可能な社会建設」、(3)「新世紀に向かう政治文明」、(4)「経済成長・科学技術発展とともに」、(5)「国際社会の中で生活する」、(6)「未来に向けて」であり、現代国際・中国社会の抱える政治、経済、文化、環境などの問題を総合した内容である。

経済教育に関する内容をまとめると、7 学年の1つの単元と9 学年の5つの単元で、個人金融、ミクロ経済、改革開放以来の経済変化、環境問題と持続可能な発展、経済のグローバル化、経済倫理、社会主義経済制度などが取り上げられている。教科書全体内容のおよそ六分の一しか占めていない。具体的な内容は、次項で分析する。

2) 経済教育の内容

経済教育に関する内容は、表 4-4 にまとめた。

表 4-4 で示したように、表 4-3 の経済教育内容標準のテーマ(1)は7 学年の1つの単元に収めている。テーマ(2)～(4)は9 学年の5つの単元に配列されている。経済に関する学習は、主に7 学年の下巻と9 学年の計6つの単元で行われている。

まず、7 学年の内容は、単元6の「豊かな文明的生活に向かって」で扱われ、すなわち、(1)「常に直面する選択」、(2)「創業の『学問』」、(3)「いい『生活管理者』に努める」である。それぞれの具体的な内容は、(1)に日常生活における消費、商品とサービス、市場の起源、合理的な買物、価格の変化とその要因、新しい消費方式、エコなど、(2)に創業と投資における考えるべき要件・要素とリスク、起業のチャンスの把握、信用の大切さ、(3)に家計簿の収支項目、貯蓄、債券など投資リターンとリスク、保険の役割、家計収支の管理、国家の税収と支出、納税の義務などが扱われている。これらの内容は、家計、資産管理など個人金融及び消

費、市場、経営等ミクロ経済の知識である。それらを具体化する概念は、消費、市場、価格、選択、投資、市場需要、効率、貯蓄、債券、租税、クレジットなどがあり、また、情意・倫理に関しては、勤勉、節約、苦勞、合理、誠実・信用などである。

9学年は、5つの単元で、経済関係の内容を扱っている。単元1「チャンスとチャレンジに満ちた時代」は、(1)「現代化建設の新時期」、(2)「時代主題と現代中国」からなり、具体的な内容は、農村からの改革、都市経済体制改革、基本的経済制度、沿海からの開放、WTO加盟、地域の変貌、生活用品・レジャー生活の変化、(2)に平和と発展、社会主義制度、社会主義初級段階、衣食住行の変化、小康社会の建設、中国が直面するチャンスとチャレンジなどが設定されている。これらは中国の改革開放政策による社会生活の変化、現状、目標を巡った内容であり、具体的な概念は、経済制度、経済グローバル化、国際競争力、発展の不均衡などがある。

単元2「持続可能な社会の建設」は、(1)「世界規模の環境問題」、(2)「中国の直面する人口・資源・環境問題」、(3)「持続可能な発展-私たちの選択」からなっている。具体的な内容は、(1)に人口・資源・環境と発展とのかかわり、異なる国家の抱える問題、人口の増加、資源の枯渇、地球温暖化、環境問題、(2)に人口と人口素質、資源問題、経済発展に対する影響、環境汚染、生態破壊、(3)に人口増加の抑制、人口素質の向上、廃棄物のリサイクル、資源の効率的利用、環境保全の対策、持続可能な発展の三原則などが盛り込まれている。これらは世界規模と中国の抱えている環境問題、持続可能な発展を目指す中国の対策である。関係概念は、持続可能、リサイクル、調和、環境保全、効率などである。

単元4「経済成長、科学技術の進歩と共に」は、(1)「市場経済に生きる」、(2)「科学技術の力を感じる」、(3)「時代の発展とともに進む精神」からなっている。(1)に見えざる手、市場の働き、価格の働き、見える手、政府の役割、地域経済、貿易、消費者・経営者・労働者としての役割、消費者権利、就職と起業、(2)に技術革命と市場競争・経済の飛躍的な発展、現代科学技術発展の特徴と意義、知識経済とその特徴、学習型社会、創造・革新精神と実践能力、(3)に市場経済における平等・公平・競争と法制、消費者権利、ベンチャー起業、科学技術進歩でもたらした価値観の変化(理性・効率・競争・発展など)、拝金主義・享楽主義・極端な個人主義、伝統的美徳と他国の先進的な道德倫理の取り入れ、経済成長・科学進歩に対する道徳的思考などが扱われている。これらの内容は、ミクロ経済を主軸とした市場経済内容、科学技術と市場競争、及び科学進歩と経済成長に伴う倫理的問題などである。それらを具体化した概念は、市場の働き、価格、政府の役割、貿易、絶対優位、特化などであり、また経済倫理・情意の概念は、消費者権利、公平、競争、信用、平等、公正などがある。

単元5「国際社会の中で生活する」は、(1)「経済のグローバル化に焦点を当てる」、(2)「多極世界に規則がある」からなっている。具体的には、(1)に拡大して

第4章 中学校における経済教育の特質

いる世界のつながり、多国籍企業、情報技術進歩の経済グローバル化に対する促進、経済グローバル化は諸刃の剣、(2)に世界の多極化、EU(欧州連盟)、WTO の役割と貿易規則、中国の WTO 加盟のメリットとデメリットなどが設定されている。それらの内容を具体化した概念は、多国籍企業、情報技術、国際貿易であり、また情意・倫理概念は、協力、共生である。

単元6「未来に向けて」は、(1)「現代化進展の中で」、(2)「競争を感じ、創造、革新を追求する」からなっている。具体的な内容は、(1)に現代化進展がもたらした急激な変化、経済社会への積極的な適応、新興産業と伝統産業、多様化の価値観、道徳の遵守と利益の追求、個性自由と社会規範、経済発展と環境保全、効率の追求と公平の保証などの衝突・価値選択、(2)に現代社会の経済活動、日常生活における競争、正しい競争観念、競争法則、競争能力、規則・秩序のある競争と協力、創造・革新、伝統的美徳・民族精神、世界各民族の美徳・精神などが扱われている。これらの内容は、現代社会の経済活動・環境、経済倫理・価値観とそれらに対して取るべき行動、遵守すべき倫理道徳規範である。抽出した概念は、伝統、新興産業、環境保全であり、倫理・情意概念は、価値観、効率、社会規範、公平、競争、責任感などである。

以上の内容は、個人金融、ミクロ経済、環境経済、経済倫理、国際経済などである。その構成は、個人金融、ミクロ経済を主軸とした市場経済内容と経済成長に伴う倫理的問題の内容となっている。課程標準によって設定された内容と、ほぼ一致である。

表 4-4 教科書『歴史と社会』の経済教育内容

学年	単元	学習テーマ	学習項目	経済概念	倫理・情意	
7	下巻	6豊かな文明的生活に向かって	1 常に直面する選択	消費、「牛乳生産の過程」、市場の起源と発展、商品とサービス、合理的な買物、価格の変化、収支のバランス、新しい消費方式、環境に優しい消費	消費、商品、サービス、市場、価格、クレジット選択、投資、エンゲル係数、リスク、市場需要、効率、貯蓄、債券、利息、租税、保険、収支	勤儉、節約、努力、苦勞、合理、エコ生活、誠実・信用
			2 創業の「学問」	創業・投資とそのリスク、市場需要、産品価格、技術革新、製品開発、チャンスの把握、市場の開発、現代経済生活における誠実・信用、投資と投機		
			3 いい「生活管理者」を努める	ママの家計簿、貯蓄の目的、利息、債券の種類、保険の役割、計画的支出、国家の収支、租税、納税		
			13歳の女の子と祖父母との消			

第4章 中学校における経済教育の特質

		総合的探究六	文明生活の管理者になろう	費観の大違いを話題とした「誰が貧乏、誰が金持ち」についての探究		
9	全一冊	1チャンスとチャレンジに満ちた時代	3 現代化建設の新時期	改革開放の時代、農村からの改革、都市経済体制改革、基本的経済制度、沿海からの開放、WTO加盟、地域の変貌、生活用品・レジャー生活の変化	改革、開放 経済制度、 経済グロー ーバル化	不均衡、 国際競争 力
			4 時代主題と現代中国	平和と発展、社会主義制度、社会主義初級段階、衣食住行の変化、小康社会の建設、チャンスとチャレンジ		
		2 持続可能な社会の建設	1 世界規模の環境問題	人口・資源・環境と発展とのかかわり、異なる国家の抱える問題、人口の増加、資源の枯渇、地球温暖化、環境問題	環境問題、 資源、持続 可能、リサ イクル	調和、環 境保全、 効率、
			2 中国の人口・資源・環境問題	人口大国、人口素質、資源問題、経済発展に対する影響、環境汚染、生態破壊		
			3 持続可能な発展-私たちの選択	人口増加の抑制、人口素質の向上、廃棄物のリサイクル、資源の効率的利用、環境保全の対策、持続可能な発展の三原則		
		4 経済成長、科学技術の進歩と共に	1 市場経済に生きる	見えざる手、市場の働き、価格の働き、見える手、政府の役割、地域経済、貿易、特化、消費者・経営者・労働者としての役割、消費者権利、就職と起業	市場の働 き、価格、 政府の役 割、貿易、 特化、絶 対優位、 効率、	消費者権 利、信用、 勤勉、公 平、競争、 努力、平 等、公正
			2 科学技術の力を感じる	技術革命と市場競争・経済の飛躍的な発展、現代科学技術発展の特徴と意義、知識経済とその特徴、学習型社会、創造・革新精神と実践能力		
			3 時代の発展とともに進む精神	市場経済における平等・公平・競争と法制、消費者権利、ベンチャー起業、科学技術進歩でもたらした価値観の変化（理性・効率・競争・発展など）、拝金主義・享楽主義・極端な個人主義、伝統的美徳と他国の先進的な道徳倫理の取		

第4章 中学校における経済教育の特質

			り入れ、経済成長・科学進歩に対する道徳的思考		
5 国際社会の中で生活する	1 経済のグローバル化に焦点を当てる	拡大している世界のつながり、多国籍企業、情報技術進歩の経済グローバル化に対する促進、経済グローバル化は諸刃の剣	国際経済、多国籍企業、情報技術、国際貿易	協力、共生	
	2 多極世界に規則がある	世界の多極化、EU(欧州連盟)、WTOの役割と貿易規則、中国のWTO加盟のメリットとデメリット			
6 未来に向けて	1 現代化進展の中で	現代化進展がもたらした急激な変化、経済社会への積極的な適応、新興産業と伝統産業、多様化の価値観、道徳の遵守と利益の追求、個性自由と社会規範、経済発展と環境保全、効率の追求と公平の保証などの衝突・価値選択	新興産業、伝統産業、環境保全、効率	価値観、社会規範、公平、責任感、競争、協力、勤勉	
	2 競争を感じ、創造、革新を追求する	現代社会の経済活動、日常生活における競争、正しい競争観念、競争法則、競争能力、規則・秩序のある競争と協力、創造・革新、伝統的美徳・民族精神、世界各民族の美徳・精神			

(出典:課程教材研究所編 義務教育課程標準実験教科書『歴史と社会』第7学年(下) 9学年 人民教育出版社 2007年、2009年 網掛けは筆者の構成)

3 経済教育の方法

本節では、まず、課程標準から教育方法を分析する。続いて、単元構成、教科書例示による授業レベルの展開から、教授方法を分析する。

(1) 課程標準の教授事例

課程標準から教育方法を分析するために、その教授事例を表4-5にまとめた。

これらは、「教師による講義」と「生徒の活動」の2つに分けることができる。さらに、後者を行動、表現と応用の3つに類型化できる。すなわち、シミュレーションなどの活動が生徒の「活動」であり、生徒の調査・分析、表作り、討論が、「表現」であり、経済事象の説明が、「概念・理論の適用」である。

これは、岡藤による経済教育の教授方法の類型に倣っている⁶。

本科目では、基本的な事実の把握、概念習得を行うため、シミュレーション・

資料収集・調査などで学習者の行動・表現が促され、さらに、探究させる多面で、話し合いや討論が組み込まれて概念や知識の適用がなされている。この一連の過程では、表現活動が経済生活理解促進の鍵となっているのである。

表 4-5 「歴史と社会」の内容標準と教授活動(筆者作成)

主題	内容標準	教授例示(網掛けは学習方法の例示)
身近な経済生活	1 家計の収支	・生活必需品と家計支出に占める割合、収入源と支出の項目、方式と過程を知る。異なる家庭の収支状況に合わせて家計予算を立てる。
	2 消費行為	・消費でよくある問題を討論する。例えば、広告、ブランド品に対する認識、服と学習用具の選択、クレジット消費、耐久品の買換えに対する考え等に基づき、消費に影響する原因を見出し、分析する。
	3 市場の働き	・財やサービスの種類・場所・販売について、地元のデパート、市場等を調べ、その特徴と業績を評価する。それと市場需給の関りを説明する。
	4 個人の資産管理	・貯蓄・保険・納税・ローン・クレジットカード等について、自分の経験や親・親族に調べたことを話し合い、比較して、それらは個人生活に対する役割と意義を討論する。
	5 投資活動	・提供されたデータと資料で、投資シミュレーションを行い、そのリスクとリターンを理解する。
	6 経営活動	・レストラン、本屋等の経営シミュレーションで、資金・資源・市場等考えるべき経営要素を理解する。
持続可能な開発	7 人口・資源・環境問題	・世界規模の人口・資源・環境問題、持続可能な発展、事例を分析して、経済効率・資源・環境保全をどう総合的に考えるべきか、自分の選択をする。
経済発展	8 経済主体の役割	・事例で、政府の役割、企業の役割と社会的責任、消費者の権利と行為規範等を説明する。
	9 地域経済	・人口・資源・環境と経済発展の関り、地域経済発展の意義、事例で環境保全・回復の必要性を討論する。
	10 経済成長と倫理	・市場経済と科学発展の事例を用いて、積極的なチャレンジと革新精神の育成を討論する。また、経済詐欺・不正競争、クローン、遺伝子の利用等経済・生命倫理・道德問題を討論する。
国際経済	11 経済グローバル化	・ある領域の典型的な事例を分析する。例えば、ある有名な多国籍企業の製品生産、ある資源の開発等。中国又は他国の貿易データを収集し、表を作り、世界経済のつながりを習得する。

(出典:中華人民共和国教育部『全日制義務教育歴史と社会課程標準(二)』人民教育出版社、2002年 網掛けは筆者構成)

(2) 教科書の教授方法

1) 教科書例示による展開

この教科書において教育方法が特徴的に確認できるのは、表4-6にまとめた「単元探究」である。

7学年の第6単元「豊かな文明生活に向かう」では、家計、資産管理など個人金融及び消費、市場、経営等ミクロ経済の内容を学習した後に、総合的探究単元で、生徒は事例を分析・帰納して観点をまとめる。また調査、収集した資料を討論し、前の観点と対照して、修正、あるいは新観点の提示など、整理して、報告書にまとめる。

9学年の第1単元「チャンスとチャレンジに満ちた時代」では、中国の改革開放政策による社会生活の変化、社会主義初級段階の現状、目標を学んだ後に、地元の発展状況やデータを調査して、小康レベルの10項標準と対照して、感想を話し合い、不足について討論し、アドバイスを提出する。第2単元「持続可能な発展の社会を建設する」では、人口・資源・環境問題を学んだ後に、地元の持続可能な開発についての調査や討論会、第4単元「経済成長、科学技術進歩と共に」では、市場の役割、政府・企業・個人の役割、地域経済、市場経済の契約・信用・効率・公平原則、現状の倫理・道德問題等を学習した後に、科学技術進歩・経済成長に対する道徳的思考のディベート、金銭に関する討論、第5単元「国際社会に生きる」では、経済グローバル化と格差・環境問題、WTOの規則等を学んだ後に、中国のWTO加盟の利点と不利な点についての討論である。第6単元「未来に向けて」では、現代社会の経済活動・環境、経済倫理・価値観とそれらに対して取るべき行動、遵守すべき倫理道德規範などを学んだ後に、創造・革新の事例・資料を収集、整理、類型して、クラス会で発表する、また、中華伝統美德と民族精神についての事例・資料の収集、展示板作りである。

以上、教科書での学習活動は、基本的知識を習得させた後に、総合・応用のために自主的・主体的活動をさせている。その中心は、調査技能、資料収集技能、討論技能を基盤とした「論点整理」「報告書作成」「ディベート」などの表現活動である。

表4-6 教科書の経済教育の探究活動(筆者作成)

学年	単元名	探究内容	学習活動
7 下 巻	6 豊かな文明的 生活に向かって	13歳の女の子と祖母との消費観の違いを話題とした「誰が貧乏、誰が金持ち」	事例を分析、帰納して自分の観点を説明する。グループで年配の人、専門家、関連機関等を訪問して、似た事例を収集・比較し、観点を整理して「文明生活の管理者になろう」という報告書をまとめる。
			表「全面的小康社会建設の十項基

第4章 中学校における経済教育の特質

9 全一冊	1 チャンスとチャレンジに満ちた時代	「小康社会」の変化を見渡す	本的標準」で、グループごとに調べる項目を分けて資料や地元の社会発展状況を調査する。表のデータと比較して、感想を話し合う。地元の状況は表の標準と比較的に大きな差があったら、どうその差を縮めるかについて、アドバイスを提出する。
	2 持続可能な社会の建設	<ul style="list-style-type: none"> ・杜さんの故郷はどうすればいいのか ・地元の人口、資源、環境と関連ある事例を選んで、シミュレーションで検討会を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・町の鉱山開発で汚染された自然、畑の問題に対する様々意見を整理、帰納して、アドバイスを出す。 ・会議の主題を決めて、参加してもらった代表(例えば、地元の住民、環境保護者など)を選定して、グループで、それぞれの役目を果たす。
	4 経済成長、科学技術の進歩と共に	<ul style="list-style-type: none"> ・知識経済にともなう ・技術進歩、経済成長への道徳的思考 ・金銭は何ですか 	<ul style="list-style-type: none"> ・知識経済に関する2つの観点について、ディベートする。 ・提出した事例に関する資料を収集して、ディベートする。 ・金銭の意義に関する2つの観点を分析・討論する。
	5 国際社会の中で生活する	中国のWTO加盟の利点と不利な点	ある産業に関する資料を収集して、WTO加盟による影響を分析して、どううまく扱うべきかを討論してアドバイスをまとめる。
	6 未来に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・創造・革新者の軌跡 ・中華民族のある伝統的美徳に関する格言 ・伝統的美徳と民族精神を継承しながら時代とともに進む 	<ul style="list-style-type: none"> ・本や雑誌、ネット、または家族などから、創造・革新の事例や物語を収集して、グループで、それらを類型・整理して、クラス会で発表する。 ・提供した格言の具体的な意味を討論、説明して、その精神を反映する現実の事例をあげる。 ・提供した事例と結び付け、資料を収集して、伝統的美徳や民族精神の時代内容と時代的意義を表す展示板を作る、或は講演会を行う。

(出典:課程教材研究所編 義務教育課程標準実験教科書『歴史と社会』第7学年(下) 9学年 人民教育出版社 2007年、2009年 網掛けは筆者の構成)

2) 単元構成—単元展開の方法

「歴史と社会」における経済教育の展開を明らかにするために、人民教育出版社の教師用書をもとに、9学年の第4単元「経済成長、科学技術進歩とともに」を、

教師の教授活動と子どもの学習活動という二つの面から考察する。

本単元は、3つの学習主題(課)からなり、すなわち、「市場経済に生きる」、「科学技術の力を感じる」、「時代と共に進む精神」である。単元の全体目標は次のようである。

- ① 市場が生活における地位と役割を理解して、適当な事例を用いて政府、企業、公民個人が経済生活におけるそれぞれの役割を説明することができる。
- ② 我が国の経済発展の地域的特色を述べて、事例をあげて、地元の実際の状況に応じて、地域経済を発展させなければならないことを説明する。
- ③ 近代科学技術発展の歴史的歩みを振り返って、現代科学技術発展の顕著な特徴を概括する。また、科学技術の進歩が経済発展に対する意義を感じて、科学・教育で興国の現実的意義を理解し、生涯学習の意識を形成する。
- ④ 市場経済と科学技術発展の具体的事例を用いて、積極と消極の両方から、それらが個人と社会に対する影響を探究して、市場経済と現代科学技術がもたらした道徳的葛藤に対して、合理的な解決ルートを提出することができる。

また、各学習テーマの目標を表4-7に、具体的な単元展開を表4-8にまとめた。

表4-7 第4単元「経済成長、科学技術進歩と共に」の各学習主題の目標

学習主題	学習目標
市場経済に生きる	1 典型的事例と資料を通して、そして個人の生活体験を結び付けて、市場経済の基本的特徴、運営の規律と主な欠陥を理解する。 2 典型的事例で政府のマクロ調整が市場経済における役割を理解する。 3 関係データ、事例や図表、資料を通して、地元に適宜な経済開発及び他地域との相互補完という2原則が地域経済発展における必要性を理解する。 4 関係事例を分析することによって、合格的な消費者、生産者、経営者として、市場経済において果たすべきそれぞれの役割、責任と持つ権利を理解する。
科学技術の力を感じる	1 具体的事例で、市場経済と現代科学技術が個人と社会生活に与えた影響を感じ取る。 2 適当な事例で、市場経済の発展がもたらした消極的な影響と科学技術の進歩による倫理道徳問題を反映する。 3 法制と道徳の両方から、経済成長と科学技術進歩にともなう消極的影響への対応策について討論して、道徳が社会生活における重要な役割を理解する。
	1 周りの実例で、科学と技術との関係を理解する。

第4章 中学校における経済教育の特質

時代とともに進む精神	<p>2 近代科学技術発展の幾つかの段階を整理して、現代社会で感じられる科学技術の発展を結び付け、「科学技術が第一の生産力である」ことと、科学技術進歩と経済発展との密接な関係を理解する。</p> <p>3 身近にあった実例で、知識経済の特徴と科学技術が経済領域における重要な役割を理解する。</p> <p>4 多様な方法で自分の身の回りであった実例を収集し、科学技術の発展が現代教育に対する影響を感じ取る。</p>
------------	---

(出典:課程教材研究所編 義務教育課程標準実験教科書『歴史と社会教師教学用书』9 学年 人民教育出版社 2009 年)

以上の目標は、情意・態度・価値観、能力、知識・理解からなっている。すなわち、市場経済や科学技術発展の特徴、経済に対する促進、及び経済成長と技術進歩が社会生活にもたらした消極的な影響などに関する知識や技能の習得、調査、討論、探究の過程と方法の体験、経済主体としての責任感と経済意識、社会進歩に力を致す観念の形成となっている。

この目標をどう達成するのかについて、単元の展開を考察する。

表 4-8 第4単元「経済成長、科学技術進歩と共に」の単元展開

主題	活動テーマ	教師の教授活動	子どもの学習活動
市場経済に生きる	(1) 見えざる手	<ul style="list-style-type: none"> ・市場経済、市場の機能、価格の働きについて、説明する。 ・『見えざる手』を見つける』について探究させる。 ・『見えざる手』に注目する』について探究させる。 ・『見えざる手』の恩恵を感じる』について探究させる 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場の資源配分、価格の自動調節機能(見えざる手)を理解する。 ・教科書の事例を読んで、「見えざる手」の調節機能を用いて、事例の失敗原因を分析する。また提供した図を分析して、市場経済において価格がどうやって調節機能を達成するのかを探究する。 ・通常どこ(例えば新聞、テレビ、ネットなど)から「見えざる手」の情報を獲得するかについて話し合う。また、投資者として、提供した4項目に基づき、市場調査・研究方案(表の形でOK)を作って、それについて説明する。 ・市場経済のいいところ(例えば自由で十分な選択権利、競争による効率の向上、技術革新、消費者の需要にこたえる新製品開発、サービスなど)について、自分の経験や感じたことを、事例をあげて説明する。
		・市場機構の限界、政	・市場機構の限界、政府が市場に関与

第4章 中学校における経済教育の特質

	<p>(2) 見える手</p>	<p>府の経済的役割(見える手)について、説明する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「見える手」の利用について探究させる。 	<p>し、資源の配分を是正し、マクロ調節する必要と、その調節が市場の規律に遵守する必要があることを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科書の図を読んで、市場経済の欠陥をまとめて、それに対して、政府ができることを考える。また、一斉の鉱山開発でもたらした環境破壊・汚染問題で、地元政府が全ての鉄鉱を閉鎖することを決定した事例について、支持するなら、3つ以上の理由をあげる、また閉鎖以外にもっといい方策があるかどうかを討論する。
	<p>(3) 地域間の協力・補完</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の発展、地域間の貿易を通じた補完について説明する。 ・優位補完について、探究させる。 ・地元の経済発展について探究させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済を発展させるのは自然・資源、主導的要素などを考えたうえで決めること、貿易による効率性などを理解する。 ・教科書の資料を基に、A地域とB地域の特化前後の生産を計算・比較して、その結論について考える。 ・グループで、地域の優位産業、資源などを調査して、共同で地域経済の特徴を反映する図示を作る。また、それに基づいて地元の経済発展に意見やアドバイスを提出する。
	<p>(4) 役目と選択</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者、労働者、経営者としての権利と義務を説明する。 ・事例を提供して教科書の資料を用いて就職、起業について探究させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・どんな役目でも市場経済のルールを守らなければならないことを理解する。 ・失業者の成功した起業の事例から、啓発を帰納する。また、教科書の資料を参考にして、グループで地域の失業、就職及び職業技能訓練などの情報を収集、調査して、失業者の就職計画書と起業の方案を作る。就職者へのアドバイス、起業の方案についての説明を付ける。
<p>科学技術の力を感じる</p>	<p>(1) 科学技術の力</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・18、19、20世紀の代表的な科学技術革命などを説明する。 ・教科書の資料で、「世界を変える科学技術」について探究させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術は第一の生産力であることと、激しい市場競争の中で科学技術革命の時機を掴むことが経済の飛躍的な発展とつながることを理解する。 ・現代の衣食住行などは、どんな科学技術の成果によるものなのか、一覧表を作る。また、教科書の資料と自分の収集した資料で、現代科学発展の特徴と意義(例えば原子力の開発と利用、

第4章 中学校における経済教育の特質

			コンピュータの出現、科学発見と技術発明のリンクなどを帰納する。
	(2) 知識経済時代	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経済、工業経済、知識経済等を説明する。 ・資料を提供し、知識経済について討論させる。 ・知識経済に関する2つの観点で、ディベートさせる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・知識が経済資源としてのよいところ、経済、政治、文化への影響を理解する。 ・資料で、知識経済の特徴(例えば、情報技術など知力資源の経済発展に対する決定的な作用など)を帰納する。 ・2グループで、ディベートする。
	(3) 学習型社会	<ul style="list-style-type: none"> ・学習形態、生涯学習などを説明する。 ・教科書の資料で、「生涯学習の選択」について討論、発表させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・知識と創造、革新精神、自主学习、探究学習、協同学習、学習型社会を理解する。 ・新技術、デジタル図書館、職業の種類、ネット講堂、人材などの資料を総合して、現代社会の学習形態、内容、知識獲得のルートや方法などに関するいくつかの命題から1つ選んで、自分の意見を発表する。
時代とともに進む精神	(1) 市場経済の流れによる思想観念の洗礼	<ul style="list-style-type: none"> ・市場経済に相応しい観念について説明する。 ・教科書の図で、市場経済の原則と法治精神のかかわりについて考えさせる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場経済における平等、公平、競争、ルールなど原則を理解する。 ・図示に基づき、市場経済の原則(平等、公平、誠実、信用)と法制精神との内面的な関連を考える。また、事例を分析して、市場経済に適応するために備えるべき資質をまとめる。
	(2) 科学技術の進歩に伴う価値観の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術の進歩とともに、人々の思考方式、価値観などに対する影響を説明する。 ・教科書の事例で、科学技術の進歩が人々の思想観念に与えた影響を考えさせる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報時代人々の価値観の変化、または理性、発展、効率(元々物理学の用語)、競争、自然との調和などの理念を理解する。 ・情報時代の新技術と新製品が人々のそれまでなかった文化需要を生み出すこと、などを理解する。資料を収集して、事例で現代科学技術の発展が人々の思想観念に対する積極的な影響を説明して、それらの影響に自己の評価を加えてみる。
		<ul style="list-style-type: none"> ・現代経済の発展と科学技術の進歩が人に対する消極的な影響を説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場経済の欠陥、科学技術の濫用、環境汚染、拝金主義、享楽主義、極端な個人主義などに対して、どう伝統的な美德を継承するとともに世界各国

第4章 中学校における経済教育の特質

(3) 寛厚の徳で万物を包容する	<ul style="list-style-type: none"> ・「科学技術の進歩、経済成長に対する道徳的な思考」についてディベートさせる。 ・「金銭は何ですか」について討論させる。 	<p>道徳建設の先進的文明成果・経験を積極的に取り入れるのかを考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提供したいいくつかの問題から、みんなで道徳的な意義のあると思っている問題について、ディベートする。 ・金銭に関する2つの観点について、グループで討論・分析する。
------------------	--	--

(出典:課程教材研究所編 義務教育課程標準実験教科書『歴史と社会教師教学用书』9学年 人民教育出版社 2009年 網掛けは筆者の構成)

表4-8は、第4単元の「経済成長、科学技術進歩とともに」の展開である。「市場経済に生きる」、「科学技術の力を感じる」、「時代の発展とともに進む精神」という3つの学習主題からなっている。それぞれの展開は次に述べる。

まず、学習主題「市場経済に生きる」は、4つの活動テーマからなり、すなわち、(1)「見えざる手」、(2)「見える手」、(3)「地域間の協力・補完」、(4)「役目と選択」である。(1)では、教科書の事例や図を分析して、市場経済における価格の調節機能を探る。続いて、投資者として、関係項目について、市場調査、研究方案を作り、説明する。また、市場経済のメリットについて、自分の経験や感じたことを、事例をあげて説明する。(2)では、市場経済の欠陥、市場経済における政府の役割を理解し、図や資料を生かしながら、教科書の事例を分析して、適切な解決方法を討論する。(3)では、地域間の貿易を通じた優位補完の知識の適用として、教科書の資料をもとに、2つの地域特化前後の生産を計算、比較して、結論を考える。また、地元の優位産業、資源について調査して、協同で地域産業の特徴の図示を作り、意見やアドバイスを出す。(4)では、消費者、生産者、経営者として、守るべき社会規則・ルールを知り、起業の事例から、啓発を帰納する。また、グループで地域の失業、就職及び職業技能訓練などの情報を収集、調査して、失業者の就職計画書と起業の方案を作る。

次に、学習主題「科学技術の力を感じる」は、3つの活動テーマからなり、すなわち、(1)「科学技術の力」、(2)「知識経済時代」、(3)「学習型社会」である。(1)では、現代の衣食住行に関係する科学技術の成果の一覧表を作り、収集した資料で、現代科学発展の特徴と意義を帰納して、「世界を変える科学技術」について探究する。(2)では、資料で、知識経済の特徴を帰納して、知識経済について討論する。また、知識経済に関する2つの観点について、ディベートする。(3)では、資料を総合して、現代社会の学習形態、内容、知識獲得のルートや方法などに関するいくつかの命題から1つ選んで、自分の意見を発表して、また「生涯学習の選択」について討論、発表する。

最後、学習主題「時代とともに進む精神」は、3つの活動テーマからなり、(1)「市場経済の流れによる思想観念の洗礼」、(2)「科学技術の進歩に伴う価値観念

の変化」、(3)「寛厚の徳で万物を包容する」である。(1)では、図示に基づき、市場経済の原則と法制精神との内面的な関連を考える。また、事例を分析して、市場経済に適応するために備えるべき資質をまとめる。(2)では、資料を収集して、事例で現代科学技術の発展が人々の思想観念に対する積極的な影響を説明して、評価を加えてみる。(3)では、「科学技術の進歩、経済成長に対する道徳的な思考」について、提供したいいくつかの問題から、みんなで道徳的な意義のあると思っ
ている問題に関して、ディベートする。また、「金銭は何ですか」について討論して、金銭に関する2つの観点をグループで討論・分析する。

以上の単元展開の学習活動は、生徒が市場経済や、科学技術の力、市場経済における経済倫理、道徳などに関する基本的知識を習得させた後に、総合・応用のために自主的・主体的・協同的活動をさせている。その中心は、調査技能、資料収集技能、討論技能を基盤とした「弁論会」「方案の作成」「図表の作成」「調査報告書」、「ディベート」などの表現活動である。

3) 授業構成－授業展開の方法

同じく人民教育出版社の教師用書をもとに、9学年第4単元の小単元「市場経済に生きる」1時限目「見えざる手」をまとめたものが表4-9である。

表4-9 「見えざる手」の授業展開（筆者作成）

- ①本時の目標
- ・市場経済の概念、成り立ちを理解して、推論と思考力を高める。
 - ・自主学习ワークシートを通して、資料の分析能力を育成する。花屋の事例分析によって総合的に市場経済の働きを分析できる。グループ討論で、積極的に自分を表現できる。
 - ・適切な経済意識を形成させ、経済知識を用いて、社会主義経済発展に貢献する。

②本時の展開

段階	教師の働きかけ（発問・指示）	生徒の活動、習得させたい知識	資料
導入	デパートのバーゲンのチラシを見せる Q1 デパートの商品の価格は上がったり、下がったりするが、誰かが動かしているのか。		
	映画「天仙配」の主題歌を聞かせる Q2 歌詞で描いた昔の生活を想像して、彼らが作った物は、どうしていましたか。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">自給自足経済概念の導出</div> 宋の時代の名画「清明上河図」を見せる Q3 絵に描いた人々の活動を見て、彼らは自分の作った物をどうしていますか。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">商品経済概念の導出</div>	○自給自足経済は生存に必要な財を自ら取得・生産して、主に人の基本的生活の欲求を満たす。 ○商品経済は交換を目的にした生産を行う。	資 :

<p>展開</p>	<p>Q4 それでは、現在私たちの生産目的はなん でしょうか。主に交換のためですか。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">市場経済概念の導出</div> 自給自足、商品経済、市場経済の概念を提示 し、比較する。</p> <p>Q5 自給自足経済と商品経済の目的は異な り、2種の経済形態だが、市場経済と商品 経済とも異なる形態か。 まとめ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">市場経済も商品経済です。発達 した商品経済です。</div></p> <p>資料に基づいて、重要な概念をワークシート に記入させる。</p> <p>事例1：李さんは5年前、香港で花の贈答が はやっているのをテレビで知り、自らの地元 では花屋が非常に少ないので、貯金で花屋を 開店した。とても繁盛し、豊かになった。</p> <p>Q6 李さんは、なぜ豊かになったか。</p> <p>事例2：2年後、李さんの友人王さんは、花 屋が繁盛することを知り、自分も開店させ た。近くの農家は、花屋が多くなったため、 花が売れるので、花畑を作った。収入が多く なり、花屋も花畑もますます増えた。</p> <p>Q7 なぜこんな多くの人が花の業界に参入し ましたか？</p> <p>事例3：ところが、数ヶ月後、花の価格は下 がり続け、花屋がたくさん潰れ、花づくりの 農家も再び米作りに戻った。</p> <p>Q8 なぜ、王さんたちは損をしたのか。</p> <p>今、李さんも花屋を続けるか、やめるかを悩 んでいる。皆さん、学習した知識で、李さん にアドバイスしてみましょう。</p> <p>まとめ 先ほどワークシートに記入した重</p>	<p>○現在、生産の目的は主に交 換のためである。しかし、絵 に描かれた人々は余剰生産 物の交換であり、現在は市場 のニーズに応じて生産する。</p> <p>○商品経済と市場経済と目 的が同じである。ただし、市 場経済は市場によって資源 を調整する。</p> <p>○市場経済、生産要素、資源 配置、見えざる手、価値法則</p> <p>○供給と需要の関係 市場の需要と比べて、花屋が 少ないため供給が間に合わ ないので、価格が上がった。 李さんは利益を上げ、豊かに なった。</p> <p>○利益がいいので、社会の資 源はそこに流れ込む</p> <p>○供給は需要を超えると、価 格は下がり、利潤も減る。</p> <p>○考える、話し合う</p>	<p>「見え ざる 手」、 「価格 の自 動調 節機 能」</p>
-----------	---	---	---

第4章 中学校における経済教育の特質

	<p>要な概念などを改めて整理してみても、何か気付いたことがありますか。以上の事例の流れを振り返り、価格を動かすのはどんな原理ですか。</p> <p>提出した表に市場経済、生産者、消費者の項目に対応する内容を記入させる。</p> <p>Q9 見えざる手をどう利用しますか。投資者としてのあなたは市場においてどうすればいいのかを考えてみよう。</p>	<p>○市場による資源配分 ○価格メカニズム</p> <p>○市場主体は積極的に技術革新などで最も望まれる財とサービスを提供する。</p>	
終結	3つの漫画を見て、市場の弱点を考えてみよう。次回の「見える手」につなげる。		資：漫画1、2

(出典：課程教材研究所編『歴史と社会教師教学用書』9学年 人民教育出版社 2008年)

導入で、デパートのチラシから、価格の変動に問題意識を持たせ、展開部分で、歌の歌詞、古来の絵によって、自給自足経済、商品経済と市場経済の概念を導出、比較することで、市場経済の特徴を理解させている。さらに教科書の学習項目の記述、資料の内容を説明しながら、自主学習のワークシートに記入させ、核心概念と知識を抽出させる。続いて、概念・原理に即した花屋の事例から発問し、考えさせ、討論させて、概念・原理を適用させるのである。事例分析の終了後、その過程を記入したワークシートと照らし合わせて、理解を深める。最後にまとめ・復習として、学習項目に対応する内容の表を完成させ、さらに生徒自身に原理の適用を考えさせるのである。

以上の学習過程は習得、探究、活用のプロセスを持っている。即ち、教師の説明による概念習得、課題探究を経て、概念・原理の適用と展開である。

4 経済教育の特質

以上、「歴史と社会」の経済教育について、目標・内容・方法を分析した。

目標は、経済生活を理解するために生活に関連させた経済知識・経済概念の習得を通して、現代社会に参加する能力を高め、中国型社会主義建設の共同理想を培うことである。内容構成は、個人金融、ミクロ経済、国際経済等近代経済学概念や理論と市場経済を基礎付ける契約、信用、効率、公平の経済倫理、経済成長、科学進歩に伴う倫理問題である。現状の経済生活に参加する上での必要な市場経済知識と技能を育成すると共に、経済・社会問題の認識から、経済倫理及び中国の伝統的美徳追求による問題解決である。方法は、経済概念・理念の習得とそれらによる探究を可能にする様々な表現活動と一体化した学習活動である。

第4章 中学校における経済教育の特質

特質は、経済生活の理解・適応と同時に、社会主義市場経済での生活課題を市場経済の基本的な倫理、中国独自の社会主義的価値観で乗り越えようとする経済生活の理解学習である。

第2節 「思想品德」における経済教育

1 経済教育の目標

(1) 教科「思想品德」の新設

21世紀に向けた教育課程改革により、思想政治教育の内容をより科学的に再構築し、小中高の一貫性を求めて、小・中学校の品德・政治思想系の教科を新設、再編した。前述もあったように、小学校では従来の1-6学年の「思想品德」に代わって、1-2学年に「品德と生活」、3-6学年に「品德と社会」を新設した。また中学校では従来の「思想政治」を再編し、「思想品德」に改称した。2003年に『全日制義務教育思想品德課程標準(実験)』が公布された。新課程標準の特徴について、大きく3点をまとめる。

第一に、生徒の能力・態度育成を重視することである。新課程標準の教育目標は、「感情・態度・価値観」「能力」「知識」という3次元の目標構成となっている。その中で、感情・態度・価値観の目標を中心としながら、生徒の学習能力、実践能力と創造能力の育成を重視している。

第二に、教育内容は、生徒の生活や社会事象と関連付けることである。自分自身とのかかわり、他の人とかかわり、地域・国家・社会とかかわりの中で、心理教育、道徳教育、法教育、国情教育を総合的に行うことである。また、公民と個人道徳、公民と社会公德、公民と法制、公民と社会的責任、公民と家庭美德、公民の権利と義務等のような内容を取り上げ、道徳教育の実効性を高めるねらいがある。

第三に、教授方法は、生徒の主体的な学習活動過程を重視していることである。「教授活動」の例示によって、調査、討論、ディベートなど探究的学習が提示されている。

(2) 「思想品德」の概要

科学技術の進歩と、総合的国力の競争が激しくなっている今の時代、社会の変化・発展は、人々の思想観念や道徳品性に新たなチャレンジとより高い資質を求めている。中学校は、生徒が心身共に成長し、社会公共生活に参加することを学ぶ重要な段階であり、または思想品德と価値観形成の重要な時期でもあるため、社会発展への適応と生徒の成長に応じて、教科「思想品德」によって、それらに関する教育が行われる。教科の性格と基本理念は、次のようである。

1) 教科の性格

「思想品德」は、中学生の思想品德の健康的発展に基礎を定める総合的な必修課程である。次の4つの特徴がある⁷⁾。

① 思想性

マルクス、毛沢東思想、鄧小平理論など重要な思想をもとに、社会生活や

生徒の思想実態と結び付け、良好な道徳品性と心理的資質の形成を援助する。規則・法律を守り、文明的礼儀正しい行為習慣を養成して、中国の特色ある社会主義の共同理想の樹立、正しい世界観・人生観・価値観の形成に基礎を定める。

②人文性

民族精神と優れた文化を基盤として、生徒の生活体験と関連させ、積極的向上心を持つ人生態度を培い、強い意志と団結・協力の精神を育成して、健全な人間性の形成を促進するのである。

③実践性

生徒の生活経験や社会实践との結び付きを重視し、様々な自主的な活動を通して、知識・技能を身に付け、正しい思想観念と良好な道徳品性の形成と発展を促進するのである。

④総合性

生徒の社会公共生活への適応と思想品德の形成と発展の実際から出発し、成長する私、私と他の人との関係、私と集団・国家・社会との関係を主軸に、道徳、心理健康、法律と国情などの内容を有機的に整合することである。

以上の性格は、生徒の生活と関連づけ、社会とのかかわり、道徳、国情、法律などに関する知識を理解して、経済社会に適応する能力を高め、中国の特色ある社会主義共同理想を形成することである。

2) 教科の基本理念

教科の基本理念は、次の3点である⁸。

①課程構築の基礎は、中学生が次第に拡大していく生活なのである。思想品德は生活に対する認識や実践を重ねて次第に形成するため、中学生の生活範囲の拡大や扱う社会関係の増加に応じて、自己を正しく認識し、他人・集団・国家・社会との関係に対処する知識・技能の学びと、思想品德の健やかな成長に必要な援助を提供するのである。

②課程の追求は、積極的健康な生活を送る責任ある公民の育成である。中学生は青春期に当たり、自我意識や独立性が著しく発達するため、教科は良好な品徳、責任意識と積極的な生活態度を形成する基礎を定めることを目指している。

③課程の基本的原則は、正しい価値観の指導と主体的思考の啓発、積極的な実践を結合することである。生活主題の学習・探究、実際の矛盾・衝突の中での積極的な探求・体験、道徳の実践を通して、思想品德の形成と発展を促進するのである。

以上の教科の性格と理念から、「思想品德」のねらいは、道徳的資質を高め、社会的責任感と社会的実践能力を強めることを通して、理想・道徳・文化・紀律がある社会主義的公民を育成することである。

(3) 経済教育の目標

教科「思想品德」における教育目標は、表 4-10 のとおりである。

目標は、総目標と下位の分類目標の「情意・態度・価値観」「能力」及び「知識」からなっている。総目標は、態度・能力・知識が盛り込まれている。即ち、社会道徳規範や社会関係の知識と技能の習得、主体的思考能力、基本的道徳判断能力、社会参加能力の高め、中国の特色ある社会主義理想、科学的世界観・人生観、価値観の形成となっている⁹。

経済教育に関する目標は、下位の「情意・態度と価値観」では、環境保全、勤儉節約、誠実、信用、競争、協力、責任感などの意識・態度の育成である。「能力」では、社会生活への参加・コミュニケーション能力、道徳的判断能力、情報技術処理能力と主体的な思考力、判断力の育成である。「知識」では、個人と自然、社会とのかかわりの理解、国情、国策、国と世界とのかかわりの理解である。

下位の「情意・態度・価値観」、「知識」、「能力」からわかるように、生徒が社会道徳規範・社会関係要素の知識や技能を身に付けたうえで、社会生活の矛盾・衝突などを探究することを通して、自主的思考力と道徳的判断能力を高め、平等、開放、競争、協力のような現代的観念と思いやり、誠実・信用など伝統的美徳や民族精神を形成することである。総目標の基盤の上に立って、「態度・価値観」を導きの糸として、具体的には「知識」「能力」を目標の核心に置いて学習活動が展開されることになる。

道徳・思想・規範が知識・態度レベルで目標となっており、市場経済の進展に伴う経済問題を改善するために、共同の理想、価値観を持つ責任ある公民育成が目指されているのである。

なお、「思想品德」は、学習テーマごとに、設定された目標は、表 4-11 のとおりである。

表 4-10 「思想品德」における経済教育の目標

<p>総目標</p>	<p>道徳的資質を高め、健康的な心理的品性を形成し、法律意識を樹立し、社会的責任感と社会的実践能力を強めることを援助する。また、基本的行為規範を遵守することを基に、より高い思想的道徳的目標を目指し、民族精神を高揚し、中国の特色のある社会主義理想を樹立するとともに、徐々に科学的な世界観・人生観・価値観を形成し、理想・道徳・文化・紀律があるよい公民になる基礎を定めることである。</p>
<p>情意 態度 価値観</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然を愛し、自己を尊重、信頼し、楽観的に向上し、意志を堅持する。 ・自然に親しみ、環境を愛護し、勤儉節約し、資源を大切にする。 ・父母に孝行し、他人を尊重し、助け合い、誠実に約束を守る。 ・労働を愛し、実践を重視し、科学を愛し、積極的な創造・革新精神を持つ。 ・規則・法律・権利を重んじ、公正を追求する。 ・集団を愛し、責任感、競争意識、団結・協力、奉仕精神を持つ。

第4章 中学校における経済教育の特質

分類 目標		<ul style="list-style-type: none"> ・社会主義の祖国を愛し、平和を愛し、世界的視野を持つ。
	能力	<ul style="list-style-type: none"> ・自然を愛護し、鑑賞し、環境を保護する能力を培う。 ・社会の公共生活を観察し、感受し、体験し、それに参加する能力を発展させる。付き合いとコミュニケーションの能力の基礎を培う。 ・社会生活の複雑性を認識し、理解する。基本的な道徳的判断能力と善悪を弁別する能力を持ち、責任をもって選択できるようになる。 ・自己を調整し、コントロールする能力を強め、自己の情緒を理性的にコントロールすることを身につける。 ・徐々に社会情報を集め、処理し、運用する方法と技能を身につけ、絶えず高める。主体的思考し、疑問提出したり、反省したりすることを身につける。 ・法律の規定とその意義を理解し、社会生活の中の必要な規則を理解し、法規と法律を遵守することができる。法律の保護を求める能力を高める。
	知識	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の心身発展の特徴を了解し、心身の健康的発展の過程を促進する。個人の発展と社会環境の関係を認識する。 ・基本的法律知識を把握し、法律の基本的な働きと意義を了解する。 ・私と他人、私と社会、私と自然との道徳規範を理解する。 ・我が国の基本的な国情・国策・路線方針と世界概況を理解する。

(出典:中華人民共和国教育部『全日制義務教育思想品德課程標準(実験稿)』北京師範大学出版社 2003年 網掛けは経済教育の目標)

表4-11 各学習テーマの具体的目標

テーマ	具体的目標
1 成長する私	<ol style="list-style-type: none"> 1 絶えず正確に自己を認識し、生理的变化を前向きに納得し、青春期の心理を認識できる。 2 情緒を調整することを学び、自己をコントロールし、困難と挫折を引き受け、環境に適応する能力を高め、楽観的に向上する精神状態を形成する。 3 客観的に自分を評価し、健全な人格と良好な品位を培う。 4 生命の尊さを理解し、生活を愛する。 5 自尊、自立、自らを強くする精神を培う。 6 善悪が分別でき、自己の行為に責任を負うことを身につける。 7 法律は一種の特殊な行為規範であることを知り、法律の社会生活の中での働きを理解する。 8 我が国の法律の未成年に対する特別な保護を了解し、法律を使って合法的権利を守ることを身につける。 9 我が国の法律は未成年の犯罪を予防する規定があることを了解し、自己防衛の意識を強める。
	<ol style="list-style-type: none"> 1 基本的な付き合いの礼儀を把握し、人との交流とコミュニケーション(の能力)を身につける。 2 よく人と協力し、良い人間関係を作るよう努力する。 3 父母に孝行し、誠実で約束を守ることは人間としての根本であ

第4章 中学校における経済教育の特質

2 私と他の人との関係	<p>ることが分かり、父母と年長者を尊敬し、誠実な人間になる。</p> <p>4 他人を思いやり、尊重し、寛容し、理解することを学び、快く人を助け、人のために善をなす。</p> <p>5 憲法と法律における公民の権利と義務についての規定を了解し、権利を正しく行使し、義務を果たすようにできる。</p>
3 私と集団、国家、社会との関係	<p>1 (自己の) 成長している社会環境を認識し、生活適応能力を高める。</p> <p>2 個人と集団の関係を認識し、祖国の発展と運命に関心をもつ。</p> <p>3 公平が社会安定に有利であることが分かり、公平意識を樹立する。</p> <p>4 公平には正義が必要であることが分かり、社会的正義感をもつ。</p> <p>5 自分には社会的責任があることを理解し、責任を負う公民になるように努力する。</p> <p>6 法律によって、国を治めることは我が国の方針であることを知り、法律意識を強める。</p> <p>7 法律が社会秩序を維持する中で重要な働きをしていることを認識し、法律の権威を自覚的に維持する。</p> <p>8 改革開放以来、我が国の大きな成果を勝ち取ったことを感じ取り、中国共産党を愛する感情を強める。</p> <p>9 全面的に豊かな社会建設の努力目標とその過程を了解し、中華民族の復興を実現するために、力を貢献する使命感を強める。</p> <p>10 民族精神を高揚し、現代青年の社会的責任を認識し、中国の特色のある社会主義の共同理想を樹立し、祖国に奉仕する志をもつようにする。</p>

(出典: 中華人民共和国教育部『全日制義務教育思想品德課程標準(実験稿)』北京師範大学出版社 2003年 網掛けは経済教育の目標)

2 経済教育の内容

以上の教育目標に達成するために、どのような内容が設定されているかについて、課程標準と教科書から、考察する。

(1) 内容標準の経済教育内容

1) 「思想品德」の全体内容構成

「思想品德」の内容構成は、心理、道徳、法律と国情教育などの内容を横軸に、成長する私、自己と他人、自己と社会を縦軸に、全体内容を整合している。それは、前述の「思想品德」課程の性格、基本理念、すなわち、社会主義思想・理想の樹立、正しい価値観の形成、経済社会に適応する責任意識と生活態度の育成、要するに責任ある良き公民の育成に基づいたものである。全体構成は、表 4-12 にまとめた。

内容は、3つのテーマからなり、すなわち、(1)「成長する私」、(2)「私と他の人との関係」、(3)「私と集団、国家、社会との関係」である。それぞれ具体的な内容は、(1)に「自己を認識する」、「自己を尊重し、強める」、「法律を学び、法

第4章 中学校における経済教育の特質

律を使う」、(2)に「付き合いとコミュニケーション」、「付き合いの品德」、「権利と義務」、(3)に「積極的に社会発展と進歩に適応する」、「社会的責任を負う」、「法律と社会秩序」、「国情を認識し、我が中華を愛する」などが設定され、10単元である。生徒の徐々に拡大していく生活領域、社会関係、社会活動における心理・健康教育、道徳教育、法教育、国情教育の構成といえる。

経済教育の内容は、「道徳」、「権利と義務」、「国情」に整合され、いずれも社会・経済事象や問題と関連付けた内容選択となっている。生徒の成長とかかわる道徳倫理、社会要素を認識させながら、社会主義市場経済に資する価値観を形成する構成と言える。

表 4-12 「思想品德」の内容構成

	心理・健康教育	道徳教育	法律教育	国情教育
私と自身	自己認識	自尊・自らを強くする	法を学び法を用いる	—
私と他人	付き合いとコミュニケーション	付き合いの道徳	権利と義務	—
私と国家、社会	社会発展に適応する	国家、社会への責任感	法律と社会秩序	国情を知り、中華を愛する

(出典:中華人民共和国教育部『全日制義務教育思想品德課程標準(実験稿)』北京師範大学出版社 2003年)

2) 経済教育の内容

経済教育に関する内容を「内容標準」から、まとめたものが、表 4-13 である

表 4-13 「思想品德」の内容標準と経済概念(筆者作成)

テーマ	項目	内容標準	分野	経済概念・価値
(1)権利・義務	消費者権利	1 法律による消費者の権利保護を知り、消費者としての権利を守る。		消費者権利
(2)道徳・倫理	公平と正義	2 公平の社会安定に対する重要性を理解し、公平・協力意識を持つ、正義は制度、規制及び個々人がそれを遵守することによって成立するの理解し、それを守る自覚を持つ。	経済倫理	公平・正義
	中国型社会主義	3 社会主義初級段階の基本経済制度、中国型社会主義の優越性を理解する。	社会主義	経済制度
	社会主義	4 全面的小康社会(ゆとりある理想的社会)を建設する目標と現在の		

(3) 国情・ 国策	共同理想	段階における不均衡を理解し、使命感を持つ。	社会主義	使命感
	環境問題	5 我国の人口・資源・環境等を知り、環境保全・資源の合理的な利用の政策を知り、持続可能な発展意識を持つ。	環境倫理	環境保全・ 持続可能
	改革・開放	6 世界発展の趨勢と我が国の政策、役割、チャンスとチャレンジを理解し、国際意識を持つ。		国際意識

(出典: 中華人民共和国教育部『全日制義務教育思想品德課程標準(実験稿)』北京師範大学出版社 2003年 網掛けは筆者の構成)

内容は、3つのテーマから構成されており、(1)「権利・義務」、(2)「道徳・倫理」、(3)「国情・国策」である。(1)には「消費者の権利」、(2)には「公平と正義」、(3)には「中国型社会主義」「社会主義の共同理想」「環境問題」「改革開放」である。

これらは経済倫理、環境倫理、社会主義から構成され、経済学理論を直接的に構成しているわけではない。しかし、経済課題(格差・環境)解決につながる公平、正義等の概念、持続可能な開発、環境保全、社会主義経済制度・理念が扱われており、倫理的・道徳的アプローチをとるものとなっている。

(2) 教科書の経済教育内容

1) 教科書の内容構成

人民教育出版社教科書の内容構成は、表4-14のとおりである。

7学年は上・下巻で8単元からなり、(1)「新しい生活を迎えて」、(2)「新しい自分を知る」、(3)「情趣のある生活を送る」、(4)「健康で安全な生活を送る」、(5)「自尊・自信ある人間になるために」、(6)「自律・自らを強くする人間になるために」、(7)「強い意志力を持った人間になるために」、(8)「法を知り、法を守り、法を使う人間になるために」である。これらは「健康」、「安全」、「自尊」、「自立」、「自信」、「意志力」などをキーワードとして、社会への適応能力を高め、健全な人格の形成、社会参加に必要な道徳的資質の育成を目指す構成である。

8学年も上・下巻で8単元からなっている。すなわち、(1)「お互いに愛し合う家族」、(2)「教師や仲間と連れ立って進めよう」、(3)「世界中に友達を持っている私たち」、(4)「付き合いの道徳」、(5)「私とともに権利と義務」、(6)「私たちの人権」、(7)「私たちの文化・経済権利」、(8)「公平と正義を尊ぼう」である。主に権利と義務に関する内容であり、権利を守り、正しく行使する意識、社会公平・正義を守る意識を形成する構成である。これらは、「平等」、「尊重」、「誠実・信用」、「競争・協力」、「共生」、「権利と義務」などをキーワードとして、家庭、社会での付き合いにあるべき道徳、異文化の理解、競争と協力など現代社会に適

第4章 中学校における経済教育の特質

応する必要な道徳的資質とコミュニケーションの技能を育成する構成である。

9 学年は、全部で4 単元からなり、(1)「責任を持って、社会に奉仕しよう」、(2)「祖国を了解し、中華を愛しよう」、(3)「社会に参加し、使命を背負う」、(4)「希望を持って、輝かしい未来を迎えよう」である。「責任」、「社会主義」、「国情・国策」、「社会参加」、「共同理想」などをキーワードとして、社会に関心を持ち、社会に参加し、責任感を持って、自分のよりよい人生を送ることと、それとつながる社会主義共同理想を実現する意識を高める構成である。

経済教育に関する内容は、表 4-14 の網掛け部分をまとめると、経済倫理、消費者権利、社会主義市場経済への移行によってもたらされた経済生活の変化および生じた格差・道徳問題、社会主義共同理想である。

表 4-14 教科書『思想品德』の全体内容

学年	単元名	課	
7 学 年	上 巻	1 新しい生活を迎えて	・新たなスタートを大切に ・新しい学習
		探究活動	・私たちのクラスと座右銘
		2 新しい自分を知る	・命を大切に ・快い青春リズム ・私の新しい期待
		探究活動	・青春期の新しい自分を知ろう
		3 情趣のある生活を送る	・情緒を認識しよう ・生活を味わおう
		探究活動	・楽しみと情趣に溢れた生活を展示しよう
		4 健康で安全な生活を送る	・断ることを学ぼう ・自分を守ろう
		探究活動	・侵害を防ぎ、自分を守るために
	下 巻	1 自尊・自信ある人間になるために	・自尊を大切にしよう・自信を持とう
		探究活動	・自尊・自信の新イメージを構築しよう
		2 自律・自らを強くする人間になるために	・自立した人生に向かう ・自らを強くすべき人生
		探究活動	・自立のために自らを強くするし、自らを強くする者は自立できる。
		3 強い意志力を持った人間になるために	・挫折で人生を豊かにする ・強くなろう
		探究活動	・意志を磨き、粘り強い品性を持つ
4 法を知り、法を守り、法を使う人間になるために		・法律の尊厳を感受する ・法律は私たちの成長を守る	
探究活動		・道徳を践行し、法律によって権利を守る	
	1 お互いに愛し合う家族	・一つの屋根の下における家族の愛 ・両親と友達になろう	
		探究活動	・親とのコミュニケーションを学ぼう

第4章 中学校における経済教育の特質

8 学 年	上 巻	2 教師や仲間と連れ立って進めよう	<ul style="list-style-type: none"> ・仲間と手をつなぎともに進めよう ・私の成長と教師
		探究活動	・付き合いの広場、成長の舞台
		3 世界中に友達を持っている私たち	<ul style="list-style-type: none"> ・多元文化である「地球村」 ・付き合いの新しい空間としてのネット
		探究活動	・世界の文化を理解しよう
		4 付き合いの道徳	<ul style="list-style-type: none"> ・友好的な付き合いは正しい礼儀から ・競争と協力で共生を求める ・平等、寛容、尊重 ・誠実で信用を守る人間になろう
			探究活動
	下 巻	1 私とともに権利と義務	<ul style="list-style-type: none"> ・国家の主人公、広範な権利 ・私たちは履行すべき義務
			探究活動
		2 私たちの人権	<ul style="list-style-type: none"> ・生命と健康の権利・私たちの人格尊厳を守る ・プライバシーに関する権利
			探究活動
		3 私たちの文化・経済権利	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯にわたる受益権(権利を受ける) ・財産を持つ権利 ・消費者の権利
			探究活動
		4 公平と正義を尊ぼう	<ul style="list-style-type: none"> ・公平を尊ぶ ・正義を守る
			探究活動
9 学 年	全 巻	1 責任を持って、社会に奉仕しよう	<ul style="list-style-type: none"> ・共存する責任と役目 ・責任を果たす中で成長する
		探究活動	・責任を持つことを学び、責任ある公民になろう
		2 祖国を了解し、中華を愛しよう	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的国情を認識する ・基本的国策と発展の戦略を了解する ・中華文化と民族精神
		探究活動	・国情と国策について話し合う
		3 社会に参加し、使命を背負う	<ul style="list-style-type: none"> ・政治生活に参加しよう ・経済発展に関心を持つ ・精神文明の建設に努力する
		探究活動	・学校周辺の文化に関心を持ち、精神文明の建設に参加しよう
		4 希望を持って、輝かしい未来を迎えよう	<ul style="list-style-type: none"> ・私たちの共同理想を実現しよう

第4章 中学校における経済教育の特質

	えよう	・希望に満ちた人生を選択しよう
	探究活動	・私たちの理想を描こう

(出典：課程教材研究所編 義務教育課程標準実験教科書『思想品德』7～9学年 人民教育出版社 2008年、網掛けは経済教育の内容)

2) 経済教育の内容

経済関係の内容は、表4-15で示したとおりである。

表4-15 教科書『思想品德』の経済教育内容

学年	単元	学習テーマ	学習項目	経済概念	倫理・道徳	
8	上巻	4 付き合いの道徳	協力・競争	協力と競争の関係、チームワーク、集団主義		協力、競争
		誠実・信用を守る	誠実・信用の大切さ、付き合いにおける誠実信用、責任を持つ態度、誠実・信用の原則、誠実で信用を守る人になる		誠実、信用	
	下巻	3 私たちの文化・経済権利	消費者の権利	商品とサービス、消費者利益を侵害する行為、消費者の権利、消費者権利の保護、賢い消費者、トラブルの解決	消費、選択、市場秩序	
		4 公平と正義を尊ぼう	公平を尊ぶ	公平に関する様々な理解、公平と分担すべき責任、公平と社会安定・発展、我が国における公平権利の侵害、生活条件の格差、分配の不公平など問題と対策、理性に社会生活の中での不公平を直面する、公平・協力意識		公平、協力量差
			正義を守る	正義に関する理解、制度・規則による正義の保障、市場の規則、制度の正義と社会公平・発展、社会規則とルールへの遵守、正義感を持つこと	市場規則	正義、公平
		2 祖国を了解し、中華を愛しよう	基本的国情を認識する	世界(経済、政治、文化)の舞台における中国、先進国との格差、社会主義初級段階、社会主義現代化建設、経済建設を中心とする改革開放の堅持、4つの基本原則		格差 社会主義 改革開放
基本的国策と発展の戦略を	対外開放の基本的国策、経済のグローバル化とWTOの加盟、世界各国との競争と協		効率、生産力、革新、経済	競争、協力量差 環境保全、調和、持続		

第4章 中学校における経済教育の特質

9	全巻		了解する	力、環境保全の基本的国策、我が国の環境問題と対策、資源問題と省エネルギー、持続可能な発展戦略の実施、科学技術・教育立国	のグローバル化	可能な発展
		3 社会に参加し、使命を背負う	経済発展に関心を持つ	身近な経済的変化、公有制経済を主体として、多様な所有制経済を共同に発展させる社会主義初級段階の基本的経済制度・分配制度、共同富裕を目指す、社会主義市場経済下での起業、日常の消費と金銭・家計管理、合理的消費、エコ、省エネ	経済制度 分配制度 市場経済 消費、選択、家計	勤儉節約、持続可能、地域格差
		4 希望を持ち、輝かしい未来を迎えよう	私たちの共同理想の実現	理想的な社会(経済、政治、文化)、中国の特色ある社会主義、全面的豊かな社会を建設する目標、調和のとれた社会		調和

(出典:課程教材研究所編 義務教育課程標準実験教科書『思想品德』8~9 学年 人民教育出版社 2008年 網掛けは筆者の構成)

内容標準のテーマ(1)「権利と義務」の「消費者の権利」は、8 学年の下巻の1つの小単元に、テーマ(2)「倫理・道徳」の経済倫理関係の内容は、8 学年の上・下巻の4つの小単元に、テーマ(3)「国情・国策」の社会主義(経済、環境)に関する4つの項目は、9 学年の4つの小単元に配列されている。

まず、8 学年上巻の経済関係の内容は、付き合いの道徳として、「協力・競争」と「誠実・信用」が取り上げられている。「協力・競争」には「協力と競争の関係」、「チームワーク」、「集団主義」、「誠実・信用」には「誠実・信用の大切さ」、「付き合いにおける誠実信用」、「責任を持つ態度」、「誠実・信用の原則」、「誠実で信用を守る人になる」などの学習項目が設定され、8 項目である。それらの内容は、経済社会において、他人・社会とのかかわりにおける倫理道徳に関する知識である。下巻は、経済権利としての「消費者の権利」と経済倫理としての「公平を尊ぶ」、「正義を守る」などが扱われている。具体的には、「消費者の権利」には、「商品とサービス」、「消費者利益を侵害する行為」、「消費者の権利」、「消費者権利の保護」、「賢い消費者」、「トラブルの解決」、「公平を尊ぶ」には「公平に関する様々な理解」、「公平と分担すべき責任」、「公平と社会安定・発展」、「我が国における公平権利の侵害」、「生活条件の格差、分配の不公平など問題と対策」、「理性に社会生活の中での不公平を認識する」、「公平・協力意識」、「正義を守る」には、「正義に関する理解」、「制度・規則による正義の保障」、「市場の規則」、「制度の正義と社会公平・発展」、「社会規則とルールの遵守」、「正義感を持つこと」などが設定され、19 項目となっている。それらの内容は、消費者教育、市場経済における

信用、公平、正義など経済倫理及び社会主義制度の優越性による社会格差、不公平問題解決の取組などの構成となっている。これらは、いずれも生徒の日常生活や社会事象・事例と関連させた内容選択である。

次、9 学年では、(1)「基本的国情」、(2)「基本的国策・発展戦略」、(3)「経済発展」、(4)「共同理想」といったテーマがなっている。具体的には、(1)に、「世界経済における中国」、「先進国との経済格差」、「社会主義初級段階」、「社会主義現代化建設」、「経済建設を中心とする改革開放」、(2)に「対外開放」、「経済グローバル化と WTO 加盟」、「国際競争と協力」、「環境保全」、「我国の環境・エネルギー問題と対策」、「持続可能な発展」、(3)に「身近な経済的变化」、「公有制を主体とする多様な所有制経済の共同発展」、「共同富裕」、「社会主義市場経済下の起業」、「日常の消費と金銭・家計管理」、「エコ・省エネ」、(4)に「理想的な社会」、「中国の特色ある社会主義」、「全面的豊かな社会創りの目標」、「調和のとれた社会」などが設定され、合計 21 項目である。

それらの内容は、社会主義初級段階の経済制度、社会主義市場経済、国際経済、環境経済、個人金融、社会主義共同理想に類型できる。中国の改革開放による経済的变化、社会主義市場経済制度、現実の経済事情と問題を認識させてから、社会主義共同理想を追求することによって、課題解決につながることを理解させ、社会主義的徳を形成させる設定である。これらは、いずれも生徒の日常生活や社会事情・事例と関連付け内容選択である。

3 経済教育の方法

本節では、まず、課程標準から教育方法を分析する。続いて、単元構成、さらに教科書例示による授業レベルの展開から、教授方法を分析する。

(1) 課程標準の教授事例

教育方法を分析するために、課程標準から教授事例をまとめたものが、表 4-16 のとおりである。

3 つのテーマの内、国情・国策の中の社会主義共同理想と改革開放については、具体的な例示がない。例示がある 4 つの内容標準には、資料収集・調査、討論・提案(提言、広告設計)等の表現活動がある。これらの表現活動は技能的側面のみならず、討論や提案などの活動によって、既に習得された概念・理論の適用による経済事象の説明が企図されている。さらに、中国共産党の役割を論じる討論と環境保全を完遂する広告製作が、社会主義市場経済に適切な「思想道德」を涵養するための生徒による主体的活動となっている。

表 4-16 教科書『思想品德』の内容標準と教授活動(筆者作成)

テーマ	内容標準	教授例示(網掛けは学習方法の例示)
権利・義務	1 消費者権利	消費者被害の典型的事例を収集し、消費者権利の保護について討論する。
倫理・道徳	2 公平と正義	自分が家庭、学校、地域に対する責任を分析する。「責任のある公民としてどうすべきか」について、討論する。
国情・国策	3 中国型社会主義	建国以来の巨大な変化の資料を収集して、中国共産党の指導下で、社会主義を歩むこそ、中国が発展できるについて、討論する。
	4 社会主義共同理想	具体的な記述なし
	5 環境問題	地元の環境問題を調査して、関係機関に提言する。環境保全又は資源を大切にす公益広告を設計する。
	6 改革・開放	具体的な記述なし

(出典:中華人民共和国教育部『全日制義務教育思想品德課程標準(実験稿)』人民教育出版社 2003年 網掛けは筆者構成)

(2) 教科書の教授方法

1) 教科書例示による展開

この教科書において、教育方法が特徴的に確認できるのは、各単元の探究性学習である。人民教育出版社教科書『思想品德』をまとめたものが、表 4-17 である。

表 4-17 教科書の経済教育の探究活動(筆者作成)

学年	単元名	探究内容	学習活動
8	上巻 4 付き合いの道徳	・どう誠実で信用を守る人になるか	・「どう誠実で信用を守る人になるか」を巡って、ディベートを行う。まず、誠実・信用関係のテーマ、例えば「競争と誠実・信用」を選択して、肯定側と否定側を決める。また資料を収集し、論拠を準備する。
	下巻 3 私たちの文化・経済権利	・消費者権利の保護	・クラスで消費者被害事件を収集・類型して、有効な解決方法を整理して、マニュアルの形にまとめる。関係機関の住所、問合せ電話、ホームページ等を調べて添付する。
	4 公平と正義を尊ぶ	・生活の中で公平と正義を巡る葛藤	・具体的典型的事例を基に、ディベートのタイトルを決める。資料を収集・整理してグループ内で討論した

				上で、ディベートを行う。
9	全 巻	2 祖国を了解し、 中華を愛しよう	・改革開放以来、経済、政治、文化等の成果と直面している人口、資源、環境等の問題	・グループで絵や写真(自分の作品でもいい)を収集、類型、整理して、説明やコメントを付け、展示パネルを作る。感想を話し合う。
		3 社会に参加し、 使命を背負う	・経済生活の変化	・近年の経済発展に関するデータを収集して、図表を作る。
		4 希望を持ち、輝かしい未来を迎えよう	・和谐社会(調和のとれた社会)を目指す	・図を分析して、地元の経済現状と関連付して、現段階の発展を理解して、理想の社会の経済・政治・文化等について話し合う。

(出典:課程教材研究所編 義務教育課程標準実験教科書『思想品德』8~9 学年
人民教育出版社 2008 年 網掛けは筆者の構成)

8 学年上巻の単元 4「付き合いの道徳」では、正しい礼儀、競争と協力による共生、平等・寛容・尊重、誠実で信用のある人になろうなどを学習した後、「どう誠実で信用を守る人になるか」を巡って、「競争と誠実・信用」について、資料収集、論拠を準備してから、ディベートする。下巻の単元 3「私たちの文化、経済権利」では、消費者の被害、消費者の権利、賢い消費者等を学習した後に、「消費者権利の保護」を巡って、事例と資料を収集、整理して、マニュアルを作成する。単元 4「公平と正義を尊ぶ」では、社会の安定と発展に公平と正義が重要であり、制度によってその保障がなされているなどを学習した後、「生活の中で公平と正義を巡る葛藤」に関して、具体的な事例を基に、ディベートのタイトルを決めて、グループで資料を収集、整理してから、ディベートを行う。

第 9 学年の 3 つの単元では、経済発展を中心とした社会主義現代化建設の政策、成果と課題、今後の目標・理想を学習した後に、展示パネルや図表作成、現状分析、感想と理想の話し合いが行われる。

課程標準で例示された学習活動は、調査、収集、討論、ディベート、図表・展示パネル作り、マニュアル作成など、より具体的になっている。

2) 単元構成—単元展開の方法

教科書『思想品德』における経済教育の展開を明らかにするために、人民教育出版社の教師用書をもとに、9 学年の第 2 単元「国情を了解し、中華を愛する」を、教師の教授活動と子どもの学習活動という二つの面から考察する。

本単元は、3 つの学習主題(課)からなり、すなわち、「基本的国情を認識する」、「基本的国策と発展の戦略を了解する」、「中華文化と民族精神」である。本単元の目標は、生徒の実際生活と関連付け、基本的国情・戦略・国策、中華文化と民族精神を認識させ、民族の誇り、責任感と使命感を持たせるのである。

各学習主題の目標を表 4-18 に、具体的な単元展開を表 4-19 にまとめた。

表 4-18 第2单元「国情を了解し、中華を愛する」の各学習主題の目標

学習主題	学習目標
1 基本的国情を認識する	(1)知識目標 ・我が国の世界の舞台における地位。 ・社会主義初級段階の国情と我が国の主要な矛盾と根本的任務。 ・改革開放以来、我が国が取った成績と進歩の根本的原因。 ・社会主義初級段階の基本的路線及びその核心内容。 (2)能力目標 ・次第に開放的意識と世界的視野を持つ。 ・多面的な物事を分析・認識する能力を高める。 ・抽象的思考、帰納とまとめ能力を高める。 ・資料収集、分析、知識の適用能力を高める。 (3)情意・態度・価値観 ・祖国・中国共産党に対する熱愛を強める
2 基本的国策と発展の戦略を了解する	(1)知識目標 ・開放的な世界と中国の発展及び対外開放。 ・我が国の人口・資源・環境の状況と直面する課題。 ・環境保全と省エネ、持続可能な発展 ・科学技術の経済社会の発展に対する重要な影響 ・教育が個人の成長と社会進歩に対する重要な役割 (2)能力目標 ・対外開放意識を持ち、対外開放と独立自主との関係を正しく扱う能力を初歩的に形成する。 ・資料収集、分析、帰納の能力を高める。 (3)情意・態度・価値観 ・開放的世界的な視野を持つ。 ・自然を愛護し、資源を大切に、環境を保全する態度 ・積極的な進取・開拓・創造革新の精神を育成する。
3 中華文化と民族精神	(1)知識目標 ・中華文化・伝統的美徳の伝承、影響 ・中華民族精神の基本的内容と新時代下での発展 (2)能力目標 ・中華の伝統的文化・美徳と民族精神を発揚する能力を高める。 (3)情意・態度・価値観 ・中華文化に対する帰属感を強める。

(出典:課程教材研究所編 義務教育課程標準実験教科書『思想品德教師教学用書』9 学年人民教育出版社 2008 年)

単元の展開については、主題「基本的国情を認識する」は、2つの探究テーマからなり、(1)「私たちの社会主義祖国」、(2)「党の基本路線」である。(1)では、教材の「世界舞台における中国」という資料を「経済、政治、文化」に類型して、関係する典型的な事例を収集して話し合う。続いて、提供したデータを分析し、中国と先進国との差を理解する。また、生活の改善や環境保全など地元の変化に

関する資料を収集し、グループで討論して、まとめる。社会主義建設の成果と不足及び社会主義制度の優越性を知る。また4つの大事件に関する資料を収集・分析し、中国社会に与えた影響についての感想をクラスで発表する。中国共産党の指導下で中国の特色ある社会主義を歩むことを理解する。(2)では、まず、「生活に対する期待」について、父母や親戚などをインタビューして、その実現について討論する。続いて、期待を実現するため、経済建設を中心に、4つの原則と改革開放を堅持する基本路線を理解する。また、教材の資料を分析し、いい政策・社会安定・勤労・誠実・信用などいい生活とつながることを理解する。

主題「基本的国策と発展の戦略を了解する」は、4つの探究テーマからなっている。1つ目のテーマ「対外開放の基本的国策」では、まず、自分の経験や見聞と関連して、開放的な時代を理解する。続いて、教材のWTO加盟に関する2つの観点について、ディベートして、開放的態度で積極的に国際経済の流れに適応することを理解する。また、対外開放の資料を収集し、経済、政治、文化、教育、体育などに類型して、クラスで討論することによって、全面的な開放を理解する。最後に、自動車産業に関する2つの観点について討論して、対外開放と独立自主を有機的な整合が必要であることを理解する。2つ目のテーマ「環境保全の基本的国策」では、グループごとに調査項目を分けて、地元の環境問題を調査して、その結果を討論して、原因・危害分析と解決方法を含めた調査報告を提出する。3つ目のテーマ「持続可能な発展戦略の実施」では、教材の3つの観点を討論して、その道理を理解した上で、環境保全・持続可能な発展をテーマにする公益広告を設計して、いい作品をクラスで展示する。または、資源問題に関する資料を調べて、厳しい現状を理解した上で、教材の2つの観点を討論して、省エネ、資源の効率的利用・リサイクル、環境保全などを理解して、持続可能な発展戦略の実施を理解する。4つ目のテーマ「科学技術・教育立国の発展戦略」では、まず、自分の生活と関連させ、科学技術の発展による生活の変化を実感する。続いて、教材の2つの観点を討論して、経済競争、科技競争は教育、人材の競争にあることを理解する。または、我が国の電器産業など、核心技术がないため、受動的局面にある事例と結合して、教育による人材の育成と科学技術の創造、革新による核心競争力が企業、民族、国家の経済発展に対する役割を理解する。

主題「中華文化と民族精神」は、「燦爛の中華文化」と「民族精神を育み、発揚する」という2つの探究テーマからなっている。前者では、まず、グループで漢字、故宮、京劇などの来歴を調べ、発表、コメントして、中華文化の独特な情趣、代表的な歴史人物及びその成果から中華文化を理解する。続いて、諺や格言などを、自分の生活の中で出遭った挫折や社会の不公平への対応と結び付け、伝統文化が私たちに与える影響を理解する。また、歴史物語の由来、名言の意味を調べ、クラスで討論して、中華民族の愛国、礼讓、誠実、信用、寛容、自らを強くするなどの伝統美德とその時代的意義を理解する。団結統一、平和の擁護、勤勉勇敢、自らを強くするなど中華民族の精神を理解する。後者では、改革開放以来人々の

意識の変化と関連して、中国の特色ある社会主義実践に立って、中華民族の優れた伝統を継承、発揚するとともに、自立、競争、効率、民主、法制等の意識と科学精神、開拓創造精神などで新時代下での民族精神を育むことを理解する。

以上の単元展開の学習活動は、生徒が社会主義初級段階の政治、経済、文化などの発展と不足など国情や対外開放、持続可能な発展など国策、社会主義市場経済下における中華文化と民族精神の伝承・発展などに関する基本的知識を習得させた後に、総合・応用のために主体的・探究的・協同的活動をさせている。その中心は、調査技能、資料収集技能、討論技能を基盤とした「クラスでの発表会」「公益広告の作成」「調査報告書」「ディベート」などの表現活動である。

表 4-19 第2単元「国情を了解し、中華を愛する」の単元展開

主題	探究テーマ	教師の教授活動	生徒の学習活動
1 基本国情を認識する	私たちの社会主義祖国	<ul style="list-style-type: none"> ・教材の「世界舞台における中国」という資料を説明して、類型させる。 ・二組データを提示して、分析させる。 ・建国とりわけ改革開放以来の社会主義現代化建設の成果、「社会主義初級段階」について説明する。 ・教材の4枚の写真で示した4つの大事件が中国社会に与えた影響を説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・類型した「経済、政治、文化」の発展に関する典型的な資料を収集し、クラスで話し合う。 ・データ分析から、人口全体の資質がまだ低いことと、科学技術において中国と先進国との格差、企業のコア競争力が弱いことなどを理解する。 ・「生活の改善」「教育の発展」等に関する資料、または地元の変化、例えば「町づくり」「環境保全」に関する資料を収集して、グループで話し、まとめる。社会主義建設の成果と不足及び社会主義制度の優越性を知る。 ・4つの事件に関する資料を収集・分析し、中国社会に与えた影響についての感想をクラスで発表する。中国共産党の指導下で中国の特色ある社会主義を歩むことを理解する。
	党の基本的路線	<ul style="list-style-type: none"> ・「生活に対する望み(期待)」について、父母や友だち・親戚をインタビューさせる。 ・社会主義初級段階の基本的路線と、それと中国の特色ある社会 	<ul style="list-style-type: none"> ・インタビューの目的・相手・質問・方法を決めて、インタビューして、クラスで話し合い、その実現について討論する。 ・期待を実現するため、経済建設を中心に、4つの原則と

第4章 中学校における経済教育の特質

		主義実践とのつながりを説明する。	改革開放を堅持する基本路線を理解する。また、教材の豊かになった農家一家の対話内容を分析し、いい政策・社会安定・勤労・誠実・信用などいい生活とつながることとなぜ中国の特色ある社会主義を歩むかを理解する。
2 基本的国策と発展の戦略を理解する	対外開放の基本的国策	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットで外国人友達と趣味などの話をする事例で、開放的な世界を説明する。 ・WTO 加盟までの努力・交渉、加盟した後のチャンスとチャレンジを説明する。 ・対外開放に関する資料を収集・類型させ、表に記入させる。それについて討論させる。 ・対外開放と独立自主について討論させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の経験と関連して、例えば、家族の海外旅行の見聞、町の外国の方、など、今開放的な時代を理解する。 ・教材の WTO 加盟に関する2つの観点について、ディベートして、開放的態度で積極的に国際経済の流れに適応することを理解する。 ・経済、政治、文化、教育、体育における世界各国に対する開放の資料についてクラスで討論して、全面的な開放を理解する。 ・自動車産業に関する2つの観点について討論して、対外開放と独立自主を有機的な整合が必要であることを理解する。
	環境保全の基本的国策	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の直面する環境問題を説明する。グループを分けて、地元の環境問題を調査させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループで調査計画(調査内容、方法など)を立てて、地元の環境問題を調査する。グループで調査結果を討論して、原因・危害分析と解決方法を含めた調査報告を提出する。
	持続可能な発展戦略の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国で資源の非効率的、過剰な開発による問題、持続可能な発展戦略を説明する。 ・我が国の資源問題、省エネ、資源のリサイクル等を説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教材の3つの観点を討論して、その道理を理解した上で、環境保全・持続可能な発展をテーマにする公益広告を設計する。いい作品をクラスに展示する。 ・資源問題に関する資料を調べて、厳しい現状を理解する。また、教材の2つの観点を討論して、資源問題が我が国の経済発展に与える影響と省エネ、資源の効率的利

第4章 中学校における経済教育の特質

			<p>用・リサイクル、環境保全などを理解し、持続可能な発展戦略の実施を理解する。</p>
	<p>科学技術・教育立国の発展戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・通信手段の変化を例に、科学技術は第一の生産力であること、我が国の科技成果及び先進国との格差を説明する。 ・教育と経済に関する2つの観点を討論させ、両者の関係を理解させる。 ・教材の資料を読ませて、科教立国戦略の意義を説明する。 ・教材の製薬会社の失敗事例で、創造、革新精神、教育の重要性を説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の生活の「三大変化」(住、行、レジャー)を話し合い、多面的科学技術の発展による生活の変化を実感する。また科学技術の経済発展に対する影響を知る。 ・教材の2つの観点を討論して、経済競争、科技競争は教育、人材の競争にあることを理解する ・生活の中の事例と関連して、その戦略の意義を理解する。 ・我が国の電器産業など、核心技術がないため、受動的局面にある事例と結合して、教育による人材の育成と科学技術の創造、革新による核心競争力が企業、民族、国家の経済発展に対する役割を理解する。
<p>3 中華文化と民族精神</p>	<p>燦爛の中華文化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漢字、京劇、故宮等から入り、中華文化の特色を紹介する。また歴史知識と関連して、代表的な思想家、軍事家、文学家等を列挙させる。 ・日常生活によく聞こえる諺いや格言は私たちの価値観に対する影響を考えさせる。 ・教材の3つの歴史物語の絵と7句名言に含めた意味を考えさせ、中華民族の伝統美徳の基本的内容を理解させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化は私たちの日常生活の中にあること、例えば風俗習慣、言葉・文字、民居建築などを知る。またグループで漢字、故宮、京劇などの来歴を調べ、発表、コメントして、中華文化の独特な情趣を味わい、代表的な歴史人物及びその成果から中華文化を理解する。 ・自分の生活の中で出遭った挫折や社会の不公平への対応と結び付け、伝統文化が私たちに与える影響を理解する。 ・歴史物語の由来、名言の意味を調べ、クラスで討論して、正しく理解して、中華民族の愛国、礼讓、誠実、信用、寛容、自らを強くするなどの伝統美徳とその時代的意義

第4章 中学校における経済教育の特質

			を理解する。
	民族精神を育み、高揚する	<ul style="list-style-type: none"> ・教材の資料と記述で、中華の民族精神を説明する。 ・改革開放以来の意識変化を説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・団結統一、平和の擁護、勤勉勇敢、自らを強くするなど中華民族の精神を理解する。 ・中国の特色ある社会主義実践に立って、中華民族の優れた伝統を継承、発揚するとともに、自立、競争、効率、民主法制等の意識と科学精神、開拓創造精神などで新時代下の民族精神を育むことを理解する。

(出典:課程教材研究所編 義務教育課程標準実験教科書『思想品德教師教学用书』9 学年人民教育出版社 2008 年)

3) 授業構成－授業展開の方法

同じく人民教育出版社の教師用書の下に、9 学年第 4 単元の小単元「私たちの共同理想を実現しよう」1 時限目「私たちの共同理想」の展開をまとめたのが、表 4-20 である。

表 4-20 「私達の共同理想」の授業展開（筆者作成）

- ①本時の目標
- ・最高理想、共同理想を理解する
 - ・全面的小康社会の建設の目標を理解する
 - ・図表の分析、総合的多角的な見方の能力を高める
 - ・経済発展の巨大な成就、新世紀の目標を理解して、社会理想を樹立して、使命感を持たせる。

②本時の展開

段階	教師の働きかけ（発問・指示）	生徒の活動	資料
導入	みなさんのご家族や知り合いの理想は何ですか、共通点は何ですか。		
展開	<p>Q1 理想的社会はどのようなものですか、想像してください。</p> <p>中国古代において、理想郷を「大同」と呼び、19 世紀ヨーロッパにおいて空想的社会主義思想や実践がありましたが、成功できなかった。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>最高理想として、マルクスの共産主義の理想的社会の導出</p> </div> <p>教材の p111 を読ませる</p> <p>Q2 社会主義初級段階で私達の目標は何ですか。</p>	<p>答 ○戦争のない平和な社会、貧富の差がない、みんな平等で、非常に豊かです。医学の発達で人が長生きです。犯罪のないみんな仲良し、多くの子どもが名門大学に入れる。</p> <p>答 ○豊かで、民主的文明の社会主義現代</p>	<p>表 1 2008 年 米・日・独・中の一人当たりの GDP</p> <p>表 2 と 3 は 2004 と 1983 年の</p>

<p style="text-align: center;">社会主義初級段階の共同理想の導出</p> <p>Q3 では、共同理想と最高理想とは、どんな関係ですか 共同理想は最高理想の必要な準備と段階です。それで今中国型社会主義を歩んでいます。</p> <p>Q4 私達の生活は豊かになってきていますが、3つの表を読んで、教科書のp113の図、自分の経験も考えてください。まだどんな問題がありますか。 まとめ <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">今レベルの低い小康社会の発展段階にある</div></p> <p>21世紀は新たな発展段階に入ります。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">全面的小康社会の建設を目指す目標の導出</div></p> <p>Q5 では私達の2020年はどのような社会ですか、描いてみて。文字でも図画でも歌詞でも構いません。 まとめ <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">法治、地域間格差の拡大を是正、社会保障制度の完備、道徳と文化的資質の向上、資源利用の効率化などを実現する</div></p> <p>Q6 あなたたちはそのために、どう貢献しますか。 国家、世界のことに関心を持ち、チャンスをつかみ、チャレンジを迎え、中華民族復興の使命を担う <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">和谐社会概念の導出</div></p> <p>教科書 p115 を読ませる Q7 和谐社会構築の指導思想は何ですか</p> <p>Q8 私たち目指す社会主義和谐社会はどのような社会ですか。 まとめ <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">公平と正義を尊び、友愛に満ち、人と自然が共生する社会を指す</div></p>	<p>化国家です。</p> <p>教科書を読む 話し合い、発表する</p> <p>答 ○先進国との経済格差が大きい、国内の発展は不均衡で、地域間格差、農村部と都市部の格差が激しくなっています。</p> <p>教科書を読む、考える、描く 答 ○経済、科学技術はさらに発展し、文化、社会は繁栄、人民の生活は一層に豊かになる。</p> <p>考える</p> <p>教科書を読む 答 ○マルクス、レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論と「三つの代表」¹⁰です。</p> <p>教科書、資料を読む 答 ○民主的、公平と正義、誠実信用、活力に満ちた、秩序のある安定した、自然と調</p>	<p>中国「東西部の収入格差」と「都市部と農村部の収入格差」の比較</p> <p>資① 全面的小康社会を建設する目標</p> <p>資② 和谐社会の特徵</p>
---	--	--

第4章 中学校における経済教育の特質

	<p>Q9 自分自身と関連して、家庭、クラス、学校、地域とのかかわりにおける和諧の構築のため、何をしていますか、何をすべきですか。</p> <p>Q10 和諧社会を構築するために、私たちはどうすべきですか 人々の積極的な社会参加、責任のある行動はその実現につながっている。</p>	和のとれた社会です。	
まとめ	本時の学習を通して、共産主義理想を樹立して、共同理想のために努力すべきこと、人民利益のために、社会主義現代化の経済建設の目標を理解した。		

(出典：「思想品德」授業研究9学年 人民教育出版社 www.pep.com.cn 2011.12.6)

導入は、生徒と家族の理想は何か、その共通点はという発問である。展開では、共産主義社会という最高理想と現在の社会主義初級段階の共同理想を理解させるために、教科書の記述をもとに教師の説明がなされる。さらに、世界と国内の経済状態などを表や図を用いて、生徒自身の経験と関連付け、分析、討論させ、現実の格差問題を認識させる。続いて、それを解決するために、全面的小康社会¹¹、和諧社会という社会主義現代化建設の目標を理解させ、個々人の積極的な社会参加、責任ある行動がその実現につながっていることを認識させ、使命感を持たせるのである。

以上の授業過程は、導入部分を除き、ほぼ教科書の記述をもとに、展開され、図表や資料を活かしつつ、生徒自身に読解、考察、説明、発表をさせている。発問と説明による教師の講義が主軸ではあるが、生徒の主体的な取組を確保しているのである。

4 経済教育の特質

以上、「思想品德」の経済教育について、目標・内容及び単元展開、授業構成を分析した。

目標は、社会主義市場経済の探究を通して、経済・社会問題を理性的に認識して、道徳素養を高め、社会主義的理想を培うことである。内容は、消費者保護、公平と正義、中国型社会主義市場経済建設に関する成果・課題、社会主義経済制度と共同理想等からなっている。現実の経済課題を社会主義共同理想の追求による解決を図っている。方法は、教師の講義と生徒自身の表現活動や概念・理論の適用による学習方法が提示されている。

特質は、市場経済、社会主義経済制度の理解・適応、現状の格差・矛盾の認識・探究を通して、公平・正義や中国独自の社会主義理念の追求を図る経済理念追求学習である。

小括 中学校における経済教育特質

以上、中国の中学校社会系教科「歴史と社会」「思想品德」を課程標準と教科書から、経済教育の目標・内容・方法を明らかにした。

これまでの分析をふまえ、その特質をまとめると、社会機能的な経済主体認識と社会問題への批判的・倫理的価値観形成である。すなわち、「歴史と社会」では、社会主義市場経済を理解するために、生活を通じたミクロ経済を中心とした市場経済に関する概念と経済問題を克服するための経済倫理、伝統的道德思想を、生徒の主体的活動によって習得させている。これは、経済社会と理念の理解学習原理を持つ。また、「思想品德」では、市場経済の限界・矛盾による経済的格差等が、中国独自の社会主義制度で改善できることを、教師の講義と生徒の主体的取組によって学ぶ経済理念の追求学習の原理を持つ。

以上の特質による経済認識・理念の形成は、現代中国の社会主義市場経済に生きる、責任ある公民いわゆる公民的資質を育成する社会科教育の目標と合致している。

小学校、中学校に続き、次章では、高等学校の『思想政治』における経済教育の目標・内容・方法に亘る分析によって、その特質を明らかにする。

註

-
- ¹ 課程教材研究所 人民教育出版社『全日制義務教育歴史と社会課程標準（二）解説』人民教育出版社 2002年 p. 3.
 - ² 「歴史と社会」の課程標準は、北京師範大学作成の（一）と人民教育出版社作成の（二）の2種類が発行され、教科書もそれぞれの課程標準に準拠して複数の出版社から編集、発行されている。これによって、教育課程の基準づくり及び教科書編集における「多網多本」の原則が現実のものとなっている。本論文では、一番広範囲で使われている人民教育出版社の課程標準と教科書を準じて、考察する。
 - ³ 中華人民共和国教育部『全日制義務教育歴史と社会課程標準（二）』人民教育出版社 2002年 p. 1.
 - ⁴ 同上、pp. 2-3.
 - ⁵ 同上、p. 3.
 - ⁶ 岡藤吉英「小学校・中学校における経済学概念の教授方法：アメリカ合衆国 JCEE プロジェクトの場合」全国社会科教育学会『社会科研究』1986年、pp. 94-107.
 - ⁷ 中華人民共和国教育部『全日制義務教育思想品德課程標準（実験）』北京師範大学出版社 2003年 p. 1.
 - ⁸ 同上、p. 2.
 - ⁹ 同上、pp. 1-2.
 - ¹⁰ 三つの代表は「先進的な社会的生産力の要請」「先進的文化の発展」「広範の人民の根本的利益」の3つを代表するという思想である。
 - ¹¹ 小康とは、人間にとって最低限の衣食住、教育、保健等を満たした上で、ある程度の文化と余暇を保てるような生活水準とややゆとりある生活が出来る状態をいうのである。

第5章 高等学校における経済教育の特質

—「思想政治」を中心として—

本章では、高等学校の社会系教科「思想政治」を、経済教育の視点から分析し、教科書の具体的な展開を示すことより、経済教育の特質を抽出する。

本章は4節からなっている。第1節では、教科「思想政治」の概況、科目構成、経済教育の目標を考察する。第2節では、必修1「経済生活」における経済教育の目標を概観し、課程標準と教科書から経済教育の内容、課程標準の教授例示、教科書の単元構成、授業展開を分析した上で、その特質をまとめる。第3節では、選択2「経済学常識」における経済教育の目標、内容、方法を分析し、その特質をまとめる。第4節では、選択6「公民道徳と倫理常識」における経済教育の目標、内容、方法を分析し、その特質をまとめる。「小括」では、高等学校における経済教育の特質を導出する。

第1節 「思想政治」における経済教育の目標と科目構成

1 思想政治科の歴史的歩み

中国では、建国後学校教育課程に対する何回にもわたった重大な調整によって、次第に思想政治科課程を構築してきたのである。「文化大革命」を境目に、思想政治課程の発展は中国の改革開放の進展とともに、新しい時期に入っている。その30年近くの歩みは、大きく4つの段階に分けることができる¹。以下、思想政治課程標準研究組編『思想政治課程標準（実験）解説』²に基づき、教学大綱（課程標準）或は中央政府の思想政治課程に関する代表的な「決定」によって、この4段階をまとめる。

第1段階は、文化大革命以降の1978年から、学校教育が次第に通常通りに回復し、1979年4月に教育部は全国中小学校思想政治教育座談会を開き、新教材の編集等について討議した。その後、1982年に『中学政治科教学大綱（試行）』（「中学」は中国で中学校と高等学校を指す）を公布した。新しい課程設置、教材の統合と教学大綱は、マルクス主義の基本観点と原理を系統的かつ正確に教授することを比較的に重視した。

第2段階は、1985年8月に中央政府による『学校思想品德と政治理論課程の改革に関する通知』（原稿『關於改革学校思想品德和政治理論課程教学的通知』）が公布された。これは中・高等学校における思想政治課程の改革の重要な綱領的な『通知』でもある。その精神を貫くために、国家教育委員会は、1986年に『中学思想政治課程改革実験教学大綱』を制定した。この「大綱」に基づき、北京、天津、上海、吉林、貴州、広東、北京師範大学（人民教育出版社と共同で）など7か所によって、新教材を編集することになった。これは、教材編集において、初めての「一綱多本」である。第1段階は学校における政治思想教育を軌道に乗せるためと言え、第2段階は、現代化建設の新たなニーズに応じるための改革と言え。そして、「思想政治」は学科の名称と

して『通知』で正式に使用されている。

第3段階は、1992年3月に国家教育委員会は『中学思想政治課改革実験教学大綱』の実践の積み重ねをまとめたうえで、改めて『全日製中学思想政治課教学大綱(試行)』を公布した。それによって、全日製中・高等学校各学年の政治、道徳系の科目名が「思想政治」科に統一された。改革試験大綱と比べて、試行教学大綱は教科の全体構造や教材の社会事象・事例の導入などを強調している。

第4段階は、1994年8月に、中央政府は『学校における徳育教育の強化と改進に関する若干意見』(原稿『關於進一步加強和改進黨校徳育工作的若干意見』)を頒布した。これも中学思想政治課程改革の歷程においてのもう一つ重要な綱領的決定である。「若干意見」では、「経済体制が大きく変化し、公有制と労働に応じる分配を主体とした多種類の経済形態と分配方式が併存する社会環境下で、如何にして社会主義イデオロギーの主導的地位を堅持し、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想と鄧小平の中国型社会主義理論を用いて、青少年を教育するか。対外開放の拡大と外国の先進的な科学技術と管理経験を学ぶとともに、如何にして青少年に我が国の国情を正しく認識させ、中華民族の優秀な文化伝統の継承と発揚、民族の自尊・自信・自強・自立の精神を育成するか。新・旧体制の転換で生じた各種の矛盾、社会生活の中で克服しなければならない消極的な事象などが存在する社会環境下で、如何にして青少年に正しい世界観、人生観、価値観と良好な道徳観念を持たせるか。国民の生活水準が次第に上がっているにしたがって、如何にして青少年の自力更生、勤儉・奮闘の精神と強い意志を培うか。科学技術の進歩、社会主義市場経済体制の確立をとめない、如何にして青少年を観念、知識、能力、心理素質等にわたって、新しい社会経済環境に適応させるか。」と指摘している。この「五つの如何にして」は、新しい社会情勢下での学校における徳育の強化と改進の任務を示しているのである。

それに基づき、国家教育委員会は1996年6月と1997年4月に『高等学校思想政治科課程標準』と『小学校思想品德科と中学校思想政治科課程標準』を相次いで発布した。それと同時に、小学校思想品德科と中・高等学校思想政治科の教材編集グループを組んで、新教材の作成に取り込んだ。1999年に、完成された新しい教材の特徴が、初めて9年義務教育段階を一貫して、そして高等学校での継続を重視することである。その後、『基礎教育課程改革綱要(試行)』と『普通高等学校課程方案』が公布され、小学校では「品徳と生活」、「品徳と社会」、中学校では「思想品德」、高等学校では「思想政治」を設置することが正式に決まった。

2 教科の概況

(1) 教科の性格

「思想政治」は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論と「三つの代表」重要思想の基本観点に関する教育を行う教科であり、その性格は、「社会主義物質文明・政治文明・精神文明建設に関する知識を内容として、生徒にかかわりのある経

済、政治、文化生活と結び付け、探究学習と社会实践の経験を通して、弁証法的唯物主義と歴史唯物主義の基本観点と方法を学び、現代社会生活に参加する能力を高め、中国型社会主義を建設する共同理想を樹立して、初歩的に正しい世界観、人生観と価値観を形成して、生涯学習・発展に思想政治素質を基礎付ける」³のである。

この性格は、教科の中心価値、基本内容、目標を明確に示している。すなわち、核心価値はマルクス主義基本観点に関する教育であり、言い換えればマルクス主義を基本的な指針として未成年の思想道德教育の正しい方向を保つことである。基本内容は社会主義の経済、政治、文化に関する教育と社会实践との結合を通して、生徒の現代社会に対する認識と社会参加の能力を高め、思想道德教育の効果をあげることである。目標は、正しい世界観、人生観と価値観を培い、理想・道徳・文化・紀律を持つ社会主義公民の思想政治素質を育成することである。

また、教科の位置付けについては、思想政治は理論教育、社会認識と公民教育を行う総合的な教科である⁴。資質教育からいえば、政治資質、思想資質、道徳資質、法律資質、心理資質の育成であり、中でも、思想政治資質がとりわけ重要な資質である。したがって、倫理学、法学、心理学、社会学、政治学、経済学、哲学などの核心概念、原理と方法を内容とする。同時に、徳育の一環として重要な役割を果たす教科でもある。

(2) 教科の基本理念

思想政治の理念は、次の5つである⁵。

①マルクス主義基本観点の教育と時代特徴の把握との統一を堅持すること。すなわち、マルクス主義の基本観点、特に鄧小平理論と「三つの代表」重要思想を、中国社会主義現代化建設の実践と結び付け、世界と中国の発展の時代特徴を表すことである。

②思想政治方向の指導の強化と生徒の発達特徴の重視を結合すること。すなわち、高校生の心理、知力、身体等の発達においての潜在的能力を重視して、その個性と生活を尊重するとともに、適切な方法を用いて、彼らの正しい価値基準の認識と正しい政治方向の把握を導くことである。

③生活をもとに、学科知識を支柱にする課程構造を構築すること。すなわち、生徒の現実生活経験に立脚し、その発達ニーズに着眼し、理論観点の記述と社会生活の主題と結合することである。

④課程実施の実践性と開放性を強調すること。すなわち、生徒が社会を認識し、社会に適応し、社会に参加する実践活動の中で、経済、政治、文化など各領域において知識を応用する価値と理性的な思考の意義を感じとることを導くことと、開放的な教授方法及び協同探究の学習方法によって、主体的学習と発展の能力を高めることである。

⑤発展を促す課程評価体制を構築すること。すなわち、知識性と単一のテストを重視しすぎることを改正し、知識の学びと応用のレベルと能力を重視すると

もに、その思想の積極的な変化過程にも関心を持つことで、多様な方法によって生徒の発達を反映することである。

この理念は、教科の性格に基づいたものである。例えば、理想・道徳・文化・規律を持つ社会主義公民を育成する目標、社会主義市場経済への適応と社会主義法律規範との協調及び中華民族の伝統的美徳の伝承などの原則である。具体的には、優良伝統を継承するとともに、時代の特徴を反映すること、現実社会や高校生の生活と結び付くこと、思想道德建設の普遍的規律を遵守するとともに、高校生の心身発達の特徴と理解能力に合わせることに、知行合一を堅持すること、教室での教育を重視するとともに、実践教育、体験教育と自覚的な実践、主体的な参加を重視すること等である。

また、この理念は『基礎教育課程改革綱要(試行)』にしたがい、創造・革新精神と実践能力の育成を重視するものである。というのは、教授方法と学習方法の改善に取り組むことである。例えば、教学内容と生徒の現実生活との結び付き、基礎知識と基本技能の獲得及び正しい価値観形成の過程を重視すること、主体的な学習、参加、探究の態度と能力を育成すること、社会進歩・科学技術の発展に関する知識の活用及び市場経済下での生徒の自主的な選択能力や人生計画能力の育成を重視することである。

(3) 教科の科目構成

「思想政治」は4つの必修科目と6つの選択科目からなっている。教科構成は図1の通りである。

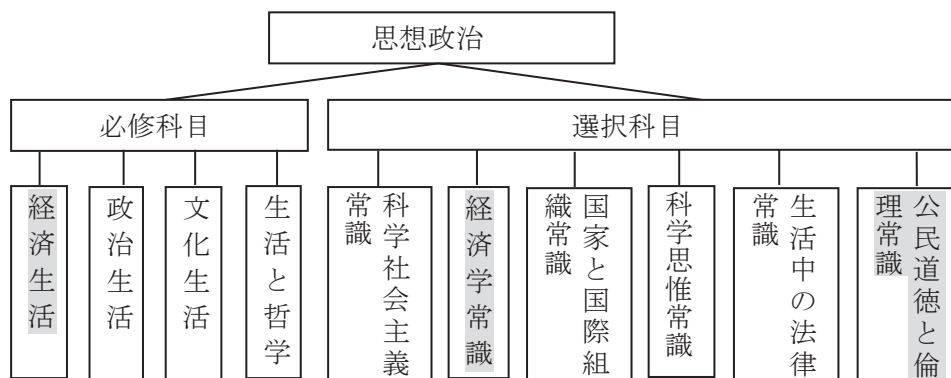


図1「思想政治」の教科構成（網掛けは経済教育の科目）

（出典：『普通高中思想政治課程標準（実験）』人民教育出版社2004年）

必修の「経済生活」、「政治生活」、「文化生活」は生活に関連付け、経済、政治、文化の3つの主題を扱う。さらに、これらを認識するための世界観と方法論として、マルクス主義哲学常識を主要内容とする「生活と哲学」で4科目となる。必修4科目の関係は図2で示したように、それぞれ生活主題を基礎として、社会主義物質文明、政治文明、精神文明の調和的な発展に対応した社会主義市場経済、社会主義民主政治、社会主義先進文化の確立に関する基本的な内容が盛り込まれている。主に高等学校1～2学年で実施される。また、必修の敷衍として、選択科目である「科学社会主義常識」、

「経済学常識」、「国家と国際組織常識」、「生活の中の法律常識」、「科学思惟常識」、「公民道徳と倫理常識」の6科目が設定されている。

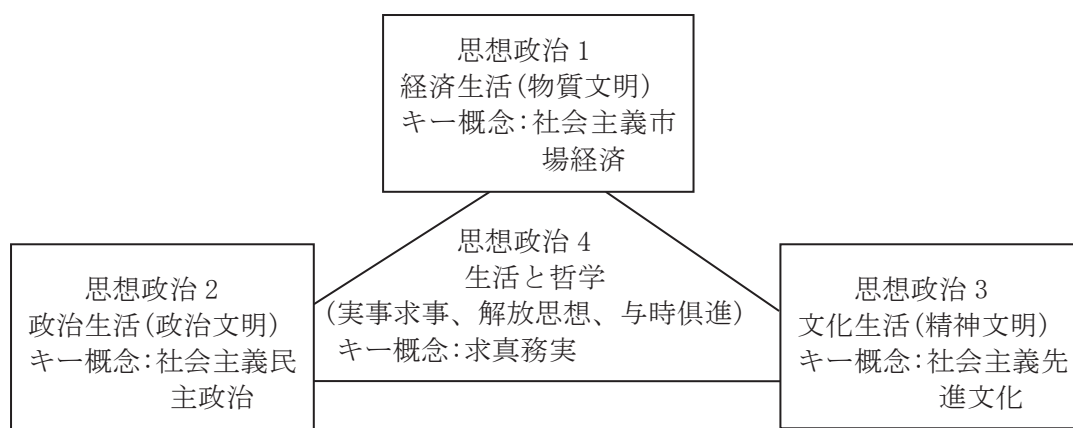


図2 「思想政治」必修4科目の関係
(出典:『普通高中思想政治課程標準(実験)』人民教育出版社2004年)

こういう科目構成は、学校教育における徳育課程体系の一貫性を貫き、また大学の思想政治教育とのつながりも配慮しているといえる。具体的には、図3で示したように、中学校の教科「思想品德」の続き、大学の政治理論教育の予備として、設定されているのである⁶。

3 経済教育の目標

教科の教育目標について、表5-1で示した教育課程改革前・後の目標の比較から、考察する。新課程標準は総目標と下位の分類目標の「知識」「能力」「感情・態度・価値観」からなっている。前述も述べたように、総目標は、この教科固有のねらいと基本的性格を示したものである。下位の分類目標は知識、能力、態度など具体的な目標を示している。それに対して、旧課程標準は、教科の総目標と各科目の目標が大まかに設定されている。総目標は、どちらもマルクス主義の基本観念、鄧小平理論の学習、科学的世界観、人生観の形成、政治、思想、道徳的資質を持つ社会主義公民の育成である。ただ、旧課程標準の目標は基礎知識の注入が強調されていることに対して、新課程標準の分類目標に「能力」「情意・態度・価値観」の育成がより重視され、公民的資質、公民意識の育成が目指されているのである。例えば、現代社会生活の中で必要な自立、自主、向上などの能力と態度、経済・政治・文化生活に主体的に参加する能力、自主的学習、探究能力、正しい価値判断と意思決定、社会への関心、責任感などがあげられる。こうした目標は教育課程改革の「資質教育」に合致しているといえる。したがって、新課程標準の総目標と分類目標との関係は図4である。

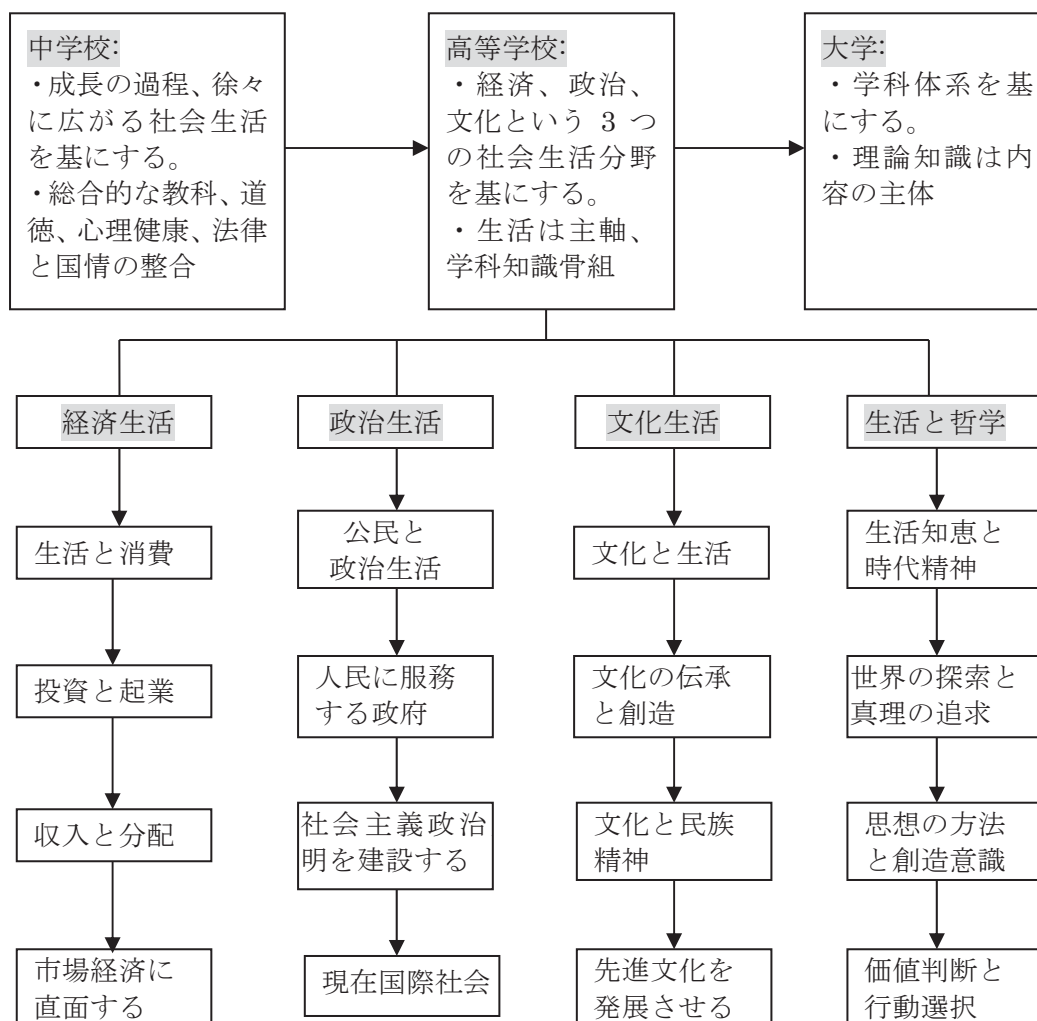


図3 学校徳育教育における「思想政治」

(出典:『普通高中思想政治課程標準(実験)』人民教育出版社2004年)

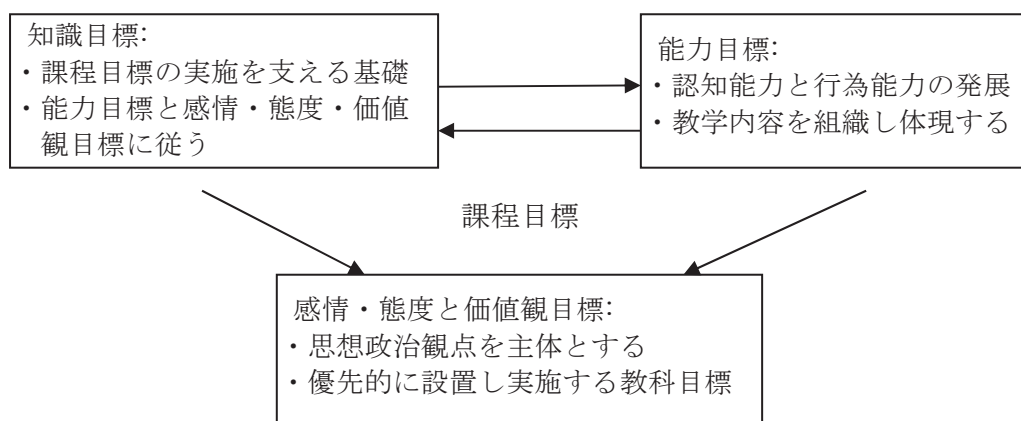


図4 「思想政治」の分類目標の関係

(出典:『普通高中思想政治課程標準(実験)』人民教育出版社2004年)

経済教育の目標について、旧課程標準は科目「経済常識」の目標で書いた通り、マルクス経済学、鄧小平の中国の特色のある社会主義理論、社会主義市場経済の基本知識の学習・理解、経済生活に参加する能力、社会主義現代化建設に貢献する志向の育成である。それに対して、新課程標準は、知識、能力、態度から、より具体的に目標を設定している。すなわち、社会主義市場経済、マルクス基本原理、適切な人生発展の道の選択に関する知識の習得、主体的に経済生活に参加する能力、競争と協力の関係を正しく扱う能力、自主的学習、探究、選択の能力、社会情報を収集、選別する能力を高め、社会発展への関心、誠実・信用、社会責任感などの態度の育成である。市場経済に適応する経済認識、道徳思想的資質の育成を目指しているといえる。

表 5-1 新・旧課程標準の目標比較

	2004年課程標準の目標	2002年課程標準の目標
総目標	中国型社会主義近代化建設の基本的考え方を理解し、マルクス主義の基本観点と方法を用いて、問題を観察、分析、解決することを学び、現代の社会生活における自主、自立、向上心など能力と態度を備え、愛国主義・集団主義と社会主義思想を持ち、初歩的で正確な世界観、人生観と価値観を形成する。	鄧小平の中国の特色ある社会主義理論、マルクス主義経済学、哲学と政治学の基本観点及び中国社会主義現代化建設常識を理解し、社会観察・問題分析・人生選択における科学的な世界観、人生観と価値観を形成し、社会参加・実践能力を高め、良好な政治、思想、道徳的資質を持つ公民を育成する。
分類目標	知識	経済学
	能力	哲学

第5章 高等学校における経済教育の特質

感情 態度 価値 観	<p>り、社会責任感と民主法制観念を強 め、公民意識を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団を愛し、社会奉仕、他人への 思いやり、助け合い、団結友愛の精 神を養う。 ・学習、科学を重んじ、真理を求め、 科学的態度と創造・革新の精神を備 える。 ・中華民族精神を発揚し、社会的責 任感と民主法制観念を高め、公民意 識を育成する。 	政治 学	<p>主義理論を指導思想として、中国の 人民民主独裁、人民代表大会制度、 中国共産党指導下での多党合作と政 治協商制度及び民族、宗教、外交に 関する基本常識の学習を通して、中 国の基本政治制度、国家管理の基本 原則を知り、マルクス主義基本観 点、理論、方法による政治事象を分 析する能力、政治生活に参加する能 力を高める。</p>
---------------------	---	---------	---

(出典：『普通高中思想政治課程標準（実験）』2004年、『普通高中思想
政治課程標準』2002年 網掛け部分は経済教育に関する目標)

第2節 必修1「経済生活」における経済教育

1 経済教育の目標

この科目の目標は、社会主義市場経済の特徴を理解させ、現代経済生活への参加技能を習得させることによって、積極的なチャレンジ精神、科学的発展観念を育成することである⁸。この目標では、現代経済学の市場概念と社会主義理解をベースに、自立した経済主体の形成が目指されているといえる。

したがって、教科の総括的目標では明示されていなかった「現代経済学の市場概念」理解が、社会主義市場経済理解のために提示されているのである。

2 経済教育の内容

(1) 新・旧内容標準の対照

新・旧課程標準の「経済生活」と「経済常識」との対照は、表5-2のとおりである。

表5-2で示したように、旧課程標準の「経済常識」の内容は、難しい理論的な内容設定が多いのに対して、新課程標準の「経済生活」は、古い難しい内容を減らし、生徒の社会生活にかかわる市場経済に適応する実用性のある内容を設定しているのである。例えば、「経済常識」の「企業と経営」「産業と労働者」「銀行と貯蓄」を、「経済生活」では簡潔に「投資と起業」にしている。このような内容は、まさに時代に相応しい、そして生徒の身近な生活とかかわりのあるものでもあり、経済意識形成の役立ちにもなるのではないだろうか。

(2) 内容標準の経済教育内容

経済教育に関する具体的な内容を、表5-3にまとめる。

内容は、4つの大単元から構成されており、すなわち、(1)「生活と消費」、(2)「投資と起業」、(3)「所得と分配」、(4)「市場経済に向けて」である。それぞれの具体的な内容は、(1)に「貨幣」、「価格変動」、「消費心理と合理的な選択」、(2)に「個人投資」、「会社」、「就職と起業」、(3)に「分配制度」、「財政支出」、「租税」、(4)に「社会主義市場経済の意義」、「政府のマクロ調整の意義」、「社会主義初級段階の基本経済制度」、「小康社会の目標」、「経済グローバル化と対外開放政策」などが設定され、合計14の小単元からなっている⁹。

これらは経済学内容としては、市場経済の基礎的経済概念、ミクロ経済、マクロ経済、国際経済、経済倫理、社会主義経済である。それらを具体化する経済概念は、交換、貨幣、市場と価格、供給と需要、消費と選択、クレジット、貯蓄、投資、リスク・リターン、生産要素、所得分配、国民総生産、生産力、経済制度、経済グローバル化、環境保全、社会主義、公有制などである。また、経済的価値・倫理概念は、金銭観、信用、消費観、効率、公平、市場秩序、持続可能な開発、競争と協力である。

以上の内容構成は、ミクロ経済学を主軸とした市場経済内容とマルクス主義を主軸とした社会主義経済内容の概念や知識の折衷を図るものとなっている。すなわち、(1)～(3)で市場経済の基本的概念や知識、(4)で社会主義初級段階として社会主義市場経済の所有制形態や政府の役割を配置しているのである。

これらは、いずれも現実の社会生活から事象を導き出し関連させた内容選択となっている。前半に、現在の社会生活から市場経済に対応した概念や知識による社会認識を経て、後半で、現在の社会生活における市場経済の課題(格差・分配)を社会主義によって乗り越え(小康社会)、その理想を追求するよう構成されているのである。

表 5-2 「経済生活」と「経済常識」の内容標準の比較

「経済生活」	『経済常識』
一 生活と消費 1 貨幣の役割と基本機能 2 価格変動の原因と意義 3 消費心理と消費観	一 商品と商品経済(8) 1 商品(3) 2 貨幣(3) 3 価値法則(2)
	二 社会主義経済制度と社会主義市場経済(8) 1 社会主義の基本経済制度(4) 2 社会主義市場経済の基本特徴(4)
二 投資と起業 1 貯蓄と投資 2 会社と経営 3 労働と起業	三 企業と経営(6) 1 企業は市場の主体(4) 2 企業の経営者(2)
	四 産業と労働者(7) 1 三大産業(4) 2 労働者の権利と義務(3)
三 所得と分配 1 労働と分配 2 財政の役割 3 租税と納税の義務	五 財政と租税(6) 1 国民収入と財政(3) 2 税収と納税(3)
	六 銀行と貯蓄(5) 1 我が国の銀行(3) 2 公民の貯蓄(2)
四 市場経済に直面する 1 社会主義市場経済の意義 2 社会主義市場経済における政府のマクロ調整 3 社会主義初級段階の経済制度 4 小康社会の目標 5 経済グローバル化と対外開放政策	七 商品、サービス市場と消費者(6) 1 商品、サービス市場(2) 2 家庭消費と消費者の合法的権益(4)
	八 現代国際市場と我が国の対外貿易(7) 1 現代の国際市場(4) 2 我が国の対外貿易(3)

(出典:『普通高中心想政治課程標準(実験)』2004年、『全日制普通
 高中思想政治課程標準』2002年 ()は教授時間)

表 5-3 「経済生活」の内容標準と経済概念（筆者作成）

	項目	内容標準	分野	経済概念・価値
生活と消費	貨幣の役割と基本機能	1.1 貨幣の役割と基本機能を習得し、信用決済の手段を説明できる、金銭の現代経済生活における意義を理解する。	基礎的な経済概念	交換、貨幣、金銭観
	価格変動の原因と意義	1.2 商品価格に影響する原因を帰納し、価格変動の意義を理解し、商品やサービスの価格変動が私達の生活に対する意義を説明する。	ミクロ経済学	市場と価格、供給と需要、消費者の信頼、生産販売者の努力
	消費心理と消費観	1.3 消費心理を知り、消費行為の差異を比較する。消費観念を弁別、分析して、適切な消費観を形成する。	ミクロ経済学	消費、選択、クレジット、消費観、理性
投資と企業	貯蓄と投資	2.4 銀行の貯蓄・ローンを理解し、保険・債券・株券の異同を比較して、利潤・利息・株の配当金などリターンを解釈し、異なる投資行為を説明する。	個人金融	貯蓄、債券、株券、投資、利潤、利息、リスク、リターン
	会社と経営	2.5 会社の種類を識別し、その経営と発展状況を説明して鋭意進取、誠実信用の現代経済生活における価値を述べる。	労働経済学	経営、破産、吸収合併、コスト、誠実信用
	労働と起業	2.6 労働者の權益を守る事例を分析する。就職と起業の方法を列挙して、誠実な労働・法律に従う経営・積極的な起業の観念を形成する。	マクロ経済学	失業、起業、職業、資質
所得と分配	労働分配	3.7 我が国の労働に応ずる分配を主体とし、多種分配を併存する分配制度を理解し、「効率優先、公平配慮」を解析する。	ミクロ経済学、経済倫理	所得分配、生産要素、経済制度、効率、公平
	財政の役割	3.8 政府の財政で投資したプロジェクトを議論して、政府の財政支出が国民の生活、経済開発に対する影響と役割を説明する。	マクロ経済学	財政、政府の役割 経済開発 社会保障
	租税と納税の義務	3.9 個人の所得税と増徴税 ¹⁰ 等重要な租税を分析し、税収が国の主要な財源であることを知り、納税が公民の基本義務であることを理解する。	マクロ経済学	租税、財政、義務、権利
市	社会主義市場経済の意義	4.10 市場が資源配分の基礎であることを説明し、法律と道徳による市場秩序の規範の重要性を分析して、社会主義市場経済を進展させる意義を理解する。	ミクロ経済学、倫理、道徳	市場、資源配分 社会主義、市場経済、秩序・規則、信用
	社会主義市場経済における政府の	4.11 政府が市場経済における役割を果たす典型的な事例を分析し、社会主義市場経済の発展は国のマクロ調整がないと順調にでき	ミクロ経済学、マクロ経済学	市場の失敗、マクロ調整、政府の役割、環境保

場 経 済 に 向 け て	マクロ調整	ないことを説明する。		全
	社会主義初級段階の基本経済制度	4.12 実例で公有制を主とする多種類の所有制経済の共同発展の基本的な経済制度が社会主義初級段階という国情に相応しいことを説明する。	社会主義、マルクス経済学	経済制度、公有制、社会主義初級段階
	小康社会の目標	4.13 小康社会経済確立の目標を描き、科学的発展観 ¹¹ の意味を理解する。全面的小康社会の確立は経済建設を中心とし、社会生産力を解放、発展させるのが最も根本的であることを説明する。	マルクス経済学、マクロ経済学、倫理	国民総生産、生産力、格差、調和、持続可能な発展、
	経済グローバル化と対外開放政策	4.14 WTOの規則を遵守する典型的事例で、経済のグローバル化進展を実感し、対外開放が中国の基本国策であることを理解する。	国際経済学	経済グローバル化、多国籍企業、国際競争と協力

(出典: 中華人民共和国教育部『普通高等学校思想政治課程標準(実験)』人民教育出版社 2004年 網掛けは筆者の構成)

(3) 教科書の経済教育内容

1) 教科書『経済生活』と『経済常識』内容構成の比較

人民教育出版社版の新教科書『経済生活』と旧教科書『経済常識』との対照は、表5-4にまとめる。

教科書『経済常識』と比べて、『経済生活』は、内容を減らしたうえで、各単元で本単元の学習内容のまとめ、適用としての「総合的探究活動」を設定している。あるテーマについて、生徒の資料収集、探究、討論などを通して、内容の理解を深め、適用させることによって、経済・倫理意識を形成させるのである。具体的な分析は次項から進める。

表5-4 教科書『経済生活』と『経済常識』内容構成の比較

	「経済生活」(2008年)		『経済常識』(2003年)
	第1単元 生活と消費 第1課 不思議の貨幣 第2課 変動する価格 第3課 様々な消費 総合的探究活動 「適切に金銭を扱おう」	上 巻	第1課 商品と商品経済 第1節 商品 第2節 貨幣 第3節 価値法則
			第2課 社会主義初級段階の経済制度と社会主義市場経済 第1節 社会主義初級段階の経済制度 第2節 社会主義市場経済の基本特徴
	第2単元 生産、労働と経営 第4課 生産と経済制度		第3課 企業と経営者 第1節 企業は市場の主体 第2節 企業の経営者

全 一 冊	第5課 企業と労働者 第6課 投資理財の選択 総合的探究活動 「就職と自主起業の準備を整えよう」		第4課 産業と労働者 第1節 三大産業 第2節 労働者の権利と義務
	第3単元 所得と分配 第7節 個人所得の分配 第8節 税制と税収 総合的探究活動 「効率を高め、公平を促す」	下 巻	第5課 財政収入と納税人 第1節 国民収入の分配と財政 第2節 税収と納税人
	第4単元 社会主義市場経済 第9課 社会主義市場経済に入る 第10課 社会発展と小康社会経済建設 第11課 経済グローバル化と対外開放 総合的探究活動 「経済グローバル化と中国」		第6課 銀行と貯蓄者 第1節 我が国の銀行 第2節 公民の貯蓄
		第7課 商品サービス市場と消費 第1節 商品サービス市場 第2節 家庭消費と消費者の合法權益	第8課 現代国際市場と我国の対外貿易 第1節 現代の国際市場 第2節 我が国の対外貿易

(出典:小学思想品德と中学思想政治教材編集委員会編、全日制普通高中教科書「思想政治」(必修)(上・下)人民教育出版社2003年、普通高校思想政治課程標準実験教材編集グループ編、普通高校課程標準実験教科書『思想政治必修1 経済生活』人民教育出版社2008年 網掛けは新しい活動内容)

2) 教科書『経済生活』の全体構造

人民教育出版社教科書『経済生活』は、課程標準に準拠して「生活と消費」「生産、労働と経営」「所得と分配」「社会主義市場経済を発展させる」の4単元からなっている。それらが基づく思想政治観点は、主に鄧小平の理論と「三つの代表」である。具体的には、次の通りとなる。

- ・社会主義国家の根本的任務は生産力を発展させるのであり、経済建設を中心として、社会主義建設を展開することを認識する。
- ・社会主義初級段階の基本的経済制度、社会主義市場経済の特徴を知る。
- ・現段階の分配制度を了解し、公平と効率との関係を理解する。
- ・誠実・信用の価値を大切にして、法律意識を強め、進取精神を培う。
- ・科学的発展観を樹立し、国家経済発展に関心を持ち、責任感と使命感を持つ。

または、設定した主な経済知識は、次のとおりである。

それらの内容は、表5-5のように、4つの単元にそれぞれ「生活主題」、「生活内容」、「学科知識」、「価値観」で整合されている。市場経済下での生徒の身近な生活または将来とかかわる経済事象と関連させ、社会主義市場経済に関する概念・原理を理解させ、社会主義の公民としての価値観を形成するのである。

- ・貨幣の基本的機能及びよく使う信用手段 ・商品価格
- ・消費心理と消費行為 ・銀行の主な業務 ・株券、債券、商業保険
- ・利潤、利息、配当金 ・会社経営 ・就職と起業の新観念
- ・我が国の分配制度 ・財政と租税 ・社会主義市場経済の特徴
- ・我が国の基本的経済制度 ・WTO 及び国際貿易
- ・経済グローバル化と対外開放 など

表 5-5 教科書『経済生活』の内容構造

課程主題	1 生活と消費	2 投資と起業	3 所得と分配	4 市場経済に向ける
生活主題	生活の体験	生活の創造	生活の保障	生活の舞台
生活内容	どう消費し	どう稼得し	如何に分配	如何に発展
学科知識	なぜ生産	誰が生産	誰に生産	如何に生産
価値観	消費者	起業者	管理者	建設者

(出典: 思想政治課程標準研制組編『普通高校思想政治課程標準(実験) 解読』
人民教育出版社 2011年)

3) 教科書の全体内容

教科書の全体構成において、課程標準の経済教育内容の全14項目は、4単元に配列されている。表5-6である。

はじめに生徒に身近な貨幣、消費から導入し、次は消費のための生産、将来とかかわる起業・就職などを扱い、また所得の分配に至り、最後にまとめとして、これらの経済活動が社会主義市場経済下で行われているのである。4つの単元の中には、必ず終結部に「総合的探究」の項目が設定され、生徒の自主的・活動的学習を促している。全般に、生徒の経済生活に対する認知の順序に基づく配列であるといえる。

各単元の具体的な内容について、次にまとめた。

第1単元の「生活と消費」では、交換・貨幣という基礎的経済概念及び価格・消費などミクロの内容が次のように設定される。まず、商品の性格、貨幣の本質と基本機能、紙幣の発行、インフレ・デフレ、電子マネー、信用貨幣、クレジット、外貨、人民元為替レートの安定の意義など貨幣に関する内容、また価格変動の誘因、価格と価値、価値法則、価格変動の生活、生産に対する影響等価格関係の内容、続いて消費水準に影響する要因、消費構造の変化、消費の類型・行為・心理、エコ消費、勤儉節約、理性的消費などが扱われる。最後に総合探究の形で、調査・収集した資料で、お金を如何に獲得・使用するか等金銭について分析・比較、討論して、観点をまとめ、正しい金銭観を形成させる。

第2単元の「生産、労働と経営」では、生産の制度背景、企業・労働者という生産のミクロ主体、個人金融からなる。すなわち、「生産の制度」では、生産と消費の関係から、生産力向上のための社会主義基本経済制度と当面の経済目標からなる。「企業・労働者」では、経済活動主体とする企業の類型、組織・仕組み、有限責任会社と株式

会社の区別、経営と発展、競争・協力、吸収合併・連合など、また労働者としての権益、競争社会の就職に必要な観念、技能、素質を身につけ、自由に就職・起業するなどである。「個人金融」では、商業銀行の業務、貯蓄と利息・利率、株券・債券と保険の種類・特徴・リスクとリターンの比較、自分に見合う理財計画などからなる。第1単元の生活・消費のため、生産、収入を取り上げ、将来の生徒とかかわりのある就職・起業に関する知識が盛込まれて、個人所得を中心に、合理的財産管理が扱われている。単元のまとめとして総合探究の形で、就職と個人の起業に必要な知識・技能・態度などについて、資料収集・模擬・討論で、正しい職業観を形成させる。

3単元の「所得と分配」では、分配、財政、税収について、次のように設定される。「分配」では、労働に応ずる分配を主として、多種類の分配方式（例えば、生産要素の貢献に応じる分配など）は併存する社会主義の分配制度、所得分配と公平の意義とそのため政策・制度、社会主義市場経済における効率と公平の関係、平均主義の反対と所得格差の防止、奉仕精神の提唱などからなる。「財政」では、国家財政の仕組みと役割（資源の合理的配分、所得の再分配と景気変動の調整）、総供給・総需要、財政収支などマクロの内容である。「租税」では、税収の種類・性格と意義、納税の義務、脱税・申告漏れなどが扱われる。単元のまとめである総合探究では、「効率を高め、公平を促す」を主題に、2グループで事例・資料収集、討論の上で、ディベートすることによって、効率と公平の関係を理解し、その重要性を認識するのである。

第4単元の「社会主義市場経済を発展させる」では、市場経済、国家建設、対外開放の3つの内容が次のように設定される。「市場経済」では、有限な資源を人々の欲求を満たすために合理的配分の必要性から市場経済の諸概念、市場秩序・システム、契約・信用の遵守、独占・非法競争の禁止、法律・道徳の規範、市場調節の限界などが取り上げられ、市場経済の長所も社会主義の優越性も発揮できる社会主義市場経済の特徴が扱われている。「国家建設」では、現段階の経済水準、国民総生産、協調的な発展・人民生活の全面的改善・生態文明の建設など3つの経済建設目標、経済と社会の持続可能な発展の体制作りなどからなる。「対外開放」では、生産・貿易・資本など経済グローバル化の進展による国際間の相互依存、多国籍企業とその役割、先進国主導のグローバル化経済の役割とそれによる貧困、WTO加盟、チャンスとチャレンジへの積極的な対応、外資導入による経済発展、国際市場への進出、独立自主を堅持する対外開放などを盛り込んでいる。総合探究では「経済グローバル化と中国」をテーマに、グループで、それぞれ情報技術の格差、多国籍企業、地域的経済統合、貿易障壁・摩擦などの調査、資料収集、討論して、意見やアドバイスを出す、また、地元の経済建設に意見、対策を考えて、各グループの意見を報告書にまとめる。

各単元の学習内容から抽出した経済概念については、貨幣、交換、生産要素、経済制度など基礎的な経済概念、また、市場と価格、供給と需要、消費と選択、所得分配、政府の役割などミクロ経済学概念と失業、生産力、財政、総供給・総需要、国民総生産、インフレとデフレなどマクロ経済学概念、また、商業銀行、貯蓄、株券、債券、リスク・リターン、など個人金融概念と国際経済学概念の貿易障壁などである。

第5章 高等学校における経済教育の特質

以上の内容は、社会主義市場経済下で、消費者、生産者、管理者、社会主義建設者として、学ぶべき市場経済、社会主義経済制度及び対外開放による経済グローバル化とのかかわりに関する知識が設定されている。それらの習得を通して、社会主義市場経済に生きる公民の経済意識と社会主義理念を育成するのである。

表 5-6 教科書『経済生活』の全体構成

学年	単元名	課	学習項目	分野
高 校 一 年	1 生活と消費	1 貨幣の不思議	①貨幣の神秘的なペールを明らかにしよう ②信用と外貨	交換 消費
		2 変動する価格	①価格を影響する誘因 ②価格変動の影響	
		3 様々な消費	①消費及びその類型 ②適切な消費観を形成しよう	
		総合的探究活動	適切に金銭を扱おう	
	2 生産、労働と経営	4 生産と経済制度	①生産し、消費を満たす ②我が国の基本経済制度	生産
		5 企業と労働者	①会社の経営 ②新時代の労働者	
		6 投資理財の選択	①貯蓄と商業銀行 ②株券、債券と保険	
		総合的探究活動	就職と自主起業の準備を整えよう	
	3 所得と分配	7 個人所得の分配	①労働に応じた分配を主体に、多様な分配形式が併存する②所得分配と社会的公平	分配
		8 税制と税金	①国家財政 ②徴税と納税	
		総合的探究活動	効率を高め、公平を促す	
	4 社会主義市場経済を発展させる	9 社会主義市場経済に生きる	①市場の資源配分 ②社会主義市場経済	市場
		10 社会発展と小康社会の経済建設	①全面的に小康社会の経済目標を建設する ②科学的な発展	
		11 経済グローバル化と対外開放	①経済グローバル化に直面する ②国際競争と協力に参加する	
		総合的探究活動	経済グローバル化と中国	

(出典：課程標準実験教材編写組編 普通高校課程標準実験教科書『思想政治必修1 経済生活』 人民教育出版社 2008年 網掛けは筆者の構成)

3 経済教育の方法

(1) 課程標準の教授事例

教育方法を分析するために、その教授事例を表 5-7 にまとめた。

表 5-7 「経済生活」の内容標準と教授活動(筆者作成)

	内容標準	教授例示(網掛けは学習方法の例示)
生活と消費	1.1 貨幣の役割と基本機能	<ul style="list-style-type: none"> 商品交換に貨幣がないと困ることについて、分析し、貨幣の役割を説明する。 金銀、紙幣、帳簿などの決済を例にして、貨幣の基本機能を帰納する。 小切手、クレジットカード、外貨等の使用場面を示す。 「金銭は万能ですか」について、討論する。
	1.2 価格変動の原因と意義	<ul style="list-style-type: none"> 供給と需要の変化が商品の価格に影響を与えるが、需給関係に影響する誘因は生産、地域、時間、文化などがある。 「街頭広告八面観」を題目に、文章を作る。 「正真正銘」「品物が良く値段が安い」「物は稀であるほど貴重な」の意味を討論する。
	1.3 消費心理と消費観念	<ul style="list-style-type: none"> 消費心理、例えば衆に従う心理、ブランド、ファッションを追う心理等、消費方式、例えばクレジット消費など。 消費観念の変化と衝突に対して「勤儉節約精神の時代意義」を討論する。 「収入に見合う支出、理性的選択、観念の改変」を主張する意義。
投資と起業	2.4 貯蓄と投資	<ul style="list-style-type: none"> 銀行のローンと貯蓄の計算、保険・債券・株券のリターンとリスク、利潤・利息・株の配当金の発生。 異なる投資行為は価値の増殖を追求する目的であり、リスクも伴う。 模擬で、家庭投資或いはローンで投資経営する計画案を作る。
	2.5 会社と経営	<ul style="list-style-type: none"> 図解：株式会社と有限責任会社との異同。 会社を登録する基本条件、破産・吸収合併と連合などが会社の発展状況を反映する。 経営に関する表現、例えば管理・科研・開発の重視、コストの削減、銘柄の確立など、または偽造、商業詐欺など。
	2.6 労働と起業	<ul style="list-style-type: none"> ある程度の失業は経済発展の中で、免れないことである。 職業の選択について討論する、「芸は道によって賢し」という考えを理解する。 講演：新型労働者と起業者に備えるべき資質 活動：就職情報を収集し、市場需要を調査して、様々な就職と起業の方式を知る。
所得と分配	3.7 労働分配	<ul style="list-style-type: none"> 労働・資本・技術と管理など生産要素がそれぞれの貢献による分配参与の原則。 どんな要素でも分配に参加すれば、等量の報酬を得るべきかどうかについて討論する。 模擬：ある会社に合理的な分配案を作る。
	3.8 政府の役割	<ul style="list-style-type: none"> 政府の財政支出の項目、例えば、文化教育、公共施設、治安、社会保障、重大な基礎施設とプロジェクト、突発の災害への対応など。 国家の経済発展に影響を与える大型建設プロジェクト、或いは国民の日常生活に影響する公共施設について、討論する。
		<ul style="list-style-type: none"> 個人所得税の所得調節に対する役割。

	3.9 租税と納税の意義	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税収は強制性、無償性と固定性がある。脱税、申告漏れなどは違法行為である。 ・ 公民の納税意識は権利の行使と義務の履行という両方の意義がある。
市場経済に直面する	4.10 社会主義市場経済の意義	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場は何を、どれだけ、いかに生産するかを指示できる。 ・ 経済生活における規則の制定と遵守の意義、及び信用の意義について、討論する。 ・ 社会主義市場経済は社会主義基本制度と結合して、市場経済の長所も發揮できれば、社会主義制度の優位性も發揮できる。
	4.11 社会主義市場経済における政府のマクロ調整の意義	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場の調節機能は万能ではなく、政府は適切な手段でその欠陥を修正する必要がある。 ・ 市場経済は政府の政策による調整、管理、監督が必要である。 ・ グループで、地元の経済発展を主題に、政府の役割、市場開発、環境保全、資源利用、住民生活等を総合的に考えて、合理的発展計画を考案する。
	4.12 社会主義初級段階の基本経済制度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事例を集め、各種類の所有制経済の輪郭と特徴をまとめ、それぞれの役割と特色を討論する。 ・ 資料で、我が国は社会主義初級段階、特に小康¹²社会の発展段階にあるという国情を示す。 ・ 展示パネルを設計して、現在経済建設の実例と資料等で、公有制経済の主体的地位を展示する。
	4.13 小康社会の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例えば、1人当たりのGDPの向上、経済体制・社会保障制度の更なる拡充、都市と農村の格差、地域間の格差などの格差是正を理解する。 ・ 全面・調和・持続可能な発展観について、討論する。 ・ 工業化・情報化・都市化が人々の生活、行動様式に対する影響を理解する。 ・ 図で、情報技術・生物工学技術・航空宇宙技術など現代産業の興起と発展を示す。
	4.14 経済のグローバル化と対外開放政策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活に世界各地からの商品や多国籍企業の製品があることによって、市場のグローバル化を実感する。 ・ 「引進來、走出去」¹³の典型的事例をめぐって、いかに積極的に国際競争と協力に参加するかについて、討論する。 ・ 正・反両方から、WTOの規則を用いる典型的事例を討論する。

(出典:中華人民共和国教育部『普通高等学校思想政治課程標準(実験)』
人民教育出版社2004年 網掛けは筆者の構成)

これらを類型化すると、「教師による講義」と「生徒の活動」の2つに分けることができ、さらに、後者が表現と応用の2つに類型化できる。

すなわち、前者は、教師の講義、ゲストティーチャーによる講演である。後者は、表現活動(生徒の調査・分析・帰納、文章・図・展示パネル作り、討論)、概念・理論の適用による経済事象の説明である。

既に、経済教育の教授方法に関しては、岡藤が、学習者の行動(作業・ゲーム・模倣)、表現(列挙・構成・データ処理)、概念適用の3つに類型化している¹⁴。はじめの「学習者の行動」は、単純作業、ゲームやシミュレーションが仕組まれており、単に対象が

小学校であるからではなく、体験的理解による教授方法として設定されている。本科目では、ゲーム・シミュレーションを含む生徒の活動は設定されておらず、調査分析などが、知的活動としての表現活動と一体となり、また、概念適用においても表現技能と一体化しているのである。

それぞれの単元では、基本的に、事実の把握(習得)では、資料収集・調査、活用場面では、説明・展示、探究場面では、討論か計画案作成が組み込まれている。この一連の過程では、表現活動が経済生活理解促進の鍵となっているのである。

(2) 教科書の教授方法

1) 教科書例示による展開

この教科書において教育方法が特徴的に確認できるのは、表 5-8 にまとめた「総合的探究」の単元である。

表 5-8 教科書『経済生活』の総合的探究の学習活動(筆者作成)

学年	単元名	総合的探究の単元名	学習活動
高校 一年	1 生活と消費	適切に金銭を扱おう	調査・収集した資料で、お金を如何に獲得・使用するかなど金銭について分析・比較、討論して、観点をまとめる。
	2 生産・労働と経営	就職と自主起業の準備を整えよう	資料収集・模擬・討論
	3 所得と分配	効率を高め、公平を促す	グループで事例・資料収集の上で、ディベートする
	4 社会主義市場経済を発展させる	経済グローバル化と中国	調査、資料収集、討論して、意見やアドバイスを出す。また、地元の経済建設に意見、対策を考えて、各グループの意見を報告書にまとめる。

(出典：課程標準実験教材編写組編 普通高等学校課程標準実験教科書『思想政治必修1 経済生活』人民教育出版社 2008年)

第1単元の「生活と消費」では、交換・貨幣という基礎的経済概念及び価格・消費などミクロの内容を学習した後に、最後に総合的探究単元で、生徒は調査・収集した資料をもとに、お金を如何に獲得し、使用するか等、金銭について分析・比較をし、それらを討論することによって、観点をまとめるという学習活動をさせている。

第2単元の「生産・労働と経営」では、生産の制度背景、企業・労働者という生産のミクロ主体、個人金融を学んだ後に、総合的探究単元で、就職と個人の起業に必要な知識・技能・態度などについて、資料収集や模擬計画を行い、それらをもとに討論をするという学習活動をさせている。

第3単元の「所得と分配」では、分配、財政、税収について、学習した後、総合的探究単元で、「効率を高め、公平を促す」を主題に、2グループで事例・資料を収集し、

打合せの議論を重ねた後に、ディベートするという学習活動をさせている。

第4単元の「社会主義市場経済」では、市場経済、国家建設、対外開放の3つの内容を学習した後、総合的探究単元で「経済グローバル化と中国」をテーマに、グループで、それぞれ情報技術の格差、多国籍企業、地域的経済統合、貿易障壁・摩擦などを調査し、資料収集した上で、討論を重ね、意見やアドバイスを提示させる。また、地元の経済建設に意見、対策を考えて、各グループの意見を報告書にまとめるという学習活動をさせている。

以上、教科書での学習活動は、基本的知識を習得させた後に、総合・応用のために自主的・主体的活動をさせている。その中心は、調査技能、資料収集技能、討論技能を基盤とした「論点整理」「模擬計画」「ディベート」「諮問案、報告書作成」などの表現活動である。

2) 単元構成—単元展開の方法

『経済生活』における単元構成の展開を明らかにするために、同じく人民教育出版社の教師用書をもとに、高校1学年の第4単元「社会主義市場経済を発展させる」を、教授活動と子どもの学習活動という二つの面から考察する。

本単元は、3つの学習主題(課)からなり、すなわち、「社会主義市場経済に生きる」、「科学発展観と小康社会の経済建設」、「経済グローバル化と対外開放」である。主題ごとの目標は表5-9に、具体的な単元展開は表5-10にまとめた。

表5-9 第4単元「社会主義市場経済を発展させる」各学習主題の目標

学習主題	学習目標
社会主義市場経済に生きる	<p>知識目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合理的な資源配分の必要性和基本手段、市場経済とその資源配分の具体的な機構、及び市場による資源配分の優れた面と限界を理解する。 ・市場秩序を規範する必要性、市場規則の基本形式、健全な社会信用制度を構築する必要性と主な内容を理解する。 ・社会主義市場経済とその基本的特徴を理解する。 ・政府によるマクロコントロールの必要性和目標、手段などを知る。 <p>能力目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場による資源配分の長所と短所、市場機構が有効に發揮する具体的な条件などの認識を通して、分析能力を高める。 ・資料から、情報を抽出・思考して、言葉で表現する能力を培う。 ・グループでの探究活動によって、協同学習の意識、方法、能力と習慣を養い、資源の共有を学ぶ。 <p>感情、態度と価値観目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争意識、開拓・進取の精神を形成する。 ・マクロコントロールにおける社会主義市場経済の優勢を感じて、社会主義信念を固める。 ・生態文明観念を培い、勤儉節約の習慣を養う。 ・自覚的に市場秩序、規則を遵守する観念を持ち、誠実・信用をもとに、良好な道徳と個人行為習慣を形成する。

<p>科学発展観と 小康社会の経 済建設</p>	<p>知識目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全面的な小康社会の目標、実現する過程、現段階の不足などを理解する。 ・科学的発展観とそれを貫く必要性を理解する。 ・経済発展方式を転換する筋道を理解する。 ・「三農」問題、地域発展の格差を解決する戦略と意義を理解する。 ・資源の節約と環境保全という基本国策が求めるマクロ調整を知る。 <p>能力目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の現状を分析・思考能力を高める。 ・多様な方法特に現代情報技術を利用して、典型的事例を収集、選別、類型・分析する能力を育成する。 <p>感情、態度と価値観目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中華民族の復興と平和な発展の使命感と責任感を培い、祖国・社会主義・中国共産党を愛する信念を持つ。 ・真理を追求し、規律を尊重する科学的精神を持つ。 ・環境保全意識と行為習慣を形成する。
<p>経済グローバ ル化と対外開 放</p>	<p>知識目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済グローバル化とそのメリット・デメリットと実質を理解する。 ・多国籍企業の経済グローバル化の進展における役割を理解する。 ・WTO の役割と基本原則、WTO 加盟による我が国の直面するチャンスとチャレンジを理解する。 ・対外開放の基本国策と現在我が国の対外開放の基本パターン、及び堅持すべき原則を理解する。 <p>能力目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済グローバル化と我が国の WTO 加盟のメリット・デメリットを正しく分析することを通して、弁証法的思考力を高める。 ・市場経済に関する知識を用いて、経済グローバル化の影響を分析して、知識を適応する能力を高める。 ・グループでの探究活動によって、協同学習の意識、方法、能力と習慣を養い、資源の共有を学ぶ。 <p>感情、態度と価値観目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開放・包容の態度を形成する。 ・自主独立・自立・創造精神、憂患意識を育成する。

(出典:普通高等学校思想政治課課程標準実験教材編写組編著
『経済生活教師用書』人民教育出版社 2009年)

各主題の目標は、知識・能力・態度と価値観からなっている。すなわち、市場経済、社会主義経済制度、全面的な小康社会を目指す目標と科学発展観、経済グローバル化、対外開放政策などに関する知識や技能の習得・理解、調査・討論・探究など過程と方法を通して、市場経済に適応する経済・倫理意識や社会主義道徳・理念を持つ責任のある公民を育成するのである。

この目標をどう達成するかについて、単元の展開を考察する。

表 5-10 は、第 4 単元「社会主義市場経済を発展させる」の展開である。本単元は「社会主義市場経済に生きる」、「科学発展観と小康社会の経済建設」、「経済グローバル化と外開放」という 3 つの学習主題からなっている。それぞれの具体的な展開は次に述

べる。

まず、主題「社会主義市場経済に生きる」は、2つの活動テーマからなり、すなわち、(1)「市場による資源分配」、(2)「社会主義市場経済」である。(1)では、教材の図を読んで、討論して、人の欲求と資源の稀少性及び合理的な配分の必要性を理解し、市場による資源配分の長所を帰納する。続いて、自分の経験や周りの事象と関連付け、教材の資料を分析、討論して、公平・信用など市場経済の規則・倫理を帰納して、契約・倫理による市場秩序の成立を理解する。または、教材の事例を分析し、発表して、市場機構の限界を理解する。(2)では、補助資料を収集して、教材の図表、資料と合わせて、討論、帰納して、社会主義市場経済の特徴、社会主義経済制度を理解する。

次に、主題「科学発展観と小康社会の経済建設」は、2つの活動テーマからなっている。テーマ(1)「小康社会を建設する経済目標」では、教材の事例を分析、帰納、発表して、改革開放による国民生活のレベルアップを理解し、収集した地元の経済発展や家族の衣食住行の変化などの資料について話し合い、改革開放の成果を実感して、小康社会の経済目標を理解する。テーマ(2)「科学的な発展」では、教材の事例・資料を分析して、グループで討論・帰納して、クラスで発表することを通して、経済開発に偏ることによって発生した社会問題を認識して、科学的発展観の重要性を理解する。続いて、教材の資料について分析し、討論して、経済発展における創造力、技術革新の重要な役割を理解する。また、教科書の資料から問題を抽出して、話し合い、格差問題の解決に取り込んでいる政策やプロジェクトを理解する。

最後、主題「経済グローバル化と対外開放」は、2つの活動テーマからなり、(1)「経済グローバル化に直面する」、(2)「国際経済の競争と協力に積極的に参加する」である。(1)では、資料を収集して、自分の経験と関連付け、討論して、経済グローバル化の特徴を理解する。続いて、教材の資料を分析・計算して、国際貿易の特化、比較優位及び各国間の協力を理解する。また、データ・資料を分析して、話し合い、経済グローバル化の実質とチャンス・チャレンジを理解する。(2)では、補助資料を収集し、分析して、WTO及び中国のWTO加盟によるチャレンジ・チャンスをレポートにまとめる。続いて、教材の図表、資料を分析して、話し合い、帰納して、外資導入に関する問題、対策を理解する。また、社会調査やネットで収集した情報で、海外進出に成功した企業の経験に関する調査報告書を書いて、クラスで発表する。

以上の単元展開の学習活動は、生徒が社会主義市場経済の特徴や経済体制、現在の経済発展の段階や全面的な小康社会を目指す目標、経済グローバル化の進行という国際経済環境や中国の開放政策などに関する基本知識を習得させた後に、総合・応用のために、自主的・主体的・協同的活動をさせている。その中心は、調査技能、資料収集技能、討論技能を基盤とした「討論会」「発表会」「レポート・調査報告書の作成」などの表現活動である。

表 5-10 第4単元「社会主義市場経済を発展する」の展開（筆者作成）

主題	活動テーマ	教師の教授活動	生徒の学習活動
社会主義市場経済に生きる	(1) 市場による資源配分	<ul style="list-style-type: none"> ・教材の図を読ませて討論させる。 ・教材の資料について、分析、討論させる。 ・教材の事例を読ませて考えさせる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・討論して、「人の様々な欲求と資源の稀少性、合理的配分の必要」を理解し、市場による資源配分の長所を帰納する。 ・自分の経験や周りの事象と関連させ、討論して、平等・競争・公平・公正・信用・誠実、契約など市場経済の規則、倫理を帰納する。市場秩序は規則・契約と倫理道徳によって成立つことを理解する。 ・事例を分析して、発表する。完全に市場に任せれば、公共財の提供がされにくいことなどで資源配分が低下し、経済的不安定や格差も出ることを知り、市場機構の限界を理解する。
	(2) 社会主義市場経済	<ul style="list-style-type: none"> ・予め地元や国の所有制構成に関する資料を収集させ、教材の資料、図表と合わせて、討論させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・収集した資料を分析、帰納して、教材の資料と合わせて、討論、帰納して、社会主義市場経済の概念、「公有制の主体的地位を堅持する」、「共同富裕を根本的目標とする」と「強力なマクロ調節ができる」という3つの特徴及び社会主義制度の優越性を理解する。
科学発展観と小康社会の経済建設	(1) 小康社会を建設する経済目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地元や家庭の変化に関する資料を収集させ、教材の事例・資料と合わせて討論させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教材の事例を分析、帰納、発表して、改革開放以来、国民生活のレベルアップを理解する。また、収集した地元の経済発展や自分の家庭の衣食住行の変化などの資料について、話し合い、改革開放の成果を実感し、小康社会の経済目標を理解する。
	(2) 科学的な発展	<ul style="list-style-type: none"> ・教材の資料を読ませて、グループで討論させ、クラスで発表させる。 ・教材の資料を読ませて、グループで討論させ、クラスで発表させる。 ・教材の資料について、話し合いさ 	<ul style="list-style-type: none"> ・資料を読んで分析してから、グループで討論して、クラスで発表して、帰納する。経済開発・成長に偏ることによってもたらした社会問題(資源不足、環境汚染、生態破壊)を認識し、科学的発展観の重要性を理解する。 ・資料を読んで分析してから、グループで討論し、クラスで発表して、帰納する。先進国との科学技術の格差による経済効率・利益の低下、経済発展や総合的国力向上における創造力・技術革新の極めて重要な役割を理解する。 ・資料を読んで、2つの資料に反映された問題を抽出して、話し合う。地域間の

		せる。	格差、農村部と都市部の格差問題を解決するため取りこんでいるプロジェクトや政策を理解する。
経済グローバル化と対外開放	(1) 経済グローバル化に直面する	<ul style="list-style-type: none"> ・教材の資料の補助として予め資料を収集させ、討論させる。 ・2つの資料について、分析、発表させる。 ・補助資料を収集させ、教材のデータと資料を分析、討論させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の経験と関連付け、グループで討論して、経済グローバル化が生産、貿易、資本等にわかるグローバル化であることを理解する。 ・エアバスの生産を分析して、生産のグローバル化、各国の協力を理解し、特化前後の計算を分析し、比較優位、国際貿易を理解する。 ・データ、資料を分析して、話し合う、多国籍企業による経済グローバル化の促進、また経済グローバル化の実質、チャンスとチャレンジを理解する
	(2) 国際経済の競争と協力を積極的に参加する	<ul style="list-style-type: none"> ・補助資料を収集させ、まとめさせる。 ・資料を読ませて、討論させる。 ・資料を収集、まとめさせる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・WTOの組織、役割、宗旨、基本原則及び中国のWTO加盟等の資料に基づき、レポートにまとめて、発表する。 ・教材の資料、図表を分析、整理してから、話し合い、帰納する。外資導入の分野と地域、問題と対策を理解する。 ・社会調査やネットで収集した情報で、国際市場進出に成功した企業の経験に関する調査報告を書いて、クラスで発表する。「独立・自主」原則を堅持することを理解する。

(出典：普通高等学校思想政治課程標準実験教材編写組編著『経済生活教師用書』人民教育出版社 2009年)

3) 授業構成—授業展開の方法

第3单元「所得と分配」の小单元「所得分配と社会公平」をまとめたものが表5-11である。

学習過程は資料に示された矛盾から学習課題を作り、一連の発問と答え、教師の示した資料の生徒による確認や生徒の話し合いで探究を進め、課題解決を導くものとなっている。

導入では、国民が関心を寄せる所得格差問題、合理的な所得分配、ジニ係数などの資料を比べさせることによって、分配の不公平に問題意識を持たせる。展開部分で、所得分配に関する歴史的データや制度の変化などを教科書記述、資料から説明し、個々の発問をしながら、「効率と公平」の概念を引きだしている。さらに、財政・企業・労働者への分配に関する表とデータを与えて、比較させ、分配の公平を実現する対策を考えさせる。最後にまとめとして、社会主義市場経済下での国情と関連させ、如何に効率と公平を合理的に対処するか、概念を適用させて、均衡を導くと同時に、「奉仕精

神、CSR、思いやり」の倫理的結論に収斂させている。

以上から、学習過程は発問と資料(図表や、現在の話題を構成した資料)を教師の説明によって、経済概念と理念の理解を目指す学習過程となっている。

表 5-11 「所得分配と社会公平」の授業展開(筆者作成)

- ①本時の目標
- ・公平と公平な所得分配の意味、それを実現するための国の取り組みを理解する。
 - ・効率の意味・公平と効率の関係及び国の対策などを理解する。
 - ・効率と公平の関係を正確に把握する弁証法的思考能力を育成する。
 - ・効率意識、公平精神を培う。

②本時の展開

段階	教師の働きかけ(発問・指示)	生徒の活動、習得させたい知識	資料
導入	<p>ネット上の業界別、職業別、地域別の収入サーチを示す。</p> <p>Q1 ネット上で溢れている収入サーチや議論は、国民の何の関心事を反映しますか。所得の格差をどう考えればいいのか。</p> <p>合理的な所得分配—「オリーブ型」図を見せて、また「我国のジニ係数変化」の表を見せて、説明する。</p> <p>Q2 所得格差が大きいのは何を意味しますか。</p>	<p>○考える</p> <p>○分配が不公平。</p>	<p>資：①収入サーチの印刷物</p> <p>②図「合理的収入分配格局—『オリーブ型』」</p> <p>③表「我が国ジニ係数変化」</p>
展開	<p>教科書p60公平に対する2つの観点を読ませる。</p> <p>Q3 みなさんは公平をどう理解しますか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>本当の公平の導出</p> </div> <p>Q4 所得分配の公平とは何ですか。教科書の p60 を読ませる。</p> <p>まとめ</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>所得分配の相対的公平、分配公平は平均主義ではない</p> </div> <p>Q5 なぜ所得分配の公平は必要なのか。</p> <p>まとめ</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>社会の調和、経済の発展のため</p> </div> <p>Q6 どう所得分配の公平を実現します</p>	<p>読む、考える、討論する</p> <p>○格差を否認する絶対な平均も格差が激しいのも公平ではない。格差があり、そしてそれが合理的な範囲であるのは公平です。</p> <p>○社会メンバーの間の格差が大きすぎてはならない、国民の基本生活需要を保障しなくてはならない。</p> <p>○所得の格差を完全になくすのではなく、それを合理的な範囲に収める。</p> <p>○公平の所得分配は社会主義分配原則の体現であり、人々の間の経済利益関係を協調するのに役立ちます。</p>	<p>資：</p>

<p>か。 改革開放以来の分配制度の変化、所得増加のデータを見せる。</p> <p>まとめ 制度の保障、政策の制定、一次分配と再分配の概念</p> <p>1996～2009 年財政収入、企業所得と国民所得はそれぞれ一次分配を占める割合データを見せる</p> <p>Q7 表から見ると、社会公平を実現する重要な対策は何ですか。</p> <p>まとめ 2つの合理的な割合</p> <p>教科書 pp61-62 を読ませる</p> <p>Q8 では、所得分配の公平のためにどんな政策が実施されていますか</p> <p>図を読ませる</p> <p>Q9 何が増えていますか、何が減っていますか、どんな経済事象を反映しましたか。</p> <p>効率概念の導出</p> <p>教科書 p62 を読ませる、ケーキの写真を見せる</p> <p>Q10 効率と公平はどんな関係ですか。 ケーキを大きくする(効率向上)のが分ける前提です。ケーキを合理的に分ける(公平な分配)のは生産者の積極性とかかわる。効率を基にしない公平は平均主義と貧困をもたらす。</p> <p>まとめ 効率と公平は一致性がある</p> <p>Q11 しかし、効率と公平は異なる側面を強調するので、矛盾もあります、それは何ですか。</p> <p>まとめ</p>	<p>○社会主義分配制度 ○金を生産者(企業)は製品の再生産や税金、労働者の賃金に回すのが一次分配であり、市場機制によって形成し、税収と法律法規によって調節、規範する。再分配は租税制度や社会保障制度、公共事業などを通じて所得を移転させることです。</p> <p>データを読む、考える、答える</p> <p>○国民所得が GDP の占める合理的割合と、労働者の報酬が初次配分の占める合理的な割合を保障する。</p> <p>○低所得層の所得増加、最低時給レベルアップ、農業税の廃止、農村最低生活保障制度の制定、税収と社会保障制度の拡充、独占禁止法の制定など</p> <p>図を読む、考える</p> <p>○効率は経済活動で、産出と投入の比率であり、資源の有効的な利用の程度を示す。</p> <p>読む、答える</p> <p>○効率は公平の物質的前提です。一方公平は経済効率向上の保障です。</p> <p>○市場経済では、効率を重視すると、格差が生じて、公平が犠</p>	<p>1996～2009年財政、企業、労働者それぞれの一次分配の割合増加データと説明</p> <p>表 : 1997年、2007年一次分配の財政、企業、労働者のGDPの占める割合表</p> <p>図 : 「小故事、大道理」</p>
--	--	---

	<p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px;">効率と公平は対立性もある</p> <p>Q12 社会主義市場経済下で、なぜ公平と効率の関係を正確に対処するのを特に強調しますか。</p> <p>Q13 如何に効率と公平を対処しますか。教科書 p62 を読ませる。</p> <p>まとめ</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px;">効率を高めると共に公平を促進する</p>	<p>性になる。公平を実現すると、効率が犠牲になる。ある時期に、効率優先の政策をとって経済成長を果たす。</p> <p>○我が国は人口が多く、一人当たりの資源が乏しい、効率を高めなければならない、一方所得格差が合理的な範囲に収め、労働の質を高めて、発展を果たす。</p> <p>○一次分配も再分配も効率と公平に配慮する。完全平等主義に反対すると同時に大きな格差防止する。分配政策を貫くと共に、奉仕精神、CSR、思いやりを提唱する。</p>	<p>資：日本の国民所得倍増計画</p>
--	--	---	----------------------

(出典：普通高等学校思想政治課課程標準実験教材編写組編著『経済生活教師用書』人民教育出版社 2009年)

4 経済教育の特質

以上、「経済生活」の経済教育について、目標・内容・方法を分析した。

目標は、経済生活を理解するために生活に関連させた経済知識・経済概念の習得を通して、現代社会に参加する能力を高め、中国型社会主義市場経済を建設する共同理想を培うことである。内容構成は、ミクロ経済、マクロ経済、国際経済、パーソナル・ファイナンスなどのいわゆる近代経済学概念や理論とマルクス経済学と中国型社会主義市場経済の内容から構成されている。現状の経済生活に参加する上での必要な市場経済知識と技能を育成すると共に、格差や分配の課題を社会主義制度の優位性によって乗り越えることが可能となることを理解させることである。方法は、経済概念・理念の習得とそれらによる探究を可能にする様々な表現活動と一体化した学習活動である。

特質は、経済生活の理解・適応と同時に、社会主義市場経済での生活課題を社会主義的理想で乗り越えようとする経済生活・理念理解学習である。

第3節 選択2「経済学常識」における経済教育

1 経済教育の目標

本科目は、選択科目であり、必修科目では十分に展開できなかった専門的経済学理論をさらに深めようとするものである。

経済教育の目標は、市場経済の理論を理解し、それらが当時の経済、社会に対して及ぼした影響を分析、評価すると同時に、初歩的経済認識を形成し、マルクス主義経済学理論の本質を把握する一方で、社会主義市場経済の進展過程を理解することを通して、中国型社会主義を建設する理想・信念を培うことである¹⁵。

必修科目「経済生活」に比して、さらに専門的な経済学理論を、古典派経済学から毛沢東思想に至るまで経済思想史的に理解させることによって、社会主義市場経済の理解と社会主義の理想を追求させる目標となっている。

2 経済教育の内容

(1) 内容標準の経済教育内容

1) 「経済学常識」の内容構成

「経済学常識」の全体内容は、近代市場経済発展の筋道を、古典派経済学、マルクス経済学、ケインズ経済学、社会主義市場経済理論の順に配列されている。すなわち、近代市場経済理論の学習、続いてマルクス経済学のエッセンスを理解した上で、社会主義市場経済の探究過程を認識させる内容設定である。内容構成は、「社会主義市場経済」を教授するために、市場経済を教育しつつも、マルクス経済学を強調するとともに、社会主義の優越性を理解させる方略によるものと言えよう。

2) 内容標準の全体内容

経済教育に関する具体的な内容を「内容標準」から、表5-12にまとめる。

内容は、5つの大単元から構成される。すなわち、(1)「古典経済学巨人の理論貢献」、(2)「マルクス経済学の成立」、(3)「現代市場経済の登場」、(4)「初期の社会主義と市場関係の探究」、(5)「中国型社会主義市場経済の探究」の5単元である。それぞれの内容は、(1)に「見えざる手」、「比較優位」、(2)に「『資本論』の成立」、「労働価値説と剰余価値」、(3)に「ケインズの理論」、「現代市場経済体制のモデル」、(4)に「レーニンの理論」、「毛沢東の理論」、(5)に「鄧小平の社会主義初級段階の理論」、「社会主義市場経済の歴史」、「社会主義市場経済体制の拡充」などが設定され、11の小単元となっている¹⁶。

表 5-12 「経済学常識」の内容標準と経済概念（筆者作成）

テーマ	項目	内容基準	分野	経済概念・価値
古典経済学巨人の理論貢献	スミスの理論	1.1 スミスがいた時代の市場経済の特徴を知り、「見えざる手」の役割を理解する。	古典派経済学	市場と価格、絶対優位
	リカード理論	1.2 リカードの国際貿易に関する「比較優位」理論を理解する。	古典派経済学	自由貿易、比較優位
マルクス経済学の成立	マルクスの『資本論』	2.3 マルクスの『資本論』の成立過程を知り、政治経済学の成立の意義を理解する。	マルクス経済学	資本論
	マルクス理論	2.4 マルクスの労働価値説と「剰余価値」理論の意義を理解する。	マルクス経済学	労働価値説 剰余価値
現代市場経済の登場	ケインズ革命	3.5 「ルーズベルトのニューディール政策」を実例として、「ケインズ革命」の意味を解釈する。	ケインズ経済学、マクロ経済学	財政政策、金融政策、失業、
	現代市場経済体制のモデル	3.6 西洋国家の現代市場経済体制の主要なモデルを理解する。	比較経済	経済体制、
初期の社会主義と市場関係の探究	レーニンの「新経済政策」	4.7 レーニンの「新経済政策」を理解し、その社会主義と市場関係に関する論述を説明する。	マルクスレーニン主義	社会主義、経済政策
	毛沢東の「十大関係論」	4.8 中国社会主義建設初期の実践と関連させ、毛沢東の「十大関係論」の主要な観点を知る。	毛沢東理論	—
中国型社会主義市場経済の探究	鄧小平の社会主義市場経済理論	5.9 鄧小平の社会主義市場経済に関する理論とその意義を理解する。	鄧小平理論	市場経済、社会主義
	社会主義市場経済の歴史	5.10 我が国社会主義市場経済発展の歴史を理解する。	社会主義市場経済	—
	社会主義市場経済体制の拡充	5.11 社会主義市場経済体制をさらに拡充させる意義を理解する	社会主義市場経済	社会主義経済体制

(出典：中華人民共和国教育部『普通高等学校思想政治課程標準（実験）』人民教育出版社 2004年 網掛けは筆者の構成)

これらは経済学内容としては、代表的な経済学者の理論的核心、当時と現代経済社会に与えた影響を、事例と共に説明している。また、社会主義理論と市場の関係を探究させる過程、中国社会主義経済体制改革の歩みを整理することにより社会主義市場経済の発展を扱っている。マルクス・レーニン・毛沢東思想という社会主義思想と近代経済学思想のそれぞれ異なる理論背景を認めつつも、それらが併存する社会主義市場経済の整合的説明を図ろうとしている。

ただし、市場経済とはいえ、新古典派理論は十分には扱われていないことであり、マルクスが継承した意味での古典派経済学が扱われ、大恐慌対策としてのケインズ理論が位置づけられていることは注意しなくてはならない。

以上の内容構成は、古典派とケインズの経済学を主軸とした市場経済理論内容とマルクス主義を主軸とした社会主義経済内容の概念や知識の折衷を図ることによって、社会主義市場経済を理解させ、正当化するものとなっている。すなわち、(1)、(3)で市場経済の概念・理論や知識、(2)でマルクス主義政治経済学、(4)でレーニンと毛沢東思想との市場の評価関連と、(5)で鄧小平理論以降の社会主義市場経済を社会主義初級段階と位置付ける構成である。

これは、前半に、現状の市場経済に対応した概念や理論知識による社会認識を経て、後半で、社会主義思想という理念を目標としつつも、社会主義市場経済の現実を理解するよう構成されているのである。

(2) 教科書の経済教育内容

1) 教科書の全体構成

教科書の全体構成において、経済教育内容の全11項目は、5つのテーマで配列されている。具体的な構成は、表5-13の通りである。

表 5-13 教科書『経済学常識』の全体構成

学年	単元名	課	学習項目
高校三年	1 古典経済学巨匠の理論遺産	1 スミスの理論貢献	①時代背景 ②経済学の目的と富の意味 ③スミスの労働価値説 ④階級構造と所得分配理論
		2 スミスの学説	①自由放任と「見えざる手」 ②分業、自由貿易と絶対優位
		3 リカードの理論的貢献	①時代背景 ②リカードの労働価値説 ③リカードの所得分配理論
		4 リカードの学説	①自由経済と政府の役割 ②自由貿易と比較優位
	2 マルクス経済	1 マルクス政治経済学の創立	①マルクス政治経済学創立の背景・過程 ②その貢献
		2 マルクスの労働価値説	①商品、貨幣理論 ②価値法則 ③マルクスの

第5章 高等学校における経済教育の特質

学 の 偉 大 貢 献		労働価値論の意義
	3 マルクスの剰余価値理論	①剰余価値の生産 ②剰余価値の実現・分割 ③剰余価値説の意義
	4 マルクスの経済危機理論	①経済危機理論の主要内容 ②経済危機理論の意義
3 西洋国家現代市場経済の興起とモデル	1 ルーズベルトのニューディール政策	①ニューディール政策の背景 ②ニューディール政策の内容・影響
	2 ケインズ革命	①ケインズ革命の内容 ②ケインズ革命の影響と実質
	3 新自由主義	①ケインズ主義の限界 ②新自由主義の興起とその主張・影響
	4 西洋国家現代市場経済モデル	①異なるモデルの特徴とそれぞれ形成の原因 ②各種のモデルの比較と評価
4 社会主義経済理論の初期探究	1 レーニンの社会主義経済理論探究	①新経済政策の内容 ②レーニンの市場と社会主義との関係に対する認識
	2 スターリンの社会主義経済理論探究	①ソ連経済建設と五十年代初期の論争 ②スターリンの社会主義経済規律・社会主義商品経済・計画と営利との関係に対する認識
	3 毛沢東の社会主義経済建設理論探究	①社会主義建設の基本方針 ②比例関係の協調 ③権力と利益との関係に対する正確な扱い ④外国に習う
	4 毛沢東の社会主義商品経済に対する認識	①国家市場を主体とし、自由市場を補充とする ②社会主義商品経済存在の原因と範囲 ③価値法則に対する認識
5 中国社会主义市場経済の探究	1 我国計画経済体制の形成とその役割	①計画経済体制の形成 ②計画経済体制の役割、弊害と影響
	2 社会主義市場経済理論に対する探究	①計画的商品経済の実行 ②社会主義市場経済体制を作る目標の確立
	3 社会主義市場経済体制を建設する	①社会主義市場経済体制の基本枠組 ②適切な市場主体の育成 ③市場体系の完備 ④有効なマクロ調整体系の建設 ⑤社会主義市場経済体制の初歩確立
	4 社会主義市場経済体制を完備させる	①社会主義市場経済体制を完備する必要性 ②社会主義市場経済体制を完備する主要任務

(出典:課程標準実験教材編写組編 普通高校課程標準実験教科書
『思想政治 選択2 経済学常識』人民教育出版社 2008年)

『経済学常識』は、近・現代市場経済発展の過程を辿る経済思想史の学習である。すなわち、18世紀中期のアダム・スミスが代表する古典派経済学から20世紀30年代のケインズの経済学、20世紀70年代の新自由主義に至る近代経済学理論、または、19世紀中期のマルクス経済学から、20世紀初期のレーニン、50年代の毛沢東の社会主義と市場の位置付け、続いて鄧小平以降の中国型社会主義市場経済の理論、要するに資本主義経済学常識とマルクス経済学常識、社会主義市場経済に関する内容である。近代経済学理論の発展、社会主義市場経済の探究という順で配置され、課程標準に準じた配列であり、そして課程標準には例示がなかった社会主義と市場経済の関係、社会主義市場経済の内実が記述されている。

具体的には、次項で考察する。

2) 『経済学常識』における経済教育の内容

表5-13に基づき、『経済学常識』の具体的な内容を、次のようにまとめた。

テーマ1の「古典経済学巨匠の理論貢献」では、重商主義とアダム・スミスの観点・学説の比較、労働価値に関するスミスの2つの観点、それぞれ地代・賃金・利潤で生活を営む三大階級構造と所得分配理論、見えざる手、自由貿易・絶対優位理論に基づいた政策主張、続いて、リカードの労働価値論、スミスの理論との比較・評価、また彼の所得分配に関する3つの観点、自由貿易と比較優位、それに基づいた学説等が盛込まれている。「まとめ」で、それらの理論貢献と課題を客観的に評価し、その貿易理論を適用したディベートや調査活動を提示している。

テーマ2の「マルクス主義経済学の偉大な貢献」では、マルクス政治経済学創立の時代背景・過程、古典経済学との研究対象・方法の比較、マルクスの商品、貨幣理論、価値法則、労働価値説、リカードの労働価値説との比較、剰余価値の生産・実現・分割・意義、経済危機理論の主要内容・意義などが扱われている。「まとめ」として、マルクス主義経済学のエッセンス、価値観形成を行うために、2008年世界中に広がった国際金融危機に関する資料を収集し、その発生の過程を理解し、原因、影響と対処法を分析する活動を提示している。

テーマ3の「西洋国家現代市場経済の興起と主要なモデル」では、ルーズベルトのニューディール政策の時代背景、銀行の安定化、農業の回復と安定、工業の復興、社会保障など景気回復や雇用確保の政策とその影響、ケインズの有効需要の原理、財政政策、マクロ経済学誕生としての『雇用・利子および貨幣の一般理論』、ケインズ革命の影響、その限界と新自由主義の興起、マネタリストやサプライサイダー、オーストリー学派等の主張、さらに米・独・日それぞれの市場経済モデルの特徴、市場の役割・政府の規制・社会保障水準による3カ国の比較・評価などである。テーマのまとめとして、西洋経済学、3カ国の市場経済モデルから合理的な部分を国情に合わせて、取り入れること、また「経済運営に政府役割を果たすことが必要である」というテーマにディベートを行う活動を提案している。

テーマ4の「社会主義経済理論の初期段階の探究」では、まずソ連の戦時共産主義

政策の危機とレーニンの新経済政策・国家資本主義、商品・貨幣・市場の役割に対する認識、次にスターリンのソ連社会主義経済問題・資本主義と社会主義経済規律・社会主義商品生産の特殊性・社会主義制度の優越性、さらに毛沢東の「十大関係論」の主要な観点、すなわち重工業、軽工業と農業、沿海工業と内陸工業、経済建設と国防建設との比例関係の協調、国家・生産部門と個人の物質利益の協調、外国に習うこと、商品経済に対する認識、すなわち国家市場が主体で、自由市場は補完であること、人民公社の失敗、また、鄧小平の社会主義経済理論の探究などが扱われる。最後のまとめは、4人の理論的貢献と歴史的限界を帰納して、西部大開発¹⁷政策に関する資料を収集し、「十大関係論」と結合して、戦略的意義を討論する提案となっている。

テーマ5の「中国社会主義市場経済の探究」では、計画経済から計画性のある商品経済、さらに社会主義市場経済体制への歩み、適格な市場主体（企業、家庭、政府）の育成、市場による資源配分の市場システムの形成・完備、効率的マクロ調整体系の形成という社会主義市場経済体制の基本枠組み、経済成長の代償となった資源・環境問題、経済発展の不均衡・格差問題を解決するための経済体制の更なる完備、経済構造・財政・税制・金融改革の進展、統一的開放的秩序のある競争という現代市場体系建設などが盛り込まれている。まとめとして、改革開放以来の経済生活の変化、和諧¹⁸社会を目指す目標、困難、努力などが扱われる。また、「市場経済と社会主義」というタイトルで、専門家に講義を要請し、国有企業改革の過程をテーマに、関係資料を収集して、ポスターセッションをする提案がある。

以上の内容は経済学理論の発展順位に配列されている。テーマを設定し、代表的な経済学者の理論・観点、その当時や現代経済、社会に与えた影響を、記述と事例でつないでいる。また社会主義と市場経済理論の探究過程、中国経済体制改革の歩み、目標を整理している。こうした内容は時代の流れと中国の国情に応じた設定である。すなわち、国際環境から見れば、平和・発展・協力は時代の潮流となる一方、世界経済発展のアンバランス、激しい競争という背景に、各国間の協力、交流と摩擦、矛盾は同時に存在することと、各種の経済思潮を、生徒にどう認識させるか、また、国内環境から見れば、市場経済が進展する一方、地域間・都市部と農村部・貧富の格差問題、資源・環境問題、持続可能な発展などの課題を、どう認識させるかは、思想政治教育で避けられない問題とされるのである。しかし、マルクス・レーニン・毛沢東思想という社会主義思想と近代経済学思想のそれぞれ異なる理論背景を認めつつも、それらが併存する社会主義市場経済の整合的説明は不十分である。課程標準には記述されなかった項目の具体化はあっても、併存並置ないし、発展段階での初期という位置付けであり、説明には課題を残している。

3 経済教育の方法

(1) 課程標準の教授事例

課程標準から教育方法を分析するために、その教授事例を表5-14にまとめた。

「講義」と「生徒の活動」は同様であるが、後者が表現と応用の2つに類型化できる。すなわち、前者は、教師の講義、ゲストティーチャーによる講演である。後者は、表現活動(生徒の調査・分析・帰納、文章・図・展示パネル作り、討論)、概念・理論の適用による経済事象の説明である。

表 5-14 「経済学常識」の内容標準と教授活動(筆者作成)

	内容標準	教授例示(網掛けは方法の例示)
古典経済学 巨人の理論 的遺産	1.1 スミスの理論	・世界に影響のある経済学者を選んで、その経歴、時代、貢献などを比較する。
	1.2 リカードの理論	
マルクス経 済学の成立	2.3 マルクスの『資本論』	・「マルクスが千年にひとりの思想家と言われる」をテーマにしてそれに関する資料を収集し、展示パネルを作成する。
	2.4 マルクスの理論	
現代市場経 済の登場	3.5 「ケインズ革命」	<ul style="list-style-type: none"> ・生活の中でよくある経済事象を選び、経済学者はそれをいかに解説するかを調べ、経済概念や原理を用いて、討論する。 ・グループで、影響をもたらした経済的出来事、例えば「アジア金融危機」に関する資料、評論を収集、整理して、その発生原因を討論して、見解をまとめる。 ・市場経済の異なるモデルを選んで、資料を収集して、直観的な図で、それぞれの特色を明確に示す。
	3.6 現代市場経済体制のモデル	
初期の社会 主義と市場 関係の探究	4.7 レーニンの「新経済政策」	具体的な記述なし
	4.8 毛沢東の「十大関係論」	具体的な記述なし
中国型社会 主義市場経 済の探究	5.9 鄧小平の社会主義市場経済理論	・「市場経済と社会主義」をテーマに、専門家に講演を依頼する。
	5.10 社会主義市場経済発展の歴史	
	5.11 社会主義市場経済体制の拡充	

(出典:中華人民共和国教育部『普通高等学校思想政治課程標準(実験)』
人民教育出版社 2004年 網掛けは筆者の構成)

(2) 教科書の教授方法

1) 教科書例示による展開

この教科書において、教育方法が特徴的に確認できるのは、表 5-15 にまとめた「単元探究」である。

表 5-15 教科書『経済学常識』の単元探究活動(筆者作成)

学年	単元名	単元探究内容	学習活動のアドバイス
高校三年	1 古典経済学 巨人の理論 的遺産	<ul style="list-style-type: none"> 市場はなぜ必要なのか。生産者はどうすれば目的を達成できるのか 各国による世界貿易自由化の賛否 	<ul style="list-style-type: none"> 学校周りの市場を考察して、考えてみよう ディベートして、原因を分析する
	2 マルクス 経済学の偉 大な貢献	<ul style="list-style-type: none"> マルクスについての理解 2008年の世界金融危機発生の経緯、原因、影響及び示唆 	<ul style="list-style-type: none"> 「千年に一人の思想家」をテーマに資料を収集して、記念展示板を作る 資料を収集して、分析する
	3 西洋国家 現代市場経 済の興起と 主要モデル	<ul style="list-style-type: none"> 経済運営に政府の介入が必要である。 社会主義市場経済の発展に西洋の経済モデルから取捨すべきこと 	<ul style="list-style-type: none"> ディベートを行う 資料を収集し、3種のモデルを比較して、分析する
	4 社会主義 経済理論の 初期探索	<ul style="list-style-type: none"> ソ連戦時共産主義政策と新経済政策の比較 我国の西部大開発¹⁹戦略の意義 	<ul style="list-style-type: none"> 表による内容比較、原因分析、結果評価 資料を収集して、『十大関係論』を参考して討論する
	5 中国 社会主義市場 経済の探索	<ul style="list-style-type: none"> 市場経済と社会主義 国有企業改革の歴史 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家に講義をしてもらう 資料を収集して、展示板を作る

(出典:課程標準実験教材編写組編 普通高等学校課程標準実験教科書『思想政治 選択2 経済学常識』人民教育出版社 2008年)

第1単元では、古典派経済学を学んだ後に現実の「市場」の調査や「貿易自由化問題」のディベート、第2単元では、マルクスに関するパネル展示作成、金融危機問題の「恐慌論」による分析、第3単元では、ケインズ理論を学んだ後に政府介入の是非を巡るディベート、第4単元では、ソ連経済政策の分析評価、毛沢東の十大関係論の討論、第5単元では、社会主義市場経済についての外部講師講義、その歩みについての展示パネル作成である。

これらは、歴史的、思想的に経済理論を教科書記述などから学んだ後に、現実の制度、社会問題に応用適用して、グループワーク、ディベートなど生徒同士の相互作用によって分析、考察するものとなっている。

2) 単元構成—単元展開の方法

『経済学常識』における経済教育の展開を明らかにするために、同じく人民教育出版社の教師用書をもとに、第3単元「西洋国家現代市場経済の興起と主要なモデル」を、教師の教授活動と生徒の学習活動という二つの面から考察する。

本単元は、4つの学習主題からなり、すなわち、「ルーズベルトのニューディール政策」、「ケインズ革命」、「新自由主義」、「西洋国家現代市場経済モデル」である。単元の目標は表 5-16 である。

表 5-16 「西洋国家現代市場経済の興起と主要なモデル」の単元目標

	目 標
知識	<ul style="list-style-type: none"> ・ルーズベルトのニューディールの背景、主な内容と影響を理解する。 ・ケインズ革命の内容、影響及び実質を理解する。 ・新自由主義興起の背景、基本観点及び影響を理解する。 ・西洋国家の現代市場経済の主要なモデルとその特徴、それぞれのモデルの比較、評価を理解する。
能力	<ul style="list-style-type: none"> ・ケインズ経済学の時代背景、発展過程と主な観点の理解、及び新自由主義経済学との比較を通して、問題を分析、理解する能力を培う。 ・関連知識を用いて、現実問題を分析することによって、理論を実践に適用する能力を高める。 ・異なる歴史環境における経済学観点の変遷を理解することによって、弁証法的思考能力を高め、発展的観念を樹立する。 ・資料・情報の収集・整理を通して、自主的学習能力、情報処理能力を形成する。
感情・態度 価値観	<ul style="list-style-type: none"> ・ケインズ経済学、新自由主義経済学の発展過程、内容を理解することによって、科学的な態度で現代西洋経済学を扱う。 ・国情によって、市場経済のモデルが異なり、それぞれの特色もあれば、共通点もあることを理解することによって、開放的意識、国際視野を形成する。

(出典：普通高等学校思想政治課課程標準実験教材編写組編著
『経済学常識教師用書』人民教育出版社 2009年)

表 5-16 の単元目標は、知識、能力、感情・態度・価値観からなっている。ルーズベルトのニューディール政策、ケインズ革命、新自由主義興起の背景、基本観点及び影響、西洋国家の現代市場経済の主要なモデルとその特徴に関する知識や技能の習得、調査、探究の過程と方法の体験、科学的な態度、開放的国際意識の形成となっている。

この目標をどう達成するかは、単元の展開を考察する。

まず、単元内容の構成は、図 5 で示している。それらの内容についての教授・学習活動は、表 5-17 にまとめた。具体的な展開は次に述べる。

まず、主題「ルーズベルトのニューディール政策」は、3つの活動テーマからなり、すなわち、(1)「ニューディール政策の背景」、(2)「ニューディール政策の主な内容」、(3)「ニューディール政策の影響」である。(1)では、教科書の写真や資料を分析して、自由放任主義による資本主義経済恐慌を考え、古典派経済学理論の欠点、及びニューディール政策の時代背景を認識する。(2)では、教科書の資料を分析して、原因をまとめ、ニューディール政策の内容を帰納することによって、政府による経済への介入の必要性、景気回復への役割を認識する。(3)では、教材のデータ、資料の分析によって、

ニューディール政策のアメリカ経済運営及び経済学理論の発展に対する影響を理解する。

次に、主題「ケインズ革命」は、3つの活動テーマからなり、(1)「ケインズ革命の内容」、(2)「ケインズ革命の影響」、(3)「ケインズ革命の実質」である。(1)では、資料収集、自主的な経済概念、内容の学習の後、教師の経済学概念・原理に関する説明、事例分析・討論を通して、ケインズ革命及びそれと古典経済学との異なる点を理解する。(2)では、教科書の資料の分析・整理、教師の説明によって、ケインズの政策と従来政策との違い及び『雇用・利子および貨幣の一般理論』によるマクロ経済学の確立の意義を理解する。(3)では、資料の読解、教師の説明を理解した上で、ケインズの政府による経済への介入理論とニューディール政策との関係を討論して、ケインズ革命の実質を理解する。

また、主題「新自由主義」は、(1)「ケインズの限界と新自由主義の興起」、(2)「新自由主義の基本主張」、(3)「新自由主義の影響」という3つの活動テーマからなっている。(1)では、教科書の資料、補助資料を用いて、討論して、20世紀70年代の資本主義国家で起きたスタグフレーションとその中で批判にさらされたケインズの主張、新自由主義興起の時代背景を理解する。(2)では、新自由主義の主な学派とそれぞれの代表的な主張を一覧表にして、その共通点とそれぞれの特徴をまとめる。(3)では、新自由主義の影響に関する資料を収集・分析・認識して、クラスで意見交換、討論してからまとめる。

最後に、主題「西洋国家現代市場経済モデル」も、(1)「異なるモデルの主な特徴」、(2)「異なるモデル形成の原因」、(3)「現代市場経済モデルの比較と評価」という3つの活動テーマからなっている。(1)では、3つのグループでそれぞれ米・独・日の経済モデルに関する資料を収集・討論して、特徴を帰納する。また、クラスで発表して、3カ国の特徴をまとめる。(2)では、(1)の探究の続きで、3つのグループで、教科書の資料を参考に、各経済モデル形成の歴史・文化的背景や制度、経済状況など諸要素を分析、討論してから、クラスで発表して3カ国の市場経済モデル形成の原因を帰納する。(3)では、3カ国の市場経済モデル比較表を作って、その共通点と相違点を理解する。

以上の単元展開の学習活動は、生徒が西洋国家の現代市場経済の経済政策や理論主張、主な市場経済モデル形成の文化・歴史的背景及び特徴に関する基本的知識を習得させた後に、総合・応用のために、自主的・主体的・協同的活動をさせている。その中心は、資料収集技能、討論技能を基盤とした「討論会」「図表の作成」などの表現活動である。

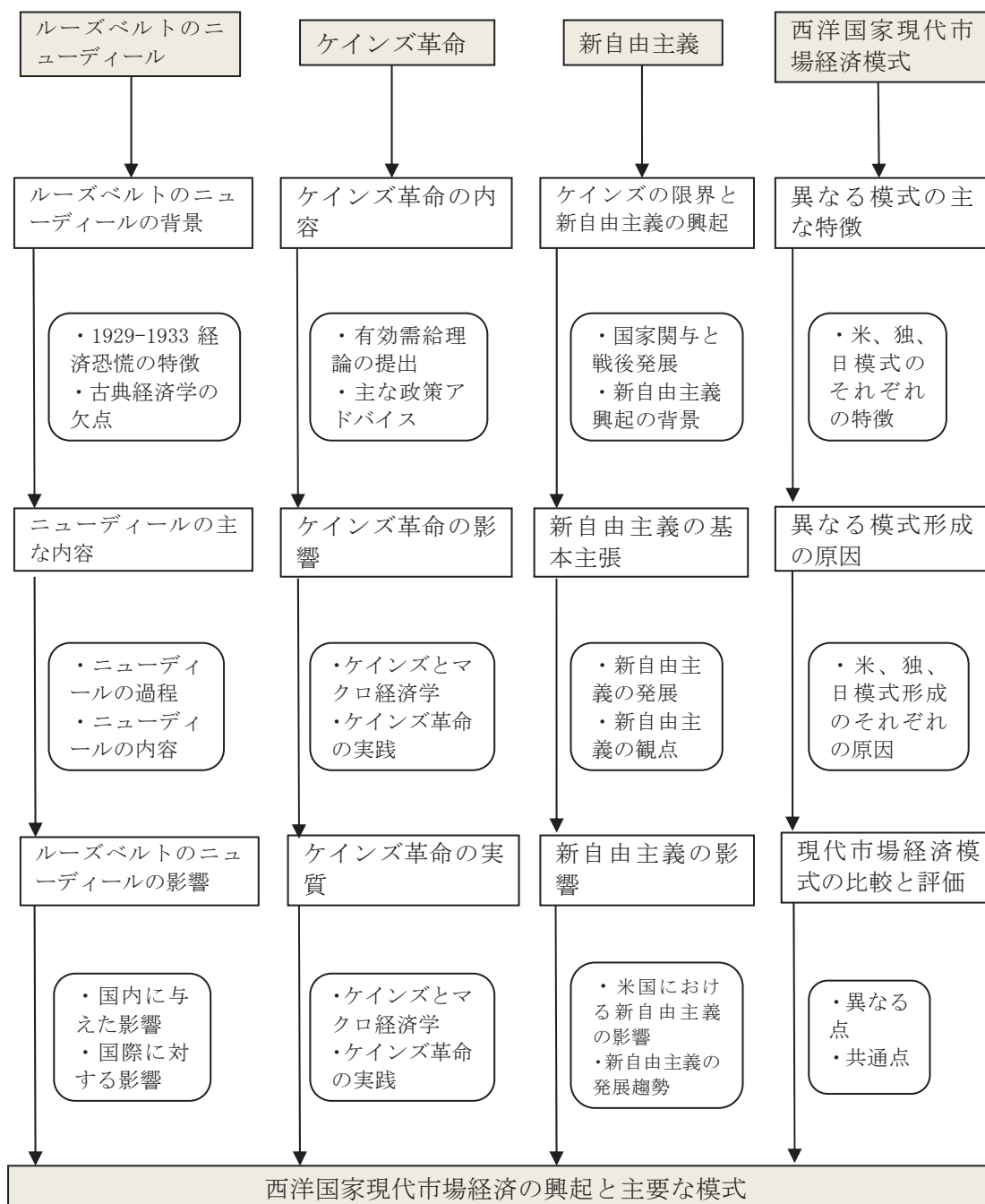


図5 第3単元の単元内容構成図

(出典:普通高等学校思想政治課課程標準実験教材編写組編著『経済学常識教師用書』人民教育出版社 2009年)

表 5-17 第3単元「西洋国家現代市場経済の興起と
主要なモデル」の単元展開（筆者作成）

学習主題	活動テーマ	教師の教授活動	生徒の学習活動
ルーズベ ルトのニ ューデ ィール	(1) ニューデ ィールの背景	・教材の写真、資料 に基づき、ニューデ ィールの時代背景を 考えさせる。	・写真、資料の分析によって、1929～ 1933年経済大恐慌の状況と特徴を知 り、ニューディールの背景を理解して、 古典経済学理論の欠点、市場機構の限 界を認識する。
	(2) ニューデ ィールの主な 内容	・教材の資料を読ま せ、なぜニューデ ィールを実施するか、 及びその内容を考え させる。	・資料を分析して、原因を理解して、 主な内容を帰納して、クラスで発表す る。実施の2つの段階、及び金融業、 農業、工業、社会保障などに対して、 制定した法律や、政策を理解する。
	(3) ニューデ ィールの影響	・教材のデータを用 いて、どうニューデ ィールを評価すべき かを考えさせる。	・データ、資料を分析して、ニューデ ィールの経済大恐慌に対する積極的な 役割、米国の経済運営に与えた深い影 響を理解する。また他の国及び経済学 理論の発展に与えた影響を認識する。
ケインズ 革命	(1) ケインズ 革命の内容	・教材の質問に関す る主な経済概念、資 料を収集させ、教材 の3つの事象、資料 と合わせて、分析、 討論させる。	・資料を収集して、自主的経済概念、 内容を学習して、教師の説明を理解し、 討論する。ケインズの政府による有効 需要の調整いわゆる「総需要管理政策」 の財政政策、ケインズ革命と古典経済 学との異なる部分を理解する。
	(2) ケインズ 革命の影響	・教材の資料に基づ き、ケインズ革命の 影響を考えさせる。	・資料を分析、整理して、ケインズの 『雇用・利子および貨幣の一般理論』 によるマクロ経済学確立の意義を理 解し、ケインズの政策主張の評価につ いて討論する。
	(3) ケインズ 革命の実質	・教材の資料を読ま せ、ケインズ革命の 実質を討論させる。	・資料を読んで、教師の説明を理解し た上で、討論して、ケインズ経済学が 特定な社会背景で生まれ、時代に適 応した政策主張であり、一定の時期、 一定の範囲で経済を促進する役割を理 解する。
	(1) ケインズ の限界と新自 由主義の興起	・教材の資料を読ま せ、ケインズ経済学 理論の限界を考えさ せ、討論させる。	・資料を読んで、補助資料を合わせ、 グループで討論して、ケインズ理論の 欠点、または、それが西洋経済学の 新自由主義の興起に対する促進を考 える。
		・資料に基づき、新	・資料に基づき、マネタリストやサブ

新自由主義	(2) 新自由主義の基本主張	自由主義の学派と主張を整理させる。	ライサイダー、オーストリー学派とそれぞれの主張の一覧表を作り、比較して、その共通点とそれぞれの特徴をまとめる。
	(3) 新自由主義の影響	・新自由主義の影響の資料を収集させ、討論させる。	・収集した資料を分析して、その影響を認識してから、クラスで討論して、意見・認識をまとめる。
西洋国家現代市場経済モデル	(1) 異なるモデルの主な特徴	・生徒を3つのグループに分け、それぞれ教材の3つの探究活動の1つに関する詳しい資料を収集させ、討論させる。	・3つのグループで、それぞれ米国、ドイツ、日本の市場経済モデルに関する資料を収集して、討論して、その特徴を帰納する。グループで帰納したものをクラスで発表して、米・独・日の市場経済モデルのそれぞれ主な特徴をまとめる。
	(2) 異なるモデル形成の原因	・3つのグループで、(1)の探究の続きで、教材の資料を参考にしながら、それぞれモデル形成の原因について、討論させる。	・3つのグループで、資料に基づき、米国・ドイツ・日本の市場経済モデル形成の歴史・文化的背景や制度、経済状況など諸要素を分析して、それぞれ特徴のあるモデル形成の歩みを討論、帰納してから、クラスで発表して、3カ国の市場経済モデル形成の原因をまとめる。
	(3) 現代市場経済モデルの比較と評価	・米・独・日3カ国の市場経済モデルを比較させる。	・「市場原理の機能」、「政府による経済関与の程度」、「社会保障水準」などによって、3カ国の比較表を作って、その共通点と相違点を理解する。

(出典:普通高等学校思想政治課課程標準実験教材編写組編著『経済学常識教師用書』人民教育出版社 2009年)

3) 授業構成—授業展開の方法

第1単元「古典経済学巨人の理論的遺産」の小単元「アダム・スミスの理論的貢献」をまとめたものが、表5-18である。

導入では、「経済学とは何か」、「経済学を学ぶ目的」を発問し、稀少性と「フリーランチはない」を説明し、基本的経済概念を認識させる。こうした経済の基本を歴史的に振り返るために、資本主義の勃興として、アダム・スミスの時代背景、資本主義の発展、使用価値と交換価値などを、教科書の学習項目の記述と資料から説明し、発問しながら、自主学習のワークシートに記入させ、経済概念と理論を抽出する。展開過程は、発問と説明、生徒の資料活用、ワークシートによる作業、討論である。

経済史として時代の文脈を読み取らせるために取られた手法は、重商主義と資本主義(自由放任的)、使用価値や交換価値などの二項対立によって古典的基本概念を整理させるものである。労働価値説をもとに次単元のマルクスの理論に接合を容易にしている。

教材教具は、教科書とワークシートを基盤に、学習形態は討論や発表など、生徒主体の学習方法を採用している。

表 5-18 「アダム・スミスの理論的貢献」の授業展開（筆者作成）

- ①本時の目標
- ・スミスの生きた時代の特徴、経済学の目的・富に対する観点を理解する。
 - ・スミスの労働価値論、階級構造と所得分配を理解する。
 - ・事象から本質への分析プロセスを通して、思考能力を高める。

②本時の展開

段階	教師の働きかけ（発問・指示）	生徒の活動、習得させたい知識						
導入	<p>Q1 経済学とは何でしょうか 経済学は稀少な資源を、いかに価値のある財やサービスを生産して、分配していくかを研究する学問です。</p> <p>Q2 なぜ経済学を学ぶのでしょうか。 皆さんに、「フリーランチはない」ことと「天、我が材を生ずる、必ず用あり」を理解させるためです。</p>	<p>答：予想される生徒の答え</p> <p>①お金のことを専門的であり、日常生活とあまり関係ない。</p> <p>②経済学は複雑で、わからないし、わからなくてもいい。</p> <p>③経済学者は常に論争と批判があります。</p> <p>④経済学者に不同意があるようです。</p>						
展開	<p>経済学の父と呼ばれるスミスのプロフィールを紹介して、教材 pp2-3 の探究 1 を読ませる。</p> <p>Q3 スミス時代の英国社会状況はどんな特徴がありますか。</p> <p>Q4 優位な状況は英国の資本主義発展にどのような影響を及ぼしましたか。</p> <p>Q5 困難な状況は経済理論の発展に何をもたらしたか。 (教材 pp3-4 の探究 2 を読ませる)</p> <p>Q6 社会の富は何ですか、それを如何に増大させますか。重商主義とスミスの観点と主張を比較してください。</p>	<p>読む、考える、まとめる、答える</p> <p>○優位な状況：A 囲い込みの加速 B 英国は世界一の殖民国家となった C 科学技術の進展（産業革命の勃興初期）</p> <p>困難な状況：重商主義と封建勢力の存在で、資本主義工業発展の観念と政策を阻害する。</p> <p>○A 大勢の自由労働者 B 大量な資本 C 先進な技術</p> <p>○英国資本主義経済の発展には新たな理論的支持が必要です。</p> <p>読む、考える、答える</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">重商主義</td> <td style="text-align: center;">スミス</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富の形態</td> <td style="text-align: center;">金銀貨幣</td> <td style="text-align: center;">一国生産の商品総量</td> </tr> </table>		重商主義	スミス	富の形態	金銀貨幣	一国生産の商品総量
	重商主義	スミス						
富の形態	金銀貨幣	一国生産の商品総量						

第5章 高等学校における経済教育の特質

<p>ワークシートを記入させる。</p> <p>Q7 それぞれの観点をどう評価しますか。 重商主義は早期の貨幣資本蓄積で、経済発展に積極な役割を果たしたが、資本主義の更なる発展を阻害するため、スミスは当時英国の資本主義の発展に処方箋を出した。</p> <p>教材 pp4-5 の探究 3 を読ませる</p> <p>Q8 スミスの使用価値と交換価値、その関係に対する観点は何か、どう評価しますか。 ワークシートを記入させる</p> <p>教材 p5 の探究 4 を読ませ、討論させる</p> <p>Q9 スミスの階級構造と所得分配理論は何ですか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>生産要素保有・所得取得の形によって国民を地主・労働者・資本家という三つの階級に分け、それらの間で、地代、賃金、利潤という形でそれぞれに分配される。</p> </div>	<table border="1"> <tr> <td>富の源</td> <td>貿易黒字、流通領域</td> <td>生産領域</td> </tr> <tr> <td>経済学の目的</td> <td>労働者は貧乏で、国は富裕</td> <td>国の富も国民の富も増大させる</td> </tr> <tr> <td>主張</td> <td>政府による貿易保護</td> <td>市場の役割、自由貿易</td> </tr> </table>	富の源	貿易黒字、流通領域	生産領域	経済学の目的	労働者は貧乏で、国は富裕	国の富も国民の富も増大させる	主張	政府による貿易保護	市場の役割、自由貿易
	富の源	貿易黒字、流通領域	生産領域							
	経済学の目的	労働者は貧乏で、国は富裕	国の富も国民の富も増大させる							
	主張	政府による貿易保護	市場の役割、自由貿易							
<p>読む、考える、記入する</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>科学性</th> <th>局限性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財の使用価値と交換価値に対する認識</td> <td>初めて使用価値と交換価値の概念を明示した。財は使用と交換価値があり交換価値はその使用価値によって決められるのではない</td> <td>使用価値のないものは交換価値を持っていないのを認識していない</td> </tr> <tr> <td>労働価値論は二元的</td> <td>価値の源泉を正確に明かした、物の真の価値はそれを得るための労働量によって決められる</td> <td>価値と交換価値の関係を顛倒した。交換し得る労働数量が価値の尺度だと思われた。</td> </tr> </tbody> </table>			科学性	局限性	財の使用価値と交換価値に対する認識	初めて使用価値と交換価値の概念を明示した。財は使用と交換価値があり交換価値はその使用価値によって決められるのではない	使用価値のないものは交換価値を持っていないのを認識していない	労働価値論は二元的	価値の源泉を正確に明かした、物の真の価値はそれを得るための労働量によって決められる	価値と交換価値の関係を顛倒した。交換し得る労働数量が価値の尺度だと思われた。
	科学性	局限性								
財の使用価値と交換価値に対する認識	初めて使用価値と交換価値の概念を明示した。財は使用と交換価値があり交換価値はその使用価値によって決められるのではない	使用価値のないものは交換価値を持っていないのを認識していない								
労働価値論は二元的	価値の源泉を正確に明かした、物の真の価値はそれを得るための労働量によって決められる	価値と交換価値の関係を顛倒した。交換し得る労働数量が価値の尺度だと思われた。								
<p>読む、討論する、発表する</p>										

(出典:普通高等学校思想政治課課程標準実験教材編写組編著『経済学常識教師用書』人民教育出版社 2009年)

4 経済教育の特質

以上、「経済学常識」について、目標・内容及び授業構成を分析した。

目標は、古典派経済学から毛沢東思想に至るまでの経済学理論を経済思想史的に理解させることによって、社会主義市場経済の理解と社会主義の理想を追求させる目標となっている。内容は、経済思想史として古典派、マルクス、ケインズの経済学を主とした理論、レーニンや毛沢東の社会主義と市場の位置付け、鄧小平以降の中国型社会主義市場経済の理論から構成されている。近代経済学理論の発展、社会主義市場経済の探究の順で配置され、それらの理論を中国で活用する中国型社会主義市場経済の教育が企図されている。方法は、歴史的経済の出来事、経済思想史を、講義によって習得させると同時に、生徒相互の学習活動で探究させ、社会主義と市場経済の現状には外部講師講義を素材とした討論などの主体的学習活動を促している。

この科目の特質は、経済思想史から経済学理論習得を図ることによって、社会主義市場経済の現実を理解し、その課題を社会主義的理想によって解決しようとする問題解決的経済思想史学習であるといえよう。

第4節 選択6「公民道徳と倫理常識」における経済教育

1 経済教育の目標

(1) 科目設置の目的

高校は生徒の世界観、人生観と価値観形成の重要な段階であり、彼らの思想道徳資質はその生涯に影響するのみならず、国家や民族の運命にもかかわっているため、義務教育段階の思想品徳課程の続き、中国の特色ある社会主義現代化建設の実際と結合し、とりわけその進展で生じた倫理的葛藤に関して、系統的な公民道徳と応用倫理常識の教育を行う必要がある²⁰。そのため、本科目設置の目的は次の2つと考えられる。第1は、社会主義市場経済に適応するための社会主義思想道徳を身につけさせ、基本的行為準則を遵守するとともに、さらに高い思想道徳目標を追求することを自覚させることである。第2は、急激に変化している社会生活、急速に進展している経済・科学技術、深刻化している環境問題に直面していることで、経済倫理、科学倫理、環境倫理を含む現代応用倫理常識を理解させ、道徳素養を高め、持続可能な発展観念を形成することである。

(2) 経済教育の目標

「公民道徳と倫理常識」の目標は、現代科学技術と市場経済の進展にともない現れた経済、科学、環境などの新たな倫理問題を理解し、社会主義市場経済に相応しい思想道徳体系の構築、道徳素養を高めて、協調、持続可能な発展観念を培うことである²¹。

文字通り道徳と倫理を扱うので、倫理科目であると推察できるが、市場経済の進展に伴う経済に関連する倫理問題である点で、経済教育の経済倫理的側面を担う科目としてその目標を捉えることができる。

2 経済教育の内容

(1) 内容標準の経済教育内容

「公民道徳と倫理常識」の全体内容は、表5-19のとおりである。

内容は、4つのテーマからなり、(1)「公民道徳建設の内容と要求」、(2)「現代経済活動に要求される倫理」、(3)「科学技術の発展に伴う倫理的葛藤」、(4)「環境問題の解決に伴う倫理的課題」である。それぞれの具体的な内容は、(1)に「社会公德」、「職業道徳」、「家庭生活の道徳」、「公民道徳の向上」、「公民の基本道徳規範」、(2)に「経済における契約・信用」、「市場経済における競争、効率と公平」、「職業倫理」、(3)に「科学技術の発展と思想道徳の確立」、「科学成果の利用と道徳の合致」、「生命科学と倫理」、「情報技術の利用と道徳規範」、(4)に「人間活動と環境保全」、「資源開発と持続可能な発展」、「グローバル化した環境問題」などが設定され、15の単元からなっている。

表 5-19 「公民道徳と倫理常識」の内容標準と経済概念（筆者作成）

テーマ	項目	内容基準	分野	倫理概念・価値
(1) 公民道徳建設の内容と要求	社会公徳	1.1 人々が社会における付き合いや公共生活の中の事例をあげて、社会公徳は公民が遵守すべき行為準則であることを説明する。	公民道徳	公徳、 家庭道徳 職業道徳
	職業道徳	1.2 異なる職業の道徳規範をあげて、それを履行する中の矛盾を評判して、職業道徳の一般的要件を概括し、職業道徳は従業員が職業活動において、遵守すべき行為準則であることを説明する。		
	家庭生活の道徳	1.3 夫妻・長幼・近所間の関係を反映する事例をあげて、家庭美徳は公民が家庭生活において遵守すべき行為準則であることを説明する。		
	公民道徳の向上	1.4 公民道徳の向上における伝統的道徳の継承と時代精神の高揚との結合、及び外国における成功経験と先進的文明成果を参考にすることを分析して、評判する。		
	公民の基本道徳規範	1.5 我が国公民の基本道徳規範を帰納して、道徳の向上は人民への奉仕を核心とすることを説明して、先進性と広範性を結合する意義を述べる。		
(2) 経済活動で要求される倫理	市場経済における契約、信用	2.6 市場経済における契約、信用を理解し、詐欺行為の代償と悪影響を知り、誠実・信用の価値を理解する。	経済倫理	契約、信用
	市場経済における競争、効率と公平	2.7 経済生活における競争を理解し、「効率を重視し、公平を確保する」価値観形成をする。	経済倫理	競争、効率、 公平
	職業倫理	2.8 職業活動と職業精神の経済生活における具体的な事例を述べて、いい商品とサービスを提供するのは職業倫理の基本的要件であることを理解する。	職業倫理	誠実、信用、 努力
(3) 科学技術の	科学技術の発展と思想道徳の確立	3.9 科学技術の発展と思想の革新との関係を理解し、科学進歩の思想道徳確立に対する積極的な意義を習得する。	科学哲学	科学進歩、道徳
	科学成果の利用と道徳の合致	3.10 科学成果の運用が諸刃の剣である事例を挙げ、例えば原子力開発、遺伝子工学など、如何に科学研究を行い、	科学哲学	原子力開発、遺 伝子工学、道徳

発展に伴う倫理的葛藤		その成果を応用すれば道徳に合致するのかを探究する。		の合致
	生命科学と倫理	3.11 生命科学と技術の進展、例えば試験管ベビー、クローン技術などを理解し、それによって発生した倫理的葛藤を分析する。	生命倫理	試験管ベビー クローン
	情報技術の利用と道徳規範	3.12 情報技術の進展を理解し、それによる問題を列挙し、ネットの利用者と管理者に対する基本的道徳規範を討論する。	情報倫理	個人情報
(4) 環境問題の解決に伴う倫理的課題	人間活動と環境保全	4.13 人間の活動と生態環境との相互影響を考察し、人と自然は相互依存の関係にあるのを裏付け、人と自然との関係を調整するのが重要な倫理問題になっていることを理解する。	環境倫理	相互依存
	資源開発と持続可能な発展	4.14 自然資源の不足、枯渇の問題を列挙し、自然に対する過剰な開発による重大な問題を説明し、倫理から持続可能な発展について解説する。	環境倫理	過剰な開発、持続可能な発展
	グローバル化した環境問題	4.15 環境問題はグローバルな問題になっている事例を挙げ、世界共同で環境問題解決への努力することとそこでの摩擦を分析する。	環境倫理	環境保全

(出典: 中華人民共和国教育部『普通高等学校思想政治課程標準(実験)』
人民教育出版社 2004年 網掛けは筆者の構成)

経済教育の内容は、テーマ(2)～(4)の9単元からなっている。具体的には、テーマ「現代経済活動に要求される倫理」には、「契約」と「信用」という市場経済取引の規範、誠実・信用の価値、競争と協力、効率と公平、テーマ「科学技術の発展にともなう倫理的葛藤」には、科学技術の発展と思想の革新、科学進歩の思想道徳への積極的な意義、原子力開発、遺伝子工学のような科学成果の運用と道徳、試験管ベビー、クローン技術など生命科学の進展と倫理、情報技術の進歩とネット利用者・管理者の基本的な道徳規範、テーマ「環境問題の解決にともなう倫理の課題」には、人間活動と生態環境、人と自然との相互依存、過剰な開発による自然資源不足・枯渇問題、持続可能な発展、環境問題のグローバル化と世界共同で環境問題解決への取組と摩擦、などが盛り込まれている。

それらは、経済倫理、科学哲学、生命倫理、環境倫理から構成され、いわゆる経済学理論を直接的に構成しているわけではない。しかし、市場経済を基礎付ける契約、信用、効率、公平等の概念が扱われており、相互依存、持続可能な開発、環境保全等も扱うことによって、「効率的な市場の倫理的基礎付け」を教化する一方で、「市場経

済の限界」を扱おうとしている。しかし、本来経済学で扱うべき「外部性」「外部不経済」としての環境問題の扱いはなされておらず、倫理的・道徳的アプローチをとるものとなっている。

(2) 教科書の経済教育内容

1) 教科書の全体内容

人民教育出版社教科書の全体内容構成は、表 5-20 のとおりである。

表 5-20 教科書『公民道徳と倫理常識』の全体内容

学年	テーマ	項目	内容編成
3	1 公民の道徳建設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人間性の形成と道徳 ・ 伝統道徳の継承と時代精神の発揚 ・ 社会主義の道徳観 ・ 「八栄八恥」と公民道徳建設の核心、原則 	公民道徳建設の目的、原則
	2 公民の道徳生活	<ul style="list-style-type: none"> ・ 和諧社会における社会公德 ・ 職場における職業道徳 ・ 幸せな生活における家庭美德 ・ 健康な成長における個人の品徳 	公民道徳生活の領域、内容
	3 社会主義市場経済で要求される経済倫理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済生活と道徳建設 ・ 経済秩序と誠実・信用倫理 ・ 経済活動における競争倫理 ・ 経済発展と社会の和諧 	経済倫理
	4 科学進歩に対する倫理的思考	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術の発展—鋭い諸刃の剣 ・ 生命科学技術と生命倫理 ・ インターネットに関する倫理的困惑 ・ 科学技術事業と人間の福祉 	科学倫理
	5 環境に対する倫理的関心	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現代文明の環境危機 ・ 環境倫理の原則と規範 ・ 人間共有の地球を守る ・ 持続可能な発展を目指す 	環境倫理

(出典：課程標準実験教材編写組編 普通高校課程標準実験教科書『思想政治選択 6 公民道徳と倫理常識』人民教育出版社 2008 年 網掛けは筆者の構成)

内容は、全部で5つのテーマからなり、すなわち、(1)「公民の道徳建設」、(2)「公民の道徳生活」、(3)「社会主義市場経済で要求される経済倫理」、(4)「科学進歩に対する倫理的思考」、(5)「環境に対する倫理的関心」である。その中、テーマ(1)と(2)は、伝統道徳、社会主義道徳、社会公德、家庭美德、職業道徳、個人品徳など公民道徳に関する内容であり、テーマ(3)～(5)は、経済倫理、科学倫理、環境倫理など応用倫理常識の内容である。

以上の内容は、小・中学校の『品徳と生活』『品徳と社会』『思想品德』などの道徳関連内容を基盤に、理論上で公民道徳建設の基本内容と方法、また社会主義市場経済

及び科学技術の進歩が経済社会発展に与える影響と関連させ、公民道徳建設の時代意義を明らかにした上で、現在の経済社会生活の中で新たに起きた倫理問題と道徳葛藤に着目し、社会生活に対する倫理の重要性を認識させ、倫理問題の分析能力及び道徳判断と道徳的選択能力を高め、生徒の道徳素養を養うものである。

こういう内容設定の背景は、改革開放による急激な社会変化にある。すなわち、改革開放と社会主義市場経済の進展による社会経済成分、組織形式、就職方式、利益主体と分配方式の多様化は、人々の思想観念に深い影響を与えたこと、また世界の多極化と経済グローバル化及び科学技術の急速な発展によって、公民道徳・政治思想素質の向上が求められている。したがって、徳を以て国を治める伝統的思想を貫き、社会主義市場経済に資する倫理・道徳を持つ公民の育成を目指しているのである。

2) 経済倫理・道徳教育の内容

課程標準の経済教育内容の全9項目は、教科書の3つのテーマで配列されている。表5-21で示したとおりである。

表5-21 教科書『公民道徳と倫理常識』における経済教育の全体構成

学年	テーマ	課	学習項目	
高校三年	3 社会主義市場経済における倫理的な要求	(1) 経済生活と道徳建設	①経済生活を基にする道徳②経済発展を促す道徳③社会主義市場経済と道徳建設	
		(2) 経済秩序と誠実・信用・倫理	①信用を守る報償と守らない代償②信用は起業の基本③社会の信用観念を構築する	
		(3) 経済生活における競争倫理	①市場経済と競争②競争の倫理原則③競争と協力	
		(4) 経済発展と社会和諧	①和諧の理想を追う②社会公平と正義を実現する③効率と公平を適切に扱う	
	4 科学進歩に対する倫理的な思考	(1) 科学技術発展と倫理	①科学技術は生活を向上する②科学成果応用への冷静な思考③科技倫理に問われる	
		(2) 生命科学と生命倫理	①生命科学の新貢献②生命科学が直面する倫理難題③未来のため生命倫理を守ろう	
		(3) インターネットの倫理的問題	①仮想の世界に入る②インターネットがもたらした倫理問題③インターネットの倫理規範を作ろう	
		(4) 科学進歩と人間福祉	①科学者の倫理宣言②科学進歩の道徳軌道の構築③人間福祉のため科学精神を高揚する	
			(1) 現代文明の環境危機	①危機にある地球②環境危機の倫理的な反省③環境意識の覚醒
			(2) 環境倫理の原則	①環境の破壊と道徳②環境倫理の基本原則③責

5 環境に対する倫理的関心	と規範	任を持って環境を守ろう
	(3) 人間共有の地球を守ろう	①かけがえのない地球②グローバル環境問題解決の原則③共同で地球を守ろう
	(4) 持続可能な発展	①「持続可能」とは②持続可能な発展の倫理原則③生態文明を建設しよう

(出典：課程標準実験教材編写組編 普通高校課程標準実験教科書『思想政治選択6 公民道徳と倫理常識』人民教育出版社 2008年)

表5-21では、経済倫理、科学技術・生命倫理、環境倫理という3つのテーマが扱われている。これらは、グローバル化や社会主義市場経済に生きる高校生が直面する現代的課題をテーマとして取り上げられているのである。

まず、テーマ「社会主義市場経済における倫理的要求」が4つの小単元からなり、(1)「経済生活と道徳建設」、(2)「経済秩序と誠実・信用・倫理」、(3)「経済生活における競争倫理」、(4)「経済発展と社会和諧」である。それぞれの具体的な内容は、(1)には「経済生活を基盤とする道徳」、「経済発展を促す道徳」、「社会主義市場経済と道徳建設」、(2)には「信用を守る報償と守らない代償」、「信用は起業の基本」、「社会の信用観念を構築する」、(3)には「市場経済と競争」、「競争の倫理原則」、「競争と協力」、(4)には「和諧の理想を追求」、「社会公平と正義を実現する」、「効率と公平を適切に扱う」などが設定され、12項目である。これらは、社会主義市場経済下で市場経済を基礎付ける契約、信用、効率、公平などの概念と社会主義道徳・理念を扱う内容構成である。

また、テーマ「科学進歩に対する倫理的思考」が4つの小単元からなっている。すなわち、(1)「科学技術発展と倫理」、(2)「生命科学と生命倫理」、(3)「インターネットの倫理的問題」、(4)「科学進歩と人間福祉」である。それぞれの具体的な内容は、(1)には「科学技術は生活を向上する」「科学成果応用への冷静な思考」、「科技倫理に問われる」、(2)には「生命科学の新貢献」、「生命科学が直面する倫理難題」、「未来のため生命倫理を守ろう」、(3)には「仮想の世界に入る」、「インターネットがもたらした倫理的問題」、「インターネットの倫理規範を作ろう」、(4)には「科学者の倫理宣言」、「科学進歩の道徳軌道の構築」、「人間福祉のため科学精神を高揚する」などが設定され、12項目である。これらは、科学倫理と情報倫理に関する内容構成である。

最後に、テーマ「環境に対する倫理的関心」は、(1)「現代文明の環境危機」、(2)「環境倫理の原則と規範」、(3)「人間共有の地球を守ろう」、「持続可能な発展」という4つの小単元からなっている。具体的な内容は、(1)に「危機にある地球」、「環境危機の倫理的反省」、「環境意識の覚醒」、(2)に「環境の破壊と道徳」、「環境倫理の基本原則」、「責任を持って環境を守ろう」、(3)に「かけがえのない地球」、「グローバル環境問題解決の原則」、「共同で地球を守ろう」、(4)に「持続可能とは」、「持続可能な発展の倫理原則」、「生態文明を建設しよう」などが設定され、12項目である。これらは、環境危機、持続可能な発展など環境倫理に関する内容構成である。

以上の内容は、社会主義市場経済の進展、現代科学技術の進歩でもたらした倫理・道徳問題、社会生活と密接なかわりを持つ環境倫理問題が取り上げられ、社会進歩と時代の特色を反映する倫理観念を認識させるのである。

3 経済教育の方法

(1) 課程標準の教授事例

教育方法を分析するために、課程標準の教授例示を、表 5-22 にまとめた。

表 5-22 「公民道徳と倫理常識」の内容標準と教授活動(筆者作成)

テーマ	内容基準	教授例示(網掛けは方法の提案)
経済活動で要求される倫理	2.6 市場経済における契約、信用	具体的な記述なし
	2.7 経済生活における競争、効率と公平	「機会」の平等と「結果」の平等をめぐる、生活の中で効率を重視するとともに公平を守る事例を収集する。
科学技術の発展に伴う倫理的葛藤	3.9 科学技術の発展と思想道徳確立	具体的な記述なし
	3.10 科学成果の利用と道徳の合致	現実に存在する倫理的矛盾と衝突を選んで、それと関係する資料を収集して、ディベートをする。
	3.11 生命科学と倫理	
3.12 情報技術の利用と道徳規範		
環境問題の解決に伴う倫理的課題	4.13 人間の活動と環境保全	具体的な記述なし
	4.14 資源開発と持続可能な発展	具体的な記述なし
	4.15 グローバル化した環境問題	具体的な記述なし

(出典:中華人民共和国教育部『普通高等学校思想政治課程標準(実験)』人民教育出版社 2004年 網掛けは筆者の構成)

本教科では示された事例がわずかに2単元である。そのため、その方法は生徒による事例収集とディベートである。

事例は少ないものの、前2科目と同様に、表現活動、概念・理論の適用による経済事象の説明が企図される。まず、「機会の平等と結果の平等を巡る矛盾」も、「科学技術や生命倫理の葛藤問題」も、生徒自身がその事例を収集してくることである。これには「何が問題であるのか」という「問題の設定」をする思考技能が要求され、また、そのためには平等に関する「機会と結果」の相違を理解し、適用応用する技能が必要である。さらに、ディベートにおいても、肯定否定の双方から分析・理論構成・理論展開・説得・表現をする技能が要求される。

以上の2事例は、表現活動や概念・理論の適用による経済事象の説明が企図される。同時に、その目的は、社会主義市場経済に適切な「思想道徳」の涵養が企図されており、より望ましい経済倫理が教化されるのか、開かれた形で経済倫理を追求させるのか不分明な構成となっている。

(2) 教科書による教授方法

1) 教科書例示による展開

経済教育の教授方法を検討するために、教科書『公民道徳と倫理常識教』の探究学習を、表5-23にまとめた。

課程標準では僅かに例示されていた学習活動は、より具体的になっている。すなわち、調査、収集、討論、小論文作成、報告書・諮問案作成である。課程標準で企図されていた「表現」が強調され、概念の適用部分は最後の単元での諮問案(手紙)作成である。倫理的・道徳的解決の糸口を見出すための学習活動を保障しており、単一の結論に収斂される構成となっているわけではない。

表5-23 教科書『公民道徳と倫理常識』の単元探究活動(筆者作成)

学年	単元名	単元探究内容	学習活動のアドバイス
高校三年	3 社会主義市場経済で要求される倫理	・市場経済中の義と利 ・誠実、競争、協力、公平、正義、効率の意義と価値	・義と利の関係について討論する ・資料収集または実際の市場調査に基づき、小論文を書く
	4 科学進歩に対する倫理的思考	・科学技術の発展と利用をどう正しく扱う ・生命科学の趣旨は何ですか	・科技が生活(物質と精神)に対する影響の事例を収集して、小論文を書く ・近くの病院を訪問し、生命科学の進展と関連問題を調べて、討論する
	5 環境に対する倫理的関心	・きれいな水、空気、環境と安全安心の食生活ができる町づくり	・クラスで地元政府の環境保全等の取組、不足及びアドバイスを手紙で市長に出す

(出典:課程標準実験教材編写組編 普通高等学校課程標準実験教科書『思想政治 選択6 公民道徳と倫理常識』人民教育出版社 2008年)

2) 単元構成—単元展開の方法

経済教育の展開を明らかにするために、人民教育出版社の教師用書をもとに、第3単元「社会主義市場経済で要求される倫理」を、教師の教授活動と生徒の学習活動から考察する。

本単元は、「経済生活と道徳建設」、「経済秩序と誠実・信用・倫理」、「経済生活における競争倫理」、「経済発展と社会和諧」という4つの学習主題からなっている。単元の全体目標は表5-24、単元の具体的な展開は表5-25である。

単元目標は、「知識」「能力」「感情・態度・価値観」からなっている。市場経済を基礎付ける信用・効率・公平・正義など経済倫理、社会主義道徳などの理解、社会生活における倫理・道徳問題の分析を通して、道徳素質を高め、信用・効率・公平・競争意識を持たせるのである。

表 5-24 第3単元「社会主義市場経済で要求される経済倫理」単元目標

	目標
知識目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道徳と経済との関係、特に経済に対する道徳の促進的役割を理解する。 ・ 社会主義の「義利観」の内容を理解する。 ・ 誠実・信用の重要な意義、社会の誠実・信用理念を構築する意義を理解する。 ・ 競争倫理、競争と協力の関係を理解する。 ・ 社会の公平と正義を実現する意義を理解する。 ・ 効率と公平との協調的発展を正しく理解し、「効率を重視するとともに、公平を守る」価値観を樹立する。
能力目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「道徳と経済の関係」や「効率と公平の関係」などの問題の分析を通して、多面的弁証法的な分析能力を高める。 ・ 誠実・信用、競争倫理などの理解及び「効率と公平」など問題の討論によって、社会生活の中の経済倫理問題に関心を持ち、現実問題を分析する能力を高める。
感情・態度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道徳の経済発展に対する重要な役割の理解を通して、道徳意識を養う。 ・ 誠実・信用、競争と協力の観念を培う。 ・ 効率を重視するとともに公平を守る意義の理解によって、効率意識を高め、社会公平と正義を守る自覚を持つ。

(出典：普通高等学校思想政治課課程標準実験教材編写組編著『公民道徳と倫理常識教師用書』人民教育出版社 2009年)

本単元は4つの主題で展開される。まず、主題「経済生活を基盤とすると道徳建設」は、3つの活動テーマで構成されている。テーマ(1)「経済生活を基にする道徳」では、事例から入り、道徳が一定の社会経済関係の反映であることを理解する。続いて、テーマ(2)「経済発展を促す道徳」では、経済発展と道徳向上との関係についての2観点を分析し、理由を説明することによって、道徳の役割を理解する。さらに、テーマ(3)「社会主義市場経済と道徳建設」では、企業の経営活動における義と利に関する2観点の分析、指摘を通して、社会主義市場経済の進展による道徳観の変化、市場主体として持つべき道徳を理解する。

次に、主題「経済秩序と誠実・信用倫理」は、3つの活動テーマで構成されている。テーマ(1)「信用を守る報酬と守らない代償」では、事例分析、経験・見聞と関連させ、意見を発表することを通して、信用を守らないことによる市場秩序や人の生活に与える悪影響を理解する。また、資料「約束は銀、果たすのは金」を読んで正・反両方の事例を挙げて、契約履行で誠実・信用の大切さを理解する、契約で遵守すべき原則を分析し、市場経済における契約・信用・公平の重要性を理解する。続いて、テーマ(2)「信用は起業の基本」では、中国の伝統的誠実・信用文化や中国と外国の諺を考え、日常生活や付き合い及び起業・経営における信用の大切さを理解する。また、テーマ

(3)「社会の信用観念を構築する」では、誠実・信用に関する2観点を、そして誤った観点の原因(意識問題、制度問題など)を分析することを通して、社会の信用メカニズムを構築する必要性と切迫性を理解する。また中国伝統的倫理文化の誠実・信用に関する言葉が社会主義和諧社会の構築に対する意義を帰納する。

また、主題「経済生活における競争倫理」は、同じく3つの活動テーマで構成されている。テーマ(1)「市場経済と競争」では、スーパーの商品価格、メーカーなどの調べによって、優勝劣敗の競争原理、また、「ナマズとイワシの話」で、競争による効率や質の向上、市場経済に必ず競争が存在することを理解する。続いて、テーマ(2)「競争の倫理原則」では、2つの事例分析によって、不当競争が道德規範、競争法則を違反することを認識する、また『中華人民共和国反不当競争法』の関係条例による不当競争の行為を了解し、事例分析を通して平等・公平など競争原則の理解を深める。さらに、テーマ(3)「競争と協力」では、ある会社の社是の分析によって、現代市場経済であるべき競争及び競争と共生の理念を理解する。

最後に、主題「経済発展と社会和諧」も3つの活動テーマで構成されている。テーマ(1)「和諧の理想を追う」では、昔から人々が理想社会を追求する言葉や事例を歴史知識をも用いて分析し、社会主義和諧社会のあり方、実現方法を考える。続いて、テーマ(2)「社会公平と正義を実現する」では、公平と正義に関する2観点の分析によって、公平と正義は相対的具体的であり、社会主義制度下で実現できるのを理解する。また公平についての2観点を討論、分析して、公平の内包を正しく把握する。続いて、テーマ(3)「公平と効率を適切に扱う」では、効率と公平との関係についての2観点の分析を通して、効率の追求と公平の重視の一致性と対立性を理解する。

以上の単元展開の学習活動は、生徒が経済生活と道德、経済秩序と倫理、経済発展と社会和諧などに関する基本的な知識を習得させた後に、調べ、討論、事例分析など主体的自主的探究学習をさせて、社会主義市場経済に相応しい経済倫理・道德の理解を深めさせ、多面的な問題分析能力と道德的判断力を高め、効率・契約・信用等市場経済倫理意識、社会公平と正義を守る自覚を持たせるのである。

表5-25 第3単元「社会主義市場経済で要求される経済倫理」の展開(筆者作成)

学習主題	活動テーマ	教師の教授活動	生徒の学習活動
経済生活と道德建設	(1) 経済生活を基盤とする道德	・教科書の事例を読ませ、なぜ社会経済発展段階によって道德の特徴が違うかを質問する。	・事例を読む、考える。道德が社会意識形態であり、一定の社会経済関係の反映であることを理解する。
	(2) 経済発展を促す道德	・道德の市場経済の健全的な発展に対する役割について説明して、教材の資料について考えさせる。	・経済発展と道德向上との関係に関する2つの観点を考えて、どちらに賛成する、その理由を説明する。

第5章 高等学校における経済教育の特質

	(3) 社会主義市場経済と道徳建設	<ul style="list-style-type: none"> ・社会主義市場経済の進展につれて、人々の道徳観念の大きな変化について説明して、教科書の資料を読ませる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場主体としての企業の経営活動における義と利の関係についての2つの観点を分析し、それぞれの問題を指摘する。
経済秩序と誠実・信用倫理	(1) 信用を守る報償と守らない代償	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書の事例を読ませる。 ・教科書の資料を読ませる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事例を読んで、自分の経験や見聞と関連して、詐欺や信用を守らないことによる市場経済秩序や人の生活に与える悪影響について意見を発表する。 ・資料を読んで、正・反両方の事例を挙げて、市場経済における契約と信用の重要性を説明する。
	(2) 信用は起業の基本	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の付き合いや起業・経営における誠実・信用の重要性を説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・『論語』の言葉を読んで、実際の経済生活と関連して、誠実・信用への理解を発表する。また、中国と外国の諺を読んで、その意味合いを理解し、企業経営における誠実・信用の意義を考える。
	(3) 社会の信用観念を構築する	<ul style="list-style-type: none"> ・信用意識の高め、社会信用体系の構築などについて説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・誠実、信用に関する2つの観点について自分の意見を発表する。また教科書の中国伝統倫理文化の中で誠実、信用の美德に関する言葉が社会主義和諧社会構築に対する意義を帰納する。
経済生活における競争倫理	(1) 市場経済と競争	<ul style="list-style-type: none"> ・市場経済下での価格、品質、サービスなど競争手段と原理について説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーの商品の価格、メーカーを調べ、優勝劣敗の競争原理を理解する。また、「ナマズとイワシの話」を読んで、競争による効率や質の向上を理解する。
	(2) 競争の倫理原則	<ul style="list-style-type: none"> ・公平競争、不当競争等について説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書の2つの事例を分析し、その問題点を指摘する。また、経験や事例と関連して不当競争を規制する法律を了解して、平等・公平・信用など市場経済の競争原則を理解する。
		<ul style="list-style-type: none"> ・競争と協力の関係を説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ある会社の社是を読んで、競争と協力との関係に対す

	(3) 競争と協力		る認識を発表して、競争意識と協力精神を持ち、現代市場経済の競争と共生の理念を理解する。
経済発展と社会和諧	(1) 和諧の理想を追う	・社会主義和諧社会、それを実現するための努力、現実の格差問題などを説明する。	・中国と外国が昔理想社会を求める言葉や事例を、歴史知識と結合して、その歴史的条件を分析し、社会主義和諧社会のあり方、実現方法を考える。
	(2) 社会公平と正義を実現する	・社会公平と正義の内包、経済倫理上の公平と正義、その実現と社会主義制度などを説明する。	・社会公平と正義に関する2つの観点を、歴史と現実生活の事例と結合して分析する、また、公平に関する2つの観点について話し合い、公平と正義の実現は、社会主義制度の保障と道徳倫理によることを理解する。
	(3) 効率と公平を適切に扱う	・効率と公平について説明する。	・効率と公平との関係に関する2つの観点を分析して、現段階の国情では公平をより重視すべきことを理解する。

(出典：普通高等学校思想政治課程標準実験教材編写組編著『公民道徳と倫理常識教師用書』人民教育出版社 2009年)

3) 授業構成—授業展開の方法

授業レベルで経済教育の教授方法を明らかにするために、教師用書をもとに、第3単元「社会主義市場経済で要求される倫理」の小単元「経済秩序と誠実信用倫理」をまとめたものが表5-26である。

表5-26 「経済秩序と誠実信用倫理」の授業展開（筆者作成）

- ①本時の目標
- ・誠実・信用の大切さ、なぜ、如何に信用意識のある社会を構築するのかを理解する。
 - ・現実問題に対する分析・思考能力を高める。
 - ・誠実・信用倫理の学習により、社会生活における経済倫理問題に関心を持ち、誠実・信用意識を形成する。

②本時の展開

段階	教師の働きかけ（発問・指示）	生徒の活動、習得させたい知識
導入	<p>粉ミルク汚染、野菜・牛乳・豚肉など社会の関心を集めた食品問題の記事や写真、また長年信頼される会社の記事・写真も見せる。</p> <p>Q1 以上の事例は何を映しますか？自分の経験や見聞と関連して、詐欺など信用のない行為は社会経済秩序や国民生活に与える危害を考えて、話し合ってみよう。</p>	<p>考える、話し合う</p>
展開	<p>以上の事例で詐欺の代償と信用の大切さはわかりました。</p> <p>まとめ</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>誠実・信用は個人の美德でもあり、社会生活や経済取引において遵守すべき倫理原則でもあります。</p> </div> <p>教科書 p51 の記述を読ませる。</p> <p>Q2 市場経済活動における様々な詐欺や信用を守らないことはどんな悪い影響がありますか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>経済主体は市場における公正、公平な取引が信用の基本である</p> </div> <p>教科書 p52 の探究 1 を読ませる</p> <p>Q3 市場経済の特徴の一つは何ですか。王さんと李さんの契約に対する考えは何を説明しましたか。正・反両方の事例で説明を。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>市場経済は信用経済です。その規範を守ることによって持続可能な経済成長も人々のより高い生活水準も実現できる。</p> </div> <p>教科書 pp52-53 の探究 2 と 3 を読ませる。</p> <p>Q4 誠実・信用は個人、企業にとって、どんな意義がありますか。経済生活と関連して、2つの探究内容に対する理解を話してください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>社会主義市場経済が益々進展する今、事業の成功は誠実・信用が鉄則です</p> </div> <p>教科書 p54 の探究 4 を読ませる。</p> <p>Q5 探究 4 の 2 つの観点をどう評価しますか。なぜ、そのような観点はまだ一定の影響があるのか。話し合ってください。</p> <p>教科書探究 5 を読ませる。</p> <p>Q6 どう社会の信用体系を構築しますか。</p>	<p>読む、答える</p> <p>答：消費者は損害を被る。投資リスクを高め、企業の効率を下げ、経済秩序を混乱させ、莫大な経済の損失をもたらす。分配の不公平と社会不安定につながる。</p> <p>読む、考える、事例を挙げて説明する</p> <p>答：経済活動の規範としての契約と信用です。財やサービスの売買、貸借、雇用等様々な契約がある。経済取引は信用を基礎にして、契約によって行われ、それによって期待される経済利益を実現する。</p> <p>読む、考える、答える</p> <p>個人にとって人との付き合い、協力は誠実・信用が一番の原則で、企業にとって起業や経営は誠実・信用が魂です。そうしないと企業や社会的効率が落ちることになる。個人も企業もお互いの利益を損なう。</p> <p>読む、考える、討論する、発表する</p> <p>社会生活において、信用意識はまだ低いです。</p> <p>読む、考える</p>

	<p>国家：①信用を重点とする公民道徳確立、②道徳を支えとする社会信用制度、③誠実・信用を尊ぶ中華民族の美徳の高揚、 企業・個人：信用意識の形成、職業道徳の遵守</p>	<p>職業道徳・信用意識を強める、 中華民族の誠実・信用を尊ぶ美徳を高揚する。</p>
まとめ	<p>市場経済における誠実・信用の必要性と重要性、そして社会的信用体系の構築について習いました。次回はそれとつながりのある競争倫理について学習します。</p>	

(出典：普通高等学校思想政治課課程標準実験教材編写組編著『公民道徳と倫理常識教師用書』人民教育出版社 2009年)

導入では、身近な食品問題を生徒の経験や見聞と関連させ、問題意識を持たせ、信用は美徳でもあり、倫理原則でもあることを理解させる。さらに、教科書の記述、探究資料をもとに、相反する二つの事例を用いて、説明させ、市場経済の規範である契約・信用とその大切さを理解させる。一方、信用と誠実に関する「損得」と「相互性」の2つの観点を比較・討論させ、社会全体は信用に対する意識がまだ低いという現実の問題を認識させ、中国のことわざ・古典の教えなどと関連させ、理解を深めさせている。その教授＝学習活動を通して、社会生活における経済倫理問題に関心を持ち、職業道徳、誠実・信用意識を形成させようとする。

以上の授業過程は、導入部分を除き、ほぼ全て、教科書の記述をもとに、展開され、探究説明・資料を生かしつつ、生徒自身に、読解、考察、説明、発表、討論をさせている。発問と説明による教師の講義を主軸に、生徒の主體的な取り組みを確保しているのである。

4 経済教育の特質

以上、「公民道徳と倫理常識」の経済教育について、目標・内容及び授業構成を分析した。

目標は、経済生活における倫理問題の探究を通して、急激な経済・社会の変化によってもたらされた倫理問題・倫理的葛藤を理性的に認識して、道徳素養を高めて、協調、持続可能な発展観念を培うことである。内容は、市場経済を基礎付ける契約、信用、効率、公平等の経済倫理を内容として、科学進歩に伴う新たな倫理的な論争問題からの構成となっている。現状の倫理・道徳問題の認識から、誠実・信用を基にした社会的モラルの向上、社会主義市場経済における倫理追求による問題解決を図っている。方法は、教科書を主軸とした教師の講義と生徒主體的経済問題設定によって社会主義理念を生徒自身が追求する表現活動や概念・理論の適用による学習方法が提示されている。

特質は、論争的経済問題の探究・解決を通して、市場経済の基本的な倫理や理念、中国独自の社会主義理念の追求を図る経済理念追求学習である。

小括 高等学校における経済教育の特質

以上、中国の経済教育を概観し、高等学校社会系教科「思想政治」の「経済生活」（必修1）と「経済学常識」（選択2）及び「公民道徳と倫理常識」（選択6）を課程標準と教科書から分析して、経済教育の目標・内容・方法を明らかにし、その特質を導出した。

改めてまとめると、「思想政治」は、社会主義市場経済下での経済認識と経済的価値観を統一的に育成する特質をもっている。個々の科目では、「経済生活」は、社会主義市場経済を理解するために、生活を通したミクロ・マクロ経済を中心とした市場経済に関する概念とその課題を克服するための社会主義理念を、生徒の主体的活動によって学ぶ経済社会と理念の理解学習原理をもつ。また「経済学常識」では、古典派の市場経済に関する理論からマルクス経済学などの社会主義理論を通した経済学概念間の関係を、生徒同士の相互作用によって学ぶ経済思想史からの課題解決学習原理をもつ。さらに、「公民道徳と倫理常識」では、教師の講義や教科書を中心としながら、倫理・道徳を市場経済、社会主義と関連させ、経済問題の倫理的克服を目指した経済理念の追求学習の原理をもつ。

これら3つの科目は、社会主義市場経済下での経済認識と経済的価値観形成を図るために、現実社会を理解するための経済知識概念・経済理念の重要性、社会主義市場経済の課題を解決するための経済思想・経済理念の「科学性」、現代の経済社会問題の均衡ある解決のための倫理道徳教育の理想性というそれぞれの前提を保有しているのである。

残された課題は、現実の教育現場での実践との関係性である。

第1に、必修科目と選択科目の関係性は、その狙い通りに果たされるのか否かという課題である。中国の高等学校で大学進学する生徒は、受験勉強のため必修科目のみを履修し、進学しない生徒は、社会に出るために選択科目も含めて履修する傾向が強いという日本とは異なる現状がある。大学進学しない者のみが3科目履修する可能性があることを勘案すれば、課程標準の理想は歪められる可能性はないのだろうか。大学での教科課程で、拡充発展するとしても。

第2に、社会主義市場経済についてのカリキュラムと実際の授業実態の調査である。流動し進展する中国社会主義市場経済を、カリキュラム上は、社会主義の過渡的形態として位置づけることによってマルクス経済学と近代経済学や現行市場経済との整合性を図っている。これらの接合・整合性は、現実の授業では破綻無く行われているのだろうか。理念的に優位にある社会主義制度は遠くにあり、いま現在は、その初級段階であるという位置づけでも、この熾烈な格差問題の前に、資本主義社会とどの程度認識を異にできるのか、生徒や教師の実態と共に調査することが課題となる。

註

-
- ¹ 思想政治課程標準研制組編『思想政治課程標準(実験)解説』人民教育出版社 2011年 p. 3.
- ² 同上、pp. 4-6.
- ³ 中華人民共和国教育部『普通高等学校思想政治課程標準(実験)』人民教育出版社 2008年 p. 1.
- ⁴ 上掲 1、p. 14.
- ⁵ 上掲 4、p. 2.
- ⁶ 上掲 1、p. 30.
- ⁷ 1993年頒布した標準を2002年に修正したものである。
- ⁸ 上掲 2、p. 5.
- ⁹ 上掲 16、pp. 5-8.
- ¹⁰ 中国には、商品売買や役務提供の取引高に応じて納税する流転税という種類の税金があります。増値税(ぞうちぜい)は、営業税、消費税とともに流転税の一つに数えられます。
- ¹¹ 科学的發展觀とは中国の經濟發展を遂行するに当たって、人を基本とすることを堅持し、全面的で均衡のとれた持続可能な發展觀である。2007年10月の中国共産党第17回全国代表大会における胡錦濤の報告書に「科学的發展觀は、党の三代に亘る中央指導グループの發展に関する重要な思想を継承、發展させたものであり、マルクス主義の發展に関する世界觀と方法論を集中的に具現するものであり、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論の重要な思想と一脈相通じるものであり、時代と共に進む科学的理論である。」と書いてある。
- ¹² 小康とは、人間にとって最低限の衣食住、教育、保健等を満たした上で、ある程度の文化と余暇を保てるような生活水準とややゆとりある生活が出来る状態をいう。
- ¹³ 「引進来」は外資導入のことであり、「走出去」は海外進出のことである。
- ¹⁴ 岡藤吉英「小学校・中学校における經濟学概念の教授方法：アメリカ合衆国 JCEE プロジェクトの場合」全国社会科教育学会『社会科研究』1986年、pp. 94-107.
- ¹⁵ 上掲 3、p. 19.
- ¹⁶ 上掲 3、p. 19.
- ¹⁷ 西部大開發は中国において東部沿海地区の經濟發展から取り残された内陸西部地区を經濟成長軌道に乗せるために中華人民共和国國務院が実施している開發政策及びその結果としての經濟動向を指す。
- ¹⁸ 調和のとれた社会を意味する。
- ¹⁹ 西部大開發は中国において東部沿海地区の經濟發展から取り残された内陸西部地区を經濟成長軌道に乗せるために中華人民共和国國務院が実施している開發政策及びその結果としての經濟動向を指す。
- ²⁰ 上掲 1、p. 165.
- ²¹ 上掲 3、p. 25.

第6章 「総合実践活動」における経済教育

「総合実践活動」を述べるにあたって、改めて1990年代以降の教育改革を振り返ろう。

それは「資質教育」を全面的に実施する改革であり、生徒の徳・知・体など諸方面の資質を全面的に発達させ、創造的精神と実践能力の育成を重視してきた。この教育改革をより深めるために、21世紀初頭、課程改革を行った。

この課程改革は、次のような特色をもっている。すなわち、課程の考え方においては知識伝授を偏重する傾向を改め、生徒が自ら学ぶ態度と正しい価値観の育成を重視すること、課程の構造においては総合科目を設置し、課程構造のバランスと総合性、選択性を強調すること、課程の内容においては実際の生活や現代社会と密接に結びついた学習内容と生徒が主体的にかかわり、積極的に探究する学習方法を提唱していることである。これらの特色は、既に小・中・高の社会系教科における経済教育の視点から、目標・内容・方法の課程標準と教科書からの分析によって明らかにした。本章は、課程改革によって新しく設置された小・中・高一貫した必修課程「総合実践活動」における経済教育を考察する。

第1節 「総合実践活動」の概要と特徴

第1章でも述べたように、活動課程は従来の教科課程とは別に90年代に取り入れられた課程で、地域における体験学習や学校・班・団体活動、科学技術・文芸・体育活動などをその主な内容とした。総合実践活動は、活動課程の継承、発展である¹。こうした経験の延長線上に今回の総合実践活動が位置づけられた。また、その教育課程上の位置付けは、教科課程からは独立しつつも教科課程と相互関係を有し、お互いに影響を与えるものとされている。具体的には、「教科課程は一般的に教科自身の知識体系と内在的理論を重視する。それぞれの分野の文化科学基礎知識を基本内容とし、生徒に系統的で、全面的な教科基礎知識と基本技能を習得することを主要目的とするのに対して、総合実践活動の目的は、身近で様々な現実的、総合的な問題や現象、事件などへの積極的な探求を通して、生徒たちに自ら直接経験を獲得させ、知識の総合的活用能力を高めることとされている。課程の類型と性格上から見れば、教科課程と総合実践活動は独自の意義、目標、内容と実施規範をもったものされるのである。同時に、両者の間には相互関係がある。すなわち、教科課程は総合実践活動を実施する際の必要な基礎であり、また、総合実践活動は教科課程の発展を促すことができる」²ものである。

以下、『総合実践活動指導綱要』（以下「指導綱要」）に基づき、「総合実践活動」の目標、内容領域と実施方法などを述べ、その特徴をまとめる。

1 「総合実践活動」の目標

1) 教科の性格

「総合実践活動」は生徒の直接経験を基に、彼ら自身の生活と社会生活と密接に関連付け、知識・技能の総合的活用を重視する実践的課程であり、他の課程と比べて、次の4つの面を強調する³。

第一は、実践性であり、「活動」で展開して、「実践学習」が行われる。すなわち、生徒自らの社会実践活動など様々な実践的学習方法で、「調査」、「考察」、「実験」、「探究」、「設計」、「制作」などの活動による問題発見・解決を通して、主体的な知識の獲得能力、実践能力と創造能力を育成するのである。

第二は、開放性であり、教科等の枠組み、単なる教室での教学を越えて、生徒の生活と結び付けた課程目標と内容設定がなされている。個性的な学習活動の過程、それによる多彩な学習体験と個性的表現を重視するのである。

第三は、主体性であり、生徒の興味、関心、意欲を重視し、主体性を発揮させることである。

第四は、生成性であり、生徒の活動テーマ、課題などは生活事象に対する観察からのものであり、課題分析や実践活動の展開につれて、認識や体験を深めていくことによって、自らの考え、課題や活動目標が新たに更新され、探究の過程が繰り返されるのである。

以上の性格は、これまでの過熱してきた知識・技能教育偏重を改め、応用力や判断力、実践力など様々な能力を重視し、また社会や生活と学習との関係を重視する教育課程改革の方向、理念に合致している。

2) 「総合実践活動」の目標

「総合実践活動」の総目標は、実践学習、探究学習、体験学習など開放的な学習を通して、生活と実践の中で積極的な体験と豊富な経験を獲得し、自然、社会と自分自身との内的なかわりに対する全面的認識を形成するとともに、主体的に問題を発見し、問題を解決する資質や能力、実践能力、知識の総合的活用能力と創造能力を高め、協力や分かち合いと積極的に進取する態度、社会的責任感など良好な品性を育成するのである⁴。

この目標は(1) 実践学習、探究学習、体験学習など開放的な学習を通すこと、(2) 生活と実践の中で積極的な体験と豊富な経験を獲得すること、(3) 自然、社会と自分自身との内的なかわりに対する全面的認識を形成すること、(4) 主体的に問題を発見し、問題を解決する資質や能力、実践能力、知識の総合的活用能力と創造能力を高めること、(5) 協力、分かち合い、積極的に進取する態度、社会的責任感など良好な品性を育成することという5つの要素から構成されている。この5つの要素のうち、(1)は、総合実践活動に特有な学習のあり方を示している。すなわち、総合実践活動においては、実践学習・探究学習・体験学習を通す

ことが目標であり、これを前提にして、(2) (3) (4) に示された資質や能力を育成していくことを求めている。総合実践活動では、これらの資質や能力を育成しつつ、(5) に示された協力や分かち合いと積極的に進取する態度、社会的責任感など良好な品性の形成を目指している。これらは、総合実践活動を通して育成したい生徒の姿でもある。

2 「総合実践活動」の内容領域

総合実践活動の内容について、指導綱要は内容領域と枠組みだけ提示して、地域と学校はそれに基づき、基本内容・具体的活動指導案を作成するのである。なお、内容選択の際に留意することとして、「生徒と自然とのかかわり」、「生徒と他者、社会とのかかわり」、「生徒と自分自身とのかかわり」が明記されている。

具体的内容領域を、表 6-1 にまとめた。

表 6-1 「総合実践活動」の内容領域

内容領域		内容概要	内容選択の原則
国家規定の領域	研究的学習	児童生徒が、教師の指導の下で、自然、社会と自分自身の生活の中から問題や課題を選択して、主体的に知識を獲得し、応用して、問題を解決する学習活動である。これらを通して、総合的知識応用能力、情報収集・処理能力、問題解決能力を高め、分かち合い、協力意識、科学的態度と道徳を持つことが望まれる。	1. 生徒の興味・関心に基づく課題 2. 地域や学校の特徴に応じた課題 3. 生徒の生活（学校・家庭・地域等）とかかわる課題
	地域奉仕と社会実践	地域や社会の実践活動に参加して、直接体験を獲得し、実践能力や社会奉仕意識、公民の責任感を高める学習領域である。この学習による積極的な生活態度、実践能力、社会的責任感の形成が望まれる。	
	労働と技術教育	児童生徒の全面的発達のため、労働や操作学習、設計学習を主とする領域である。労働実践、技能訓練、もの作り、発明・設計、技術実験、職業体験等による労働・職業意識、創造精神の形成が望まれる。	
	情報技術教育	情報化時代に適応して、情報リテラシーと倫理道徳を学ぶ学習領域である。情報処理能力、情報技術の応用能力、良好な情報意識の形成が望まれる。	
学校自主領域	クラス・団体活動、学校の伝統的活動（科技・体育・芸術活動）、生徒の心理健康活動など		

(出典：中華人民共和国教育部『総合実践活動指導綱要』2001年)

表 6-1 で示した通り、義務教育段階では、「研究的学習」、「地域奉仕と社会実践」、「労働と技術教育」、「情報技術教育」の4つの領域、高等学校では、「研究的学習」、「地域奉仕」、「社会実践」の3つの領域が設定されている。したがって、そこに示された領域を機械的、形式的に網羅することではなく、課題を定める原則として、生徒の興味・関心に基づくこと、地域や学校の特色に応じること、生徒の生活にかかわることが求められている。また、国家規定の領域のほかに、学校の自主領域もある。具体的にはクラスや団体の活動、学校の様々なイベントであり、それらの活動は規定領域の活動と補完して、総合実践活動を構成するのである。

内容領域の概要について、「研究的学習」では自然、社会とのかかわり、自分自身に関することから、課題を選び、探究過程を通して、問題解決能力や協力意識、道徳資質を形成する。「地域学習と社会実践」では地域や社会の実践活動に参加することによって獲得した直接体験から間接体験へとといった変化を通して、公民の責任感を育成する。「労働と技術教育」では、労働実践、もの作り、実験、職業体験などによって、探究的にかかわりを深めることを通して、労働意識、創造精神を培う。「情報技術教育」では、情報リテラシーを学び、様々な学習や問題解決に生かすことや情報技術の応用にかかわる社会事象を探究することを通して、情報技術の活用能力及び情報倫理を育成する。

以上の目標、育てようとする資質や能力及び態度、内容、学習活動の関係は図 6-1 で示すとおりである。

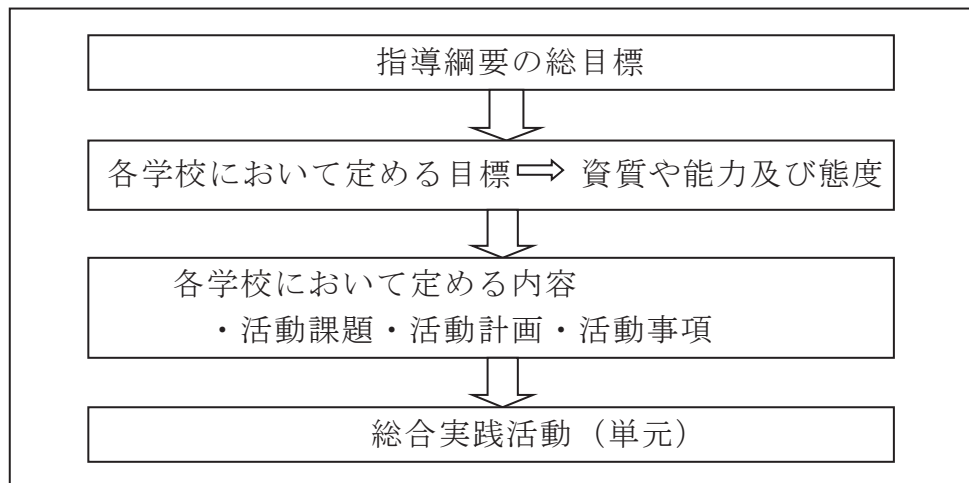


図 6-1 目標、内容、学習活動の関係図(筆者作成)

3 「総合実践活動」の方法

活動展開にあたっては、次の2つの留意点がある。

第一は、生徒の主体性を重視することである。主体的な課題選択、主体的実践と教師による効果的な指導である。課題展開において、生徒の主体性を重視して、

多様な組織方法、例えば自主探究、グループ協力での探究、クラスまたは学年共同での探究などを用いて進める。一方、生徒が持つ本来の力を引き出し、それを支え、伸ばすように教師は指導していくのである。例えば、生徒の主体性が発揮されている場面では、生徒自ら変容していく姿を見守って、また生徒の活動が停滞したり迷ったりしている際、適切に指導するのである。

第二は、授業時数の集中利用と分散の組み合わせである。総合実践活動の時数は週に3単位時間（1単位50分）であるが、弾力的に使うことができる。

4 「総合実践活動」の特徴

以上、「総合実践活動」の性格、目標、内容、方法を概観した。その特徴を次の5点にまとめることができる。

第一は、生徒の興味・関心と直接経験に基づくものである。

第二は、生活世界に回帰するものである。生徒の本当の生活世界から現実性のある問題、事象を選び内容、課題を定めている。

第三は、実践に立脚点を置くものである。教科書などによる知識の受け売りではなく、実際に問題を解決するような学習活動である。

第四は、「創造」に目を向けるものである。問題解決、課題探究の過程で自らの想像力や創造性を発揮させることが望まれている。

第五は、研究的学习を主要な学習形式とする。前述のとおり、研究的学习とは、生徒が教師の指導の下で科学研究の形で知識を習得し、総合的に学んだ知識を生かして問題を解決する学習活動である。こうした学習方式は総合実践活動において、全ての活動と過程を貫くのである。

第2節 「総合実践活動」における経済教育 —「指導綱要」に基づく—

本節では、指導綱要に基づき、小・中・高の総合実践活動における経済教育の目標・内容・方法を考察する。

1 小学校「総合実践活動」における経済教育

(1) 経済教育の目標

制定された小学校の具体的な目標は、表 6-2 で示したとおりである。

総目標は、実践、探究などの学習によって、実践能力、知識の総合的活用能力と創造力を高め、協力精神、積極的な態度と社会的責任感を育成することが目標となっている。

下位の具体的な目標は、「自然とのかかわり」・「社会とのかかわり」・「自分とのかかわり」の認識・理解、情報の収集・処理能力、探究能力の高めを通して、環境保全意識、社会的責任感を育成することが目指されている。

経済教育に関する目標は、表 6-2 の下線の部分をまとめると、人と自然とのかかわりの理解、社会問題の探究によって、自然との共存意識、協力意識、社会奉仕意識と社会的責任感を「育成することである」。総じて、経済事象そのものを扱うことより、形式的・理念的態度目標に重点がおかれている。

表 6-2 小学校「総合実践活動」の目標

総目標	実践学習、探究学習、体験学習など開放的な学習を通して、生活と実践の中で積極的な体験と豊富な経験を獲得し、自然、社会と自分自身との内的なかかわりに対する全面的認識を形成するとともに、主体的に問題を発見し、問題を解決する資質や能力、実践能力、知識の総合的活用能力と創造能力を高め、協力や分かち合いと積極的に進取する態度、社会的責任感」など良好な品性を育成するのである
	1. 周りの自然環境とふれ合い、自然を愛し、 <u>自然を保護する意識、自覚と能力を形成する。</u> ・自然に触れ合い、自然に対する豊かな認識を持つ。 ・自然を楽しみ、自然を愛する態度を持つ。 ・ <u>様々な活動を通して、人と自然とのかかわりを理解する。</u> ・ <u>如何にして自然環境を保護し、自然と共存するのかを知り、自ら行動できるようにする。</u>
	2. 周りの社会環境を考察して、社会のルールを自覚的に遵守し、社会とのコミュニケーション能力を高め、 <u>社会奉仕の意識と社会的責任感を育成する。</u> ・ <u>社会環境を認識し、社会問題を探究する。</u> ・社会参加で、社会のルール、規範を知り、自ら遵守する。 ・ <u>人との付き合いを通して、協力と集団意識を持つ。</u>

具体的目標	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に地域奉仕活動に参加し、その意義を体得する。
	<p>3. 基本的生活技能を身に付け、良好な生活習慣を形成して、初歩的自己認識の能力を持ち、<u>勤勉で積極的な生活態度を育成する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活上の衛生に気を付け、自分の日常生活を切り盛りできるようにする。 ・各種の災害や危険な状況を認識し、自分を守ることができるようにする。 ・<u>良好な労働態度と労働習慣を形成する。</u> ・自分自身を知り、人生の理想を持ち、積極的に進む。 <p>4. 好奇心と知識欲を持ち、<u>問題探究の能力、探究活動に参加する態度を育成する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>日常生活と周りの環境に関心を持ち、問題を見つけ、探究する意欲を持つ。</u> ・科学発展の歩みを考察し、<u>探究活動に備わるべき精神と品格を感じ取る。</u> ・科学探究の一般過程を体験して、<u>情報の収集、処理能力を高める。</u> ・自ら実践して、基本の道具の使い方を身につける。

(出典:教育部『総合実践活動指導綱要』2001年 下線の部分は経済教育の目標)

(2) 経済教育の内容領域

1) 内容領域

内容は、「研究的学習」、「地域奉仕と社会実践」、「労働と技術教育」、「情報技術教育」という4つの内容領域が提示されている。次はそれぞれの内容領域の具体的内容を考察する。

「研究的学習」は、社会を観察して、身近な生活とかかわる自然問題や社会問題を見つけ、理解して、学んだ知識を総合的に生かして探究することによって、主体的に探究する習慣や学習方法を身につけさせ、協力意識や分かち合い、社会的責任感を育成する学習である。内容選択については、①「生徒の興味、関心を重視する」こと、②「生活にかかわる」こと、③「実践を重視する」ことが挙げられている。小学校段階において、体験、現地調査や実験を多めに設定することが求められている。

経済教育に関する内容は明言していないが、生活にかかわることや生徒の興味・関心のあることの中で、消費や小遣い、産業学習などが考えられるのである。

「地域奉仕と社会実践」は、地域奉仕や社会実践活動によって、直接経験の獲得、実践能力の高め、社会的責任感の形成を趣旨とする学習領域である。内容選択の留意点として、①地域と密接して地域特色のある活動、②生徒の生活と関連した実践的活動、③総合的知識の活用と情感・態度・価値観の形成に役立つ活動などが提言されている。具体的な内容選択については、表6-3にまとめた。

5つの内容領域からなり、すなわち(1)「地域に奉仕する」、(2)「社会を理解する」、(3)「環境を大切にする」、(4)「他者を愛する」、(5)「自己を知る」である。

経済教育に関する内容は、主に(1)「地域に奉仕する」、(2)「社会を理解する」、

(3)「環境を大切にする」に対応する。具体的には、(1)では、地域の建設・発展への奉仕、地域の経済問題を含む主な問題の分析・解決、よりよい生活環境づくり、(2)では、合理的消費、消費者権益、社会公德の遵守、科学技術の役割、(3)では、人と環境との相互依存、中国の環境状況、環境問題の解決などが取り上げられている。

これらは、地域や社会生活にかかわる経済活動、社会・経済問題、環境問題と消費者権益、社会公德である。体験や実践活動を通して、学んだ知識や技能でそれらの問題解決を試み、地域の一員としての役割、持つべき公德を体得して、地域奉仕意識、社会的責任感」を持つ内容設定である。

表 6-3 小学校「地域奉仕と社会実践」の内容領域

内容領域	具体的な内容	分野
地域に奉仕する	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における自分の生活と密接にかかわる公共場所、施設と組織・機構を知る。 ・地域の地理・人文環境、産物・特色、風俗と伝統祭りを理解して、故郷を愛する。 ・地域奉仕を体験し、<u>地域の建設・発展に奉仕する意識・責任感を持つ。</u> ・<u>地域の重大な活動や地域の主な問題に関心を持ち、学んだ知識で具体的問題を分析し、解決することを試みて、積極的に取り組む態度を培う。</u> ・地域のことを大切にして、<u>よりよい生活環境づくりを自覚する。</u> 	社会との かかわり
社会を理解する	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>社会の基本的活動を理解する。</u> ・<u>労働活動に積極的に参加し、労働の大切さと創造の喜びを体験する。</u> ・<u>合理的消費を理解し、自分の権益を守る意識を形成し、賢い消費者になる。</u> ・<u>社会公德を遵守し、法治観念、民主意識を形成する。</u> ・<u>科学技術の日常生活、社会発展とのかかわりを実感して、正しい科学観念を形成する。</u> ・多文化を理解し、尊重する。 	
環境を大切に する	<ul style="list-style-type: none"> ・自然との触れ合いを通して、自然の不思議・面白さと雄大を実感して、自然の美を楽しみ、自然を愛する。 ・身の回りの環境を観察し、<u>環境の人に対する影響及び人と自然との相互依存を理解する。</u> ・<u>人の生活と生産活動が環境に与える影響及び我が国の人口・資源・生態環境の基本状況を理解し、環境保全意識を持つ。</u> ・<u>初歩的環境保護の常識と技能を身に付け、知識で環境保護におけるある実際問題を解決することを試みる。</u> ・身近な生活中の些細なことから行動して、環境保護の習慣を養う。 	自然との かかわり

<p>他者を愛する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個人と集団との相互関係を体験し、感謝の気持ちと助け合う思いを持つ。 ・他者と仲良く付き合うことを学び、共同で進む能力や意識を形成する。 ・他者の生活習慣や個性特徴を理解し、人を寛容し、尊重する意識を持つ。 ・ボランティア活動に積極的に参加し、障害者やお年寄りなど弱い立場の人に関心を持ち、助けるようにする。 	<p>他者との かかわり</p>
<p>自己を知る</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の成長過程を理解し、命を大切にする。 ・自分の趣味、能力などを知り、自分を表現できるようにする。 ・社会生活における自分の役割を理解し、自分の行動に責任を持つ。 ・良好な生活習慣を養い、安全に関する常識、危険や災難にあたって自己保護と自己救出の技能を身につける。 ・積極的に生活中の困難や挫折を乗り越えるように努力して、楽観的で自分の命に責任を持つ。 ・自分の権利と義務を初歩的に知る。 	<p>自分自身 とのかか わり</p>

(出典:教育部『総合実践活動指導綱要』2001年 下線の部分は経済教育の内容
網掛け部分は筆者の構成)

「労働と技術教育」と「情報技術教育」を統合した「労働技術教育・情報技術教育」では、基本的技術知識と技能の身に付け、正しい労働観、積極的な生活態度、初歩的職業認識の形成をねらいとして、生徒の生活と地域の経済、社会と密接して、将来に役立つ実践的な学習領域がある。内容選択については、①生徒の発達段階、知識・経験に応じた活動、②観察、設計、操作、評価、意見交換など生徒の主体的学習過程を展開しやすい活動などの留意点が示されている。具体的な内容を、表6-4にまとめた。

「労働技術教育・情報技術教育」は3つの分野からなり、(1)「技術」、(2)「家政」、(3)「職業」である。それぞれの具体的内容は、(1)に「様々な常用材料の用途」、「様々な製作図」、「設計・もの作り」、「農産物の生産と販売」、「情報技術」、(2)に「料理作り」、「洗濯の常識」、「消費と家計管理」、(3)に「職業理解学習」、「学業と職業、起業」が設定され、合計10項目である。

経済教育に関する内容は、表6-4の網掛け部分にまとめてある。「技術」では、市場調査などの活動によって農産物の販売過程を理解すること、パソコンで情報を収集・処理すること、「家政」では、貨幣の機能、小遣いの管理と合理的な使い方、商品の選び方、値段の比較、家庭の収支項目、家計管理、「職業」では、職業の分類・内容、職業と技術・社会進歩とのかかわり、学業と職業との関係、起業の事例などが取り上げられている。

これらは、生徒の日常生活や将来とかわる消費、家計、職業、起業など経済活動の内容になる。調査、体験、参観、訪問、討論などによって、それらの知識・技能の理解を深め、自立した経済主体の基礎を定める内容設定となっている。

表 6-4 小学校「労働技術教育・情報技術教育」の内容領域

分野	具体的内容
技術	<ol style="list-style-type: none"> 1. 調査、比較、試験などの活動を通して、各種の日常材料と用途を知り、材料技術の意義を体得する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活中的自然材料を観察したり、収集したりして、その特徴を分析、討論して、様々な材料を分類できるようにする。 ・ 日常生活の廃棄材料を正しく処理することを学ぶ。 ・ 紙、木材、金属、プラスチックなどの性状と用途を知る。 ・ 材料の用途と性能、価格などによって、材料の比較と選択ができる。 ・ 測量、絵図、材料加工などの活動を通して、日常用道具の使い方を身につける。 ・ 簡単な道具の名称と用途を知り、材料や目的によって道具を選ぶことができる。 ・ 農作業の道具を使える、様々な農作業の機械を知る。(農村部) 2. 簡単な図を理解し、それに基づき簡単な設計をして、想像力と創造力を養う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 加工図の記号を理解し、実物図、操作図、外見図などを知る。 3. 簡単な作品を制作することを通して、科学的態度を身につける。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 説明書や取扱書によって、玩具を組み合わせたたり、作ったりできる、また紙や木の模型を作ることができる。 ・ 自分の設計図によって材料と道具を選択して作る。 4. 観察・討論・試験などの活動を通して、作品を評価できるようにする。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 作品の設計と製作の合理性、独特性と創造性について簡単に評価する。 5. 手縫いや折り紙、粘土などを使って簡単な作品を設計、製作、評価することを通して、制作方法を身に付け、労働の大切さと創造の喜びを体験する。 6. 農産物の栽培、飼育及び市場調査などの活動を通して、その一般的生産と販売過程を理解して、労働と技術の意義を体得する。 7. 情報技術の基本的知識を理解し、パソコンで情報を処理することを通じて、技術の魅力と生活にもたらした変化を体得する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報技術の基本ツールの役割を理解し、パソコンの基本な操作ができるようにする。 ・ 操作系統の簡単な使い方を学び、熟練した漢字の入力ができる、ファイルに関する基本操作ができる。 ・ パソコンで図形制作、修正などができるようにする。 ・ パソコンでの文字処理などの基本操作ができる。
家政	<ol style="list-style-type: none"> 1. 簡単な料理の作り方を学び、生活・学習の楽しさを体験する。 2. 洗濯の基本常識を理解し、衣類や食器などが洗濯できるようにして、良好な衛生習慣を養う。 3. 調査・討論・買物等の活動を通して、消費と理財意識を形成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 貨幣の意義を認識し、小遣いの管理と合理的な使い方を学ぶ。 ・ 家族と買物を体験して、商品の選び方や値段の比較などを学ぶ。 ・ 家庭の収支項目を理解し、家計管理の意識を形成する。
職業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 参観・訪問、資料調査などの活動を通して、職業を理解する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職業の簡単な分類、異なる仕事の作業などを理解する。 ・ 職業が技術と社会及び人の成長・発展とかかわるのを知る。 2. 討論と考えなどを通して、初歩的職業意識と起業意識を持つ。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学業と職業との関係を知る。 ・ 起業の事例を集めて、話し合う。
--	--

(出典:教育部『総合実践活動指導綱要』2001年 網掛け部分は経済教育の内容)

2) 内容開発

内容開発にあたっては、①自然とふれ合い、自然を探究すること、②社会を体験すること、③自分自身を認識することという3つの面から、設定、組織することを明言している。具体的な項目は、表6-5で示すとおりである。

表6-5 小学校「総合実践活動」の内容開発

内容開発の項目	具体的例示
地方や地域の自然要素及び状況	風土、水資源、気候、森林資源及び総合的環境状況、ゴミ問題など環境問題
地方や地域の社会的要素と歴史及び現実状況	農業生産、交通、文化遺産、地域の経済生活、文化生活、政府と社会機構などの情況、社会問題探究、社会考察、社会調査
地方や地域の社会的活動	地域のイベント、地域奉仕活動、文化体育活動など
文化伝統状況	地方や地域の民族文化・伝統、学校の伝統などを生かして、文化伝統を体験して、民族文化伝統の薫陶を受ける。
公共施設、機構	図書館、博物館、革命聖地、歴史遺跡、政府と社会機構などを利用して、インターネットなど情報技術を活用して、調査、考察など実践的活動を行う。
	労働教室、労働基地・工場を作って、または地域教育のネットワークや施設を労働技術教育の基地として活用する。(農村部の小学校の場合)

(出典:教育部『総合実践活動指導綱要』2001年 網掛け部分は経済教育の内容)

表6-5からは、地域の資源を充分に活用すべきことが分かる。項目は、5つある。すなわち、(1)「地域の自然要素」、(2)「地域の社会的要素」、(3)「地域の社会的活動」、(4)「文化伝統」、(5)「公共施設・機構」である。それぞれの例示は、(1)に「風土」、「水資源・気候・森林」、「総合的環境状況」、「ゴミなど環境問題」、(2)に「農業生産」、「交通」、「文化遺産」、「地域の経済・文化生活」、「政府と社会機構」、「社会問題」、「社会考察・調査」、(3)に「地域のイベント」、「地域奉仕活動」、「文化体育活動」、(4)に「地域の民族文化・伝統」、「学校の伝統」、(5)に「図書館」、「博物館」、「革命聖地・歴史遺跡」、「政府と社会機構」、農村部の場合には、「労働教室」、「労働基地・工場」、「地域教育のネットワーク・施設」などが提示されている。

経済教育に関する内容開発は、「ゴミなど環境問題」、「農業生産」、「交通」、「経

済生活」、「社会問題」、「社会考察・調査」である。これらは、産業、経済・社会の実践学習、環境問題、社会問題の探究学習である。

(3) 実施方法

実施方法は、小学校では、チームワーク精神、協力意識を培うために、主にグループで行う。表 6-6 にまとめた。

表 6-6 小学校「総合実践活動」の実施方法

内容領域	実施方法の例示	一般的探究過程の提言
研究的学習	1 グループでの探究は 3~5 人、協同で研究を完成させる。 2 クラス・学年単位の探究は、ある研究テーマについて、各自で資料収集、整理してからクラスや学年で討論、情報・意見交換をして、考えを更新して、探究を深めていく。 3 個人の自主的探究は、他者との情報共有やコミュニケーションを重視する。	次の 4 つの段階に分かれる 1 課題の設定 2 資料収集 3 整理・分析・討論 4 まとめ、表現（口頭、実物、図絵、簡単な文章、展示板等）
地域奉仕と社会実践	1 目標に応じた活動方式、例えば参観、訪問、調査、実験、インタビュー、遠足、キャンプ、ボランティア活動など 2 内容に合わせた活動形態、例えばグループ、クラス、学校単位など 3 活動の過程、生徒の認識、能力、態度・価値観等の変化を重視する	次の 4 つの段階に分かれる 1 実践活動先との打合せ 2 活動計画の制定・準備 3 活動の実施 4 まとめ、表現、評価
労働技術教育・情報技術教育	活動類型に応じて、もの作り、模型の組み合わせ、製品説明、情報収集、現地考察、参観、訪問、討論・弁論、実習、模擬、設計、実験、などが挙げられている。	

(出典:教育部『総合実践活動指導綱要』2001年)

「研究的学習」では、主に 3~5 のグループでの協同探究の形で、またクラスや学年単位や個人の自主的探究も可能である。探究過程において、情報の共有やコミュニケーション、協力が求められている。一般的探究過程に関しては、「課題の設定」、「資料収集」、「整理・分析・討論」、「まとめ、表現」の 4 つの段階が提示されている。「地域奉仕と社会実践」は、参観、訪問、調査、実験、ボランティア活動など目標に応じた活動方式、グループ、クラスまたは学校単位など内容に応じた活動形態が提示され、活動の過程、生徒の認識、態度・価値観などの変化を重視することが求められている。「労働技術教育・情報技術教育」は、もの作り、設計、実験、情報収集、現地考察、実習、模擬など活動類型に応じた方法で展開することが提示されている。この 2 つの実践活動の一般的過程に関しては、「実践活動先との打合せ」、「活動計画の制定・準備」、「活動の実施」、「まとめ、表現、

評価」の4つの段階が提示されている。

総じてグループによる協同作業・活動と各人の主体的な言語活動が方法として設定されている。

2 中学校「総合実践活動」における経済教育

(1) 経済教育の目標

指導綱要によって、「総合実践活動」の総目標に基づき、制定された中学校の具体的な目標は、表6-2で示した。

総目標は、「実践、探究など学習によって、知識の総合的活用能力と創造力を高め、協力的積極的な態度と社会的責任感」を育成することである。

具体的な目標は、自然に対する探究による環境保全意識の形成、積極的な社会参加と社会奉仕による実践能力と責任感の育成、基本的生活技能の学びと自己認識による責任ある前向きな生活態度の形成、問題探究と解決の過程による主体的な知識・情報の獲得能力の高め、積極的な探求態度の養成などである。

これらの目標は、育てようとする資質や能力及び態度が設定され、生徒の情報収集・処理能力、主体的な知識の獲得能力、問題分析・解決能力、表現・コミュニケーション能力を重視することである。総合実践活動の「実践性」、「開放性」、「自主性」、「生成性」という性格と一致する。

経済教育に関する目標は、表6-7の下線の部分をまとめると、環境問題、社会問題の探究、社会奉仕、現代生産活動の参加、勤労意識を通して、基本的生活技能を身に付け、社会に関心を持ち、創造精神と社会的責任感を培うことである。

表6-7 中学校「総合実践活動」の目標

総目標	実践学習、探究学習、体験学習など開放的な学習方法を通して、生活と実践の中で積極的な体験と豊富な経験を獲得して、自然、社会と自身との内的なかかわりに対する認識能力、科学精神、創造的精神と実践能力を高め、社会的責任感」と良好な品性を形成する。
	1. 自然に対する理解と認識を深め、自然に関心を持ち、自然を愛し、 <u>環境保全意識を形成する。</u> ・自然を理解、認識し、人自然とのかかわりを理解する。 ・自然・環境に関心を持ち、自然と触れ合い、主体的に自然問題を探究して、 <u>環境保全意識を持つ。</u> ・ <u>環境保護の活動に参加し、初歩的環境保護能力を形成する。</u>
	2. 積極的に社会に参加し、社会奉仕をして、社会に対する理解と認識、 <u>社会実践能力を高め、社会的責任感」を形成する。</u> ・ <u>社会に向けて、社会に対する理解や認識を高め、個人と社会との関係を理解する。</u> ・ <u>社会現実に関心を持ち、主体的に社会問題を探究し、積極的に地域社会に参加し、奉仕して、社会実践能力を高める。</u>

<p>具体的 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会の行為規範を遵守し、コミュニケーション能力を高め、<u>生活や仕事で他者との協力を学ぶ。</u> ・ <u>他者や社会に関心を持ち、社会奉仕の意識と社会に責任を持つ態度を形成する。</u>
	<p>3. <u>基本的な生活技能と労働技術を身に付け、自分を認識する能力、自分に責任を持つ生活態度を形成する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自分を反省することによって適切に自分を認識し、自信を持ち、理想を持って前向きに進む。 ・ 現代生産と労働技術を理解し、良好な労働態度を培う。
	<p>4. <u>主体的に知識や情報を獲得する能力、主体的な探究能力を高め、問題解決の基本方法、知識の適用を学び、創造的精神を持つ。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>自ら課題を見つけ、活動計画を立て、実施することを学ぶ。</u> ・ <u>主体的な情報収集・処理能力を高める。</u> ・ <u>探究過程を体験し、問題研究・解決の方法を学び、興味を持つ自然問題や社会問題、または自分の問題に対して探究する。</u> ・ <u>問題意識を持ち、探究能力と創造的精神を形成する。</u>

(出典:教育部『総合実践活動指導綱要』2001年下線の部分は経済教育の目標
網掛け部分は筆者の構成)

(2) 経済教育の内容領域

総合実践活動の内容は、小学校と同様に「研究的学习」、「地域奉仕と社会実践」、「労働と技術教育」、「情報技術教育」という4つの内容領域が提示されている。以下はそれぞれの内容領域の具体的な内容を考察する。

「研究的学习」では、①自らの探究活動の体験、②問題発見と問題解決能力の高め、③情報収集・分析・活用能力の培い、④協力と分かち合いの学び、⑤科学的態度と科学倫理道徳の形成、⑥公民意識と社会的責任感の育成という6つのねらいに基づき、次の内容領域が提示されている。①生徒個人の経験と関連する内容、②社会生活とかかわりのある内容、③現代科学の発展と関連する内容、④各教科の知識とかかわりのある内容である。これらは、生徒の学校生活・家庭生活・社会生活の各方面にわたって、自然や社会・経済事象、人生、またはある学科分野の問題や総合的問題について探究させる内容設定である。

「地域奉仕と社会実践」は、地域や社会の実践活動に参加し、直接体験を獲得して、実践能力や社会奉仕意識、公民の責任感を高める学習領域である。この学習による積極的な生活態度、実践能力、社会的責任感の形成が望まれる。具体的な内容は、表6-8にまとめた。

「地域奉仕と社会実践」の内容は5つの分野からなっている。(1)「地域奉仕」、(2)「社会理解」、(3)「環境保全」、(4)「思いやり」、(5)「自己管理」である。それぞれの具体的な内容領域は、(1)に「地域の地理・人文環境、風俗習慣・伝統」、「地域の問題」、「奉仕体験」、(2)に「社会の運営方式・生活の基本的活動」、「社会規範」、「社会実践」、「科学技術と社会発展」、「異文化理解」、(3)に「生活と環境」、「環境保護」、(4)に「他者とのコミュニケーション・協力」、「自分の成

長と社会、他者とのかかわり」、「ボランティア活動」、(5)に「自分のことを知る」、「自分をコントロールする」、「自己保護・救出」、「自分の権利と義務」、「良好な生活習慣」などが提示されている。

内容選択の例示は、①地域社会の基本的活動や、社会組織の基本的形態を中心とすること、②現代社会が直面する共通問題・課題を中心とすること、③地域社会の人々が関心を持つ問題を中心とすること、④地域社会の中で分担する各種の役割を中心とすること、⑤ある範囲内（例えば家庭、近隣、地域、国家等）の問題・課題を中心とすることなどが提示されている。

経済教育に関する内容は、表 6-8 の網掛け部分であり、それをまとめると、①福祉問題、職業問題など地域の人々が関心を持つ問題、②地域社会の基本活動と社会組織における生産、交換、消費など地域の経済活動と経済組織の機能、③社会生活問題、環境汚染問題、人口・エネルギー問題など現代地域社会が直面する共通問題・課題、④生産者、消費者としての役割、権利と義務、⑤社会規範、公德の遵守、⑥協力、コミュニケーションの学びなどの例示である。

これらは、生産、交換、消費など経済活動、経済組織の機能、生産者・消費者としての社会機能(役割)の実践学習、地域生活とかかわる経済問題、環境問題、福祉問題の探究、問題解決につながる社会規範、公德、協力の体験学習である。

表 6-8 中学校「地域奉仕と社会実践」の内容領域

分野	内容領域	内容選択の例示
地域奉仕	<ul style="list-style-type: none"> ・地域奉仕活動で、地域の地理環境、人文環境、特産物、風俗習慣、伝統祭りなどを理解して、誇りと愛着を持つ。 ・地域の人が関心を持つ問題について、自分の知識で分析・解決して、社会奉仕の技能を身に付け、生活環境づくりの態度を形成する。 ・奉仕体験で、付き合い、協力、寛容、尊重を学び、集団意識、奉仕意識、責任感を持つ。 	<p>①地域社会の基本的活動や社会組織の基本的形態を中心とする選択。例えば、生産、交換、消費、など地域の経済活動、政治、経済組織の役割、家庭の役割、文化教育機関の役割等</p> <p>②現代地域社会が直面する共通問題・課題を中心とする選択。例えば、社会生活問題、環境汚染問題、人口問題、エネルギー問題、平和と発展問題など。</p> <p>③地域社会の人々が関心を持つ問題を中心とする選択。例えば、耕地減少の問題、生活用水の汚染、交通渋滞、地域の住宅、福祉問題、家庭や職業問題など</p>
社会理解	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の基本的運営方式、人間生活の基本的な活動を理解して、社会生活の経験を積む。 ・社会規範の意義を理解して、社会規範、公德を遵守する自覚を持つ。 ・社会実践で、社会参加能力、民主・法制・公民意識を形成する。 ・観察・考察・探究を通して、科学技術と日常生活、社会発展との関係を理解する。 ・異なる国家・民族・地域の文化を理解して、文化の多様性を理解、尊重することを学ぶ。 	<p>④地域社会の中で分担する各種の役割を中心とす</p>
環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・自然とふれ合い、自然の美を楽しむ。 ・周りの環境を考察して、自分の生活と環境とのかかわりを体得する。 ・環境保護の活動によって、人の生産、生活 	

	<p>の環境に対する影響を理解して、環境保護の常識、技能を身に付け、周り、地域、国及び世界の環境問題に関心を持つ。</p>	<p>る選択。例えば、生産者、消費者、家族や地域のメンバーなど</p> <p>⑤できるだけある範囲内の問題・課題を中心とする選択。例えば、家庭、近隣、地域、市・県、国家など</p>
思いやり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 付き合いやコミュニケーションを通して他者の生活習慣、個性、職業を理解、尊重する。 ・ 他者と社会が個人の生存と発展における重要性を理解して、感謝の気持ちを持つ。 ・ 人との協力・付き合いによって団結・協力の精神を形成する。 ・ ボランティアの知識と技能を身に付け、人を助ける喜びを実感する。 	
自己管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な活動を通して、生命の意義・価値を感得する。 ・ 自己の長所と短所を見つけ、長所を生かし、短所を補う。 ・ 自己の情感を理解し、適当な方法でコントロールすることを学ぶ。 ・ 訓練や活動によって、安全な生活の常識を学び、危険や災難から自己保護・自己救出、または助けを求めることができる。 ・ 自分の権利と義務を理解して、法律で自分を守ることを学ぶ。 ・ 生活中で、良好な生活習慣、楽観的生活態度を養い、新生活をつくるために努力する。 	

(出典:教育部『総合実践活動指導綱要』2001年 網掛け部分は経済教育の内容)

「労働と技術教育」と「情報技術教育」を統合した「労働技術教育・情報技術教育」は、情報化時代に対応して、児童生徒の全面的発達のため、労働や操作学習、設計学習、情報リテラシーと倫理道徳学習を主とする領域である。労働実践、技能練習、もの作り、発明・設計、技術実験、情報処理能力、情報技術の応用能力、職業体験等による労働・職業・起業意識、創造精神、良好な情報モラルの形成が望まれる。学習領域は「基本的技術」、「家政」、「職業指導」からなっている。それぞれ具体的内容を、表 6-9 にまとめた。

「労働技術教育・情報技術教育」は、「基本的技術」、「家政」、「職業指導」という3つの分野からなっている。具体的には、(1)「基本的技術」に、「生活中的様々な材料の性能・用途・加工」、「道具と設備の使い方」、「簡易な作品設計」、「伝統的工芸品や模型の製作」、「工業技術の基礎知識、操作方法」、「農業生産技術または農産物の加工技術、経営・販売」、「情報技術」、(2)「家政」に、「栄養と料理」、「家具や家電の使用と手入れ」、「家計管理と消費」、(3)「職業指導」に、「様々な職業と職業道徳」、「職業意向」、「起業・創業」などが設定されている。

経済教育に関する内容は、表 6-9 の網掛け部分であり、それをまとめると、①農産物の販売に関する知識、②家計管理、合理的消費、家庭の買物の参加、③地

域の経済情勢、人材需要状況の調査、④職業と職業道徳、⑤起業・創業の必要な基礎的条件、一般的過程、⑥情報収集・処理と情報倫理道徳などである。

これらは、生徒の日常生活や将来とかがわる消費、パーソナル・ファイナンス、就職、起業、情報技術の実践・体験学習、職業道徳、情報モラルの体得の内容設定である。

表 6-9 中学校「労働技術教育・情報技術教育」の内容選択例示

分野	具体的内容
基本的技術	<p>1 生活中的様々な材料を調べ、よく使う材料の性能、用途及び加工などを探究して、材料科学の重要性・価値を体得する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活中的材料を観察、探究する。木材、布、プラスチック、金属材料、ゴム、ガラス、合金などの性状、特徴、加工と用途を知り、よく使う粘着材料、溶接材料などの性能と用途を知る。 ・電子部品、電工器材、よく使う標準化部品を知り、選択できる。 <p>2 比較や材料加工等の活動を通して、道具と設備の使い方を学び、それらの技術活動に対する意義を体得する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用道具或は農業用道具の使用と手入れの方法を学び、安全操作を理解し、一般の農機具または工業設備を知る。 ・金属材料の簡単な加工、家庭用金属製品の簡単な修理を学ぶ。 <p>3 簡単な設計図を理解し、簡易な作品設計を身につける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製作図の寸法、符合などを理解して、簡単な電子・電工回線図を理解する。 ・言葉や図形で簡単な立体結構図と設計の筋道を表現できる、それに沿って、製作や評価できる。 ・調査・研究したうえで、簡単な作品を設計、製作できる。 <p>4 伝統的工芸品や模型などの制作活動を通して、その製作過程や操作規則を理解して、一般的方法を学ぶ。</p> <p>5 観察、弁論、測定などの活動を通して、作品を評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作品の外見、品質、経済、安全、環境保護などの面から、簡単な評価ができる。 ・自分の作品の設計、製作過程などについて、評価報告をまとめる。 <p>6 工業技術の基礎知識を理解して、基本的操作方法を身に付け、技術の価値を実感する。</p> <p>7 作物の栽培や動物の飼養の一般的方法を学び、農産物の生産技術の革新と経営・販売に関する知識を理解し、先進的農業生産技術或は農産物の加工技術を学び、創造の喜びを体得する。</p> <p>8 情報技術の基本的知識を身に付け、パソコンで情報を収集、分析、処理することを学び、情報技術が人間生活にもたらした巨大な変化を体得する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータの構成と基本的な情報処理の仕組みを知り、情報モラルを学ぶ。 ・文字処理の基本的方法を身に付ける。 ・情報通信ネットワークの基本的な情報利用の仕組みを知る。 ・メディアの特徴と利用方法を知り、制作品の設計ができる。
	<p>1 栄養と料理の学習を通して、生活学習の楽しみを体験する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よく食べる食品の主な栄養成分を知り、栄養のバランスが取れたメ

<p>家政</p>	<p>メニューが作れる。いい食事習慣を養う。 ・調理器具などの手入れ、使い方を学ぶ。 2 家具や家電の使用と手入れを理解して、技術と日常生活とのかかわりを実感する。 ・取扱書に基づき、正しく家電を使える。 ・家具の合理的配置を設計できる、その図を作れる。 3 調査、設計、買物などを通して、家計管理と買物を学び、科学的消費観念を形成して、賢い消費者になる。 ・商品の価格を調査して、価格、品質を比較する。 ・家庭の買物に参加する。 ＊・合理的な家計収支計画と投資計画をつくり、自分の小遣いを合理的に使える。勤儉・節約の習慣を養う。</p>
<p>職業指導</p>	<p>1 社会の様々な職業と職業道徳に関心を持ち、職業分析の基本的方法を学び、真面目な職業態度を理解する。 2 調査、比較、分析などを通して、職業意向を理解する。 ・地域の経済情勢、人材需要状況に関する情報収集、調査する。 ・個人の趣味と長所を分析する。 ・国家、集団と個人との関係を正しく扱うことを理解する。進学・就職方向の選択を知る。 3 創業、起業の事例を分析して、起業に対する認識を形成する。 ・起業の一般的過程と苦勞を理解する。 ・起業に必要な基礎的条件を分析する。</p>

(出典:教育部『総合実践活動指導綱要』2001年 網掛け部分は経済教育の内容)

註: ＊印は必修ではなく、余裕のある場合に実行する。

(3) 実施方法

総合実践活動の実施は、小学校と同様に、グループ活動と個人活動の形で展開する。具体的には、各領域によって、決められている。すなわち、「研究的学習」は、主に3~4のグループでの協同探究の形で、またクラスや学年単位や個人の自主的探究もできる。探究過程において、情報の共有やコミュニケーション、協力が求められている。一般的探究過程に関しては、「課題の設定」、「資料収集」、「整理・分析・討論」、「まとめ、表現」の4つの段階が提示されている。ただし、「表現」は小学校の口頭、実物、図絵と比べ、調査報告、弁論会、展示板、ホームページ作成など、より高度な方法が求められている。「地域奉仕と社会実践」は、参観、訪問、調査、実験、ボランティア活動など目標に応じた活動方式、グループ、クラスまたは学校単位など内容に合わせた活動形態が提示され、活動の過程、生徒の認識、態度・価値観などの変化を重視することが求められている。「労働技術教育・情報技術教育」は、もの作り、設計、実験、情報収集、現地考察、実習、模擬など活動類型に応じた方法で展開することが提示されている。この2つの実践活動の一般的過程に関しては、「実践活動先との打合せ」、「活動計画の制定・準備」、「活動の実施」、「まとめ、表現、評価」の4つの段階が提示されている。

総じて、グループでの協同探究と発達段階に応じた言語活動、そして、段階的な調査活動方法の設定がなされている。

3 高等学校「総合実践活動」における経済教育

(1) 経済教育の目標

制定された高等学校の総目標と具体的な目標は、表 6-12 で示すとおりである。

表 6-12 高等学校「総合実践活動」の目標

総目標		実践学習、探究学習、体験学習など開放的な学習方法を通して、生活と実践の中で積極的な体験と豊富な経験を獲得して、自然、社会と自身との内的なかかわりに対する認識能力、科学精神、創造的精神と実践能力を高め、社会的責任感」と良好な品性を形成する。
具体的目標	研究的学習	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら研究・探究を体験して、問題意識や積極的な探求態度を形成する。 ・主体的に問題を見つけ、情報を収集、分析して、問題を解決する能力を培う。 ・コミュニケーションや研究情報・アイデア・成果の共有を学び、協力技能とチームワーク精神を持つ。 ・厳格で真面目な科学態度、勤勉、粘り強い品性、真理を追求する科学倫理・道徳を育成する。 ・科学の自然、社会及び人類に対する意義と価値を理解して、国家や社会の進歩と人間と環境の調和的発展に関心を持ち、社会的責任感」と使命感を形成する。 ・創造精神と実践能力を持たせる。
	地域奉仕	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の物質文明と精神文明の建設に関心を持ち、主体的に地域のボランティア活動に参加して、助け合いや奉仕精神を持つ。 ・公民意識、社会参加意識、社会的責任感」を育成する ・現代社会の付き合いを学び、コミュニケーション能力を高め、団結・協力意識を持つ。 ・知識・技能を生かして、社会に奉仕して、その喜びを体験することによって社会に貢献する意識を形成する。 ・社会生活と社会環境を理解して、社会活動に必要な知識を学び、現代社会に適応する能力を高める。
	社会実践	<ul style="list-style-type: none"> ・社会と科学技術の進歩、地球と生存環境、持続可能な発展に関心を持ち、責任感を持つ。 ・労働技能を学び、正しい労働観念を持つ。 ・直接経験と問題解決の経験を獲得して、総合的に問題を考える能力を形成する。 ・社会認識、社会探究の基本的能力、コミュニケーション能力、協力・組織・行動能力を培う。

(出典:教育部『総合実践活動指導綱要』2001年 網掛けは経済教育の目標)

総目標は、体験、実践、探究学習による自然・社会の理解、創造、実践能力の高め、社会的責任感」と良好な品性の形成である。

具体的目標は、「研究的学習」、「地域奉仕」、「社会実践」である。「研究的学習」

を通して、情報収集・処理能力、問題解決能力を高め、協力精神、科学的態度・倫理、社会的責任感を育成する。「地域奉仕」を通して、現代社会生活と社会環境を理解し、社会に適応する能力を高め、地域の発展に関心を持ち、協力意識、奉仕精神、責任感を育成する。「社会実践」を通して、労働技術を学び、コミュニケーションや社会認識、社会探究の能力を高め、社会進歩、持続可能な発展に関心を持ち、責任感と正しい労働観を形成する。

経済教育に関する目標は、表 6-12 の網掛け部分をまとめると、経済事象・問題を含めた社会事象・問題の探究、地域奉仕、社会実践を通して、社会・経済生活と社会環境を理解して、問題解決能力、経済社会に適応する能力を高め、地域の経済建設と持続可能な発展に関心を持ち、協力精神、公民意識、社会的責任感を形成することである。

(2) 経済教育の内容

1) 内容領域

指導綱要は、高等学校の各内容領域の枠組のみ示し、具体的例示はない。ここでは、教育部総合実践活動プロジェクトチームの中心メンバーである姜平の『高等学校総合実践活動課程の実施方策』⁵⁾に基づき、「研究的学习」、「地域奉仕」と「社会実践」という3つの内容領域について考察する。

具体的には、「研究的学习」は生徒の興味、関心に基づき、教師の指導の下で、自然や社会と自分自身の生活の中から探究課題を選択して、主体的に知識を獲得・活用して、問題を解決する学習活動である。ある問題や課題を認識して、解決することを目的とする。「地域奉仕」は、生徒は休日や放課後の時間を利用して、地域の様々な活動に参加して、学んだ知識を活用して、地域に意義のある奉仕をして、多面的奉仕活動を認識、体験する学習である。「社会実践」は生徒が社会の一員として様々な社会活動に参加する実践的学習である。

各内容領域の具体的内容項目を、表 6-13 にまとめた。

内容領域は、「研究的学习」、「地域奉仕」、「社会実践」という3つの領域からなっている。具体的には、(1)「研究的学习」に、「自然環境」、「社会生活」、「個人の発展」、「歴史文化」、「総合学習」、(2)「地域奉仕」に、「地域文化」、「地域環境」、「地域行政」、「ボランティア」、(3)「社会実践」に、「校内労働」、「軍事訓練」、「参観と遠足」、「施設、基地の利用」、「社会調査」などが提示されて、14項目ある。各項目に表のとおり具体的な例示も示されている。

経済教育関係の内容は、表 6-13 の網掛け部分であり、それをまとめると、「研究的学习」では、項目(1)「自然環境」の人と自然とのかかわりにおける課題の中で、「環境保護」についての探究学習、項目(2)「社会生活」の人と社会とのかかわりにおける課題の中で、「社会経済の発展」、「貿易」、「市場」に関する探究学習、項目(3)「個人の発展」において、個人成長の課題の中で、「生徒の消費」についての探究学習、項目(4)「歴史文化」の歴史と人の発展における課題の中で、

「伝統道徳」に関する探究学習などが例示されている。また、「地域奉仕」では、項目(2)「地域環境」の地域の物質文明建設に参加する活動に、「環境保護」の奉仕活動が設定されている。「社会実践」では、項目(5)「社会調査」に「社会の関心を集めた話題や問題」、「環境保全」、「地域の経済事情」、「国情」などが例示されている。

こられは、生徒自身の成長や彼らの社会・経済生活にかかわる消費、環境、経済、道徳倫理、思想政治(国情教育)などの探究・実践・体験学習である。市場経済に適応する経済認識と実践力のある社会主義的公民の育成を目指している内容設定といえる。

表 6-13 高等学校「総合実践活動」の内容領域

内容領域	項目	具体的例示
研究的学習	1 自然環境	人と自然とのかかわりから課題を見つける。例えば環境保護、生態建設、エネルギーの利用、農作物の改良、動物の保護、天体研究など。
	2 社会生活	人と社会とのかかわりから課題を見つける。例えば、学校の規則・制度の研究、社会関係の研究、企業、地域の管理、部活動、法制建設、政治制度、人口、町づくり、交通、社会経済の発展、宗教、貿易、市場など。
	3 個人の発展	個人の成長から課題を見つける。例えば、生徒の部活動、集団、生徒の消費、学校の制度と生徒の成長、クラスの制度と文化、流行音楽、ファッションの文化、行動方式、生徒の付き合いなど。
	4 歴史文化	歴史と人の発展から課題を見つける。例えば、郷土文化、民俗文化、紅山文化 ⁶ と古代文明、歴史遺跡、名人思想と文化、学校文化、伝統道徳、伝統文化と現代文明、東洋と西洋文化の比較、民間の文学、ファッションなど。
	5 総合学習	科学技術と時代の発展から課題を見つける。教科の知識と関係がある。例えば、ナノテクノロジー、遺伝子工学とクローン技術、コンピューターとマルチメディア、遺伝と化学、知的財産権など。
地域奉仕	1 地域文化	地域の多様な精神文明建設の活動に参加する。例えば、法制知識の普及活動、人口と保健、環境保護と大衆衛生、科学知識の普及活動、パソコン教室、文化娯楽活動など
	2 地域環境	地域の物質文明建設の活動に参加する。例えば、環境保護、緑地帯の手入れ、交通秩序の整理など
	3 地域行政	地域事情の調査、地域企画の参加、地域づくりのアドバイス、役所の仕事の体験など
	4 ボランティア	地域の奉仕活動、学校のボランティア活動など
	1 校内労働	生活技能と主人公意識の育成、例えば学校の労働、校内

社会実践		の掃除、日常生活技能の学習活動など
	2 軍事訓練	軍事知識、軍事技能の訓練、規律の養成
	3 参観と遠足	テーマに応ずる考察活動など
	4 施設、基地	地域の施設を利用する。例えば、法制教育、歴史文化教育、科学技術教育、国防教育、現代工業教育などの施設や基地を利用して、定期的に実践活動を行う。
	5 社会調査	社会の関心を集めた話題や問題、環境保全、地域の政治・経済事情、国情などについて調査する。

(出典:姜平『高等学校総合実践活動課程の実施方策』<http://jiangping.cersp.net>
2013. 5. 25 網掛けは経済教育の目標)

(3) 実施方法

実施方法に関しては、各領域によって、決められている。すなわち、「研究的学習」は、主に3~4のグループでの協同探究の形で、またクラスや学年単位や個人の自主的探究もできる。文献研究、観察報告、科学実験、社会調査、考察報告などの形である。探究過程において、情報の共有やコミュニケーション、協力が求められている。一般的探究過程に関しては、「課題の設定」、「資料収集」、「整理・分析・討論」、「まとめ、表現」の4つの段階が提示されている。「地域奉仕」と「社会実践」は、参観、訪問、調査、実験、ボランティア活動など目標に応じた活動方式、グループ、クラスまたは学校単位など内容に応じた活動形態が提示され、この2つの実践活動の一般的過程に関しては、「実践活動先との打合せ」、「活動計画の制定・準備」、「活動の実施」、「まとめ、表現、評価」の4つの段階が提示されている。

総じて、グループでの協同探究、そして、段階的な調査手法が方法として設定されている。

4 総合実践活動における経済教育の特質

以上、指導綱要に基づき、総合実践活動の目標・内容・実施方法を概観した。その特質を3点にまとめる。

第一に、目標は、経済事象・問題を含む社会事象・問題の探究、社会奉仕、実践活動を通して、社会・経済生活と社会環境を理解して、問題解決能力、経済社会に適應する能力を高め、経済建設と持続可能な発展に関心を持ち、協力精神、社会的責任感を育成することである。

第二に、内容は、地域や社会生活にかかわる経済活動、社会・経済問題、環境問題、福祉問題、道徳倫理などを素材とすることである。

第三に、実施方法は、活動内容に応じた探究学習、調査訪問、ボランティア、実験、現地考察、模擬、弁論などである。

以上の特質による経済認識や道徳的・思想的価値観の形成は、現代中国の社会主義市場経済に生きる、責任ある公民いわゆる公民的資質を育成する社会系教育の目標と合致している。

第3節 「総合実践活動」における経済教育の展開 —小学校の実践例を中心として—

本節は、小学校の総合実践活動の実践例を中心として、経済教育の展開について考察する。

小学校の実践例を取り上げる理由は、中学校・高等学校と比べて、小学校の総合実践活動の実践例が多いためである。中学校・高等学校はいまだ受験戦争が激しいため、その実施は、労働技術或は情報技術教育に限られている傾向があり、また規定の時限数（週に3時限）も削られている⁷現実があるからである。

1 広東省の実践例

広東省は、教育課程改革の実験地域の一つであり、様々な総合実践活動が行われている。その実践例も全国の参考となっている。ここで、広東教学研究室によって作成された『小学校総合実践活動の優秀実践例（上・下）』⁸を対象として、経済教育関係の展開例を分析する。

（1）実践事例の研究課題

『小学校総合実践活動の優秀実践例（上・下）』には56の実践例が収録されている。その研究課題を学年ごとに分類したものが、表6-14である。

研究領域は「歴史・文化」、「環境」、「福祉・人間関係」、「健康」、「情報・技術」、「郷土・地域」に分かれている。そのうち、さらに学年ごとに異なるテーマについて探究する。具体的に表で示した通りである。

表6-14の実践例のテーマから見れば、児童の日常生活や地域社会における様々な素材を活動の内容としていることがうかがえる。自分や自然、社会とのかかわりの中で、歴史、文化、健康、環境、情報、町づくりなどに関する社会的問題や課題を総合的にとらえ、その相互関係を認識しながら、積極的な生活態度や、実践能力、公民的資質を形成していくのである。

経済・環境教育と関係あるテーマは、「貨幣・生活・社会」、「産業の物語」、「家計の管理者になろう」、「水汚染を減らし、水資源を大切にしよう」、「清溪⁹の水資源」、「水の大切さ」、「エネルギーについて調べよう」である。次は、テーマ「貨幣・生活・社会」を取り上げ、その展開を分析する。

表 6-14 「総合実践活動」の実践例における研究課題の分類

領域	実践例
歴史・文化	3年生：貨幣・生活・社会/皮影 ¹⁰ の芸術/テレビ・新聞などマスコミ/客家人 ¹¹ の物語/好きなアニメーション/自分の才能を表現しよう/提灯で遊ぼう/連休の過ごし方に関する調査/民間芸術を見学する/中国の茶文化/車と生活/春節（旧正月）を楽しむ 4年生：可園 ¹² 文化の探究/アニメーションのメリットとデメリット/涼茶 ¹³ の文化/衣服の物語/歴史の足跡を探す 5年生：古代摩崖の旅をしよう/学校文化の調査 6年生：産業の物語/愛国主義教育のよい場所-「虎門鎖煙」-
環境	3年生：植物を知ろう/水汚染を減らし、水資源を大切にしよう/動物について話し合おう 4年生：ビニールの有害性/切手から動植物を見よう/小さな飼育員/身の回りの廃電池/鳥類を調査しよう 5年生：清溪の水資源/水の大切さ/エネルギーについて調べよう 6年生：やさしい環境づくり/環境保護、自分から行動しよう
福祉・人間関係	3年生：障害者と仲良く 4年生：先生と親しむ/老人ホームを訪問する 5年生：お年寄りの生活について調査する
健康	3年生：自己保護・救出/健康で楽しい生活を送るために/日常生活における安全常識 4年生：洋食について調べよう/健康に気をつけて、生活の質を高めよう 5年生：莞邑 ¹⁴ の飲食文化 6年生：飲食と健康
情報・技術	4年生：磁石の物語/兵器の世界 5年生：携帯電話について/私たちとインターネット 6年生：切り紙を楽しもう/卵の秘密/家計の管理者になろう
郷土・地域	4年生：共楽園遊園地を参観しよう/農民生活を体験しよう/南山 ¹⁵ を調査して、南山公園を設計しよう 6年生：博物館を見学しよう

(出典：蔡秋英「中国の『総合実践活動』における公民教育の特質」
『日本教科教育学会誌』第30巻 2008年)

(2) 総合実践活動における経済教育の展開

東華小学校3年生の実践活動「貨幣・生活・社会」の展開を表6-15にまとめた。

目標は、「感情・態度」、「知識・理解」、「能力・資質」からなり、貨幣に関する探究、調査などの活動を通して、貨幣の知識、日常生活における役割、経済発展の状況などを理解し、豊かな生活と勤勉な労働のかかわりを体得して、情報収集・処理能力、問題解決能力、表現能力を高めて、助け合い、協力意識を涵養するこ

とである。

展開は、(1)「テーマの設定」、(2)「計画の制定」、(3)「活動の実施」、(4)「成果の発表」の4段階でなされる。具体的には、次のとおりである。

(1) テーマの設定では、まず生徒に興味・関心のある課題をクラス会で発表させ、最も多くの関心を集めた「貨幣」を活動内容として決める。続いて、貨幣について討論させ、「貨幣の博物館」、「生活中的貨幣」、「貨幣と社会」という3つの具体的なテーマを設定する。

(2) 計画の制定では、3つのテーマから興味・関心を持つテーマを選び、グループを組む。それから、テーマについて討論して、みんなで調査内容を決めて計画を立てる。さらに、内容ごとにグループ、それぞれ分担する仕事を分ける。具体的には、テーマ「貨幣の博物館」の調査内容に、「貨幣の歴史」、「貨幣の収集」、「貨幣の鑑別」、テーマ「生活中的貨幣」に、「家庭収支の調査」、「個人の消費」、「合理のお金遣い」、テーマ「貨幣と社会発展」に、「町づくりの調査」、「町の財政状況の調査」、「社会福祉の調査」、「投資」などが設定されている。

(3) 活動の実施では、それぞれの担当する調査内容について、ネットや本などによる資料収集、訪問、現地調査、見学などを通して、資料を集める。続いて、グループで資料の整理、分析を行い、まとめる。具体的には、テーマ「貨幣の博物館」では、「貨幣の歴史」グループは、博物館、図書館、骨董屋での調査、インターネットや先輩の訪問などによって、貨幣の歴史を調査して、図表などを使ってまとめる。「貨幣の収集」グループは、古代の貨幣、現在の人民元、外国の貨幣に分けて、骨董市場や切手協会（貨幣の切手）などを訪ねて、資料を収集して、ミニ展示板を作る。「貨幣の鑑別」グループは、ネットや、銀行の専門家に偽札の種類、特徴、識別方法を調べて、図表或はグラフをつくる。テーマ「生活中的貨幣」では、「家庭収支の調査」グループは、調査表を作って、一人で5つの家庭の収支状況について調査する。その結果を整理・分析して、家庭の収入、消費を比べて、自分の親に家計収支についての感想や意見を書く。「個人の消費」グループは、地域の一人当たりの収入や消費状況、または、国民一人当たりの収入について調査して、結果を比較する。「合理のお金遣い」グループは、児童の小遣いについて調査して、結果を整理・分析して、報告書にまとめ、校内放送や学級新聞を通して小遣いの合理的使用・節約を提言する。テーマ「貨幣と社会発展」では、「町づくりの調査」グループは、町並みや公園、憩い場所、施設などの写真を撮ったり、都市建設局や環境保護局など政府機関に訪ね、町づくりについて調べたりする。調査結果をまとめ、展示板を作る。「財政の調査」グループは、市の『財政年鑑』を調べたり、市の財政局を訪問して、地域の財政状況を調査したりして、改革開放以来の財政収入などを年度別に分けて、比較する。「社会福祉の調査」グループは、本やネットで社会福祉に関する資料を収集して、また、市の民政局や労働局を訪問して、地域の社会福祉について調査する。結果を報告書にまとめる。「銀行の役割」グループは、銀行や信用金庫などに訪ねて、その業務について調べ、

個人向けの業務、例えば貯蓄・国債など個人投資の方式を理解する。調査結果をまとめる。

活動実施の段階では、留意点として、生徒が相互に協力して、協同で探究するように指導することと、生徒が持つ本来の力を引き出し、それを支え、伸ばすように指導していくこと、安全に十分注意することは指摘されている。したがって、育てる資質は、分かち合い・協力精神、コミュニケーション・表現能力、情報収集・処理能力、問題解決能力、積極的な生活態度などである。

(4) 成果の発表では、クラス会で、実践活動の結果をグループごとに発表する。活動の中で書いたレポートや、日記、作った展示板、まとめた図表などを展示会で展示する。さらに、「勤儉・節約」をテーマとして活動を続けていく。

以上の実践活動は、生徒の興味・関心を持つ「貨幣」をめぐる、異なる視点で貨幣の個人生活、経済・福祉発展とのかかわりを、生徒自らの調査訪問、実践を通して、探究させることによって、家計管理、合理的な消費、銀行の機能、地域の財政、改革開放以来の経済的变化などを理解して、地域の発展に関心を持ち、「経済認識、協力精神、社会的責任感」を育成することである。

表 6-15 「貨幣・生活・社会」における経済教育の展開

1 テーマを設定する

(1) テーマの設定

教師は、児童たちに「総合実践活動」のテーマとして何を選択するのか」という課題を出して、1週間で考えるようにした。児童たちは、クラス会で「テーマ選択」について、興味・関心のある様々なテーマを発表した。例えば、植物、動物、水、切手、貨幣などである。その中で、最も多くの児童が「貨幣」を選んだので、「貨幣」をテーマに決めた。教師は「貨幣」についてどのような視点から探究していくのかを、考えさせ、討論させて、最後に、テーマ1の「貨幣の博物館」、テーマ2の「生活の中の貨幣」、テーマ3の「貨幣と社会発展」という3つの具体的なテーマを設定した。

(2) 目標の設定

感情・態度

- ①グループ間の交流や探究の活動を通して、相互の協調や助け合いの楽しみを感じて、仲間意識、協力意識を持つようにする。

知識・理解

- ①貨幣に関する知識、貨幣の日常生活における役割を理解する。
- ②貨幣に関する探究を通して、我が国の経済発展の状況、時代の流れ及び悠久の歴史・文化を認識する。
- ③実践活動を通して、「豊かな生活は、勤勉な労働で実現する」ことを体得する。

能力・資質

- ①資料を収集したり、調査や訪問したりする活動によって、情報収集・処理、分析能力を高める。
- ②活動成果の展示会を通して、表現能力を高める。

2 計画を立てる

第6章 「総合実践活動」における経済教育

	段階	児童の学習活動	育成する資質	指導上の留意点
活動	1	グループ分け ・興味、関心に基づき、テーマを選択する。 ・グループを組む。	・集団意識 ・協力、分かち合い精神	・なるべく自由にグループを組ませる。 ・活動内容を考えさせる。
	2	内容の設定 ・可能な内容を提言する。		
	3	仕事の分担 ・自分ができることを分担する。		
結果	各グループは以下の通り内容計画を立てた。 ○「貨幣の博物館」組 ○「生活中的貨幣」組 ○「貨幣と社会発展」組 ・貨幣の歴史 ・家庭収支の調査 ・町づくりの調査 ・貨幣の収集 ・個人の消費 ・財政状況の調査 ・貨幣の鑑別 ・合理的お金遣い ・社会福祉の調査 ・投資について さらに小グループ（3～5人）に分けて、各内容計画を分担する。			

3 活動を実施する

グループ	研究課題	児童の学習活動	育てる資質	指導上の留意点
「貨幣の博物館」	1	貨幣の歴史 ・博物館、図書館、骨董屋などで調べる ・インターネットで調べる。 ・先輩に聞きとる。 ・調べた資料を整理する。 ・貨幣の変化の一覧表を作る。	・積極的な学習態度 ・協力精神 ・情報収集、処理能力 ・問題解決能力 ・言語の表現能力 ・情報の共有・分かち合い ・コミュニケーション能力 ・文書の書く能力	・各グループは、実施計画を立てて、実施して、実施結果を話し合いながらまとめる展開をするように指導すること ・生徒の活動が停滞したり迷ったりしている際、適切に指導し、励ますこと。 ・安全に気を付けること。
	2	貨幣の収集 ・貨幣を古代貨幣、現在の人民元、外貨に分類して収集する。 ・骨董屋などで収集する。 ・郵政協会で貨幣の切手を調べる ・貨幣の博物館を見学する。 ・収集した貨幣でミニ展示板を作る。		
	3	貨幣の鑑別 ・偽札の鑑別方法を調べる。 ・訪問カードを作る。 ・銀行の専門家を訪ねる。 ・偽札の種類を調べ、図表を作る。		
「生活中的貨幣」	1	家計の調査 ・家計収支の調査表を作る。 ・一人で5つの家庭の収支を調査する。 ・調査結果をまとめ、家庭の収入・消費などを比べる。 ・自分の親に家計収支のアドバイスを書く。		
	2	個人の消費 ・地域の人々の収入・消費状況を調べる ・国民一人当たりの収入を調べる ・調査結果をまとめ、比べる。		
	3	合理的お金遣い ・児童の小遣い状況を調査する。 ・調査結果をまとめ、報告書を書く。 ・校内放送・学級新聞で小遣いの合理		

			的使いを呼び掛ける。		
「貨幣と社会発展」	1	町づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・町並みや、公園など憩い場所、施設等の写真を撮る。 ・都市建設局や環境保護局など政府機関に町づくりについて、調査する。 ・調査結果をまとめ、展示板を作る。 		
	2	財政	<ul style="list-style-type: none"> ・財政局を訪問して、地域の財政について調べる。 ・市の『財政年鑑』などを調べる。 ・改革開放以来の財政状況を年度別に分けて、比べる。 		
	3	社会福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・民政局、労働局等政府機関を訪問して、社会福祉の問題について調べる。 ・本やネットで社会福祉の資料を収集 ・資料をまとめる。 		
	4	銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行を訪問して、銀行の業務について調べる。 ・個人投資の方式などを調べる。 ・調査結果をまとめる。 		

4 成果を話しましょう

- ・実践活動の結果をグループごとに発表会で発表する。
- ・実践活動の中で書いたレポートや、日記、図表、収集した様々な貨幣などをクラスの展示会で展示する。
- ・「勤儉・節約」という活動を続けていく

(出典:蔡秋英「中国の『総合実践活動』における公民教育の特質」
『日本教科教育学会誌』第30巻 2008年)

2 浙江省の実践例

浙江省も教育課程改革の実験地域の一つであり、第2章でもふれたとおり、地方自主課程の課程標準や教材の開発は既に、上海市と同時に90年代初頭から行われていて、総合実践活動も地方自主の教材を生かした実践例がある。

ここで、浙江省杭州師範学院附属小学校の5年生が行った総合実践活動「小さな家計の管理人」を取り上げ、経済教育の展開を考察する。

(1) 活動の目標

活動の目標は、次の4つである。

第一は、初歩的個人金融の知識を理解して、パーソナルファイナンスの意識を形成することである。

第二は、労働意識、豊かな生活は労働からであるという意識を形成することで

ある。

第三は、協力技能を身につけさせ、情報をとらえる能力、情報収集・処理能力、実践能力を高めることである。

第四は、お年寄りを大切にする意識、親孝行意識を持たせることである。

以上の目標は、知識・能力・態度からなり、経済・金融知識の理解、協力技能の学び、情報収集・処理能力、実践能力の形成、経済・金融意識と労働意識、道徳的価値観を育成することである。

(2) 活動の展開

具体的展開を、表 6-16 にまとめた。

活動は3つの段階に分けて、展開される。

第1段階は、教室での学習である。すなわち、教材『人・自然・社会』¹⁶の第24課—『便利な小さなクレジット・カード』の学習で、資料収集、調査訪問、教材学習、討論などを通して、銀行の歴史と機能、クレジット・カードに関する知識、家計管理などを理解する。第2段階では、調査訪問、現地調査、実践である。すなわち、スーパーの調査、小遣いの調査、小遣いの稼ぎ、買物の実践を通して、個人金融の概念、労働が生活を創造する意義を体得して、正しい価値観を形成する。第3段階では、成果の発表である。『品德と社会』などの教科の関係単元と結び付き、保護者のメッセージ、感想文などの形で、成果を発表する。

以上の実践活動は、社会経済生活と密着して、生徒の実際生活から出発する活動である。「家計管理」を主軸として、生徒の認識と経験をもとにして、学校、家庭、社会などの有効な資源を生かし、『品德と社会』、『労働技術』、『国語』、『美術』等の教科と結び付け、生徒自らの実践を通して、直接経験・体験を得て、初歩的個人金融意識を持たせるとともに、勤勉な労働で生活を創造する意識、家族のことを大切にする意識、正しい価値観を形成する。経済・個人金融の理解と道徳的資質を統一的に育成する特質を持っている。

表 6-16 「小さな家計の管理人」における経済教育の展開

第1段階

予め調べておくこと：

1 調べる資料

- ① 銀行の機能、役割、我国の国有銀行、その中の1つを選んで、その歴史を調べる。
- ② 個人金融とは何ですか、あなたが知っている個人金融管理の方法は何ですか。

2 調査すること

- ① 家族にクレジットカードを持っているかどうか、どんなクレジットカードを持っているか、パパママはどのようにクレジットカードを使うのか、クレジットカードを使うメリットとデメリット。
- ② 家族はどのように家計管理をするか、家計管理の得意な家族は誰ですか。

第1時限：

1 銀行に関する知識の理解

- ① 調べた資料を発表して、みんなで、整理して、まとめる。
- ② 教師は補足する。

2 個人金融に関する知識

- ① 調べた個人金融の資料を話し合う。
- ② それぞれの家計管理の方法を話し合い、合理的な家計管理方法を選び、その理由を説明する。

第2時限：

1 家庭の調査について話し合う

- ① どんなクレジットカードを持っているか、それは何のためか、あなたは使えるか。
- ② 親はどうクレジットカードを使うか、彼らはクレジットカードのメリットとデメリットをどう考えているか。

2 「便利な小さなクレジットカード」の授業

- ① 教材を読んで、クレジットカードに関する基本を理解する。
- ② 生徒の学力に応じて、討論しながら、次の知識を理解する。
 - ・クレジットカードの使用範囲
 - ・クレジットカードの意味
 - ・クレジットカードのメリット
 - ・クレジットカード利用で注意すべきこと

第2段階

連休を利用して、予め準備・調査しておくこと

- 1 自分の小遣いを誰からもらい、何に使ったかなどを表にして、自分の小遣い管理に問題があるかどうかを考える。
- 2 親と一緒に小遣いを多くする計画を立てる。
- 3 調査表を作って、近くのスーパーで、牛乳、ティッシュ、シャンプーの3種類の商品について、それぞれの5つのメーカーを選んで、価格、特色などを調査して、また、1種類例えば牛乳について、消費者に好み、商品を選択する理由などを調べる。結果を分析する。

第1時限：

- 1 連休の活動のチェック、評価

2 スーパーでの調査

- ① スーパーのあらまし、例えば名前、位置、客層、商品など
- ② 調査内容の考察、例えば、買う時に注意すべきこと、合理的な買物
- ③ 3種類の商品の調査結果を話し合い、食品、日用品を選択する基本を学び、安全意識を持つ。

第2時限：

1 「私の小遣い」

- ① クラスで、小遣いをもらっている生徒を確認する。
- ② 小遣いをもらうことについて考える、例えば親に無理にお金を求めること、もらった小遣いをどう管理することなど。
- ③ 小遣いの使い方について話し合い、正しい使い方をまとめ、理由を説明する。

2 小遣いを稼ぐ

- ① 自分の小遣いを増やす計画を話し合い、評価したり、調整したりする。
- ② クラスで、ものを作り、小遣いを作り出す活動を行う。

第3時限：

予め準備すること

- 1 教科書『労働技術』のものづくりを参考に、作るものを選び、材料を用意しておく。
- 2 『美術』の授業を利用して、関係製作を先生に指導してもらう。

活動の実施

- 1 自分の小遣いを増やす計画の実施状況を報告する。
- 2 クラスで、ものを作る
 - ① どんなものを作るか、『労働技術』教科書の参考部分を報告する。
 - ② 作るものによって、グループを分けて、製作方法を学ぶ。
 - ③ 協力しながらもの作りを進める。
- 3 自分の作品を親以外の親戚や友達、近所に売る（礼儀正しいこと、強引に売り込まないように注意する）。

第4、5時限：

事前の準備：学校側は、スーパーと打合せる。

稼いだ小遣いで買物を実践する

1 安全・マナーの教育

- ① 集団活動なので、協力、協調すること。
- ② グループを分けて、礼儀、安全に注意すること

2 スーパーへ、買い物する

3 学校に戻って報告する

- ① 商品選択について
- ② 選択した理由について
- ③ 感想、収穫について

第3段階

- 1 『品德と社会』の単元「暖かい愛の下で成長する」と結合させ、今度の活動で子どもの行動について、保護者にメッセージを書いてもらう。
 - ・ほとんどの子どもは稼いだ小遣いで親にプレゼントを買ったことがメッセージでわかった。
- 2 活動を振り返って、成果・感想を書いて、学年で展示会を行う。

(出典：『浙江省杭州師範学院附属小学校総合実践活動優秀実践事例』
<http://www.hzdyxx.net:800/index.asp> 2013.6.10)

3 小学校総合実践活動における経済教育の特質

以上の小学校の事例分析をふまえて、その経済教育の特質をまとめる。

第一に、目標は、探究学習、体験・実践学習などを通して、経済・金融に関する知識の理解を深め、情報収集・処理能力、協力技能、問題解決能力を高め、経済認識、道徳的資質・価値観の統一的な育成を目指していることである。

第二に、内容は、生徒の日常生活、地域社会とかかわり、生徒の興味・関心を持つ個人金融や経済に関することを素材にしている。

第三に、地方の自主的課程を生かして、またはほかの教科と連携して、展開することである。

小括 「総合実践活動」における経済教育の特質

以上、指導綱要に基づき、総合実践活動における経済教育の目標、内容、実施方法を考察して、その特質を明らかにした。さらに小学校の実践例を取り上げ、分析して、小学校総合実践活動における経済教育の特質を明らかにした。

あらためてまとめると、その特質は次の3点があげられる。

第一に、目標は、経済事象・問題を含む社会事象・問題の探究学習、体験・実践学習、社会奉仕などの活動を通して、経済・社会生活と社会環境に対する理解を深め、問題解決能力、経済社会に適応する能力を高め、経済建設と持続可能な発展に関心を持ち、協力精神、道徳的資質、正しい価値観を育成することである。

第二に、内容は、地域の特色を生かして、生徒の興味・関心を持つ個人金融や経済事象、地域や生徒の社会生活にかかわる経済活動、社会・経済問題、福祉問題、環境問題、道徳倫理などを素材とすることである。

第三に、実施方法は、活動内容に応じた探究学習、調査訪問、実験、現地考察、模擬、弁論、ボランティア活動など生徒の主体性を重視する方法である。

以上の特質は、現代中国の社会主義市場経済に生きる子どもたちの経済認識と道徳的資質、価値観を統一的に育成することである。

註

-
- ¹ 中華人民共和国教育部『総合実践活動指導綱要』2001年、中華人民共和国教育部 <http://www.moe.gov.cn/> 2012年12月19日、p.1.
 - ² 森脇健夫「中国教育課程改革の動向－教育課程改革（2001～）－」『三重大学教育実践総合センター紀要』第23号 2003年 pp.68-69.
 - ³ 註1、p.1.
 - ⁴ 同上、p.1.
 - ⁵ 姜平『高等学校総合実践活動課程の実施方策』<http://jiangping.cersp.net> 2013.5.25
 - ⁶ 紅山文化は、五、六千年前、中国東北地方の部落集団が作った農耕文化。
 - ⁷ 冯新瑞・王薇「我国総合実践活動課程実施の現状調査報告」『中小學生学業成果調査研究』中央教育科学研究所 2007年 p.2.
 - ⁸ 広東省教育庁教学研究室編『小学校総合実践活動優秀実践例(上・下巻)』広東教育出版社 2005年
 - ⁹ 広東省の町の名前である。
 - ¹⁰ 皮影とは、皮影戲および皮影戲で使用される、主にロバ皮や牛皮などで作られた人形や道具などの一般的な呼び方であり、民間の美術や芝居・音楽が結合されてできた中国を代表する民族芸術のひとつです。皮影戲は皮で作った人物シルエットなどを使った影絵芝居で、芸人達が人形を操りながら音楽やリズムに合わせて歌い物語を語ります。
 - ¹¹ 客家人とは、漢民族の族系の一つであり、1000年以上前から中国北方の漢民族は南の広東、福建、江西などに移り、定住した。独特の文化・伝統を持つ族系である。
 - ¹² 中国の有名な庭園で、広東省にある。
 - ¹³ 涼茶は、漢方茶であり、広東涼茶は涼茶文化の代表である。南に位置して蒸し暑い広東省や香港は体に熱がたまりやすく、さらに油っこいもの、辛いものの食べ過ぎでも熱は増える。放っておくと消化不良や吹き出物などの悪さをする過剰な熱を取り去るのが、涼茶の役目である。
 - ¹⁴ 広東省の東莞市にある町の名前である。
 - ¹⁵ 広東省の深圳市にある山である。
 - ¹⁶ 教材『人・自然・社会』は、浙江省自主の総合的徳育課程である。浙江省の歴史、経済、文化などの特色を総合的に取り上げる地方課程である。義務教育段階の必修課程である。

終章 総括と今後の課題

本研究では、20世紀中国の社会系教科および、21世紀の教育課程改革によって、再編・統合された現代中国の社会系教科における経済教育の目標・内容・方法を、課程標準、教科書・教師用書の分析に基づき、内容構成から教授活動、単元・授業展開に踏み込んで分析し、それぞれの特質を明らかにした。以下、20世紀から現代までの経済教育の特質を述べる。

1 20世紀の中国社会系教科における経済教育の特質と意義

20世紀の経済教育の特質では、時期を区分してそれぞれの時代背景に基づき、各段階別に分析した。すなわち、20世紀前半の新中国成立前においては、列強による分割、封建社会の崩壊、内戦、日中戦争などの激動期、社会科・公民科を通して、社会・経済活動の基本的知識および伝統的道德規範や三民主義(民主・民権・民生)思想を中心とした道德思想の教育を行い、社会奉仕・民族復興を担う公民を育成することにあつた。それに対して、新中国成立後の経済教育の特質は、90年代までの半世紀にわたって、教科「政治」、「思想政治」、「思想品德」、「社会」を通して、小中高一貫した社会主義、共産主義の思想道德とその経済的基盤、マルクス政治経済学、社会主義商品経済などの教育を行い、責任ある社会主義経済建設に資する労働者・後継者を育成することにあつた。

2 現代中国社会系教科における経済教育の特質と意義

21世紀になってからの現代中国の経済教育は、社会主義市場経済の進展に応じる教育課程改革においても、本格的・体系的に経済教育の理念を打ち出しておらず、経済教育のカリキュラム計画に対応する具体的で特別な教科も設立されていない。しかしながら、社会系教科の課程標準の中で経済教育の关系的目標・内容が示され、それが教科書にも反映されているため、課程標準と教科書から抽出して、分析したうえで、それぞれの特質を明らかにすることは可能である。

そこで、以下、小学校、中学校、高等学校の社会系教科における経済教育の特質と意義をまとめる。

これまで分析してきた中国社会系教科における経済教育の目標と内容は、図1のとおりであり、経済教育を扱う社会系教科は、小学校の総合的教科「品德と社会」、中学校の総合的教科「歴史と社会」、「思想品德」、高等学校分科教科「思想政治」の「経済生活」、「経済学常識」、「公民道德と倫理常識」からなっている。小学校段階では日常の経済生活に関する理解・適応と道德的価値観形成、中学校段階では社会機能的な経済主体認識と社会問題への批判的・倫理的価値観形成、

高等学校段階では社会主義市場経済に関連する科学的経済認識と社会主義イデオロギーの教化による思想的・倫理的価値観形成となっている。

具体的に各学校段階での社会系教科における経済教育の特質は次の通りである。

小学校における経済教育の特質は、経済社会と道徳的価値観の理解学習によって、社会主義市場経済下での経済認識と徳性の統一的育成を図ることである。すなわち、社会主義市場経済を理解するために、生活を通じた社会機能としての市場経済活動に関する概念と生活課題を克服するための倫理・道徳規範を、生徒の主体的活動によって習得させている。

中学校における経済教育の特質は、社会機能的な経済主体認識と社会問題への批判的・倫理的価値観形成であること。すなわち、「歴史と社会」では、社会主義市場経済を理解するために、生活を通じたミクロ経済を中心とした市場経済に関する概念と経済問題を克服するための経済倫理、伝統的道德思想を、生徒の主体的活動によって習得させている。これは、経済社会と理念の理解学習の特質を持つ。また、「思想品德」では、市場経済の限界・矛盾による経済的格差等が、中国独自の社会主義制度で改善できることを、教師の講義と生徒の主体的取組によって学ぶ経済理念の追求学習の特質を持つ。

高等学校における経済教育の特質は、社会主義市場経済に関連する科学的経済認識と社会主義イデオロギーの教化による思想的・倫理的価値観形成である。個々の科目では、「経済生活」は、社会主義市場経済を理解するために、生活を通じたミクロ・マクロ経済を中心とした市場経済に関する概念とその課題を克服するための社会主義理念を、生徒の主体的活動によって学ぶ経済社会と理念の理解学習の特質をもつ。また「経済学常識」は、古典派の市場経済に関する理論からマルクス経済学などの社会主義理論を通じた経済学概念間の関係を、生徒同士の相互作用によって学ぶ経済思想史からの課題解決学習という特質をもつ。さらに、「公民道徳と倫理常識」では、教師の講義や教科書を中心としながら、倫理・道徳を市場経済、社会主義と関連させ、経済問題の倫理的克服を目指した経済理念の追求学習の特質をもつ。これら 3 つの科目は、社会主義市場経済下での経済認識と経済的価値観形成を図るために、現実社会を理解するための経済知識概念・経済理念の重要性、社会主義市場経済の課題を解決するための経済思想・経済理念の「科学性」、現代の経済社会問題の均衡ある解決のための倫理道徳教育の理想性というそれぞれの前提を保有しているのである。

また、小中高一貫した必修課程「総合実践活動」における経済教育の特質は、現代中国の社会主義市場経済に生きる子どもたちの経済認識と道徳的資質、価値意識を統一的に形成することである。すなわち、個人金融や経済事象、経済・社会問題、環境問題、道徳倫理問題の探究学習、体験・実践学習、社会奉仕など主体的な活動を通して、社会主義市場経済建設や持続可能な発展に関心を持ち、協力精神、道徳的資質、社会的責任感を育成するのである。

以上の分析をふまえ、中国社会系教科における経済教育の特質を次の 3 点にま

とめることができる。

第一に、経済教育の目標は、社会主義市場経済の経済学的知識の習得と、矛盾を乗り越える徳性を兼ね備えた自立した公民を育成することである。

第二に、内容は、日常の経済生活、社会機能的な経済主体、パーソナル・ファイナンス、ミクロ・マクロ経済、国際経済、環境経済などから構成され、かつ社会主義市場経済体制を強調する点に独自性がある。

第三に、小、中、高に一貫して道徳的倫理的扱いがなされ、社会経済上の課題解決のために、知識のみならず、共同の理想、価値観と道徳規範を追求する能力と態度の統一的育成が図られている。

以上の特質による経済認識・理念の形成は、資質教育を掲げている 21 世紀教育課程改革の方向・理念、合わせて現代中国の社会主義市場経済に生きる、責任ある公民いわゆる公民的資質を育成する社会科教育の目標と合致している。

3 今後の課題

中国社会系教科における経済教育を概観して、その特質を明らかにした。残された課題は、次の 4 点である。

第 1 に、社会主義市場経済についてのカリキュラムと実際の授業実態の調査である。カリキュラム上は、流動し進展する中国社会主義市場経済を社会主義の過渡的形態として位置づけることによって、マルクス経済学と近代経済学および現行市場経済が併存することの整合性を図っている。これらの接合・整合性は、現実の授業では破綻無く行われているのだろうか。理念的に優位にある社会主義制度は遠くにあり、いま現在は、その初級段階であるという位置づけでも、この熾烈な格差問題の前に、西側諸国の資本主義社会と中国社会主義市場経済社会が、どの程度認識を異にできるのか、生徒や教師の実態と共に調査することが課題となる。

第 2 に、活動・課題探究中心型の経済教育の内容、方法についての授業実態の調査である。従来の「応試教育」に対する批判としての「資質教育」は主として初等・中等教育段階の教育内容や教育方法等に関連していたが、実際には、受験競争は依然として激しく、受験を念頭に置いた教育はからの転換は容易ではない。教師の教授中心から子どもの学習中心への転換はどの程度実施できるのか、加えて教科書の経済内容や理念の実現は、教師の教育観と経済知識・理解力と指導力によって制約されているため、現場において、それがどの程度適切に伝達できるのか、生徒や教師の実態と共に調査することが課題となる。

第 3 に、日本の経済教育との比較である。当初、現代中国経済教育と日本の経済教育を比較する観点から、現代中国経済教育に資する研究を進めようと考えていたことは事実である。

しかしながら、日本の経済教育との比較を試みるにも、そもそも、現代中国の

経済教育を対象とした研究はほとんどなされていないこともあり、まずは、現代中国の経済教育の特質を明らかにすることが先決となったのである。本研究を契機にして、今後、現代中国経済教育をさらに発展改善する上での日本の経済教育改革との比較が課題となる。

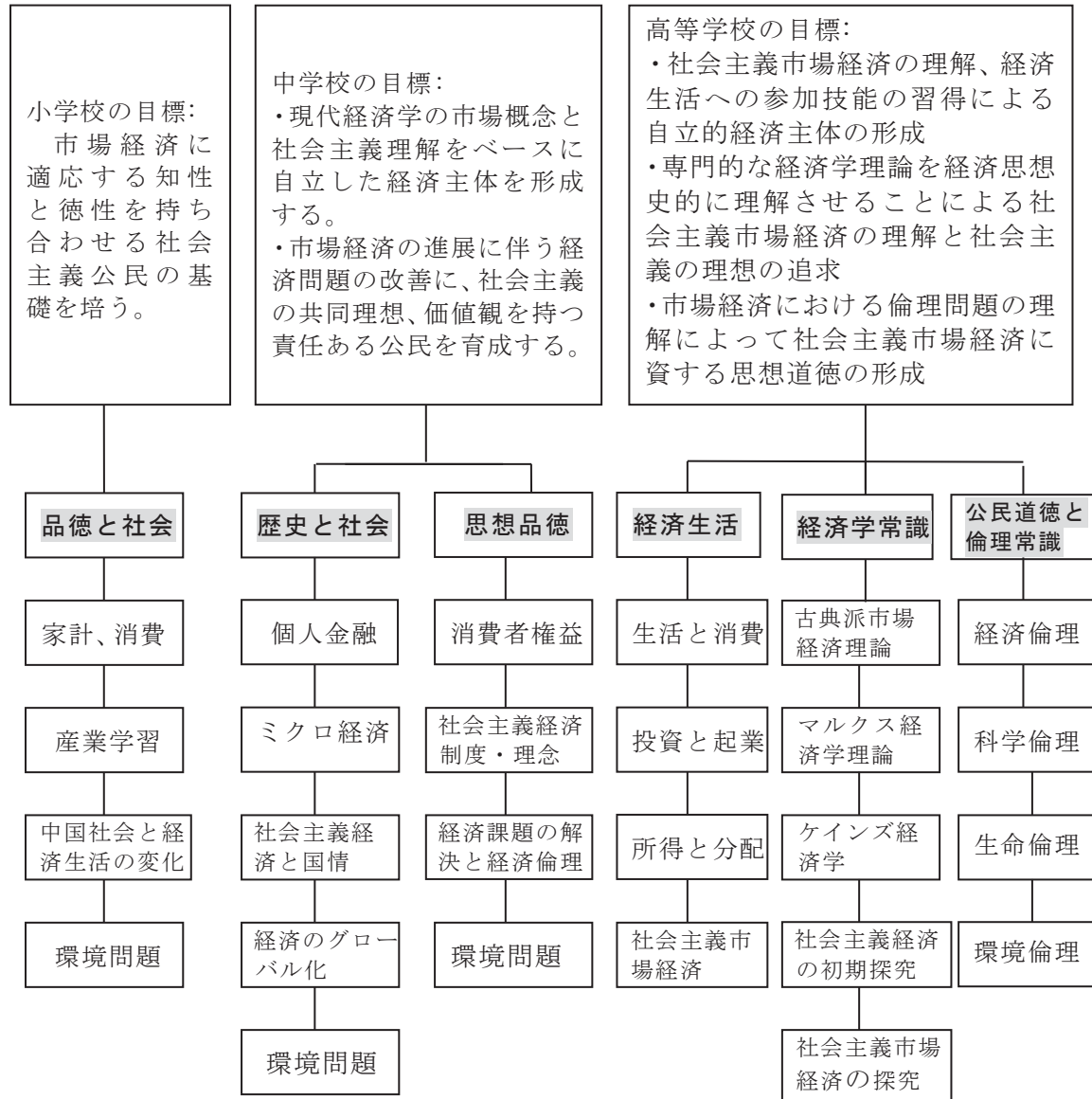


図1 社会系教科における経済教育の目標・内容構成図
(筆者作成 網掛けは教科名)

参考文献一覧

I 中国語の参考文献

1 中国の社会系教科『課程標準』関係

- ・中華人民共和国教育部『全日制義務教育品德と社会課程標準（実験稿）』北京師範大学出版社、2002年。
- ・中華人民共和国教育部『全日制義務教育思想品德課程標準（実験稿）』北京師範大学出版社、2003年。
- ・中華人民共和国教育部『全日制義務教育歴史と社会課程標準（二）（実験稿）』北京師範大学出版社、2002年。
- ・中華人民共和国教育部『普通高中思想政治課程標準（実験稿）』人民教育出版社 2004年
- ・中華人民共和国教育部『全日制義務教育思想品德課程標準（実験稿）』北京師範大学出版社、2003年。
- ・中華人民共和国教育部『義務教育課程設置実験方案』人民教育出版社、2001年
- ・中華人民共和国教育部『普通高中課程方案（実験稿）』人民教育出版社、2003年。
- ・中華人民共和国教育部『総合実践活動指導綱要』中華人民共和国教育部 <http://www.moe.gov.cn> 2012.12.19。
- ・課程教材研究編『20世紀中国中小学課程標準・教学大綱匯編（思想政治卷）』人民教育出版社、2001年。
- ・中華人民共和国教育委員会『九年義務教育全日制小学社会教学大綱（試用）』人民教育出版社、1993年。
- ・上海市中小学校課程教材改革委員会編『全日制九年義務教育上海市小中学課程標準（修訂本）』上海教育出版社 1998年

2 中国の社会系教科の教科書関係

- ・課程教材研究所 総合文科課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『品德と社会』3学年（上巻、下巻）人民教育出版社、2008年。
- ・課程教材研究所 総合文科課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『品德と社会』4学年（上巻、下巻）人民教育出版社、2008年。
- ・課程教材研究所 総合文科課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『品德と社会』5学年（上巻、下巻）人民教育出版社、2008年。
- ・課程教材研究所 総合文科課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『品德と社会』6学年（上巻、下巻）人民教育出版社、2008年。
- ・課程教材研究所 総合文科課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『品德と社会』6学年（上巻、下巻）人民教育出版社、2008年。

参考文献一覧

- 科書『歴史と社会』7 学年（上巻、下巻）人民教育出版社、2007 年。
- ・課程教材研究所 総合文科課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『歴史と社会』8 学年（上巻、下巻）人民教育出版社、2007 年。
 - ・課程教材研究所 総合文科課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『品德と社会』9 学年（全巻）人民教育出版社、2009 年。
 - ・課程教材研究所 思想品德課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『思想品德』7 学年（上巻、下巻）人民教育出版社、2008 年。
 - ・課程教材研究所 思想品德課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『思想品德』8 学年（上巻、下巻）人民教育出版社、2008 年。
 - ・課程教材研究所 思想品德課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『思想品德』9 学年（全巻）人民教育出版社、2008 年。
 - ・課程教材研究所 思想政治課程教材研究開発中心編、普通高級中学課程標準実験教科書『思想政治必修 1 経済生活』人民教育出版社、2008 年。
 - ・課程教材研究所 思想政治課程教材研究開発中心編、普通高級中学課程標準実験教科書『思想政治必修 2 政治生活』人民教育出版社、2008 年。
 - ・課程教材研究所 思想政治課程教材研究開発中心編、普通高級中学課程標準実験教科書『思想政治必修 3 文化生活』人民教育出版社、2008 年。
 - ・課程教材研究所 思想政治課程教材研究開発中心編、普通高級中学課程標準実験教科書『思想政治必修 4 生活と哲学』人民教育出版社、2008 年。
 - ・課程教材研究所 思想政治課程教材研究開発中心編、普通高級中学課程標準実験教科書『思想政治選択 2 経済学常識』人民教育出版社、2008 年。
 - ・課程教材研究所 思想政治課程教材研究開発中心編、普通高級中学課程標準実験教科書『思想政治選択 6 公民道徳と倫理常識』人民教育出版社、2008 年。
 - ・浙江省教育庁教研室編『人 自然 社会』浙江教育出版社、2012 年。
 - ・課程教材研究所編『小学 3～6 年 社会』（1～6 冊）人民教育出版社、1996 年。
 - ・華東師範大学編『中学校 社会』（1～6 冊）上海教育出版社、1994 年。

3 中国の社会系教科の教師教学用書

- ・課程教材研究所 総合文科課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『品德と社会第 4 学年（上）教師教学用書』人民教育出版社、2009 年。
- ・課程教材研究所 総合文科課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『品德と社会第 4 学年（下）教師教学用書』人民教育出版社、2009 年。
- ・課程教材研究所 総合文科課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『品德と社会第 5 学年（上）教師教学用書』人民教育出版社、2009 年。
- ・課程教材研究所 総合文科課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『品德と社会第 6 学年（上）教師教学用書』人民教育出版社、2009 年。
- ・課程教材研究所 総合文科課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『品德と社会第 6 学年（下）教師教学用書』人民教育出版社、2009 年。

参考文献一覧

- ・課程教材研究所 総合文科課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『歴史と社会 7 学年（上）教師教学用書』人民教育出版社、2009 年。
- ・課程教材研究所 総合文科課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『歴史と社会第 7 学年（下）教師教学用書』人民教育出版社、2009 年。
- ・課程教材研究所 総合文科課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『歴史と社会第 9 学年 教師教学用書』人民教育出版社、2009 年。
- ・課程教材研究所 思想品德課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『思想品德 8 学年（上）教師教学用書』人民教育出版社、2008 年。
- ・課程教材研究所 思想品德課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『思想品德 8 学年（下）教師教学用書』人民教育出版社、2008 年。
- ・課程教材研究所 思想品德課程教材研究開発中心編、義務教育課程標準実験教科書『思想品德 9 学年（全巻）教師教学用書』人民教育出版社、2008 年。
- ・課程教材研究所 思想政治課程教材研究開発中心編、普通高級中学課程標準実験教科書『思想政治必修 1 経済生活 教師教学用書』人民教育出版社、2009 年。
- ・課程教材研究所 思想政治課程教材研究開発中心編、普通高級中学課程標準実験教科書『思想政治選択 2 経済学常識 教師教学用書』人民教育出版社、2009 年。
- ・課程教材研究所 思想政治課程教材研究開発中心編、普通高級中学課程標準実験教科書『思想政治選択 6 公民道德と倫理常識 教師教学用書』人民教育出版社、2009 年。

4 中国語の参考図書

- ・孫培青『中国教育史（修訂版）』華東師範大学出版社、2001 年。
- ・王倫信『清末民国時期中学教育研究』華東師範大学出版社、2002 年。
- ・李稚勇『社会科教育概論』高等教育出版社、2005 年。
- ・王文嵐『社会科課程中的公民教育研究(社会科課程における公民教育に関する研究)』中国社会科学出版社、2006 年。
- ・趙亜夫『学会行動—社会科課程公民教育の理論と実践—(行動を学ぶ—社会科課程における公民教育の理論と実践—)』高等教育出版社、2004 年。
- ・鐘啓泉・崔允郭『新課程的理念与創新—師範生讀本—(新課程の理念と創造—師範大学生用讀本—)』高等教育出版社、2004 年。
- ・劉道溶編『小中学総合実践活動教学設計実践事例精選』北京大学出版社、2012 年。
- ・王淑珍編『思想品德課程標準教師讀本(思想品德課程標準の教師用讀本)』華中師範大学出版社、2003 年。
- ・思想政治課程標準研制組編『思想政治課程標準（実験）解読』人民教育出版社、2011 年。
- ・張鴻翼『儒家倫理及びその時代的運命』（原題『儒家倫理及其時代運命』）北京大学出版社、2010 年。

参考文献一覧

- ・徐新『現代社会の消費倫理』人民出版社、2008年。
- ・李友梅等著『中国社会の変遷』中国大百科全書出版社、2008年。
- ・呉文侃『小中学公民素質教育国際比較』人民教育出版社、2002年。
- ・姜平編『総合実践活動教学設計と特色のある実践例』（原題『総合実践活動教学設計と特色案例評析』）首都師範大学出版社、2012年。

5 中国語の参考論文

- ・姜平「高等学校総合実践活動課程の実施方策」<http://jiangping.cersp.net> 2013.5.25
- ・国家長期戦略研究グループ 王紹光・胡安鋼「第二代の改革戦略(前篇)」『戦略と管理』戦略と管理雑誌社、2003年。
- ・舒健、沈曉敏「アメリカ初等教育段階の経済学教育－全米指導要領及び主流教材分析に基づいて－」『比較教育研究』第2期、2009年。
- ・郭青青「アメリカ小中学校における経済教育に関する研究」『華東師範大学』（修士論文）2011年。
- ・高佳「アメリカ小中学における金融リテラシー教育に関する研究」『華東師範大学』（修士論文）2007年。
- ・銭煥「外国小中学校の経済教育」『教学と管理』第2期、2001年。
- ・王常萍「アメリカ児童経済学教育の概況」『外国教育研究』第3期、2002年。
- ・周紅「アメリカ高等学校の経済学教育実践」『外国教育研究』第8期、2009年。
- ・葉菊艷「英国5～18歳児童学校理財教育実践とその示唆」『外国中小学教育』第2期、2007年。
- ・范林芳、傅安洲「ドイツ小中学校の経済教育に関する考察」『外国中小学校教育』第5期、2004年。
- ・商承義「韓国の小中学校における経済教育」『比較教育研究』第2期、1996年。
- ・喬曉麗「現代小中学校における理財教育に関する考察」『曲阜師範大学』（修士論文）2007年。
- ・劉麗湘、頼徳勝、裴秀芳「現在小中学における経済教育の現状と実施アドバイス」『教育理論と実践』第7期、2009年。
- ・馮新瑞・王薇「我国総合実践活動課程実施の現状調査報告」中央教育科学研究所『小中学学業成果調査研究』、2007年。

II 日本語の参考文献

1 日本語の参考論文

- ・関志雄「共産党大会から見る今後五年間の経済政策」独立行政法人 経済産業研究所 <http://www.rieti.go.jp> 2012.12.18
- ・大杉紹英「社会認識体制の成長を目指す社会科社会科・公民科授業－科学理論

参考文献一覧

- と倫理的判断基準の探究を通して一』『社会科研究』全国社会科教育学会 第 60 号、2004 年。
- ・木全清「日本の中国社会科学史—1947 年～1999 年—」『滋賀大学教育学部紀要 教育科学』第 50 号、2000 年。
 - ・許芳「1990 年代から中国における社会科教科書づくりとその展望—授業づくりの観点から—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊 15 号—1 2007 年 9 月。
 - ・木全清博「中国における小学社会科の設置と社会科教科書—中国の社会科教育(1)—」『滋賀大学教育学部紀要』48 1998 年。
 - ・木全清博「中国における中学社会科カリキュラムと社会科教科書—中国の社会科教育(3)—」『滋賀大学教育学部紀要』51 2002 年。
 - ・沈曉敏「中国の道德・社会科の再編成における『公民意識』『公共意識』の形成—『品德と社会』教科書を中心に—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』45 2006 年。
 - ・蔡秋英「中国における中学校新教科『思想品德』の内容編成—『公民意識』の育成を視点として—」『中国四国教育学会 教育学研究ジャーナル』第 5 号 2008 年。
 - ・蔡秋英「中国における初等教科『品德と社会』の内容構成原理—『公民意識』の育成を中心に—」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第二部第 56 号 2007 年。
 - ・蔡秋英「中国における新教科『歴史と社会』の授業原理：単元の分析を通して」『社会科研究』全国社会科教育学会 (69) 41-50 2008 年。
 - ・蔡秋英「中国における公民教育の内容編成—人民教育出版社版教科書『歴史と社会』の分析」『教育学研究紀要』53 (1) 2007 年。
 - ・蔡秋英「中国の『総合実践活動』における公民教育の特質—小学校の実践事例の分析を通して—」『日本教科教育学会誌』日本教科教育学会第 30 巻、第 4 号 2008 年。
 - ・蔡秋英「現代中国における社会系教科教育課程改革に関する研究」『広島大学大学院博士論文』、2009 年。
 - ・郭雯霞「現代中国カリキュラム改革と国際理解教育—新しいカリキュラム小学校『品德と社会』科を例として—」日本グローバル教育学会『グローバル教育』第 8 号、2006 年。
 - ・魚住忠久「社会科『経済教育』研究 (I) —アメリカ『経済教育』の現況と示唆—」愛知教育大学研究報告 36 (教育科学編)、1987 年。
 - ・岡藤吉英「小学校・中学校における経済学概念の教授方法—アメリカ合衆国 JCEE プロジェクトの場合—」『社会科研究』全国社会科教育学会 第 34 号、1986 年。
 - ・宮本光雄「社会科教育の根本問題—社会認識における事実認識と科学認識—」『社会科研究』全国社会科教育学会 第 59 号、2003 年。
 - ・森分孝治「社会科における思考力育成の基本原則—形式主義・活動主義的偏向の克服のために—」『社会科研究』全国社会科教育学会 第 47 号、1997 年。
 - ・児玉康弘「探究的授業構成論の再評価—市民的資質育成における社会科学の役割—」全国社会科教育学会『社会科研究』第 62 号、2005 年。

参考文献一覧

- ・ 谷本美彦「一般社会科の成立から公民科への回帰の軌跡—目標の内実と学習方法原理の変遷を中心に—」全国社会科教育学会『社会科研究』第 48 号、1998 年。
- ・ 藤瀬泰司「社会形成の論理に基づく社会科経済学習の授業開発—単元『君は会社でどう働くか〜特許権問題から見える会社のあり方〜』—」全国社会科教育学会『社会科研究』第 61 号、2004 年。
- ・ 溝口和宏「開かれた価値観形成をめざす社会科教育—『意志決定』主義社会科の継承と革新—」全国社会科教育学会『社会科研究』第 56 号、2002 年。
- ・ 紙田路子「市民的資質を育成する小学校社会科授業の設計—『正統的周辺参加論』を手がかりとして—」全国社会科教育学会『社会科研究』第 69 号、2008 年。
- ・ 大杉昭英「社会認識体制の成長をめざす社会科・公民科授業—科学理論と倫理的判断基準の探究を通して—」全国社会科教育学会『社会科研究』第 60 号、2004 年。
- ・ 猪瀬武則「構成主義的高等学校経済教育カリキュラム—バック教育研究所『問題基盤経済学』の場合—」全国社会科教育学会『社会科研究』第 65 号、2006 年。
- ・ 猪瀬武則「金融教育を問い直す—金融倫理調査からの金融リテラシー再定義」『弘前大学教育学部研究紀要クロスロード』第 14 号、2010 年。
- ・ 猪瀬武則「小学校社会科における経済教育内容の検討—改訂学習指導要領の核心と革新」『弘前大学教育学部研究紀要クロスロード』第 13 号、2009 年。
- ・ 猪瀬武則「経済教育批判にどう答えるか？—NCEE 教材『経済学の倫理的基礎付けの教授』からの示唆」経済教育学会『経済教育』第 27 号、2008 年。
- ・ 猪瀬武則「経済教育における多面的・多角的見方考え方の育成—カリキュラム構成の課題」『弘前大学教育学部紀要』第 100 号、2008 年。
- ・ 猪瀬武則「経済教育における年金教育の可能性」経済教育学会『経済教育』第 28 号、2009 年。
- ・ 猪瀬武則「ハワイ先住民文化概念を導入した金融教育カリキュラム」経済教育学会『経済教育』第 30 号、2011 年。
- ・ 猪瀬武則「経済教育内容開発の論理—米国経済教育、三つの類型—」『弘前大学教育学部研究紀要クロスロード』第 4 号、2001 年。
- ・ 高峽「現代中国の社会科教育—小学校『品德と社会』教科書の他国認識を事例として—」全国社会科教育学会『社会科研究』第 76 号 2012 年
- ・ 佐藤勲「中国社会科の研究(Ⅰ)—1923 年新学制小学校課程標準における社会科を中心として—」全国社会科教育学会『社会科研究』第 30 号 1982 年
- ・ 浅野克忠「日本の中等教育段階における経済教育の課題—経済概念学習の改善に向けて—」『山村学園短期大学紀要』第 18 号 2006 年
- ・ 平田嘉三「『公民』の概念と『公民的資質』」日本社会科教育学会『社会科教育』

研究』第49号、1983年。

- ・小池拓自「金融経済教育」国立国会図書館『総合調査報告 青少年をめぐる諸問題』、2009年。
- ・平岡久夫「米国・英国の金融・投資教育—日本が学ぶべきもの—」『証券レビュー』第42巻第1号、2002年。
- ・加納正雄「アメリカのNCEEと日本の『公民』の経済教育の比較研究—市場と価格の理論をめぐって—」『滋賀大学教育学部紀要 教育科学』第55号、2005年。
- ・加納正雄「効率と公正を学ぶ経済教育」『滋賀大学教育学部紀要 教育科学』第59号、2009年。
- ・森脇健夫「中国教育課程改革の動向—教育課程改革(2001～)—」『三重大学教育実践総合センター紀要』第23号、2003年。

2 日本語の参考図書

- ・陳青之著、柳沢三郎『近代中国教育史』生活社、1939年。
- ・小野忍・斉藤秋男『中国の近代教育』河出書房、1948年。
- ・小林善文『中国近代教育の普及と改革に関する研究』汲古書院、2002年。
- ・多賀秋五郎『中国教育史』岩崎書店、1955年。
- ・東京文理科大学・東京高等師範学校編『アジア学業書 55 現代支那満州教育資料』大空社、1998年。
- ・溝口貞彦『中国の教育』日中出版、1978年。
- ・『中国の教育課程改革と新しい教科書—歴史教科書を中心に—(中間報告)』諸外国の教科書に関する調査研究委員会、2003年。
- ・辻本雅史・袁振国監修、南部広孝・高峽編『東アジア新時代の日本の教育—中国との対話』京都大学学術出版会、2012年。
- ・『諸外国の教育課程(2)—教育課程の基準及び各教科の目標・内容構成等—』国立教育政策研究所 2007年。
- ・山岡道男『日本における経済教育のあゆみ』第1分冊 経済教育研究会 2009年
- ・全米経済教育合同協議会 P.サンダース他著、岩田年浩・山根栄次訳『経済を学ぶ・経済を教える』ミネルブア書房、1991年。
- ・財団法人 日本経済教育センター『経済教育に関する研究会 調査報告書』内閣府経済社会総合研究所、2006年。
- ・大森照夫、佐島群己、次山信男、藤岡信藤、谷川彰英編『社会科教育指導用語辞典』教育出版、1986年。
- ・社会認識教育学会編『新社会科教育学ハンドブック』明治図書、2012年。